

(別紙)

施工パッケージ型積算基準

(平成 25 年 10 月 1 日以降入札を行う工事から適用)

1. 適用範囲	147
2. 施工概要	147
3. 施工パッケージ	148
⑮ 構造物とりこわし工	154
1. 適用範囲	154
2. 施工概要	154
3. 施工パッケージ	155
⑯ 吸出し防止材設置工	157
1. 適用範囲	157
2. 施工パッケージ	157
⑰ 目地・止水板設置工	158
1. 適用範囲	158
2. 施工概要	158
3. 施工パッケージ	159
4. 参考	161
⑱ かご工	162
1. 適用範囲	162
2. 施工概要	162
3. 施工パッケージ	163
4. 参考図	166
⑲ 現場取卸費	167
1. 適用範囲	167
2. 施工パッケージ	167
⑳ 函渠工	170
1. 適用範囲	170
2. 施工概要	170
3. 施工パッケージ	171
4. 施工歩掛	174
㉑ 殻運搬	175
1. 適用範囲	175
2. 施工パッケージ	175
3章 コンクリート工	181
① コンクリート工	181
1. 適用範囲	181
2. コンクリート打設工法の選定	182
3. 施工パッケージ	183
4. 施工歩掛	187
5. 単価表	189
② 型枠工	190
1. 適用範囲	190
2. 施工概要	190
3. 施工パッケージ	191
4章 河川海岸	193
① 消波根固めブロック工	193
1. 適用範囲	193
2. 施工概要	194

3. 施工パッケージ	195
② 消波根固めブロック工（ブロック撤去工）	205
1. 適用範囲	205
2. 施工概要	205
3. 施工パッケージ	205
5章 河川維持	209
① 塵芥処理工	209
1. 適用範囲	209
2. 施工概要	209
3. 施工パッケージ	210
② 機械土工（河床等掘削）	217
1. 適用範囲	217
2. 施工概要	217
3. 施工パッケージ	217
③ 巨石積（張）工	219
1. 適用範囲	219
2. 施工概要	220
3. 施工パッケージ	221
④ 護岸基礎ブロック工	226
1. 適用範囲	226
2. 施工概要	226
3. 施工パッケージ	227
⑤ かごマット工	230
1. 適用範囲	230
2. 施工概要	230
3. 施工パッケージ	230
⑥ 野芝種子吹付工	232
1. 適用範囲	232
2. 施工概要	232
3. 施工パッケージ	233
⑦ 袋詰玉石工	235
1. 適用範囲	235
2. 施工概要	235
3. 施工パッケージ	235
⑧ 笠コンクリートブロック据付工	237
1. 適用範囲	237
2. 施工概要	237
3. 施工パッケージ	237
⑨ 光ケーブル配管工	239
1. 適用範囲	239
2. 施工概要	239
3. 施工パッケージ	239
6章 砂防	247
① 土工	247
1. 適用範囲	247
2. 施工概要	248

3. 施工パッケージ	251
② 工場塗装工(砂防) (工場塗装及び塗装前処理)	257
1. 適用範囲	257
2. 施工パッケージ	257

7章 道路舗装 261

① 路盤工	261
1. 適用範囲	261
2. 施工概要	261
3. 施工パッケージ	261
② アスファルト舗装工	270
1. 適用範囲	270
2. 施工概要	270
3. 施工パッケージ	270
③ 排水性アスファルト舗装工	278
1. 適用範囲	278
2. 施工概要	278
3. 施工パッケージ	278
④ 透水性アスファルト舗装工	281
1. 適用範囲	281
2. 施工概要	281
3. 施工パッケージ	281
⑤ 踏掛版	284
1. 適用範囲	284
2. 施工概要	284
3. 施工パッケージ	285

8章 道路付属施設 289

① 立入り防止柵工	289
1. 適用範囲	289
2. 施工パッケージ	289
② 車止めポスト設置工	292
1. 適用範囲	292
2. 施工パッケージ	292
③ 路側工(据付け)	293
1. 適用範囲	293
2. 施工概要	293
3. 施工パッケージ	294
④ 路側工(取外し)	300
1. 適用範囲	300
2. 施工概要	300
3. 施工パッケージ	300
⑤ 特殊ブロック設置工	302
1. 適用範囲	302
2. 施工概要	302
3. 施工パッケージ	302
⑥ 橋梁付属施設設置工	304

1. 適用範囲	304
2. 施工パッケージ	304
⑦ 道路付属物設置工	308
1. 適用範囲	308
2. 施工パッケージ	308
3. 道路付属物の参考図	310

9章 道路維持修繕 311

① 路面切削工	311
1. 適用範囲	311
2. 施工概要	311
3. 施工パッケージ	312
② 舗装版破碎工	316
1. 適用範囲	316
2. 施工概要	316
3. 施工パッケージ	317
③ 舗装版切断工	320
1. 適用範囲	320
2. 施工概要	320
3. 施工パッケージ	320
④ 道路付属構造物塗替工	322
1. 適用範囲	322
2. 施工概要	323
3. 施工パッケージ	323
⑤ 路面清掃工(人力清掃工)	327
1. 適用範囲	327
2. 施工パッケージ	327
⑥ 側溝清掃工(人力清掃工)	330
1. 適用範囲	330
2. 施工パッケージ	330
⑦ 防護柵復旧工	331
1. 適用範囲	331
2. 施工パッケージ	331

10章 共同溝工 335

① 電線共同溝(C・C・BOX)工	335
1. 適用範囲	335
2. 施工概要	336
3. 施工パッケージ	337

11章 橋梁工 347

① 橋梁排水管設置工	347
1. 適用範囲	347
2. 施工概要	347
3. 施工パッケージ	347

12章 その他 349

① 現場発成品及び支給品運搬	349
----------------	-----

1. 適用範囲	349
2. 施工パッケージ	349

1 章. 土 工

① 土量変化率

1. 土量の変化

土量の変化は次の3つの状態の土量に区分して考える。

地山の土量……………掘削すべき土量

ほぐした土量……………運搬すべき土量

締固め後の土量……………出来上りの盛土量

三つの状態の体積比を次式のように表わし、L及びCを土量の変化率という。

$$L = \frac{\text{ほぐした土量 (m}^3\text{)}}{\text{地山の土量 (m}^3\text{)}}$$

$$C = \frac{\text{締固め後の土量 (m}^3\text{)}}{\text{地山の土量 (m}^3\text{)}}$$

土量の配分計画を立てる場合には、この土量変化率を用いて、切土、盛土の土量計算を行う。

2. 土量変化率

統一分類法により分類した土の各土質に応じた変化率は表 2.1 を標準とする。なお細分し難いときは表 2.2 を使用してよい。

表2.1 土量の変化率

分 類 名 称			変化率L	変化率C
主 要 区 分	記 号			
レキ質土	レキ	(GW) (GP) (GPs) (G-M) (G-C)	1.20	0.95
	レキ質土	(GM) (GC) (GO)	1.20	0.90
砂質土 及び砂	砂	(SW) (SP) (SPu) (S-M) (S-C) (S-V)	1.20	0.95
	砂質土 (普通土)	(SM) (SC) (SV)	1.20	0.90
粘性土	粘性土	(ML) (CL) (OL)	1.30	0.90
	高含水比 粘性土	(MH) (CH)	1.25	0.90
岩塊玉石			1.20	1.00
軟岩 I			1.30	1.15
軟岩 II			1.50	1.20
中硬岩			1.60	1.25
硬岩 I			1.65	1.40

(注) 本表は体積(土量)より求めたL, Cである。

表2.2 土量の変化率

分類名称	変化率L	変化率C	1/C	L/C
主要区分				
レキ質土	1.20	0.90	1.11	1.33
砂質土及び砂	1.20	0.90	1.11	1.33
粘性土	1.25	0.90	1.11	1.39

- (注) 1. 本表は体積(土量)より求めたL, Cである。
 2. 1/Cは「締固め後の土量」を「地山の土量」に換算する場合に使用する。
 3. L/Cは「締固め後の土量」を「ほぐした土量」に換算する場合に使用する。

3. 適用土質及び機械損料補正

表3.1 適用土質及び機械損料補正

分類名称	掘削積込		ダンプトラック運搬		敷均し・締固め
	適用土質	損料補正	適用土質	損料補正	損料補正
レキ質土	レキ質土	1.00	土砂	1.00	1.00
砂・砂質土	砂・砂質土	1.00	〃	1.00	1.00
粘性土	粘性土	1.00	〃	1.00	1.00
岩塊・玉石	岩塊・玉石	1.00	〃	1.00	1.00
軟岩(Ⅰ)	レキ質土	1.00	軟岩	1.00	1.00
軟岩(Ⅱ)	〃	1.00	〃	1.00	1.00
中硬岩	破碎岩	1.25	硬岩	1.25	1.25
硬岩(Ⅰ)	〃	1.25	〃	1.25	1.25

- (注) 1. 軟岩Ⅰ, 軟岩Ⅱ, 中硬岩, 硬岩Ⅰの掘削積込は、「ルーズな状態」に適用する。
 2. 各土質の分類名称の定義は、土木工事共通仕様書による。
 3. 機械損料補正は歩掛のみに適用する。なお、施工パッケージについては、パッケージ単価に岩石作業における機械損料の影響を含んでいる。

4. 土質区分の対応

土木工事共通仕様書における土質分類と積算条件の土質区分の関係は、以下のとおりである。

表4.1 適用土質(1)

施工パッケージ 区分 分類名称	掘削	床掘り・ 埋戻し	掘削 (砂防)	積込(ルーズ)	人力積込	積込(ルーズ) (砂防)	押土(ルーズ)	押土(ルーズ) (砂防)
レキ質土	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂
砂・砂質土								
粘性土								
岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石
軟岩Ⅰ	軟岩	—	軟岩	土砂	軟岩	土砂	土砂	土砂
軟岩Ⅱ								
中硬岩	硬岩	—	硬岩	破碎岩	中硬岩	破碎岩	破碎岩	破碎岩
硬岩					硬岩			
転石	—	—	転石	—	—	—	—	—

表4.2 適用土質(2)

施工パッケージ 区分 分類名称	法面整形	土砂等運搬	土砂等運搬 (砂防)	人肩運搬 小車運搬 ベルトコンベア併用人力掘削 ベルトコンベア併用人力積込
レキ質土	レキ質土, 砂・砂質土, 粘性土	土砂	土砂	土砂
砂・砂質土				
粘性土				
岩塊・玉石	—			岩塊・玉石
軟岩Ⅰ	軟岩Ⅰ	軟岩	軟岩	—
軟岩Ⅱ	軟岩Ⅱ, 中硬岩, 硬岩			
中硬岩		硬岩	硬岩	—
硬岩Ⅰ				
転石	—	—	—	—

5. 岩質の判定基準

表5.1 岩質の判定基準

国土交通省岩分類	岩種グループ別	変成岩及び堆積岩										堆積岩				火成岩													
		主として古生代										中生代		第三紀		深成岩				火山岩									
		片麻岩	砂質片岩	黒色片岩	緑色片岩	千枚岩	珪岩・角岩	石灰岩	砂岩	粘板岩	輝緑凝灰岩	粘板岩	頁岩	砂岩	れき岩	頁岩泥岩	砂岩	凝灰岩	凝灰角礫岩	花こう岩	セン緑岩	ハンレイ岩	カンラン岩	蛇紋岩	流紋岩	ヒン岩	安山岩	玄武岩	集塊岩
軟岩Ⅰ	A B	●		△	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	△	△	●	●	●	●				●	●		●	●	▲
軟岩Ⅱ	A B	▲	●	○	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	○	○	○	○	▲	▲	●	●	△	▲	●	▲	▲	○	
中硬岩	A B	△	▲	◎	△	△	○	△	△	△	△	△	○	○			◎	◎	△	△	△	△	◎	△	△	△	△		
硬岩Ⅰ	A B	○	△		○	○		○	○			○	◎						◎	◎	◎	◎		○	○	○	○		
硬岩Ⅱ	A		◎				○	◎																					

● 全体に変化が進み変色しているもの。

△ 割れ目に沿って風化変色が少なく、岩片内部は新鮮なもの。

▲ 割れ目に沿って幅広く風化しているが球状、レンズ状に未風化部を残すもの。

○ 割れ目が少なく風化変色がほとんどなく新鮮で硬いもの。

◎ 岩石が特に硬く全く新鮮なもの。

* Aグループは、花崗岩・安山岩・砂岩・珪岩のように、造岩物質、固結度共に硬く、風化が進み、亀裂が入って、弾性波速度が遅くても、岩片耐圧強度の高い岩種類。

* Bグループは、頁岩・粘板岩・黒色片岩のように、造岩物質が軟らかく、風化が進むと泥化し新鮮なもので弾性波速度が早くても、岩片耐圧強度の低い岩種類。

② 土工

1. 適用範囲

本資料は、施工パッケージによる土工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 掘削

- (1) 土砂、岩塊・玉石、軟岩、硬岩の掘削
- (2) 掘削深さが 5m以内のバックホウ掘削の場合
- (3) 陸上掘削でクラムシェルによる水中掘削積込を行う場合
- (4) 破砕片除去を伴う際は、掘削面と機械基面の高低差が 5mまでの場合
- (5) 岩石の床掘りの場合

1-1-2 土砂等運搬

- (1) 自工区内の土砂等の運搬
- (2) 土取場（仮置場）から採取する土砂等の運搬
- (3) 構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬
- (4) 掘削工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬

1-1-3 整地

- (1) 構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地（仮置場）、土取場での整地

1-1-4 路体(築堤)盛土

- (1) 自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した路体（築堤）盛土
- (2) 他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した路体（築堤）盛土
- (3) 土取場（仮置場）で採取し運搬されてくる土砂等を使用した路体（築堤）盛土
- (4) 購入土を使用した路体（築堤）盛土

1-1-5 路床盛土

- (1) 自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した路床盛土
- (2) 他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した路床盛土
- (3) 土取場（仮置場）で採取し運搬されてくる土砂等を使用した路床盛土
- (4) 購入土を使用した路床盛土

1-1-6 押土(ルーズ)

- (1) 運搬距離 60m以下の押土による土砂等の運搬作業の場合
- (2) 運搬距離 30m以下の岩掘削後の集積用押土の場合

1-1-7 積込(ルーズ)

- (1) 土取場（仮置場）から採取する場合の土砂等の積込み
- (2) 仮置きされた土砂等の積込み
- (3) 破砕片除去の場合

1-1-8 人力積込

- (1) 仮置きされた土砂等の人力による積込み

1-1-9 転石破砕

- (1) 道路、河川工事等の岩掘削に伴う転石破砕

1-1-10 土材料

- (1) 道路土工、河川土工等における土材料（現場渡し単価又は土場渡し単価）を購入する場合

1-1-11 残土等処分

- (1) 残土運搬された土砂等の残土の処分場での処分
- (2) 泥水運搬された汚泥、泥水等の受入れ地での処分

1-2 適用できない範囲（土木工事標準歩掛等により別途計上するもの）

1-2-1 掘削

- (1) 海上・水上作業におけるクラムシェル水中掘削積込
- (2) クラムシェルによる床掘り(作業土工)
- (3) 深礎工, 鋼管矢板基礎工, 共同溝工, 地すべり防止工におけるクラムシェル掘削積込
- (4) 河川堤防に布設する光ケーブル配管工事の掘削（土の状態を問わない）を行う場合
- (5) 掘削（砂防）
- (6) 情報ボックス工の設置工事の掘削
- (7) 掘削（トンネル工）
- (8) 電線共同溝工事における掘削
- (9) 砂防, ダム, トンネルの本体工事の岩掘削及び水中掘削

1-2-2 土砂等運搬

- (1) 土砂等運搬（砂防）
- (2) 「河床等沈殿物, 底沼等軟弱土の除去」した後の運搬作業
- (3) 機械運搬が使用出来ない箇所での人力運搬

1-2-3 整地

- (1) 締固めを含む場合

1-2-4 路体（築堤）盛土

- (1) 路床盛土工

1-2-5 路床盛土

- (1) 凍上抑制層を有する場合
- (2) 路体盛土工

1-2-6 押土（ルーズ）

- (1) 地山の掘削を伴う押土の場合
- (2) 押土（ルーズ）（砂防）

1-2-7 積込（ルーズ）

- (1) 地山を掘削した土砂等を直接運搬車両等に投入する場合
- (2) 積込（ルーズ）（砂防）
- (3) 人力による積込み

1-3 適用できない範囲（別途考慮するもの）

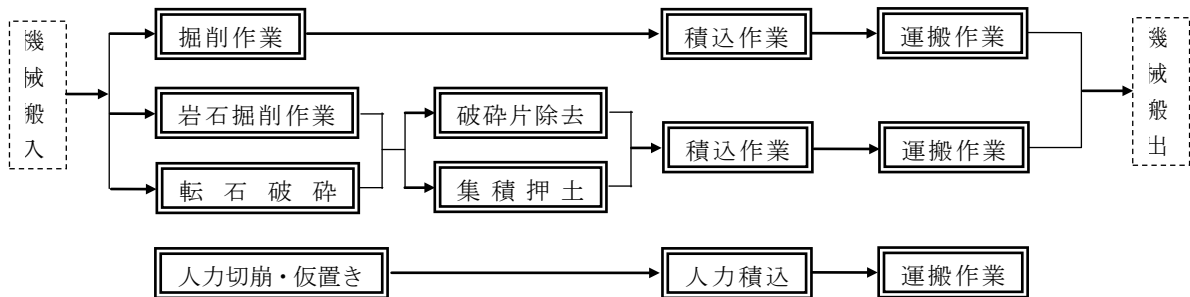
1-3-1 土砂等運搬

- (1) 自動車専用道路を利用する場合
- (2) 運搬距離が60kmを超える場合

2. 施工概要

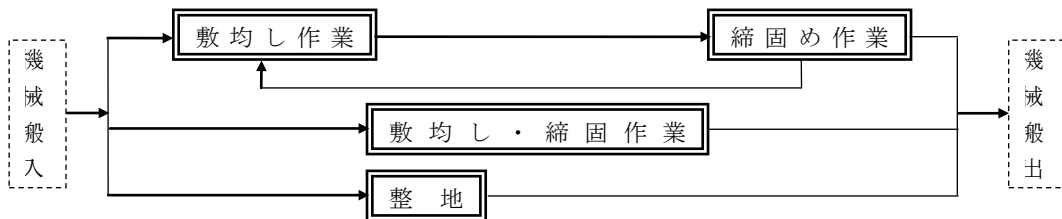
2-1 施工フロー

2-1-1 「掘削」, 「転石破砕」, 「押土 (ルーズ)」, 「積込 (ルーズ)」, 「人力積込」, 「土砂等運搬」



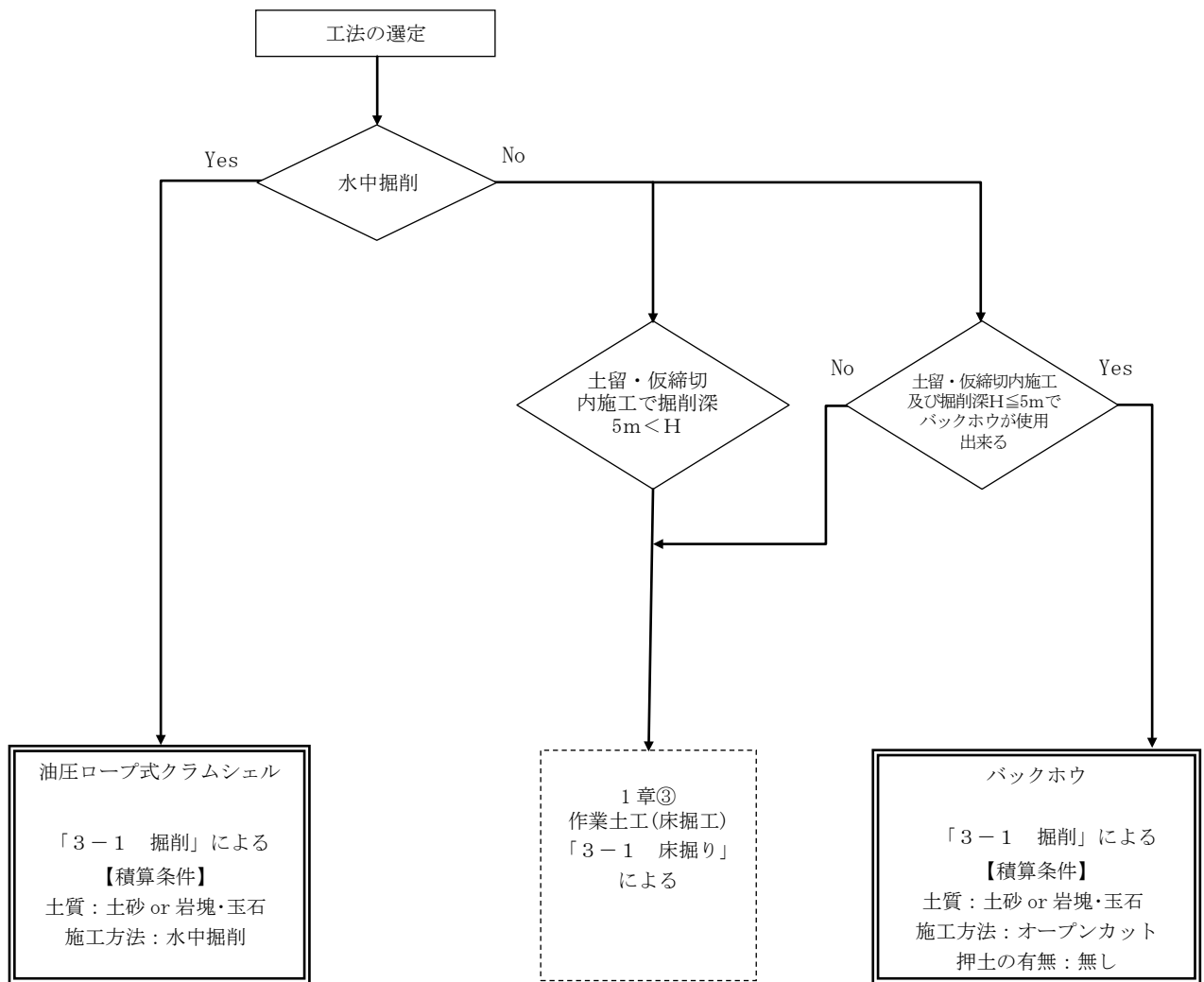
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 破砕片除去, 集積押土は必要な場合計上する (岩石掘削においては条件区分「有」を選択し, 転石破砕においては「積込 (ルーズ)」または「押土 (ルーズ)」を別途計上する)。
3. 積込, 運搬は必要な場合計上する (積込については表「(参考) ダンプトラックによる土砂等運搬時に積込 (ルーズ) の計上が必要な掘削の積算条件」による)。
4. 人力切崩は現場制約有り (機械施工ができない箇所の人力施工) に適用する。
5. 各作業の対象となる施工パッケージは「2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ」による。

2-1-2 「路体(築堤)盛土」, 「路床盛土」, 「整地」



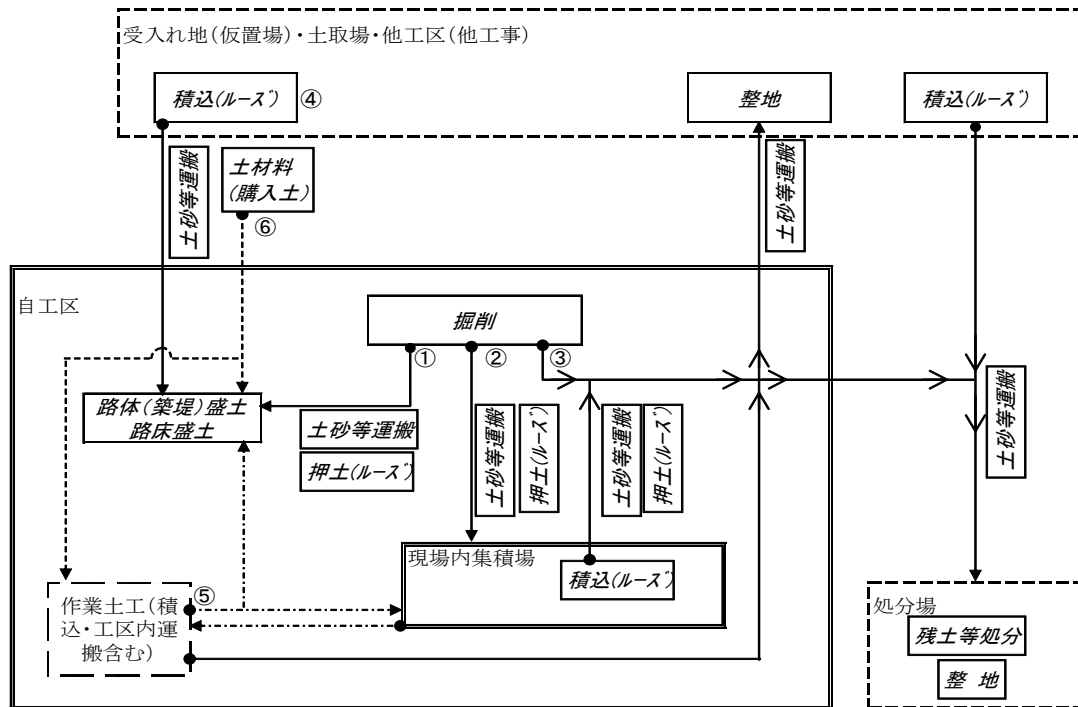
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 整地は土砂, 中硬岩, 硬岩 I に関わらず適用できる。

2-1-3 「掘削」におけるクラムシェル工法選定フロー



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ
 (1) 道路土工, 河川土工等



- 凡例
- * **掘削**等施工パッケージ名称を斜体で示した。
 - * **土砂等運搬, 残土運搬, 押土(ルース)**を実線で示した。
 - * 土材料(購入土)は通常現場着単価であり運搬は**土材料**に含まれるため破線で示した。(図中⑥)
 - ただし, **土材料**(購入土)を土場渡し単価で積算する場合は**土砂等運搬**を計上する。
 - * 作業土工(床掘り・埋戻し・工区内運搬)における土の流れを一点鎖線で示した。(図中⑤)

- 注
- 1 **掘削**に含まれる自工区内の運搬について(図中①, ②)
 - (1)土質が土砂の場合
 - ・**掘削**において, 押土「有り」を選択した場合, 60m以内の工区内運搬を含む。
 - (2)土質が軟岩又は硬岩の場合
 - ・**掘削**において, 以下の条件を選択した場合, 30m以内の工区内運搬を含む。
 - 「軟岩」で施工数量「500m³以上」又は集積押土「有り」を選択した場合
 - 「硬岩」で火薬使用「可」又は集積押土「有り」を選択した場合
 - 2 土砂等運搬時の積込作業について(図中①~③)
 - ・**掘削**において, 条件区分により積込作業を含まない場合がある。
 - ・**積込(ルース)**を別途計上する必要がある条件区分は, 「(参考)ダンプトラックによる土砂等運搬時に**積込(ルース)**の計上が必要な掘削の積算条件」参照のこと。
 - 3 地山状態の土を掘削する場合は, **掘削**を使用する。(図中④)

(参考)ダンプトラックによる土砂等運搬時に**積込(ルース)**の計上が必要な**掘削**の積算条件

掘削積算条件									積込(ルース)
土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
土砂	オープンカット	-	有り	-	※1	-	-	-	要
			無し	※1	※1	-	-	-	不要
	片切掘削	-	-	-	-	-	-	要	
	現場制約あり	-	-	-	-	-	-	要	
	水中掘削	-	-	-	-	-	-	不要	
上記以外(小規模)	-	-	-	-	※1	-	-	不要	
岩塊・玉石	オープンカット	-	-	※1	※1	-	-	-	不要
	水中掘削	-	-	-	-	-	-	-	不要
	現場制約あり	-	-	-	-	-	-	-	不要
軟岩	※1	-	-	-	※1	-	※1	※1	要
硬岩	※1	-	-	-	-	※1	※1	※1	要

注:表中「※1」は積算条件の区分の記載を省略している。

3. 施工パッケージ

3-1 掘削

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 掘削 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

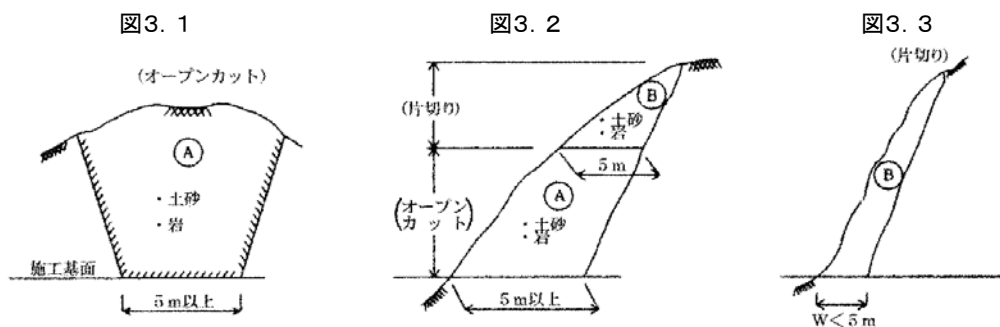
土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
土砂	オープンカット	-	有り	-	普通土 30,000m3未満又は湿地軟弱土	-	-	-	
					30,000m3以上	-	-	-	
			無し	無し	50,000m3未満	-	-	-	
					50,000m3以上	-	-	-	
				有り	50,000m3未満	-	-	-	
					50,000m3以上	-	-	-	
	片切掘削	-	-	-	-	-	-	-	
	水中掘削	-	-	-	-	-	-	-	
	現場制約あり	-	-	-	-	-	-	-	
	上記以外(小規模)	-	-	-	1箇所100m3以下(標準)	-	-	-	
1箇所100m3以下(標準以外)	-				-	-			
岩塊・玉石	オープンカット	-	-	無し	50,000m3未満	-	-	-	
					50,000m3以上	-	-	-	
				有り	50,000m3未満	-	-	-	
					50,000m3以上	-	-	-	
	水中掘削	-	-	-	-	-	-	-	
現場制約あり	-	-	-	-	-	-	-		
軟岩	オープンカット	-	-	無し	500m3未満	-	無し	無し	
							有り	有り	
					有り(50,000m3未満)		無し		
					有り(50,000m3以上)		無し		
				500m3以上	-		-	-	
				有り	500m3未満		無し	無し	
							有り	有り	
					有り(50,000m3未満)		無し		
	有り(50,000m3以上)	無し							
	片切掘削	-	-	-	-	-	-	無し	無し
								有り	有り
								有り(50,000m3未満)	無し
有り(50,000m3以上)								無し	
現場制約あり	-	軟岩(I)	-	-	-	-	-	-	
		軟岩(II)	-	-	-	-	-	-	-

土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
硬岩	オープンカット	-	-	無し	-	不可	無し	無し 有り	
							有り (50,000m3未満)	無し	
							有り (50,000m3以上)	無し	
				可		-	-		
				有り		不可	無し	無し 有り	
							有り (50,000m3未満)	無し	
	有り (50,000m3以上)	無し							
	片切掘削	-	-	-	-	-	不可	無し	無し 有り
								有り (50,000m3未満)	無し
							可	有り (50,000m3以上)	無し
無し								無し 有り	
現場制約あり	中硬岩	-	-	-	-	-	-	-	
	硬岩 (I)	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 上表は、土砂、岩塊・玉石の掘削・積込み（掘削と同時に行う積込み）・運搬（掘削と同時に行う押土による運搬）、軟岩・硬岩の掘削・積込み・破砕片除去及び集積押土等（積込みは含まないため、別途計上）、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 土量は、地山土量とする。

3. 施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」, 「片切り」に区分する。



①オープンカット

図3. 1に示すような切取面が、水平もしくは緩傾斜をなすように施工が出来る場合で、切取幅 5m以上、かつ延長 20m以上を標準とする。

②片切掘削

図3. 2及び図3. 3に示すような切取幅 5m未満の領域Bとする。なお、図3. 2に示すような箇所であっても、地形及び工事量などの現場条件等を十分考慮のうえ、前述のオープンカットが可能と判断される場合はオープンカットを適用する。

③水中掘削

土留・仮締切工の施工条件において掘削深さが5mを超える場合、又は掘削深さが5m以内でも土留・仮締切工の切梁等のためバックホウが使用出来ない場合で水中の掘削積込作業。

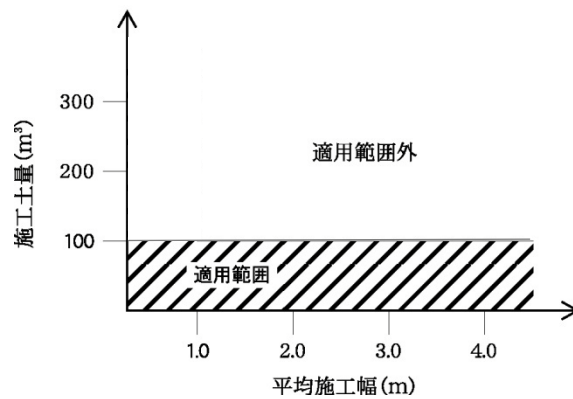
④現場制約あり

機械施工が困難な場合。

⑤上記以外（小規模）

1箇所当り施工量が100m³以下の掘削・積込み作業。

図3.4 小規模の適用範囲



4. 押土の有無

①有り：土砂の場合は、60mまでの運搬を含む。ただし、軟岩のオープンカットかつ掘削土量500m³以上を選択した場合及び硬岩のオープンカットで火薬使用「可」を選択した場合、30mまでの押土を含む。

5. 障害の有無

土質：土砂、岩塊・玉石の場合

①無し：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず、連続掘削作業が出来る場合

②有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業が出来ない場合。掘削深さ5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削（溝掘り、基礎掘削）を行う場合

土質：軟岩の場合

①無し：掘削量が500m³未満で掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合、もしくは掘削量が500m³以上の場合

②有り：掘削量が500m³未満で掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合

土質：硬岩の場合

①無し：掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合、もしくは火薬を使用する場合

②有り：掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合

6. 施工数量, 破砕片除去数量

①施工数量は「箇所」の記載がないものは, 1 工事当りの数量とする。

表 3. 1 の条件区分「施工数量」, 「破砕片除去の有無」に示す数量区分は, 1 工事当りの取扱い土量で判断する。1 工事当りの取扱い土量とは, 掘削及び積込(ルーズ)の条件区分別の施工数量を表 3. 2 の数量区分の規模別に「○」の項目を合計した土量とする。

表 3. 2 1 工事当りの取扱い数量について

名称	条件区分					施工数量, 破砕片除去数量の数量区分		
						500m3	30,000m3	50,000m3
掘削	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土			
	土砂	オープンカット	有	—	—		○	
			無	—	—			○
		片切掘削	—	—	—			
	岩塊・玉石	オープンカット	—	—	—			○
	軟岩	オープンカット	—	有	無	○		○
				無	有	○		
		片切掘削	—	有	無			○
				無	有			
	硬岩	オープンカット	—	有	無			○
				無	有			
		片切掘削	—	有	無			○
無	有							
押土 (ルーズ)	—							
積込 (ルーズ)	—							
	施工数量							
	土量50,000m3未満, 土量50,000m3以上							○

②施工方法「上記以外 (小規模)」の施工数量における「1 箇所」とは, 目的物 (構造物・掘削等) 1 箇所当りのことであり, 目的物が連続している場合は, 連続している区間を 1 箇所とする。また, 「(標準以外)」とは構造物及び建造物等の障害物により, 制限されるような狭隘な箇所及び 1 箇所当りの施工量が, 50m3 以下の箇所とする。

③施工数量「普通土 30,000m3 未満又は湿地軟弱土」において湿地軟弱土での作業の場合は, 取扱土量の制約は受けない。

④土質「軟岩」, 「硬岩」における床掘平均掘削幅 2m 未満の場合の破砕片除去及び積込みは, 破砕片除去「無」を選択の上, 「3-7 積込(ルーズ)」により別途計上する。

7. 火薬の標準的な使用量は, オープンカットでは 1 日当り含水爆薬 13.4 kg, AN-F019.5 kg, 片切掘削では 1 日当り含水爆薬 1.8 kg とし, これにより難しい場合は別途計上する。

8. 集積押土の有無

①有り: 集積押土の距離は 30m までとする。

9. 軟岩床掘の場合

施工数量に関わらず, 500m3 未満を適用するものとする。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.3 掘削 代表機材規格一覧

土質	項目	代表機材規格	施工方法										水中掘削	現場制約あり					
			オープンカット					片切掘削							小規模				
			施工数量																
			普通土 30,000 m3未満 又は 湿地 軟弱土	30,000 m3 以上	50,000 m3 未満	50,000 m3 以上	-	-	-	-	1箇所 100m3 以下 標準	1箇所 100m3 以下 標準 以外	-						
土砂岩塊・玉石	機械	K1	ブルドーザ〔湿地・排出ガス対策型（第1次基準）〕 2.0t級	○															
			ブルドーザ〔普通・排出ガス対策型（第1次基準）〕 3.2t級		○														
			バックホウ〔クローラ型・排ガス対策型（第2次）〕 山積0.8m3（平積0.6m3）			○													
			バックホウ〔クローラ型・排ガス対策型（第1次）〕 山積1.4m3（平積1.0m3）				○												
			バックホウ〔クローラ型・排ガス対策型（第1次）〕 山積0.28m3（平積0.2m3）										○						
	労務	R1	特殊運転手	○	○	○	○					○	○		○				
			R2	普通作業員												○			
			R3	-															
			R4	-															
			Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	○	○	○	○					○	○					
材料	Z2	-																	
	Z3	-																	
	Z4	-																	
	S	市場単価	-																
	土質	項目	代表機材規格	施工方法										現場制約あり					
オープンカット					片切掘削														
施工数量																			
				500m3未満	500m3以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
				破砕片除去の有無															
				無し	有り 50,000 m3未満	有り 50,000 m3以上	-	無し	有り 50,000 m3未満	有り 50,000 m3以上	-	-	-	-	-				
				集積押土の有無															
				無し	有り	-	-	無し	有り	-	-	-	-	-					
軟岩		機械	K1	バックホウ〔クローラ型・排ガス対策型（第2次）〕 山積0.8m3（平積0.6m3）	○	○	○	○				○	○	○	○				
				ブルドーザ〔リッパ装置付・排ガス型（第1次）〕 3.2t級					○										
	空気圧縮機〔可搬式・エンジン駆動・スクリュ型〕 排出ガス対策型（第1次基準）5.0m3/min																		
	大型ブレーカ 油圧式 1300kg級			○	○	○	○												
	さく岩機（コンクリートブレーカ） 20kg級																		
	K3	ブルドーザ〔湿地・排出ガス対策型（第1次基準）〕 2.0t級		○															
		バックホウ〔クローラ型・排ガス対策型（第2次）〕 山積0.8m3（平積0.6m3）			○							○							
		バックホウ〔クローラ型・排ガス対策型（第1次）〕 山積1.4m3（平積1.0m3）				○							○						
		R1	特殊作業員								○	○	○	○					
		R2	特殊運転手	○	○	○	○				○	○	○	○					
労務	R3	普通作業員								○	○	○	○						
	R4	-																	
	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	○	○	○	○				○	○								
	Z2	-																	
	Z3	-																	
材料	Z4	-																	
	S	市場単価	-																
	土質	項目	代表機材規格	施工方法										現場制約あり					
				オープンカット					片切掘削										
				火薬使用															
				不可	可	不可	可	-	-	-	-	-	-	-					
				破砕片除去の有無															
				無し	有り 50,000 m3未満	有り 50,000 m3以上	-	無し	有り 50,000 m3未満	有り 50,000 m3以上	-	-	-	-					
				集積押土の有無															
				無し	有り	-	-	無し	有り	-	-	-	-						
硬岩		機械	K1	バックホウ〔クローラ型・排ガス対策型（第2次）〕 山積0.8m3（平積0.6m3）	○	○	○	○				○	○	○	○				
				空気圧縮機〔可搬式・エンジン駆動・スクリュ型〕 排出ガス対策型（第1次基準）5.0m3/min															
	大型ブレーカ 油圧式 1300kg級			○	○	○	○												
	ブルドーザ〔リッパ装置付・排ガス型（第1次）〕 3.2t級							○											
	さく岩機（コンクリートブレーカ） 20kg級																		
	K3	ブルドーザ〔湿地・排出ガス対策型（第1次基準）〕 2.0t級		○															
		バックホウ〔クローラ型・排ガス対策型（第2次）〕 山積0.8m3（平積0.6m3）			○							○							
		バックホウ〔クローラ型・排ガス対策型（第1次）〕 山積1.4m3（平積1.0m3）				○							○						
		クローラドリル〔油圧式〕 搭乗式 150kg級											○						
		R1	特殊作業員								○	○	○	○					
労務	R2	特殊運転手	○	○	○	○				○	○	○	○						
	R3	さく岩工								○	○	○	○						
	R4	普通作業員								○	○	○	○						
	R4	土木一般世話役								○	○	○	○						
	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	○	○	○	○				○	○								
材料	Z2	-																	
	Z3	-																	
	Z4	-																	
	S	市場単価	-																

3-2 土砂等運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 土砂等運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離
標準	バックホウ 山積 0.8m3(平積0.6m3)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.5)
			有り	(表3.6)
		軟岩	無し	(表3.5)
			有り	(表3.6)
		硬岩	無し	(表3.5)
			有り	(表3.6)
	バックホウ 山積 1.4m3(平積1.0m3)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.7)
			有り	(表3.8)
		軟岩	無し	(表3.7)
			有り	(表3.8)
		硬岩	無し	(表3.7)
			有り	(表3.8)
	バックホウ 山積 0.45m3(平積0.35m3)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.9)
			有り	(表3.10)
		軟岩	無し	(表3.9)
			有り	(表3.10)
硬岩		無し	(表3.9)	
		有り	(表3.10)	
クラムシエル	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.11)	
		有り	(表3.12)	
	軟岩	無し	(表3.11)	
		有り	(表3.12)	
	硬岩	無し	(表3.11)	
		有り	(表3.12)	
小規模	バックホウ 山積 0.28m3(平積0.2m3)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.13)
			有り	(表3.14)
	バックホウ 山積 0.13m3(平積0.1m3)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.15)
			有り	(表3.16)
現場制約あり	人力	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.17)
			有り	(表3.18)
		軟岩	無し	(表3.17)
			有り	(表3.18)
		硬岩	無し	(表3.17)
			有り	(表3.18)

(注) 1. 上表は、掘削工又は作業土工における土砂・軟岩・硬岩の運搬、路体・路床盛土工又は置換工等における土取場(仮置場)から採取する場合の土砂等の運搬、構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場までの運搬又は掘削工で生じた残土の処分場までの運搬の他、運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用できる。

2. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

3. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。

4. 運搬土量は地山の土量とする。

5. 小規模は、1箇所当りの施工土量が100m3程度まで、又は平均施工幅が1m未満の場合とする。なお、「1箇所当り」とは目的物(構造物・掘削等)1箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。

6. 現場制約有りとは、現場狭小のため機械搬入が不可な場合。

7. 標準とは、「小規模」、「現場制約有り」に該当しない場合。

表3. 5 運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	0. 5km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	3. 0km以下
	4. 0km以下
	5. 5km以下
	6. 5km以下
	7. 5km以下
	9. 5km以下
	11. 5km以下
	15. 5km以下
	22. 5km以下
49. 5km以下	
60. 0km以下	

表3. 6 運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	0. 5km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	3. 0km以下
	3. 5km以下
	5. 0km以下
	6. 0km以下
	7. 0km以下
	8. 5km以下
	11. 0km以下
	14. 0km以下
	19. 5km以下
31. 5km以下	
60. 0km以下	

表3. 7 運搬距離(3)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	0. 5km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	2. 5km以下
	3. 0km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	6. 0km以下
	7. 0km以下
	8. 5km以下
	10. 0km以下
	12. 5km以下
16. 5km以下	
23. 5km以下	
51. 5km以下	
60. 0km以下	

表3. 8 運搬距離(4)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	0. 5km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	2. 5km以下
	3. 0km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	5. 5km以下
	6. 5km以下
	8. 0km以下
	9. 5km以下
	11. 5km以下
	15. 0km以下
	20. 5km以下
33. 0km以下	
60. 0km以下	

表3. 9 運搬距離(5)

積算条件	区分
運搬距離	0. 5km以下
	1. 0km以下
	2. 0km以下
	2. 5km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	6. 0km以下
	7. 5km以下
	10. 0km以下
	13. 5km以下
	19. 5km以下
	39. 0km以下
	60. 0km以下

表3. 10 運搬距離(6)

積算条件	区分
運搬距離	0. 5km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	3. 0km以下
	4. 0km以下
	5. 5km以下
	7. 0km以下
	9. 0km以下
	12. 0km以下
	17. 5km以下
	28. 5km以下
	60. 0km以下

表3.11 運搬距離(7)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	7.5km以下
	10.5km以下
	16.0km以下
	30.0km以下
	60.0km以下

表3.12 運搬距離(8)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	5.0km以下
	7.0km以下
	10.0km以下
	14.5km以下
	24.5km以下
	60.0km以下

表3.13 運搬距離(9)

積算条件	区分
運搬距離	0.2km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	4.0km以下
	5.0km以下
	6.0km以下
	7.5km以下
	10.0km以下
	13.0km以下
	19.0km以下
	35.0km以下
60.0km以下	

表3.14 運搬距離(10)

積算条件	区分
運搬距離	0.2km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	5.5km以下
	7.0km以下
	9.0km以下
	12.0km以下
	17.0km以下
	27.0km以下
	60.0km以下

表3. 15 運搬距離(11)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 5km以下
	3. 0km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	5. 5km以下
	7. 0km以下
	9. 0km以下
	12. 0km以下
	17. 0km以下
	28. 5km以下
60. 0km以下	

表3. 16 運搬距離(12)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 5km以下
	3. 0km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	5. 0km以下
	6. 5km以下
	8. 0km以下
	11. 0km以下
	15. 0km以下
	24. 0km以下
60. 0km以下	

表3. 17 運搬距離(13)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	0. 5km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	2. 5km以下
	3. 0km以下
	4. 0km以下
	5. 0km以下
	6. 5km以下
	8. 5km以下
	11. 0km以下
	16. 0km以下
	27. 5km以下
60. 0km以下	

表3. 18 運搬距離(14)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	0. 5km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	2. 5km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	6. 0km以下
	8. 0km以下
	10. 5km以下
	14. 5km以下
	23. 0km以下
60. 0km以下	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 19 土砂等運搬 代表機労材規格一覧

土砂等発生現場	項目	代表機労材規格	備考	
標準	機械	K 1	ダンプトラック[普通・ディーゼル]10t 積級	
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	一般運転手	
		R 2	—	
		R 3	—	
		R 4	—	
	材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
市場単価	S	—		
小規模	機械	K 1	ダンプトラック[普通・ディーゼル]4t 積級	積込機種・規格がバックホウ 山積 0. 28m3(平積 0. 2m3)の場合
			ダンプトラック[普通・ディーゼル]2t 積級	積込機種・規格がバックホウ 山積 0. 13m3(平積 0. 1m3)の場合
		K 2	—	
	K 3	—		
	労務	R 1	一般運転手	
		R 2	—	
		R 3	—	
		R 4	—	
	材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
		Z 2	—	
		Z 3	—	
Z 4		—		
市場単価	S	—		
現場制約あり	機械	K 1	ダンプトラック[普通・ディーゼル]2t 積級	
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	一般運転手	
		R 2	—	
		R 3	—	
		R 4	—	
	材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
市場単価	S	—		

3-3 整地

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.20 整地 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

作業区分	敷均し作業内容
残土受入れ地での処理	—
敷均し(ルーズ)	標準
	標準以外
	狭小幅員(幅2.5m以上4m未満)
	トラフィカビリティが確保できない場合

- (注) 1. 上表は、構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地(仮置場)、土取場での整地、締固めを行わない場合の土の敷均し等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 作業区分で残土受入れ地での処理を選択した場合の土量は地山の土量とする。
3. 作業区分で敷均し(ルーズ)を選択した場合の土量は敷均し後の土量とする。なお、敷均しのみのため、変化率C=1.0とする。
4. 敷均し作業内容における標準以外とは、1工事当りの全体盛土量が10,000m³以上の場合である。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.21 整地 代表機労材規格一覧

作業区分	項目	代表機労材規格	備考
残土受入れ地での処理	機械	K1 ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準)] 15t級	
		K2 -	
		K3 -	
	労務	R1 特殊運転手	
		R2 -	
		R3 -	
		R4 -	
	材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z2 -	
		Z3 -	
		Z4 -	
市場単価	S		
敷均し(ルーズ)	機械	K1 ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準)] 15t級	敷均し作業内容が標準の場合
		ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準)] 21t級	敷均し作業内容が標準以外の場合
		ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準)] 3t級	敷均し作業内容が狭小幅員(幅2.5m以上4m未満)の場合
		ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第1次基準)] 16t級	敷均し作業内容がトラフィカビリティが確保できない場合
	K2 -		
	K3 -		
	労務	R1 普通作業員	
		R2 特殊運転手	
		R3 -	
		R4 -	
	材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z2 -	
		Z3 -	
		Z4 -	
市場単価	S		

3-4 路体(築堤)盛土

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.22 路体(築堤)盛土 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

施工幅員	作業形態	土質	施工数量	障害の有無
2.5m未満	—	—	—	—
2.5m以上4.0m未満	—	—	—	—
4.0m以上	敷均し+締固め	—	10,000m ³ 未満	無し
				有り
			10,000m ³ 以上	無し
				有り
	敷均し締固め	高含水比粘性土以外	10,000m ³ 未満	無し
				有り
			10,000m ³ 以上	無し
				有り
高含水比粘性土	—	—	無し	
			有り	

- (注) 1. 上表は、路体又は築堤の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場(仮置場)で採取し運搬して来る土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 施工数量は1工事当りの全体盛土量(施工幅員4.0m以上の合計盛土量)とする。
3. 作業形態
- ①敷均し+締固め：敷均しと締固めの作業をそれぞれ異なる施工機械で行うと想定する場合
- ②敷均し締固め：盛土材料がタイヤローラの締固めに適さない土質(砂等)の場合
4. 障害の有無
- ①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合(例えば、新設のバイパス工事、築堤工事等)
- ②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合(例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、拡築(腹付、嵩上)工事等)
5. 高含水比粘性土：バケットやブレード(排土板)等に付着しやすく、特にトラフィカビリティが不足する等問題となりやすいもの。(条件の悪いローム、条件の悪い粘性土、火山灰質粘性土等)
6. 土量は締固め後の土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.23 路体(築堤)盛土 代表機労材規格一覧

施工幅員	作業形態	土質	項目	代表機労材規格		備考
				機	労	
2.5m未満	-	-	機械	K1	振動ローラ [ハンドガイド式] 質量0.8~1.1t	賃料
				K2	-	
				K3	-	
			労務	R1	普通作業員	
				R2	特殊作業員	
				R3	-	
				R4	-	
			材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
				Z2	-	
				Z3	-	
Z4	-					
S	市場単価	-				
2.5m以上 4.0m未満	-	-	機械	K1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準)] 3t級	
				K2	振動ローラ [搭乗式コンバインド型] 3~4t	賃料
				K3	-	
			労務	R1	特殊運転手	
				R2	普通作業員	
				R3	-	
				R4	-	
			材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
				Z2	-	
				Z3	-	
Z4	-					
S	市場単価	-				
4.0m以上	敷均し + 締固め	-	機械	K1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準)] 1.5t級	施工数量10,000m3未 満の場合
				K2	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準)] 2.1t級	施工数量10,000m3以 上の場合
				K3	タイヤローラ 質量8~20t	賃料
			労務	R1	特殊運転手	
				R2	普通作業員	
				R3	-	
				R4	-	
			材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
				Z2	-	
				Z3	-	
	Z4	-				
	S	市場単価	-			
	敷均し 締固め	高含水比 粘性土 以外	機械	K1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準)] 1.5t級	施工数量10,000m3未 満の場合
				K2	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準)] 2.1t級	施工数量10,000m3以 上の場合
				K3	-	
			労務	R1	特殊運転手	
				R2	普通作業員	
				R3	-	
				R4	-	
			材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
Z2				-		
Z3				-		
Z4	-					
S	市場単価	-				
敷均し 締固め	高含水比 粘性土	機械	K1	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第1次基準)] 1.6t級		
			K2	-		
			K3	-		
		労務	R1	特殊運転手		
			R2	普通作業員		
			R3	-		
			R4	-		
		材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油		
			Z2	-		
			Z3	-		
Z4	-					
S	市場単価	-				

3-5 路床盛土

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.24 路床盛土 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

平均幅員	施工数量	障害の有無
2.5m未満	—	—
2.5m以上4.0m未満	—	—
4.0m以上	10,000m ³ 未満	無し
		有り
	10,000m ³ 以上	無し
		有り

(注) 1. 上表は、路床の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬して来る土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 施工数量は1工事当りの全体盛土量（平均幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。

3. 平均幅員＝断面図の（上幅＋下幅）×1/2

4. 土量は締固め後の土量とする。

5. 障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新設のバイパス工事、あるいは新設の築堤工事等）

②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、あるいは拡築（腹付、嵩上）工事等）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 25 路床盛土 代表機労材規格一覧

平均幅員	施工数量	項目	代表機労材規格		備考
2.5m 未満	—	機械	K 1	振動ローラ [ハンドガイド式]質量0. 8～1. 1 t	賃料
			K 2	—	
			K 3	—	
		労務	R 1	普通作業員	
			R 2	特殊作業員	
			R 3	—	
			R 4	—	
		材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
			Z 2	—	
			Z 3	—	
			Z 4	—	
市場単価	S	—			
2.5m 以上 4.0m 未満	—	機械	K 1	ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準)]3 t級	
			K 2	振動ローラ[搭乗式コンバインド型]3～4 t	賃料
			K 3	—	
		労務	R 1	特殊運転手	
			R 2	普通作業員	
			R 3	—	
			R 4	—	
		材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
			Z 2	—	
			Z 3	—	
			Z 4	—	
市場単価	S	—			
4.0m 以上	10,000m ³ 未満	機械	K 1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型(第1次基準)]1.5 t級	
			K 2	タイヤローラ 質量8～20 t	賃料
			K 3	—	
		労務	R 1	特殊運転手	
			R 2	普通作業員	
			R 3	—	
			R 4	—	
		材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
			Z 2	—	
			Z 3	—	
			Z 4	—	
	市場単価	S	—		
	10,000m ³ 以上	機械	K 1	ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準)]2.1 t級	
			K 2	タイヤローラ 質量8～20 t	賃料
			K 3	—	
		労務	R 1	特殊運転手	
			R 2	普通作業員	
			R 3	—	
			R 4	—	
		材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
			Z 2	—	
Z 3			—		
Z 4	—				
市場単価	S	—			

3-6 押土（ルーズ）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.26 押土(ルーズ) 積算条件区分一覧
(積算単位：m³)

土質
土砂
岩塊・玉石
破碎岩

(注) 1. 上表は、ルーズな状態の土砂、岩塊・玉石、破碎岩の集積押土や押土による運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.27 押土(ルーズ) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第1次基準)] 20 t 級	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊運転手	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-7 積込(ルーズ)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 28 積込(ルーズ) 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

土質	作業内容
土砂	土量50,000m3未満
	土量50,000m3以上
	平均施工幅1m以上2m未満
	1箇所100m3以下(標準)
	1箇所100m3以下(標準以外)
岩塊・玉石	土量50,000m3未満
	土量50,000m3以上
	平均施工幅1m以上2m未満
破碎岩	土量50,000m3未満
	土量50,000m3以上
	平均施工幅1m以上2m未満

(注) 1. 上表は、路体(築堤)盛土、路床盛土、電線共同溝工事等における土取場(仮置場)から採取する場合の土砂等の積込み、掘削工又は作業土工で生じた残土の仮置場での積込み等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 土量は地山土量とする。
3. 土量は1工事当りの数量とする。また、1工事当りの数量の取扱いには、表3. 2によるものとする。
4. 施工内容における「1箇所」とは、目的物(構造物・掘削等)1箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。また、「(標準以外)」とは構造物及び建造物等の障害物により、制限されるような狭隘な箇所及び1箇所当りの施工量が、50m3以下の箇所とする。
5. 岩石の床掘平均掘削幅2m未満の場合の積込み(ルーズ)は、平均施工幅1m以上2m未満を適用する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 29 積込(ルーズ) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	バックホウ [クローラ型・排ガス対策型 (第2次)] 山積0.8m3 (平積0.6m3)	作業内容が土量50,000m3未満の場合	
	バックホウ [クローラ型・排ガス対策型 (第1次)] 山積1.4m3 (平積1.0m3)	作業内容が土量50,000m3以上の場合	
	バックホウ [クローラ型・排ガス対策型 (第1次)] 山積0.45m3 (平積0.35m3)	作業内容が平均施工幅1m以上2m未満の場合	
	バックホウ [クローラ型・排ガス対策型 (第1次)] 山積0.28m3 (平積0.2m3)	作業内容が1箇所100m3以下(標準)の場合	
	小型バックホウ [クローラ型・排ガス型 (第1次)] 山積0.13m3 (平積0.10m3)	作業内容が1箇所100m3以下(標準以外)の場合	
	K2	-	
労務	K3	-	
	R1	特殊運転手	
	R2	-	
	R3	-	
材料	R4	-	
	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z2	-	
	Z3	-	
市場単価	Z4	-	
	S	-	

3-8 人力積込

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.30 人力積込 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質等区分
土砂
岩塊・玉石
軟 岩
中硬岩
硬 岩
アスファルト塊
コンクリート塊

(注) 1. 上表は、仮置きされた土砂、岩(アスファルト塊、コンクリート塊を含む)を人力により直接積込むまでの作業に必要な全ての労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的規格である。

表3.31 人力積込 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-9 転石破碎

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.32 転石破碎 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

火薬使用の有無
無し
有り

- (注) 1. 上表は、道路、河川工事等の岩掘削に伴う転石破碎の他、火薬・雷管、さく岩機損料及びさく岩機用空気圧縮機の運転経費、さく岩機のロッド・ビット及びチゼルの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 転石の掘出し、破碎石の除去は含まない。
3. 転石粒径が0.5m以上、及び作業範囲が施工幅4.0m以上の箇所で、機械走行面より上下に5.0m以内の場合は、火薬使用の有無「無し」を適用する。
4. 転石粒径が1.0m以上で、作業範囲が4.0m未満、または機械走行面より上下に5.0m超の場合は、火薬使用の有無「有り」を適用する。
5. 火薬の標準的な使用量は、10m³当り含水爆薬1.6kgとする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的規格である。

表3.33 転石破碎 代表機労材規格一覧

火薬使用の有無	項目		代表機労材規格	備考
無し	機械	K 1	バックホウ[クローラ・排ガス基準型(第2次)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	
		K 2	大型ブレーカ油圧式 1300kg級	
		K 3	—	
	労務	R 1	特殊運転手	
		R 2	—	
		R 3	—	
		R 4	—	
	材料	Z 1	軽油1.2号 パトロール給油	
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
	市場単価	S	—	
	有り	機械	K 1	—
K 2			—	
K 3			—	
労務		R 1	さく岩工	
		R 2	特殊作業員	
		R 3	土木一般世話役	
		R 4	普通作業員	
材料		Z 1	—	
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
市場単価		S	—	

3-10 土材料

土材料の積算条件区分はない。

積算単位は m³ とする。

(注) 路体盛土工，路床盛土工における盛土材料，作業土工等における埋戻材料又は置換工における置換材料等の購入に要する全ての費用（現場渡し単価又は土場渡し単価）を含む。

3-11 残土等処分

残土等処分の積算条件区分はない。

積算単位は m³ とする。

(注) 残土等処分は，構造物築造のために行う作業土工又は掘削工で生じた残土，地盤改良等で発生した汚泥，泥水等の処分場での処分に要する全ての費用を含む。

③ 作業土工(床掘工)

1. 適用範囲

本資料は、構造物の築造又は撤去を目的とした、土砂、岩塊・玉石の掘削等である床掘りに適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 床掘り

(1) 作業土工(床掘り)のうち、土砂、岩塊・玉石におけるバックホウ床掘・クラムシェル床掘・人力床掘の場合

1-1-2 掘削補助機械搬入搬出

(1) 掘削深さ 20m以下のクラムシェル床掘で、土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害物があるため、掘削補助機械を使用する場合

(2) 掘削深さ 20m超のクラムシェル床掘で掘削補助機械を使用する場合

1-1-3 基面整正

(1) 機械による床掘り作業における床付面の基面整正の場合

1-1-4 舗装版破碎積込(小規模土工)

(1) 1箇所当りの施工土量が 100m³程度まで、又は平均施工幅 1 m未満の床掘り作業に伴う舗装厚 5cm 以内の舗装版破碎積込の場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 床掘り

(1) 深礎工、鋼管矢板基礎工、共同溝工、地すべり防止工のクラムシェル床掘の場合

(2) 地山の掘削作業の場合

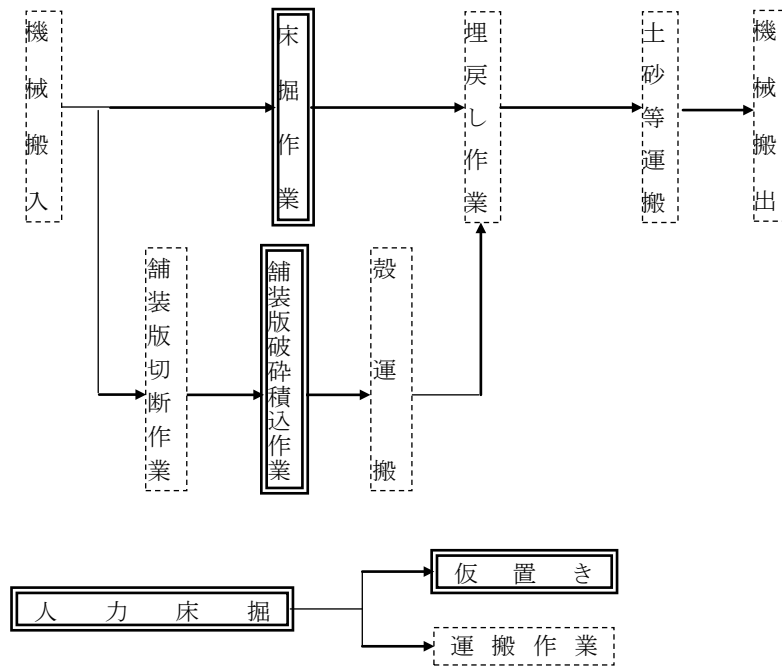
(3) 積込み単独の作業の場合

1-2-2 基面整正

(1) 人力床掘の場合

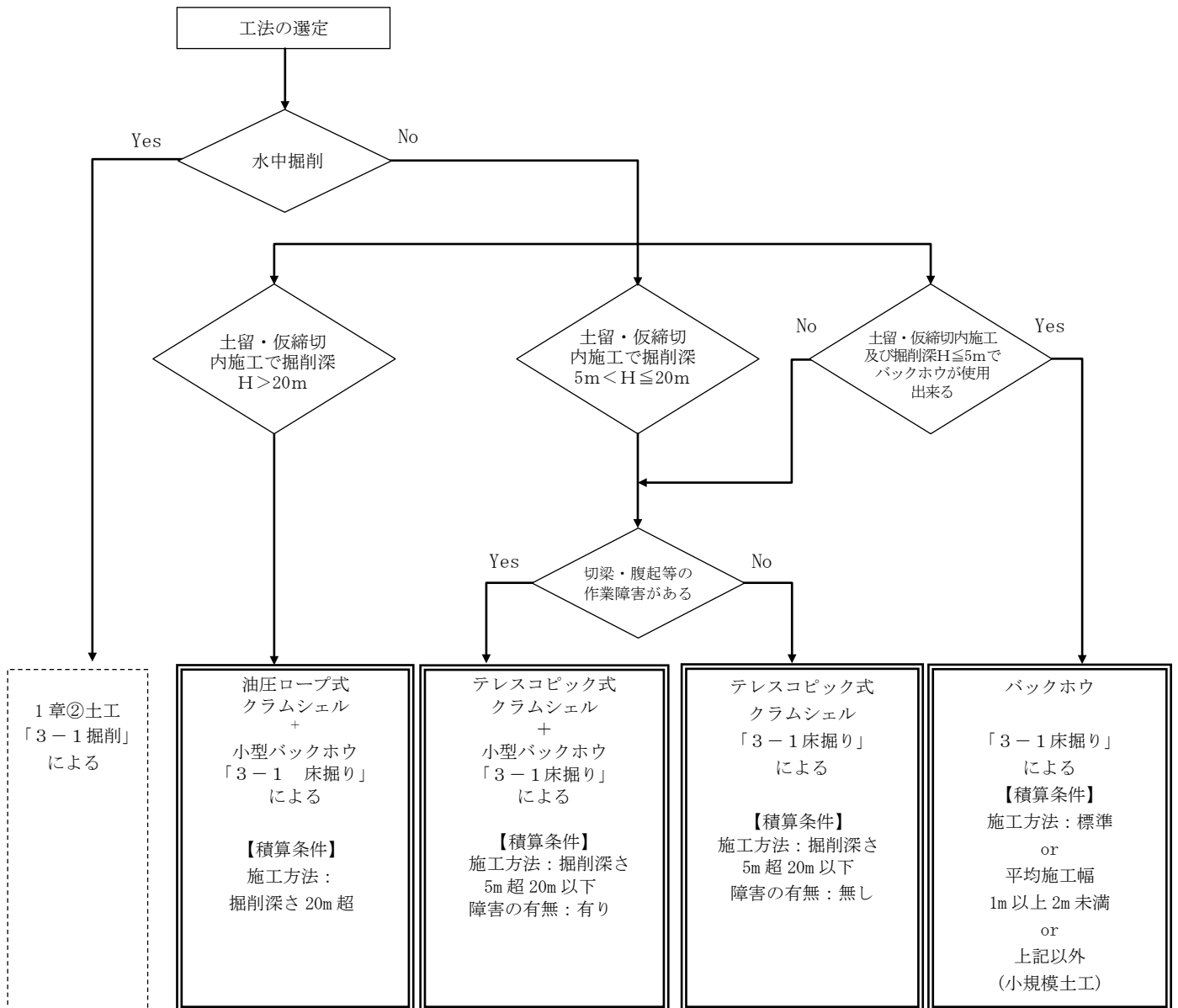
2. 施工概要

2-1 施工フロー



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 人力床掘は現場制約有り（機械施工ができない箇所の人力施工）に適用する。
3. 埋戻しは「1章 ④作業土工(埋戻工)」による。
4. 土砂等運搬は「1章 ②土工」による。
5. 殻運搬は「2章⑩殻運搬」による。

(4) クラムシェル工法選定フロー



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 床掘り

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 床掘り 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質区分	施工方法	土留方式の種類	障害の有無
土砂	標準	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
	グラウンドアンカー式	無し	
		有り	
	切梁腹起式	有り	
		無し	
	平均施工幅 1m 以上 2m 未満	自立式	無し
			有り
		グラウンドアンカー式	無し
			有り
	切梁腹起式	有り	
		グラウンドアンカー式	無し
	有り		
	掘削深さ 5m超 20m以下	切梁腹起式	無し
有り			
掘削深さ 20m超	グラウンドアンカー式	—	
	切梁腹起式	—	
上記以外(小規模)	—	—	
	現場制約あり	—	
岩塊・玉石	標準	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
	グラウンドアンカー式	無し	
		有り	
	切梁腹起式	有り	
		平均施工幅 1m 以上 2m 未満	自立式
	有り		
	グラウンドアンカー式	無し	
		有り	
	切梁腹起式	有り	
		掘削深さ 5m超 20m以下	グラウンドアンカー式
	有り		
	切梁腹起式	有り	
		掘削深さ 20m超	グラウンドアンカー式
切梁腹起式	—		
現場制約あり	—	—	

(注) 1. 上表は、構造物の築造又は撤去を目的とした土砂、岩塊・玉石の掘削、および床掘り作業における補助労務(基面整正、浮き石の除去)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。なお、施工方法「現場制約あり(機械施工出来ない人力施工)」の場合は基面整正を含む。

2. 障害の有無

有り：①床掘作業において、障害物等により施工条件に制限がある場合（たとえば作業障害が多い場合）

②土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がある場合

無し：①構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されないオープン掘削の場合

②構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない矢板のみの土留・仮締切り工法掘削の場合

③土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がない場合

3. 施工方法「標準」、および「平均施工幅 1m 以上 2m 未満」において掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削作業を行う場合は障害の有無で「有り」を適用する。

4. 施工方法「上記以外(小規模)」とは、1箇所当たりの施工土量が100m³程度まで、又は平均施工幅 1m 未満の床掘り、で、「1箇所当り」とは、目的物1箇所当りであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。

5. 施工方法「現場制約あり」とは、機械施工が困難な場合。

6. 小型バックホウの坑内搬入搬出については、3-2(掘削補助機械搬入搬出)により計上する。

7. 坑内でバックホウを使用する場合、及び基面整正、床掘補助作業に防護施設、送風機等が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 床掘り 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	施工方法					
		標準	平均施工幅 1m以上 2m未満	掘削深さ 5m超 20m以下	掘削深さ 20m超	左記以外 (小規模)	現場制約 あり
機械	K1 バックホウ [クローラ型・排ガス対策型 (第2次)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) バックホウ [クローラ型・排ガス対策型 (第1次)] 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³) バックホウ [クローラ型・排ガス対策型 (第1次)] 後方超小旋回型 山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³) 油圧ロープ式クラムシェル[クローラ型] 平積 0.8 m ³ 油圧クラムシェル[テレスコピック・クローラ型] 平積 0.4 m ³	○					
			○				
						○	
					○		
					◎	○	
	K2 小型バックホウ [クローラ型・排ガス対策型 (第1次)] 山積 0.08 m ³ (平積 0.06 m ³)						
K3	-						
労務	R1 運転手 (特殊)	○	○	○	○	○	
	R2 普通作業員	△	△	○	○	○	
	R3 特殊作業員			◎	○		
	R4	-					
材料	Z1 軽油 1.2号 パトロール給油	○	○	○	○	○	
	Z2	-					
	Z3	-					
	Z4	-					
市場単価	S	-					

◎障害有りの場合

△土留方式無し以外の場合

3-2 掘削補助機械搬入搬出

(1) 条件区分

掘削補助機械搬入搬出の積算条件区分はない。

積算単位は回とする。

- (注) 1. 掘削補助機械搬入搬出は、構造物の築造目的に基面を掘下げる床掘作業において、掘削補助機械を用いる場合の補助機械搬入搬出等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. 「搬入+搬出」を1回とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 掘削補助機械搬入搬出 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]16t吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 基面整正

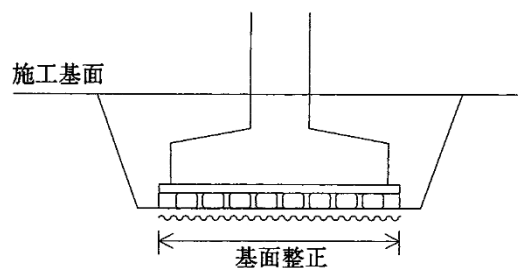
(1) 条件区分

基面整正の積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

- (注) 1. 基面整正は、床掘り作業における床付面の整正等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. 施工パッケージ「床掘り」において施工方法「現場制約あり」を選択した場合は、基面整正を計上する必要はない。

図3-1 基面整正の計上部分



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 基面整正 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 舗装版破碎積込(小規模土工)

(1) 条件区分

舗装版破碎積込(小規模土工)の積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

(注) 舗装版破碎積込(小規模土工)は、1箇所当りの施工土量が100m³程度まで、又は平均施工幅1m未満の床掘作業に伴う舗装版破碎積込(舗装厚5cm以内)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。なお、「1箇所当り」とは目的物(構造物・掘削等)1箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 舗装版破碎積込(小規模土工) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	小型バックホウ[クローラ・排ガス対策型(第1次)] 山積0.13m ³ (平積0.1m ³)	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(特殊)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

④ 作業土工(埋戻工)

1. 適用範囲

本資料は、構造物の築造及び撤去後の床掘り部における埋戻しに適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 埋戻し

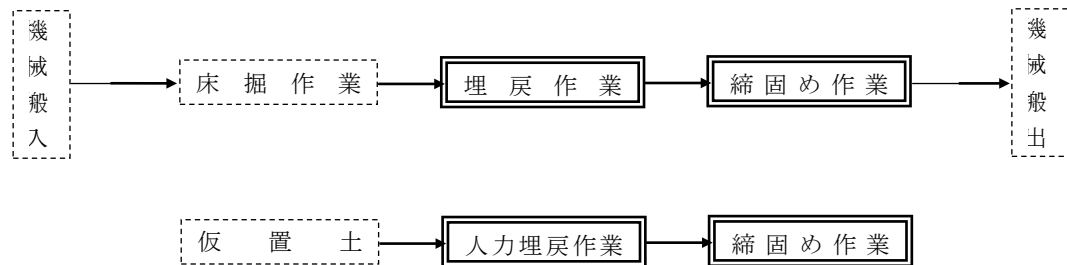
- (1) 埋戻しにおいて材料のはねつけを行う場合
- (2) 埋戻しにおいて敷均しを行う場合
- (3) 埋戻しにおいて締固めを行う場合

1-1-2 タンパ締固め

- (1) タンパによる締固めを行う場合

2. 施工概要

2-1 施工フロー



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 床掘作業は「第1章③作業土工(床掘工)」による。

3. 施工パッケージ

3-1 埋戻し

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 埋戻し 積算条件区分一覧

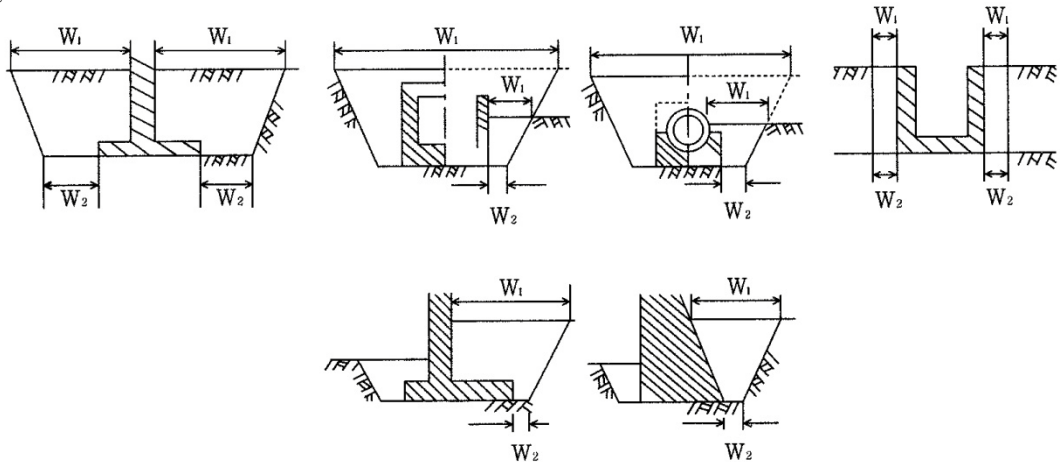
(積算単位：m³)

施工方法	土質	締固めの有無
最小埋戻幅 4m 以上	—	—
最大埋戻幅 4m 以上	—	—
最大埋戻幅 1m 以上 4m 未満	—	—
最大埋戻幅 1m 未満	—	—
上記以外(小規模)	土砂	—
現場制約あり	土砂	有り
		無し
	岩塊・玉石	有り
		無し

- (注) 1. 上表は、構造物の築造及び撤去後の床掘り部のはねつけ、埋戻し、敷均し・締固め等、補助労務(敷均し及びタンパ締固め補助)、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. 施工方法「上記以外(小規模)」とは、1箇所当たりの施工土量が100m³程度まで、又は平均施工幅1m未満の床掘りに伴う埋戻しで、「1箇所当り」とは、目的物1箇所当りであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。
3. 施工方法「現場制約あり」とは、機械施工が困難な場合。
4. 埋戻幅
最大埋戻幅：下図における埋戻幅(W1)
最小埋戻幅：下図における埋戻幅(W2)

なお、擁壁等で前背面の最大埋戻幅が異なる場合は、広い方の領域を基準とし、狭い方も同一条件区分を適用するものとする。

5. 最小埋戻幅が4m以上の場合は、最大埋戻幅に関係なく、最小埋戻幅4m以上を適用する。
6. はねつけ機械の搬入が困難な場合は、施工方法を現場制約あり、締固め有りとする。
7. 機械施工が困難な場合において、小運搬や盛土法面整形が必要な場合は、別途計上する。
8. 締固めを伴わない作業等で、本施工パッケージによることが著しく不相当と判断される場合は、別途考慮する。



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 埋戻し 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	施工方法					備考	
		最小埋戻幅 ≧以上	最大埋戻幅 ≧以上	最大埋戻幅 ≧以上 ≡未満	最大埋戻幅 ≡未満	上記以外 (小規模)		
機械	K 1	バックホウ [クローラ型・排ガス対策型 (第2次)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	○	○	○			
		バックホウ [クローラ型・排ガス対策型 (第1次)] 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)				○		
		バックホウ [クローラ型後方超小旋回型・排ガス型 (第1次)] 山積0.28m ³ (平積0.2m ³)					○	
	K 2	ブルドーザ [普通・排ガス対策型 (第1次)] 15t級	○					
		振動ローラ [ハンドガイド式] 質量0.8~1.1t		○	○			賃料
K 3	タンパ 60~80kg		○	○	○	○	※ 賃料	
労務	R 1	運転手(特殊)	○	○	○	○	○	
	R 2	特殊作業員		○	○	○	○	※
	R 3	普通作業員		○	○	○	○	
	R 4	—						
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	○	○	○	○	○	
	Z 2	ガソリン レギュラー スタンド		○	○	○	○	※
	Z 3	—						
	Z 4	—						
市場単価	S	—						

※：締固め有りの場合

3-2 タンパ締固め

(1) 条件区分

タンパ締固めの積算条件区分はない。

積算単位は m³ とする。

- (注) 1. タンパ締固めは、タンパによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
 2. 土量は締固め後の土量とする。
 3. 埋戻しの現場制約ありで締固め有りを選択した場合は、タンパ締固めを含んでいるので、別途計上する必要はない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的規格である。

表3.3 タンパ締固め 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	タンパ 60～80kg	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑤ 人力運搬工

1. 適用範囲

本資料は、機械運搬が使用出来ない箇所での人力運搬に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)土・石

- (1) 道路幅員が0.5m程度未満で、仮置きされた土砂等の人力積込～人肩運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

1-1-2 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等

- (1) 道路幅員が0.5m程度未満で、仮置きされたセメント、鋼材、木材、二次製品等の人力積込～人肩運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

1-1-3 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類

- (1) 道路幅員が0.5m程度未満で、仮置きされた積ブロック類(控35cm)の人力積込～人肩運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

1-1-4 人肩運搬(運搬～取卸し)

- (1) 道路幅員が0.5m程度未満で、人力掘削(床掘り)から人肩運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

1-1-5 小車運搬(積込～運搬～取卸し)土・石

- (1) 道路幅員が0.5m程度以上で、仮置きされた土砂等の人力積込～小車運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

1-1-6 小車運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等

- (1) 道路幅員が0.5m程度以上で、仮置きされたセメント、鋼材、木材、二次製品等の人力積込～小車運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

1-1-7 小車運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類

- (1) 道路幅員が0.5m程度以上で、仮置きされた積ブロック類(控35cm)の人力積込～小車運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

1-1-8 小車運搬(運搬～取卸し)

- (1) 道路幅員が0.5m程度以上で、人力掘削(床掘り)から小車運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

2. 施工パッケージ

2-1 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)土・石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)土・石 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質	換算距離
土砂	(表2.2)
岩塊・玉石	
栗石・クラッシャーラン	

(注) 1. 上表は、仮置きされた土砂等の積込み～人肩運搬～取卸しの一連作業他、人肩用のモッコ代等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 6$$

L：換算距離 (m)

H：水平距離 (m)

h：高低差 (m)

表2.2 換算距離

積算条件	区分
換算距離	20m以下
	40m以下
	60m以下
	80m以下
	100m以下
	120m以下
	140m以下
	160m以下
	180m以下
	200m以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.3 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)土・石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

2-2 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.4 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等 積算条件区分一覧
(積算単位：t)

換算距離
(表2.2)

(注) 1. 上表は、仮置きされたセメント、鋼材、木材、二次製品等の積込み～人肩運搬～取卸しの一連作業他、人肩用のモッコ代等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 6$$

L：換算距離 (m)

H：水平距離 (m)

h：高低差 (m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.5 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

2-3 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.6 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類 積算条件区分一覧
(積算単位：m²)

換算距離
(表 2. 2)

(注) 1. 上表は、仮置きされた積ブロック類(控 35cm)の積込み～人肩運搬～取卸しの一連作業他、人肩用のモッコ代等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 6$$

L : 換算距離 (m)

H : 水平距離 (m)

h : 高低差 (m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.7 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-4 人肩運搬(運搬～取卸し)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.8 人肩運搬(運搬～取卸し) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質	掘削(床掘り)の有無	換算距離
土 砂	無し	(表2.2)
	有り	
岩塊・玉石	無し	
	有り	

(注) 1. 上表は、人力掘削(床掘り)から人肩運搬～取卸しの一連作業他、人肩用のモッコ代等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 6$$

L：換算距離 (m)

H：水平距離 (m)

h：高低差 (m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.9 人肩運搬(運搬～取卸し) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

2-5 小車運搬(積込～運搬～取卸し)土・石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.10 小車運搬(積込～運搬～取卸し)土・石 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質	換算距離
土砂	(表2.2)
岩塊・玉石	
栗石・クラッシャー	

(注) 1. 上表は、仮置きされた土砂等の積込み～小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 8$$

L：換算距離 (m)

H：水平距離 (m)

h：高低差 (m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.11 小車運搬(積込～運搬～取卸し)土・石 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-6 小車運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.12 小車運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等 積算条件区分一覧
(積算単位：t)

換算距離
(表2.2)

(注) 1. 上表は、仮置きされたセメント、鋼材、木材、二次製品等の積込み～小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 8$$

L：換算距離 (m)

H：水平距離 (m)

h：高低差 (m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.13 小車運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

2-7 小車運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.14 小車運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類 積算条件区分一覧
(積算単位：m²)

換算距離
(表 2. 2)

(注) 1. 上表は、仮置きされた積ブロック類(控 35cm)の積込み～小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 8$$

L：換算距離 (m)

H：水平距離 (m)

h：高低差 (m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.15 小車運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-8 小車運搬(運搬～取卸し)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.16 小車運搬(運搬～取卸し) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質	掘削(床掘り)の有無	換算距離
土砂	無し	(表2.2)
	有り	
岩塊・玉石	無し	
	有り	

(注) 1. 上表は、人力掘削(床掘り)から小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 8$$

L：換算距離 (m)

H：水平距離 (m)

h：高低差 (m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.17 小車運搬(運搬～取卸し) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

⑥ 人力土工（ベルトコンベア併用）

1. 適用範囲

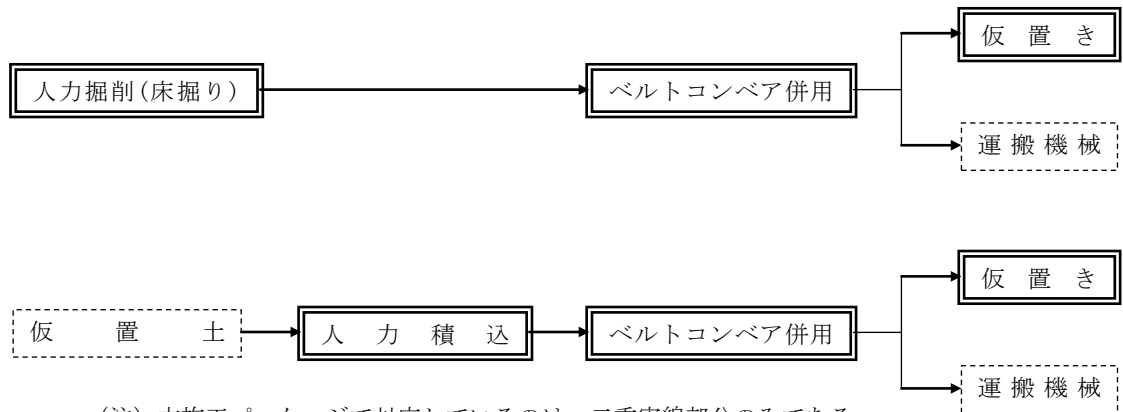
本資料は、人力による掘削(床掘り)箇所の土砂搬出が直接仮置き又はダンプトラック等に積込めない場合に適用する。

1-1 適用できる範囲

- (1) ベルトコンベアを併用して土砂を搬出する掘削作業を行う場合

2. 施工概要

2-1 施工フロー



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 ベルトコンベア併用人力掘削(床掘り)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 ベルトコンベア併用人力掘削(床掘り) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質	ベルトコンベア据付状態	ベルトコンベア使用台数
土砂	水平据付	(表3.2)
	傾斜据付	
岩塊・玉石	水平据付	
	傾斜据付	

- (注) 1. 上表は、ベルトコンベアを使用した人力による掘削(床掘り)～仮置きその他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. ベルトコンベアの据付状態及び台数は、掘削作業箇所の高低差及び搬出距離等を勘案のうえ決定する。
3. ベルトコンベア据付状態は、仮置き地等と施工基面の高低差の有無により判断するものとし、ベルトコンベアを連続して2台以上配置する場合の据付状態は、掘削部1台目のベルトコンベア据付状態で判断する。
4. 水平据付とは掘削部等にベルトコンベアをほぼ水平に据付ける場合をいう。傾斜据付とは掘削部等にベルトコンベアを傾斜して据付ける場合をいう。

図3.1 水平据付

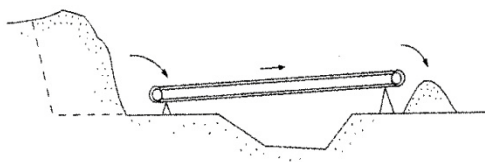


図3.2 傾斜据付

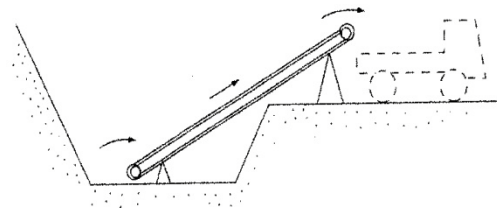


表3.2 ベルトコンベア使用台数

積算条件	区分
ベルトコンベア使用台数	1～2台
	3～4台
	5～6台
	7～8台
	9～10台

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 ベルトコンベア併用人力掘削(床掘り) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ベルトコンベア(ポータブル)[エンジン駆動] 機長7m ベルト幅350mm	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 ベルトコンベア併用人力積込

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 ベルトコンベア併用人力積込 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質	ベルトコンベア据付状態	ベルトコンベア使用台数
土砂	水平据付	(表3.2)
	傾斜据付	
岩塊・玉石	水平据付	
	傾斜据付	

- (注) 1. 上表は、仮置きした土砂等をベルトコンベアによりダンプトラック等への積込みの他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
 2. ベルトコンベアの据付状態及び台数は、掘削作業箇所の高差及び搬出距離等を勘案のうえ決定する。
 3. ベルトコンベア据付状態は、仮置き地等と施工基面の高低差の有無により判断するものとし、ベルトコンベアを連続して2台以上配置する場合の据付状態は、掘削部1台目のベルトコンベア据付状態で判断する。
 4. 水平据付とは掘削部等にベルトコンベアをほぼ水平に据付ける場合をいう。傾斜据付とは掘削部等にベルトコンベアを傾斜して据付ける場合をいう。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.5 ベルトコンベア併用人力積込 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 ベルトコンベア(ポータブル)[エンジン駆動] 機長7m ベルト幅350mm	
	K2 -	
	K3 -	
労務	R1 普通作業員	
	R2 特殊作業員	
	R3 -	
	R4 -	
材料	Z1 ガソリン レギュラー スタンド	
	Z2 -	
	Z3 -	
	Z4 -	
市場単価	S -	

⑦ 安定処理工

1. 適用範囲

本資料は、地盤改良工における安定処理に適用する。

(1) スタビライザ混合

現位置での路上混合作業で、混合深さ1mまで、かつ1層までの混合に適用する。

なお、1層の混合深さが1mを超える場合や2層以上混合する場合は、別途考慮する。

(2) バックホウ混合

現場条件によりスタビライザにより施工できない路床改良工事、及び構造物基礎の地盤改良工事で、1層の混合厚さが路床1m以下・構造物基礎2m以下における現位置での混合作業に適用する。

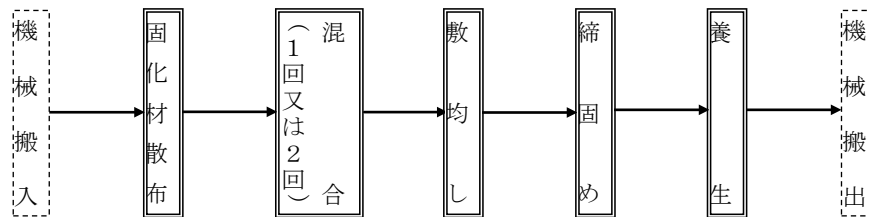
なお、固化材はセメント系のみとし、路床改良における適用可能な現場条件とは次のいずれかに該当する箇所とする。

- ① 施工現場が狭隘な場合
- ② 転石がある場合
- ③ 移設出来ない埋設物がある場合

2. 施工概要

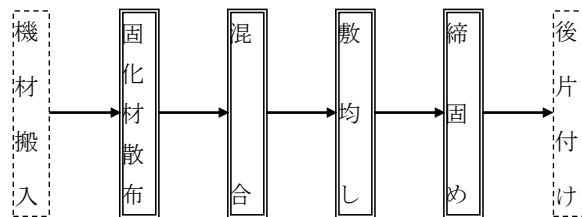
施工フローは、下記を標準とする。

(1) スタビライザ混合



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 養生中の飛散防止等の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

(2) バックホウ混合



- (注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 安定処理

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 安定処理 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

使用機種	施工箇所	混合深さ	固化材100m ² 当り 使用量	混合回数
スタビライザ	—	0.6m以下	(実数入力)	1回
				2回
		0.6mを超え1m以下		1回
				2回
バックホウ	路床	1m以下		—
	構造物基礎	1m以下		—
		1mを超え2m以下		—

- (注)1. 上表は、地盤表層部もしくは路床、構造物基礎の改良材散布混合、敷均し・締固め、養生中の飛散防止(シート掛け)、現場内小運搬(スタビライザは100m程度の仮置場～現場、バックホウは50m程度の現場内小運搬)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. スタビライザ施工の混合回数は、消石灰・セメント系は1回、生石灰は2回を標準とする。ただし、土質状態により、これにより難しい場合は、別途考慮する。
3. 条件区分の「固化材100m²当り使用量」は、実数量(材料ロスを含んだ数量)とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 安定処理 代表機労材規格一覧

使用機種	施工箇所	項目	代表機労材規格	備考	
スタビライザ	—	機械	K1	スタビライザ [路床改良用] 幅2.0m 深0.6m	混合深さ0.6m以下の 場合
				スタビライザ [路床改良用] 幅2.0m 深1.2m	混合深さ0.6mを超 え1m以下の場合
			K2	モータグレーダ [油圧式] ブレード幅3.1m	
			K3	タイヤローラ [排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量8～20 t	
		労務	R1	運転手(特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	—	
		材料	Z1	セメント系固化材 一般軟弱土 用・フレコン・1トンパック	
			Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

使用機種	施工箇所	項目	代表機材規格	備考			
バックホウ	路床	機械	K1	バックホウ[クローラ型・クレーン機能付] 排ガス型 (第2次) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³) 2.9 t 吊	賃料		
			K2	タイヤローラ [排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量8~20 t			
			K3	バックホウ[クローラ型・排ガス型 (第2次)] 山積0.28m ³ (平積0.2m ³)	賃料		
		労務	R1	運転手(特殊)			
			R2	普通作業員			
			R3	土木一般世話役			
			R4	—			
		材料	Z1	セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1トンパック			
			Z2	軽油 1.2号 パトロール給油			
			Z3	—			
			Z4	—			
		市場単価	S	—			
		バックホウ	構造物基礎	機械	K1	バックホウ[クローラ型・クレーン機能付] 排ガス型 (第2次) 山積0.8m ³ (平積0.6m ³) 2.9 t 吊	賃料
					K2	振動ローラ [ハンドガイド式] 質量0.8~1.1 t	賃料
K3	—						
労務	R1			土木一般世話役			
	R2			運転手 (特殊)			
	R3			特殊作業員			
	R4			普通作業員			
材料	Z1			セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1トンパック			
	Z2			軽油 1.2号 パトロール給油			
	Z3			—			
	Z4			—			
市場単価	S			—			

(注) バックホウ及び振動ローラは賃料とする。

2章. 共 通 工

① 法面整形工

1. 適用範囲

本資料は、盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。

1-1 適用できる範囲

(1) 土質がレキ質土、砂及び砂質土、粘性土、軟岩Ⅰ・Ⅱ、中硬岩、硬岩の法面整形

2. 施工概要

2-1 盛土法面整形工

法面表層部を締め整形することを盛土法面整形工という。

2-2 切土法面整形工

法面表層部を削取りながら整形することを切土法面整形工という。

3. 施工フロー

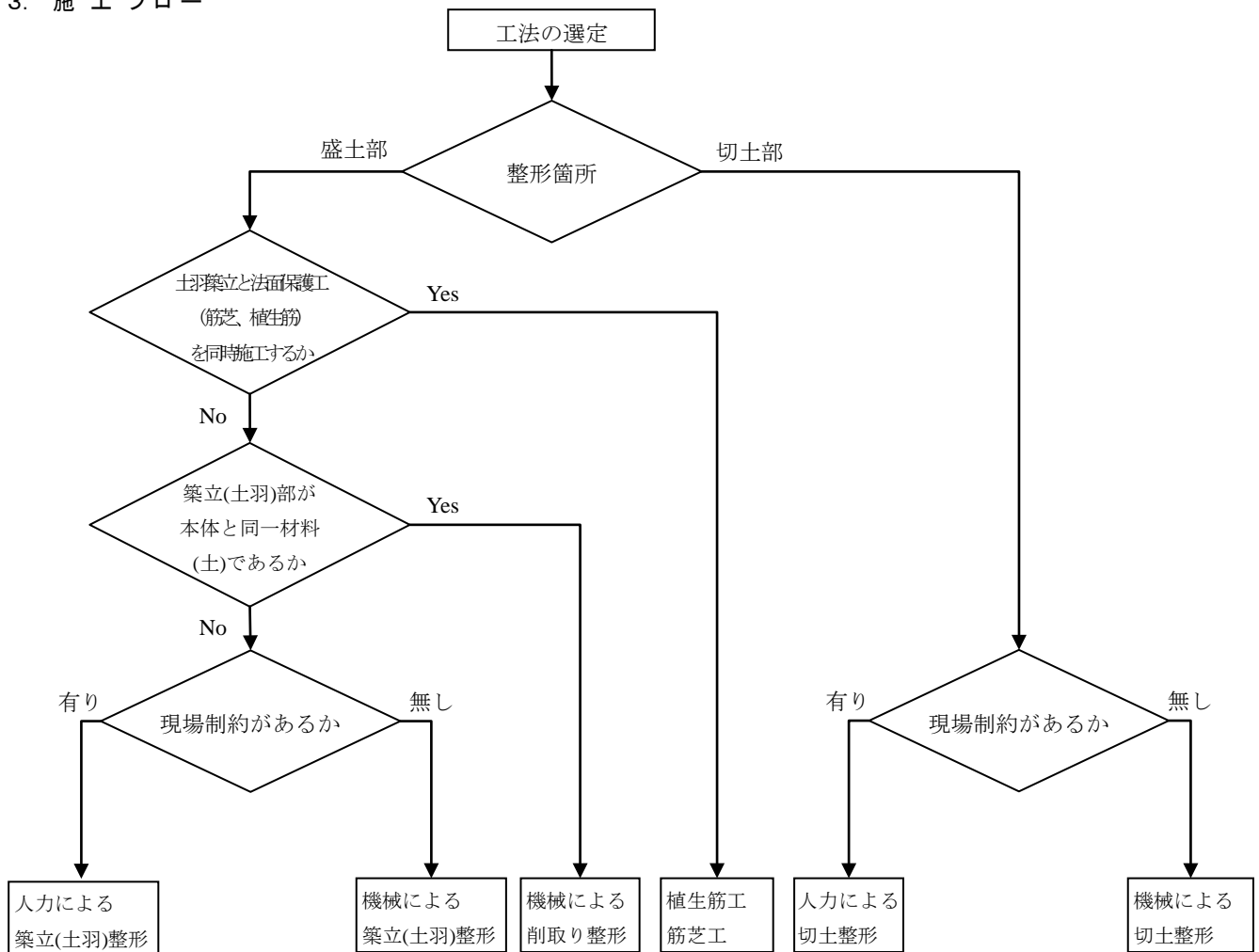


図3-1 法面整形工 工法選定フロー図

- (注)1. 下記の条件のいずれかに該当する場合は現場制約有りとする。
- ・機械施工が困難な場合
 - ・一度法面整形を完成した後、局部的に浸食・崩壊を生じた場合
 - ・法面保護工を施工する前に必要に応じて行う整形作業（二次整形）をする場合
2. 植生筋工，筋芝工については市場単価により別途計上すること。

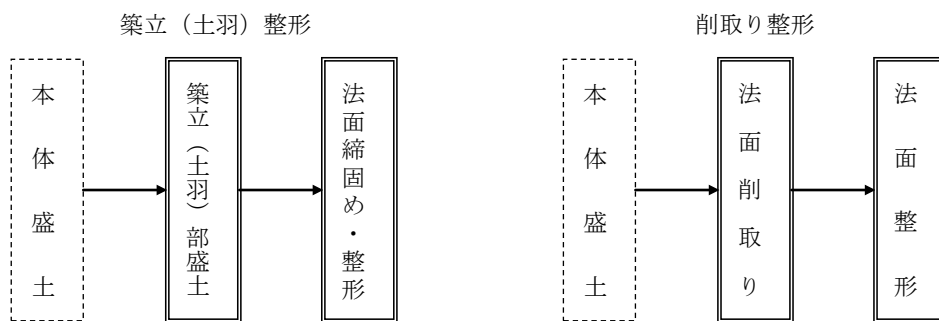
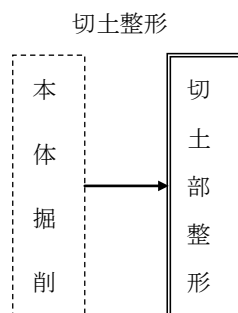


図3-2 盛土部施工フロー図



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

図3-3 切土部施工フロー図

4. 施工パッケージ

4-1 法面整形

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.1 法面整形 積算条件区分一覧

(積算単位: m²)

整形箇所	法面締固めの有無	現場制約の有無	土質
盛土部	有り	有り	砂及び砂質土, 粘性土
		無し	レキ質土, 砂及び砂質土, 粘性土
	無し	無し	レキ質土, 砂及び砂質土, 粘性土
切土部	-	有り	レキ質土, 砂及び砂質土, 粘性土
			軟岩 I, 軟岩 II, 中硬岩, 硬岩
		無し	レキ質土, 砂及び砂質土, 粘性土
			軟岩 I

(注)1. 上表は、切土法面の表層部を削取りながらの法面整形又は盛土法面の表層部を削取りながらの法面整形及び築立てながらの法面（土羽）整形，土羽土の現場内小運搬（20m程度）の他，空気圧縮機，ピックハンマ賃料，チゼル損耗費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 残土の積込み，工区外の運搬，並びに法面保護工は含まない。
3. 土羽土の搬入等は含まない。
4. 下記の条件のいずれかに該当する場合は現場制約有りとする。
 - ・機械施工が困難な場合
 - ・一度法面整形を完成した後，局部的に浸食・崩壊を生じた場合
 - ・法面保護工を施工する前に必要に応じて行う整形作業（二次整形）をする場合
5. 現場制約がある場合は，切土・盛土ともに人力施工になる。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.2 法面整形 代表機労材規格一覧

現場制約の有無	整形箇所	項目	代表機労材規格	備考	
無し	盛土部 切土部	機械	K1	バックホウ 排出ガス対策型（第2次基準値）クローラ型 山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）	
			K2	—	
			K3	—	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	運転手（特殊）	
			R3	土木一般世話役	
			R4	—	
		材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
		有り	盛土部	機械	K1
K2	—				
K3	—				
労務	R1			普通作業員	
	R2			土木一般世話役	
	R3			特殊作業員	
	R4			—	
材料	Z1			ガソリン レギュラー スタンド	
	Z2			—	
	Z3			—	
	Z4			—	
市場単価	S			—	
切土部	機械			K1	—
			K2	—	
			K3	—	
	労務		R1	普通作業員	
			R2	土木一般世話役	
			R3	特殊作業員	軟岩I、軟岩II、 中硬岩、硬岩の 場合
	R4		—		
	材料		Z1	—	
Z2			—		
Z3		—			
Z4		—			
市場単価	S	—			

② 芝 付 工

1. 適 用 範 囲

本資料は、平面部に施工する市松芝工（格子状に張る場合）に適用する。

1-1 適用できる範囲

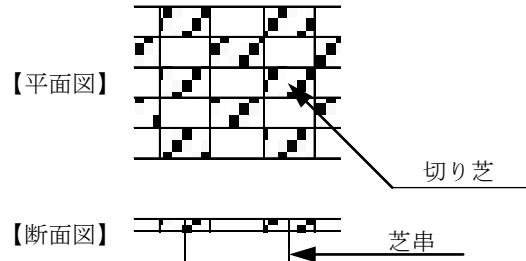
(1) 平面部への高麗芝、野芝の芝付

1-2 適用できない範囲

(1) 耳芝のみの施工の場合

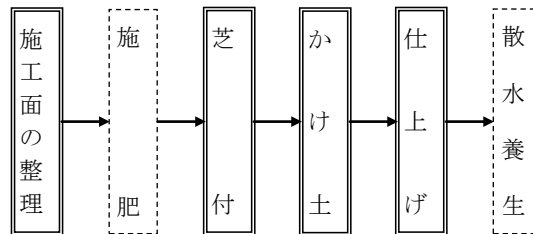
(2) 法面部への高麗芝、野芝の芝付

(3) 公園工事の場合



2. 施 工 概 要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 散水養生は必要に応じて別途計上する。
 3. 芝串の有無に関係なく適用できる。
 4. 施肥は必要に応じて別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 市松芝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 市松芝 積算条件区分一覧

(積算単位: m²)

芝の規格
高麗芝
野芝

- (注) 1. 上表は、芝の張付け、耳芝、目串、現場内小運搬(20m程度)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 散水養生は必要に応じて別途計上する。
 3. 施肥は必要に応じて別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.2 市松芝 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	高麗芝	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

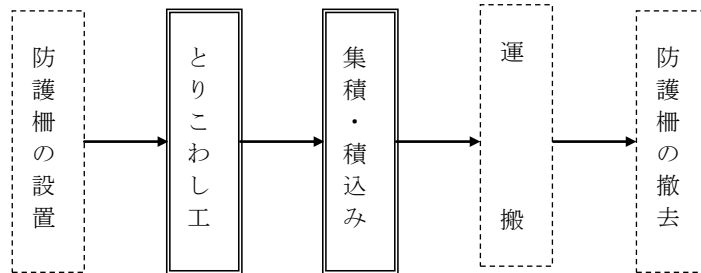
③ 吹付法面とりこわし工

1. 適用範囲

本資料は、モルタルの吹付法面とりこわし工のうち、「仮設ロープを用いたピックハンマによる人力とりこわし作業」と「機械によるとりこわし作業（高さ5mまで）」に適用する。
ただし、モルタル厚は5～15cmとする。

2. 施工概要

(1) 施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 運搬は「第2章⑨穀運搬」による。
3. 防護柵の設置・撤去は「土木工事標準歩掛 第6章⑩切土及び発破防護柵工」による。

3. 工法の選定

(1) とりこわし工法選定は、図3-1による。

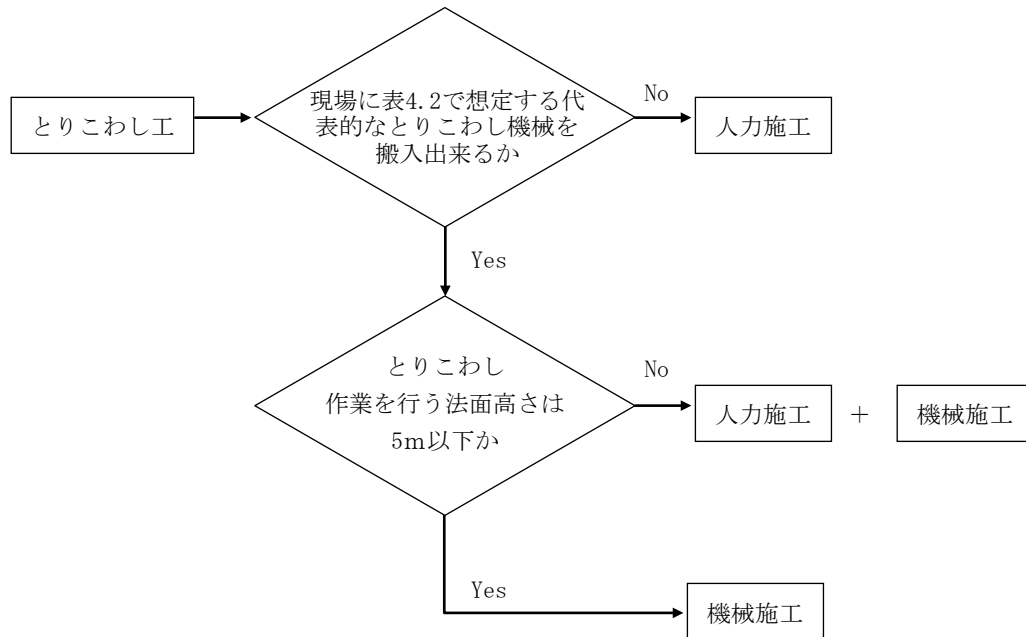


図3-1

- (2) 施工形態
「人力施工+機械施工」の場合の施工形態は，図3-2による。

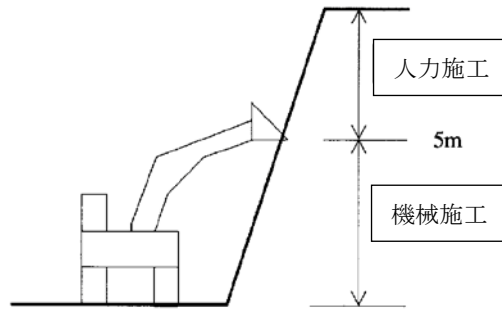


図3-2

4. 施工パッケージ

4-1 吹付法面取壊し

(1) 条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表4.1 吹付法面取壊し 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

集積積込の有無	工法区分
有り	人力施工
	機械施工
無し	人力施工
	機械施工

- (注)1. 上表は，吹付法面のとりこわし，集積積込，ラス等の撤去の他，空気圧縮機賃料，ピックハンマ賃料，チゼルの損耗費，仮設ロープ費，エアホースの費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. モルタル殻を径30cm以上50cm以下程度に破碎する小割り作業を含む。
3. 殻運搬，殻処分は含まない。
4. 施工数量は，構造物をとりこわす対象面積(m²)とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.2 吹付法面取壊し 代表機労材規格一覧

集積積込の有無	工法区分	項目	代表機労材規格	備考	
有り	人力施工	機械	K1	バックホウ 排出ガス対策型 (第1次基準値) クローラ型 山積0.5m ³ (平積0.4m ³)	
			K2	—	
			K3	—	
		労務	R1	法面工	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	運転手 (特殊)	
		材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
市場単価	S	—			

集積積込の有無	工法区分	項目		代表機労材規格	備考
有り	機械施工	機械	K1	バックホウ 排出ガス対策型 (第1次基準値) クローラ型 山積0.5m ³ (平積0.4m ³)	
			K2	—	
			K3	—	
		労務	R1	運転手 (特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	—	
		材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
		無し	人力施工	機械	K1
K2	—				
K3	—				
労務	R1			法面工	
	R2			普通作業員	
	R3			土木一般世話役	
	R4			—	
材料	Z1			—	
	Z2			—	
	Z3			—	
	Z4			—	
市場単価	S			—	
機械施工	機械			K1	バックホウ 排出ガス対策型 (第1次基準値) クローラ型 山積0.5m ³ (平積0.4m ³)
			K2	—	
			K3	—	
	労務		R1	運転手 (特殊)	
			R2	土木一般世話役	
			R3	—	
			R4	—	
材料	Z1		軽油 1.2号 パトロール給油		
	Z2	—			
	Z3	—			
	Z4	—			
市場単価	S	—			

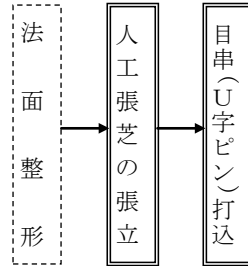
④ 人工張芝工

1. 適用範囲

本資料は、人工張芝（ネット又はワラ付張芝）を法面に張る場合に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 目串の有無に関係なく適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 人工張芝

(1) 条件区分

人工張芝における積算条件区分はない。
積算単位は㎡とする。

- (注) 1. 人工張芝の張付け等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 法面整形は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージ使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 人工張芝 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	芝 一重ネット	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑤ 基礎・裏込砕石工，基礎・裏込栗石工

1. 適用範囲

本資料は，無筋構造物，鉄筋構造物，小型構造物の基礎・裏込砕石工及び基礎・裏込栗石工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 基礎砕石

- (1) 厚さが30cm以下の基礎砕石の敷均し及び締固め作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

1-1-2 裏込砕石

- (1) 裏込砕石の敷均し及び締固め作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

1-1-3 基礎栗石

- (1) 厚さが30cm以下の基礎栗石の敷均し及び敷並べ作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

1-1-4 裏込栗石

- (1) 裏込栗石のかき込み及び築立て作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

1-1-5 採取小割

- (1) 基礎・裏込砕石及び基礎・裏込栗石において現場発生材を使用する場合

1-2 適用できない範囲

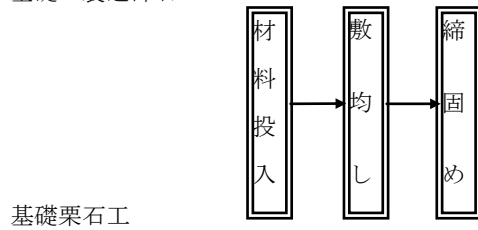
1-2-1 基礎砕石

- (1) 「第2章共通工⑦場所打擁壁工，⑳函渠工，土木工事標準歩掛 第14章共同溝①共同溝工(1)(2)，土木工事標準歩掛 第16章橋梁①橋台・橋脚工Ⅰ橋台・橋脚工(1)」の場合

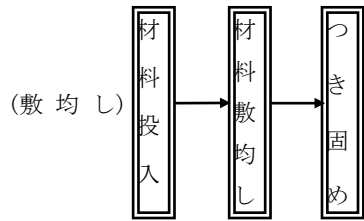
2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

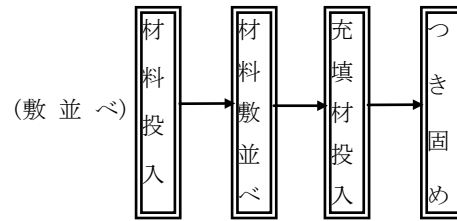
基礎・裏込砕石工



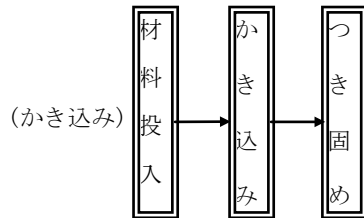
基礎栗石工



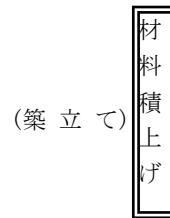
裏込栗石工



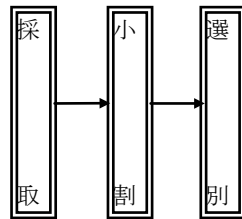
(かき込み)



採取小割



(採取)



(注) 1. 本施工パッケージは、上記フローのすべての作業に対応している。

2. 「敷均し」とは、掘削整形された床に栗石を機械投入し、所定の厚さに敷均し、つき固め仕上げる工法をいう。
3. 「敷並べ」とは、掘削整形された床に栗石を機械投入し、人力により敷並べ、間隙充填材料を入れ、つき固め仕上げる工法をいう。
4. 「かき込み」とは、構造物と切土又は盛土との間に栗石を機械投入し、つき固め仕上げる工法をいう。
5. 「築立て」とは、構造物の裏側に栗石を積上げ盛土を行う工法又は切土面に裏型枠代りとして栗石を積上げる工法をいう。

3. 施工パッケージ

3-1 基礎砕石

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.1 基礎砕石 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

砕石の厚さ	砕石の種類
2.5cm 以上 7.5cm 以下	(表3.2)
7.5cm 超 12.5cm 以下	
12.5cm 超 17.5cm 以下	
17.5cm 超 20.0cm 以下	
20.0cm 超 22.5cm 以下	
22.5cm 超 27.5cm 以下	
27.5cm 超 30.0cm 以下	

(注) 1. 上表は基礎砕石工における材料の投入、敷均し、締固めおよび20m程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 砕石の材料使用量のロスを含む。

3. 基礎砕石の敷均し厚は30cmを上限とする。

4. 現場発生材を使用する場合は、「3-5 採取小割」を別途計上する。

表3.2 砕石の種類

積算条件	区分
砕石の種類	クラッシュラン 40~0
	クラッシュラン 30~0
	クラッシュラン 20~0
	高炉スラグ CS~40
	高炉スラグ MS-25
	高炉スラグ HMS-25
	クラッシュラン 80~0
	再生クラッシュラン 40~0
	再生クラッシュラン 80~0
	砕石(各種)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 基礎砕石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ[クローラ型・排ガス対策型(第2次)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊運転手	
材料	Z 1	再生クラッシャーラン RC-40	
	Z 2	軽油1.2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 裏込砕石

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.4 裏込砕石 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

砕石の種類	
クラッシャーラン	40~0
クラッシャーラン	30~0
クラッシャーラン	20~0
高炉スラグ	CS~40
高炉スラグ	MS-25
高炉スラグ	HMS-25
クラッシャーラン	80~0
再生クラッシャーラン	40~0
再生クラッシャーラン	80~0
砕石(各種)	

(注) 1. 上表は裏込砕石工における材料の投入、敷均し、締固めおよび20m程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 砕石の材料使用量のロスを含む。

3. 現場発生材を使用する場合は、「3-5 採取小割」を別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 裏込砕石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ[クローラ型・排ガス対策型(第2次)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	特殊運転手	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	再生クラッシャーラン RC-40	
	Z 2	軽油1.2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 基礎栗石

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.6 基礎栗石 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

栗石の厚さ	栗石の種類	作業区分	敷並べ間隙充填材料
12.5cm 超 17.5cm 以下	(表3.7)	敷均し	—
		敷並べ	(表3.8)
17.5cm 超 22.5cm 以下		敷均し	—
		敷並べ	(表3.8)
22.5cm 超 27.5cm 以下		敷均し	—
		敷並べ	(表3.8)
27.5cm 超 30.0cm 以下		敷均し	—
		敷並べ	(表3.8)

- (注) 1. 上表は基礎栗石工における材料の投入、敷均し、敷並べ、充填材の投入、つき固めおよび20m程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 栗石の材料使用量のロスを含む。
3. 基礎栗石の敷均し及び敷並べ厚は、30cmを上限とする。
4. 護岸工の裏込栗石工において、護岸平場は本施工パッケージを適用する。
5. 現場発生材を使用する場合は、「3-5 採取小割」を別途計上する。
6. 間隙充填材は作業区分が「敷並べ」にのみ適用する。

表3.7 栗石の種類

積算条件	区分
栗石の種類	栗石 (50 ~ 150 mm)
	割栗石 (50 ~ 150 mm)
	割栗石 (150 ~ 200 mm)
	栗石 (各種)

表3.8 間隙充填材料の種類

積算条件	区分	
敷並べ間隙充填材料	クラッシュラン	40～0
	クラッシュラン	30～0
	クラッシュラン	20～0
	再生クラッシュラン	40～0
	砕石(各種)	
	栗石(各種)	
	不要	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 基礎栗石 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ[クローラ型・排ガス対策型(第2次)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊運転手	
材料	Z 1	割栗石50-150mm	
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40	敷並べ間隙充填材料がある場合
	Z 3	軽油1.2号 パトロール給油	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 裏込栗石

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.10 裏込栗石 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

作業区分	栗石の種類	
かき込み	栗石	(50～150mm)
	割栗石	(50～150mm)
	割栗石	(150～200mm)
	栗石	(各種)
築立て	栗石	(50～150mm)
	割栗石	(50～150mm)
	割栗石	(150～200mm)
	栗石	(各種)

(注) 1. 上表は裏込栗石工における材料の投入、かき込み、つき固め、積上げおよび20m程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 栗石の材料使用量のロスを含む。

3. 現場発生材を使用する場合は、「3-5 採取小割」を別途計上する。

4. 護岸工の裏込栗石工において、護岸平場は、「3-3 基礎栗石」を適用する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.11 裏込栗石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ[クローラ型・排ガス対策型(第2次)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	・賃料 ・作業区分がかき込みの場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	作業区分がかき込みの場合
	R 3	特殊運転手	作業区分がかき込みの場合
	R 4	土木一般世話役	作業区分がかき込みの場合
材料	Z 1	割栗石50-150mm	
	Z 2	軽油1.2号 パトロール給油	作業区分がかき込みの場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-5 採取小割

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.12 採取小割 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

採取小割区分	
軟岩	採取
軟岩	小割
軟岩	採取+小割
硬岩	採取
硬岩	小割
硬岩	採取+小割

(注) 上表は現場発生材を使用する場合の採取、小割等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.13 採取小割 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑥ コンクリートブロック積（張）工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリートブロック積（張）に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 コンクリートブロック積

(1) 間知ブロックの積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個以上2,600kg/個以下）の場合

1-1-2 間知ブロック張

(1) 間知ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下）の場合

1-1-3 平ブロック張

(1) 平ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下）の場合

1-1-4 連節ブロック張

(1) 連節ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下）の場合

(2) 連結方式が鉄筋又は鋼線による場合

1-1-5 緑化ブロック積

(1) 緑化ブロックの積工（勾配1割未満、ブロック質量980kg/個以下）の場合

1-1-6 胴込・裏込コンクリート

(1) コンクリートブロック積（張）工における胴込・裏込コンクリート打設の場合

1-1-7 胴込・裏込材（砕石）

(1) コンクリートブロック積（張）工における胴込・裏込材の投入転圧の場合

(2) 市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合

1-1-8 遮水シート張

(1) 間知ブロック平ブロック、連節ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下）における遮水シートの設置の場合

(2) 市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合

1-1-9 吸出し防止材（全面）設置

(1) 間知ブロックの積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個以上2,600kg/個以下）及び平ブロック、連節ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下）における吸出し防止材の設置の場合

(2) 市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合

1-1-10 植樹

(1) 緑化ブロックの積工（勾配1割未満、ブロック質量980kg/個以下）の植栽の場合

1-1-11 現場打基礎コンクリート

(1) コンクリートブロック積（張）及び石積（張）における人力打設又はクレーン車打設の現場打基礎の場合

(2) 市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合

1-1-12 天端コンクリート

(1) コンクリートブロック積（張）工及び石積（張）工における天端コンクリート（打設地上高さ28m以下）の場合

(2) 市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 コンクリートブロック積

(1) 市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合

1-2-2 連節ブロック張

(1) 連結金具を使用する場合

1-2-3 胴込・裏込コンクリート

(1) 石積（張）における胴込・裏込コンクリート打設の場合

1-2-4 胴込・裏込材（砕石）

(1) 石積（張）における砕石等の胴込・裏込材設置の場合

1-2-5 現場打基礎コンクリート

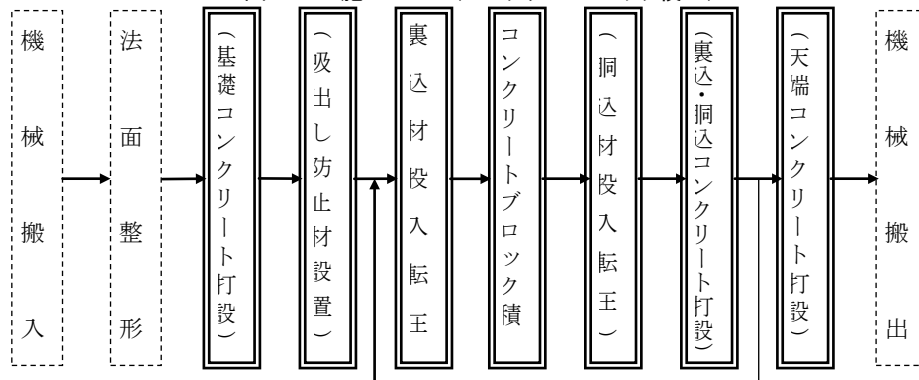
(1) 練炭養生以外の特殊養生（ジェットヒーター養生）の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

2-1 コンクリートブロック積工

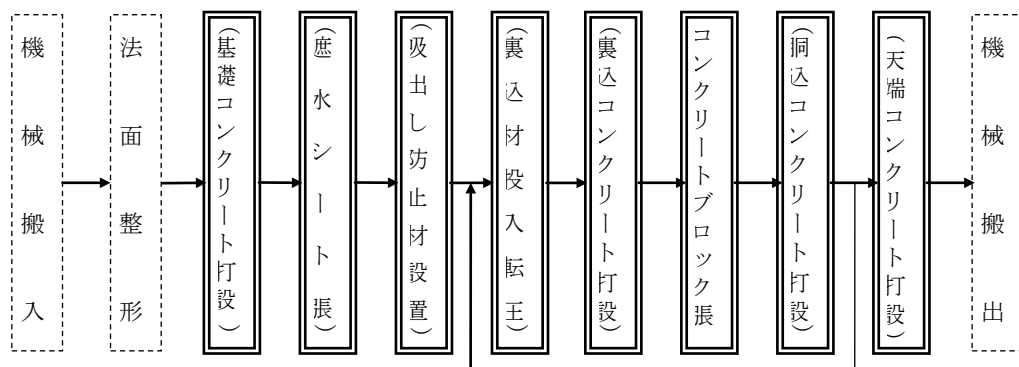
図2-1 施工フロー(コンクリートブロック積工)



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. また、() 書きは必要な場合計上する。
 3. 水抜きパイプ設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。
 4. 基礎コンクリート打設は、打設方法 (人力, クレーン車) にかかわらず適用できる。

2-2 コンクリートブロック張工 (間知ブロック張, 平ブロック張, 連節ブロック張)

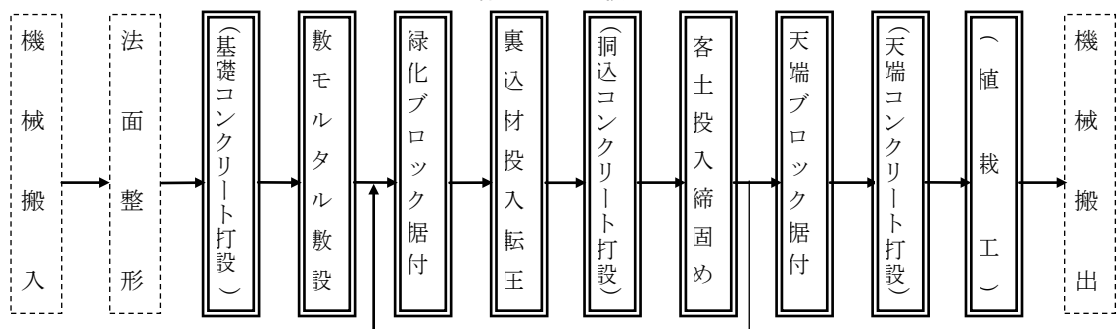
図2-2 施工フロー(コンクリートブロック張工)



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. また、() 書きは必要な場合計上する。
 3. 間知ブロック張は、吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。
 4. 基礎コンクリート打設は、打設方法 (人力, クレーン車) にかかわらず適用できる。

2-3 緑化ブロック積工

図2-3 施工フロー(緑化ブロック積工)



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. また、() 書きは必要な場合計上する。
 3. 基礎コンクリート打設は、打設方法 (人力, クレーン車) にかかわらず適用できる。
 4. 客土投入締固めの有無にかかわらず適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 コンクリートブロック積

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 コンクリートブロック積 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

鉄筋規格	鉄筋 10m ² 当り使用量
(表 3. 2)	0.1t 以下
	0.1t を超え 0.2t 以下

- (注) 1. 上表は、間知ブロック（法勾配 1 割未満・ブロック質量 150kg/個以上 2,600kg/個以下）の設置、鉄筋（加工・組立）、現場内小運搬の他、水抜パイプ（水抜孔用吸出し防止材を含む）、吊上（下）げ作業（間知ブロック、胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 鉄筋の材料ロスを含む。
3. 現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。
4. 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。
- (5. 参考図参照)

表3.2 鉄筋規格

積算条件	区 分
鉄筋規格	SD295A D13
	SD295A D16
	SD345 D13
	SD345 D16～25
	鉄筋コンクリート用棒鋼 各種
	不要

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 コンクリートブロック積 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	ブロック工	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	普通作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	間知ブロック 高250×幅400×控350 滑面	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D16	鉄筋規格「不要」の場合を除く
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 間知ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 間知ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

間知ブロック規格	裏込材規格	裏込材 10 m ² 当り使用量	胴込・裏込コンクリート規格	胴込・裏込コンクリート 10 m ² 当り使用量	遮水シートの有無
150kg 未満 控え 350(m ²) 滑面タイプ	(表 3.5)	—	(表 3.7)	—	有り
					無し
(表 3.6)					(表 3.8)
		無し			
		有り			
150kg 未満 各種(m ²)		無し			
150kg 以上 各種(m ²)	無し				

- (注) 1. 上表は、間知ブロック(法勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下)の設置、裏込材設置、胴込・裏込コンクリート打設、吊上(下)げ作業(コンクリートブロック、胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材)、吸出し防止材、遮水・止水シート張、現場内小運搬(30m程度)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 裏込材、胴込・裏込コンクリート、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。
3. 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯、天端コンクリートは別途計上する。
- (5. 参考図参照)
4. 目地材は必要に応じて「第2章⑰目地・止水板設置工」により別途計上する。
5. 間知ブロック張と遮水シート張は、同施工面積とする。

表3.5 裏込材規格

積算条件	区 分
裏込材規格	再生砕石 RC-40
	再生砕石 RC-80
	砕石 C-40
	砕石 C-80
	砕石各種
	不要

表3.6 裏込材 10 m² 当り使用量

積算条件	区 分
裏込材10m ² 当り使用量	1m ³ 以下
	1m ³ を超え 3m ³ 以下
	3m ³ を超え 5m ³ 以下
	5m ³ を超え 7m ³ 以下

表3.7 胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区 分
胴込・裏込 コンクリート規格	18-8-25(普通)
	18-8-40(普通)
	18-8-25(高炉)
	18-8-40(高炉)
	生コンクリート各種
	不要

表3.8 胴込・裏込コンクリート 10 m² 当り使用量

積算条件	区 分
胴込・裏込コンクリート10 m ² 当り使用量	0.1m ³ を超え 0.5m ³ 以下
	0.5m ³ を超え 0.9m ³ 以下
	0.9m ³ を超え 1.3m ³ 以下
	1.3m ³ を超え 1.7m ³ 以下
	1.7m ³ を超え 2.1m ³ 以下
	2.1m ³ を超え 2.3m ³ 以下(標準(150kg 未満))
	2.3m ³ を超え 2.7m ³ 以下(標準(150kg 以上))
	2.7m ³ を超え 3.1m ³ 以下
	3.1m ³ を超え 3.5m ³ 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 間知ブロック張 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25 t吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	ブロック工	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	間知ブロック 高250×幅400×控350 滑面	
	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
	Z 3	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z 4	遮水シート 厚1.0+10.0mm	遮水シート有りの場合
市場単価	S	—	

3-3 平ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.10 平ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

ブロックの 質量	平ブロック 規格	裏込材 規格	裏込材 10m ² 当り使用量	遮水シートの 有無	吸出し防止 材の有無	連結金具 の有無	連結金具 10m ² 当り使用量
150kg/個 未満	平ブロック 控 180(m ²)	(表 3.5)	(表 3.11)	有り	有り	有り	(表 3.12)
						無し	
					無し	有り	
						無し	
					有り	有り	
						無し	
	平ブロック 控 120(m ²)			有り	有り		
					無し		
				無し	有り		
					無し		
				有り	有り		
					無し		
平ブロック 各種(m ²)	有り	有り					
		無し					
	無し	有り					
		無し					
	有り	有り					
		無し					
150kg/個 以上	平ブロック 各種(m ²)	(表 3.5)	(表 3.11)	有り	有り	有り	(表 3.12)
						無し	
					無し	有り	
						無し	
					有り	有り	
						無し	
無し	有り						
	無し						

(注) 1. 上表は、平ブロック（法勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下）の設置、連結金具組立、裏込材（砕石）投入、吊上（下）げ作業（コンクリートブロック、裏込材）、吸出し防止材、遮水・止水シート張、現場内小運搬の他、つき固め機械等の損料、目地モルタルを使用した場合の材料費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 裏込材、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。

3. 目地モルタルの有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

4. 平ブロック張と遮水シート張は、同施工面積とする。

5. 現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。

6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。

(5. 参考図参照)

表3.11 裏込材 10m2 当り使用量

積算条件	区 分
裏込材10m2当り使用量	1.0m3 以下
	1.0m3 を超え 3.0m3 以下
	3.0m3 を超え 5.0m3 以下

表3.12 連結金具 10 m2 当り使用量

積算条件	区 分
連結金具10m2当り使用量	5.0 個以下
	5.0 個を超え 15.0 個以下
	15.0 個を超え 20.0 個以下

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.13 平ブロック張 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	ブロック工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	平ブロック 厚さ120mm	
	Z 2	再生クラッシャーラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z 3	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8KN/m	吸出し防止材有りの場合
	Z 4	遮水シート 厚1.0+10.0mm	遮水シート有りの場合
市場単価	S	—	

3-4 連節ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.14 連節ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

作業区分	ブロックの質量	連節鉄筋 (鋼線) 規格	遮水シートの有無	吸出し防止材の有無
設置	150kg/個未満	(表 3. 15)	有り	有り
				無し
	150kg/個以上		無し	有り
				無し
			有り	有り
				無し
撤去	150kg/個未満	-	-	-
	150kg/個以上			

- (注) 1. 上表は、連節ブロック（法勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下）の設置、連節鉄筋（鋼線）の加工・組立・溶接、遮水シート、吸出し防止材、材料（コンクリートブロック、胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材、間隙充填材）の吊上（下）げ作業、現場内小運搬の他、溶接機、止水シート（基礎、隔壁、小口止の端部継手）及び接着剤等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 連節鉄筋（鋼線）、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。
3. 連節ブロック張と遮水シート張は、同施工面積とする。
4. 現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。
5. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。
- (5. 参考図参照)

表3.15 連節鉄筋(鋼線)規格

積算条件	区 分
連節鉄筋（鋼線）規格	亜鉛アルミメッキ鋼線 径 6mm
	亜鉛アルミメッキ鋼線 径 8mm
	SR235 径 9mm
	SR235 径 13mm
	鉄筋コンクリート用棒鋼各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.16 連節ブロック張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 25 t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	ブロック工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	連節ブロック 厚さ220mm	設置の場合
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SR235 φ13	設置の場合
	Z 3	遮水シート 厚1.0+10.0mm	遮水シートの有りの場合
	Z 4	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8KN/m	吸出し防止材有りの場合
市場単価	S	—	

3-5 緑化ブロック積

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.17 緑化ブロック積 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

緑化ブロックの質量	裏込材規格	裏込材 10m ² 当り使用量	胴込・裏込コンクリート規格	胴込・裏込コンクリート 10m ² 当り使用量
150kg/個未満	(表 3. 5)	(表 3. 18)	(表 3. 7)	(表 3. 19)
150kg/個以上				(表 3. 20)

- (注) 1. 上表は、緑化ブロック（法勾配1割未満・ブロック質量980kg/個以下）の設置、敷モルタル、裏込材（砕石）投入、胴込・裏込コンクリートの吊上げ、吊下げ、天端ブロック、調整コンクリート、客土投入・締固め、現場内小運搬の他、敷モルタル・目地モルタルの材料、つき固め機械等の損料及び油脂類の費用、コンクリートバケツ、パイプレータ、電力に関する経費、型枠の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、緑化ブロック及び天端ブロックの材料費は含まない。
2. 裏込材、胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。
3. 現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上することができる。
4. 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。
(5. 参考図参照)
5. 緑化ブロック、天端ブロックの材料費は別途計上する。

表3.18 裏込材 10m² 当り使用量

積算条件	区 分
裏込材 10m ² 当り使用量	2.0m ³ 以下
	2.0m ³ を超え 4.0m ³ 以下
	4.0m ³ を超え 6.0m ³ 以下

表3. 19 胴込・裏込コンクリート 10m² 当り使用量(150Kg/個未満)

積算条件	区 分
胴込・裏込コンクリート 10m ² 当り 使用量(150Kg/個未満)	0. 7m ³ 以下
	0. 7m ³ を超え 1. 7m ³ 以下
	1. 7m ³ を超え 2. 7m ³ 以下(標準)
	2. 7m ³ を超え 3. 7m ³ 以下
	3. 7m ³ を超え 4. 7m ³ 以下
	4. 7m ³ を超え 6. 0m ³ 以下

表3. 20 胴込・裏込コンクリート 10m² 当り使用量(150Kg/個以上)

積算条件	区 分
胴込・裏込コンクリート 10m ² 当り 使用量(150Kg/個以上)	1. 0m ³ 以下
	1. 0m ³ を超え 2. 0m ³ 以下
	2. 0m ³ を超え 3. 0m ³ 以下(標準)
	3. 0m ³ を超え 4. 0m ³ 以下
	4. 0m ³ を超え 5. 0m ³ 以下
	5. 0m ³ を超え 6. 0m ³ 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 21 緑化ブロック積 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25 t吊	賃料
	K 2	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(第1次)] 山積0. 8 m ³ (平積0. 6 m ³)	裏込材規格「不要」の場合を除く
	K 3	—	
労務	R 1	ブロック工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z 3	軽油 1. 2号 パトロール給油	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-6 緑化ブロック(材料費)

(1) 条件区分

緑化ブロック(材料費)における積算条件区分はない。
積算単位は、m²とする。

3-7 天端ブロック(材料費)

(1) 条件区分

天端ブロック(材料費)における積算条件区分はない。
積算単位は、m²とする。

3-8 胴込・裏込コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.22 胴込・裏込コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m3 当り)

生コンクリート規格
(表 3.7)

- (注) 1. 上表は、コンクリートブロック積(張)の胴込・裏込コンクリート設置、現場内小運搬の他、コンクリートバケット、パイプレータ、電力に関する経費、型枠の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
 2. 胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。
 3. 養生が必要な場合は、「第3章①コンクリート工」による。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.23 胴込・裏込コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-9 胴込・裏込材(砕石)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.24 胴込・裏込材(砕石) 積算条件区分一覧

(積算単位：m3 当り)

ブロックの種類	胴込・裏込材規格
間知・平ブロック	(表 3.5)
緑化ブロック	

- (注) 1. 上表は、コンクリートブロック積(張)の胴込・裏込材設置(投入・転圧)、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
 2. 胴込・裏込材の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.25 胴込・裏込材(碎石) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ [クローラ型・排出ガス対策型 (第1次)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	緑化ブロックの場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手 (特殊)	緑化ブロックの場合
	R 4	—	
材料	Z 1	再生クラッシャーラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	緑化ブロックの場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-10 遮水シート張

(1) 条件区分

遮水シート張の積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

(注) 1. コンクリートブロック張における遮水シートの設置、基礎・隔壁・小口止部の止水シートの設置の他、止水シート (基礎・隔壁・小口止継手) 及び接着剤の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料を含む) を含む。

2. 遮水シートの材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.26 遮水シート張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	遮水シート 厚1.0+10.0mm	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-11 吸出し防止材（全面）設置

(1) 条件区分

吸出し防止材（全面）設置の積算条件区分はない。

積算単位は m² とする。

- (注) 1. コンクリートブロック積・張の吸出し防止材(全面)の設置等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. 吸出し防止材の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は, 当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 27 吸出し防止材(全面)設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	吸出し防止材 合繊不織布 t = 1 0 mm 9. 8 KN/m	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-12 植樹

(1) 条件区分

植樹の積算条件区分はない。

積算単位は本とする。

- (注) 1. 樹木の植穴掘り, 植付け, 埋戻し, 養生, 現場内小運搬等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。ただし, 土壌改良に要する費用は含まない。
2. 樹高は, 50cm 以下とする。
3. 新植樹木の植栽にも適用できる。ただし, 移植及び根廻し工事にかかわるものは除く。
4. 植樹割増しの有無にかかわらず適用できる。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は, 当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 28 植樹 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	造園工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	サツキツツジ樹高 30cm	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-13 現場打基礎コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.29 現場打基礎コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m3 当り)

生コンクリート規格	養生工の種類
18-8-25(普通)	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし
18-8-40(普通)	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし
18-8-25(高炉)	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし
18-8-40(高炉)	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし
生コンクリート各種	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし

(注) 1. 上表は、コンクリート、基礎材、目地板、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離剤、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリート打設機器損料、コンクリート打設、養生等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. コンクリートの材料ロスを含む。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.30 現場打基礎コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K 1 バックホウ [クローラ型・排出ガス対策型(第2次)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	賃料
	K 2 -	
	K 3 -	
労務	R 1 普通作業員	
	R 2 型枠工	
	R 3 土木一般世話役	
	R 4 特殊作業員	
材料	Z 1 生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z 2 再生クラッシュラン RC-40	
	Z 3 瀝青繊維質目地板 厚10mm	
	Z 4 軽油 1.2号 パトロール給油	
市場単価	S -	

3-14 天端コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.31 天端コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

生コンクリート規格	コンクリート打設条件	養生工の種類
18-8-25(普通)	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-40(普通)	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-25(高炉)	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-40(高炉)	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
生コンクリート各種	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし

(注) 1. 上表は、現場打ちによる天端コンクリート設置におけるコンクリート、型枠(製作・設置・撤去)、雑機械器具(電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリート打設機器)の損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 生コンクリートの材料ロスを含む。

3. 一般養生、特殊養生(練炭)以外の養生については別途計上する。

4. 目地材は必要に応じて「第2章⑩目地・止水板設置工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

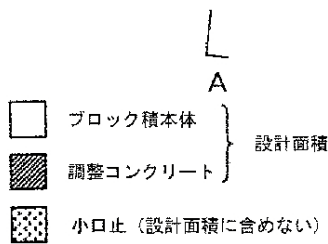
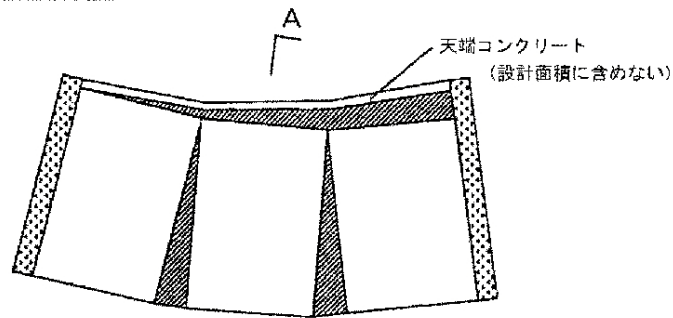
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 32 天端コンクリート 代表機労材規格一覧

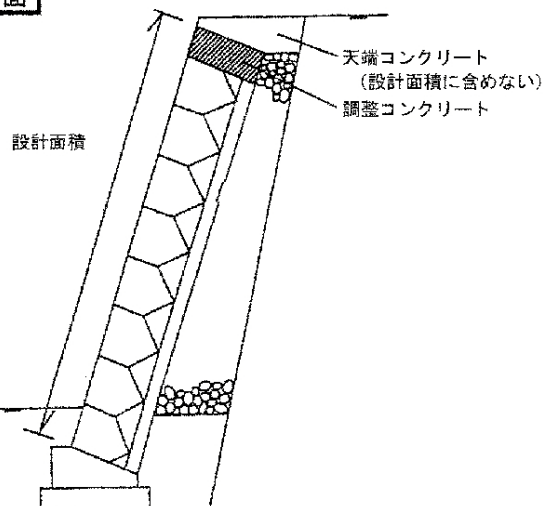
項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次)] 25 t 吊	・打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ水平距離 20m 以内の場合 ・賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型枠工	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4. コンクリートブロック積工(調整コンクリート・小口止)参考図

正面図



A-A断面



⑦ 場所打擁壁工

1. 適用範囲

本資料は、擁壁工における擁壁に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 小型擁壁(A)

- (1) 平均擁壁高さが0.5m以上1.0m以下の小型擁壁
- (2) コンクリート打設地上高さが2m以下の場合

1-1-2 小型擁壁(B)

- (1) 平均擁壁高さが0.5m以上1.0m以下の小型擁壁
- (2) コンクリート打設地上高さが2mを超え28m以下かつ水平打設距離20m以下の場合

1-1-3 重力式擁壁

- (1) 平均擁壁高さが1.0mを超え5.0m以下の重力式擁壁
- (2) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合
- (3) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm, 粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

1-1-4 もたれ式擁壁

- (1) 平均擁壁高さが3.0m以上8.0m以下のもたれ式擁壁
- (2) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合
- (3) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm, 粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

1-1-5 逆T型擁壁

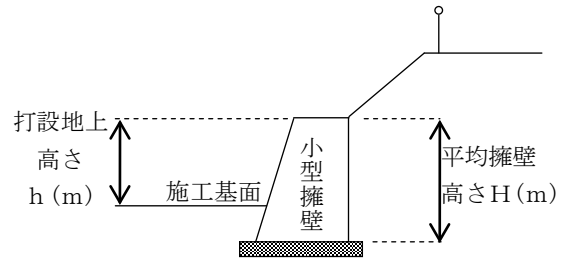
- (1) 平均擁壁高さが3.0m以上10.0m以下の逆T型擁壁
- (2) 使用鉄筋量が0.04t/m³以上0.14t/m³未満の場合
- (3) 鉄筋規格がSD345 D13からSD345 D32の場合
- (4) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合
- (5) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm, 粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

1-1-6 L型擁壁

- (1) 平均擁壁高さが3.0m以上7.0m以下のL型擁壁
- (2) 使用鉄筋量が0.04t/m³以上0.14t/m³未満の場合
- (3) 鉄筋規格がSD345 D13からSD345 D32の場合
- (4) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合
- (5) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm, 粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

1-1-7 化粧型枠

- (1) 場所打擁壁工(1)などに用いる化粧型枠

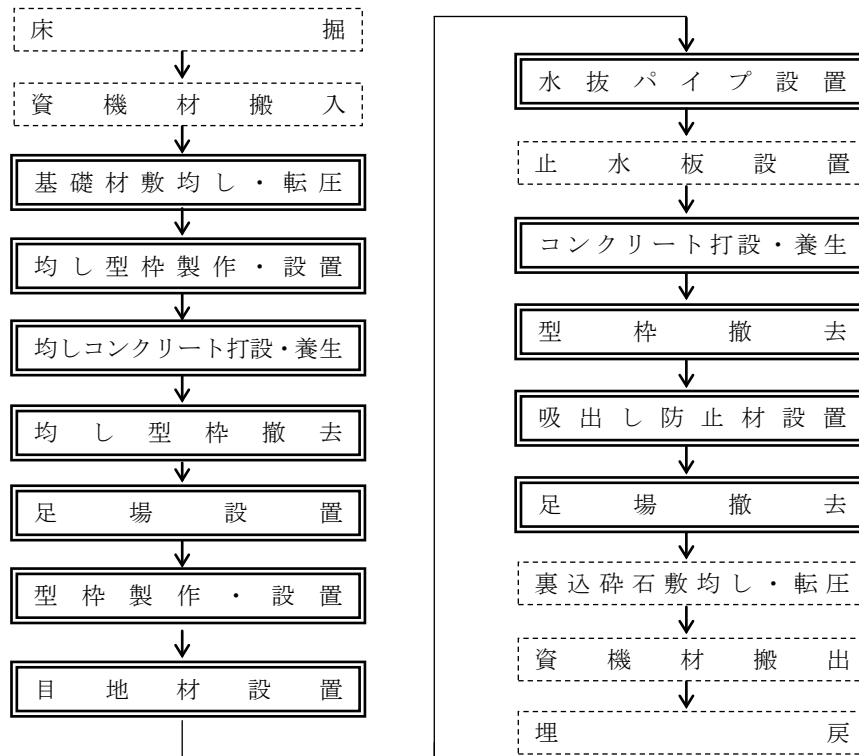


また、本項の適用を外れる現場打擁壁工については、土木工事標準歩掛第3章共通工④擁壁工. 1. 現場打擁壁工Ⅱ擁壁工(2)を適用する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

2-1 小型擁壁(A)及び(B)、重力式擁壁、もたれ式擁壁

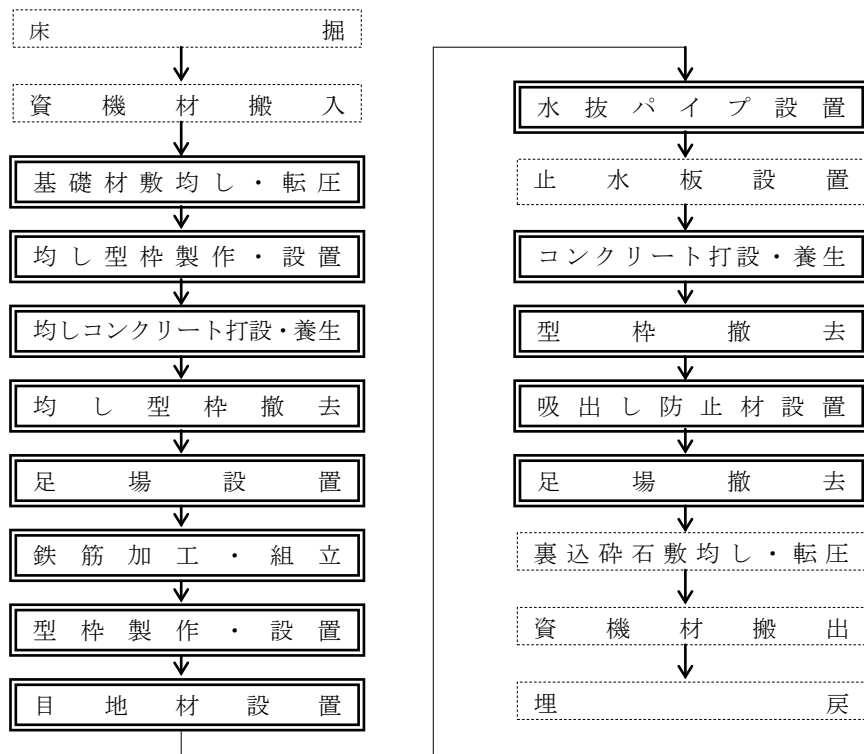


(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。

2. 基礎材敷均し・転圧, 均し型枠製作設置・撤去, 均しコンクリート打設・養生は, 必要に応じて計上する。

3. 目地材, 水抜きパイプ, 吸出防止材は施工の有無によらず適用できる。

2-2 逆T型擁壁, L型擁壁



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
 2. 基礎材敷均し・転圧, 均し型枠製作設置・撤去, 均しコンクリート打設・養生は, 必要に応じて計上する。
 3. 目地材, 水抜きパイプ, 吸出防止材は施工の有無によらず適用できる。
 4. ガス圧接が必要な場合は市場単価「鉄筋工 (ガス圧接)」により, 別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 小型擁壁(A)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 小型擁壁(A) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート規格	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類
(表3.2)	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
			特殊養生(ジェットヒータ)
			養生工無
		有り	一般養生・特殊養生(練炭)
			特殊養生(ジェットヒータ)
			養生工無
	有り	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
			特殊養生(ジェットヒータ)
			養生工無
		有り	一般養生・特殊養生(練炭)
			特殊養生(ジェットヒータ)
			養生工無

- (注) 1. 上表は、小型擁壁(平均擁壁高さ 0.5m 以上 1.0m 以下)のコンクリート、型枠 (はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材 (点在)、養生 (一般養生、特殊養生 (練炭)、特殊養生 (ジェットヒータ))、現場内小運搬(5m 以内)、シュート・ホップの仮設移設、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具 (パイプレータ、水中ポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホップ等) の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリートのロスを含む。
3. 化粧型枠については加算費用を、3-7 化粧型枠により別途計上すること。
4. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9 ペーラインコンクリート (材料費) により別途計上すること。
5. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
6. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

表3. 2 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)
	24-8-25(20) (普通)
	27-8-25(20) (普通)
	18-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (高炉)
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25 (早強)
	24-8-25 (早強)
	18-8-25(高炉)
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 3 小型擁壁(A) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ジェットヒータ 126MJ (30, 100kcal)	・特殊養生の場合 ・賃料
	K 2	-	
	K 3	-	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型枠工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z 2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生の場合
	Z 3	-	
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

3-2 小型擁壁(B)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 小型擁壁(B) 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

コンクリート規格	施工条件	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類
(表3.2)	(表3.5)	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無
			有り	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無
		有り	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無
			有り	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無

- (注) 1. 上表は、小型擁壁(平均擁壁高さ0.5m以上1.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生・特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ))、運搬バケットへのコンクリート積込作業、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(パイプレータ、水中ポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリートの機械打設に使用するバケット容量は0.6m³を標準とする。
3. コンクリートのロスを含む。
4. 化粧型枠については加算費用を、3-7化粧型枠により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
6. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
7. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

表3.5 施工条件

積算条件	区分
施工条件	打設高 17m 以下・水平打設距離 17m 以下
	打設高 25m 以下・水平打設距離 18m 以下
	打設高 25m 以下・水平打設距離 20m 以下
	打設高 28m 以下・水平打設距離 20m 以下
	水平打設距離 30m 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 小型擁壁(B) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 16 t 吊	・打設高 17m 以下・水平打設距離 17m 以下の場合 ・賃料
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 20 t 吊	・打設高 25m 以下・水平打設距離 18m 以下の場合 ・賃料
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 25 t 吊	・打設高 25m 以下・水平打設距離 20m 以下の場合 ・賃料
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 35 t 吊	・打設高 28m 以下・水平打設距離 20m 以下の場合 ・賃料
		クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型] 50 t 吊	・水平打設距離 30m 以下の場合 ・賃料
	K2	ジェットヒータ 126MJ (30、100kcal)	・特殊養生(ジェットヒータ)の場合 ・賃料
K3	—		
労務	R1	普通作業員	
	R2	型枠工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	水平打設距離 30m 以下の場合
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 重力式擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.7 重力式擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

平均擁壁高さ	コンクリート規格	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分	
1m 超 2m 未満	(表3.2)	無し	無し	一般養生	(表3.8)	
				特殊養生(練炭・ジェットヒ)		
				養生工無		
			有り	一般養生		
		特殊養生(練炭・ジェットヒ)				
		養生工無				
		有り	無し	一般養生		
				特殊養生(練炭・ジェットヒ)		
有り			一般養生			
			特殊養生(練炭・ジェットヒ)			
2m 以上 5m 以下		(表3.2)	無し	無し		一般養生
						特殊養生(練炭・ジェットヒ)
						仮囲い内ジェットヒータ養生
						養生工無
				有り		一般養生
						特殊養生(練炭・ジェットヒ)
	仮囲い内ジェットヒータ養生					
	養生工無					
有り	無し		一般養生			
			特殊養生(練炭・ジェットヒ)			
			仮囲い内ジェットヒータ養生			
			養生工無			
	有り		一般養生			
			特殊養生(練炭・ジェットヒ)			
			仮囲い内ジェットヒータ養生			
			養生工無			

(注) 1. 上表は、重力式擁壁(平均擁壁高さ 1.0m 以上 5.0m 以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場(平均擁壁高さが 2m 以上の場合)、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(パイプレータ、水中ポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2. コンクリートのロス率を含む。

3. 設計数量は、つま先版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

4. 化粧型枠については加算費用を、3-7 化粧型枠により別途計上すること。

5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9 ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。

6. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。

7. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
8. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「統一步掛 雪寒仮囲い工」により別途計上する。

表3.8 圧送管延長距離区分

積算条件	区分
圧送管延長 距離区分	延長無し
	90m 未満
	90m 以上 180m 未満
	180m 以上 280m 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 重力式擁壁 代表機労材規格一覧

平均擁壁高さ	項目	代表機労材規格	備考	
1m 超 2m 未満	機械	K 1	コンクリートポンプ車 [ブーム式] 圧送能力 90～110m ³ /h	
		K 2	-	
		K 3	-	
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	型枠工	
		R 3	土木一般世話役	
		R 4	特殊作業員	
	材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
		Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z 3	-	
		Z 4	-	
	市場単価	S	-	
	2m 以上 5m 以下	機械	K 1	コンクリートポンプ車 [ブーム式] 圧送能力 90～110m ³ /h
K 2			ジェットヒータ 126MJ (30,100kcal)	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
K 3			発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務		R 1	普通作業員	
		R 2	型枠工	
		R 3	土木一般世話役	
		R 4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料		Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
		Z 2	普通作業員	
		Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
		Z 4	-	
市場単価		S	-	

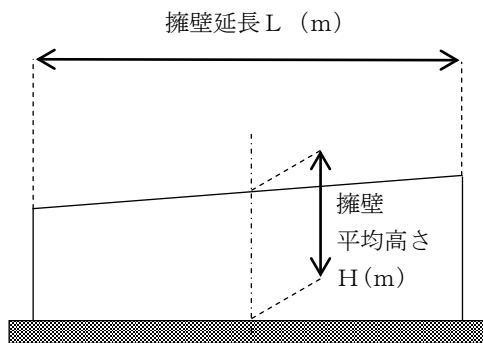
[参考図]

擁壁高さが変化する場合の擁壁平均高さH (m)

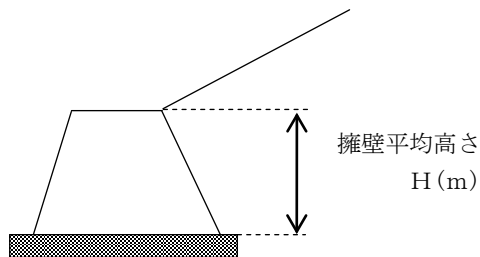
$$H = A / L \text{ (m)}$$

A = 正面図での擁壁面積 (m²)

L = 擁壁延長 (m)



擁壁正面図



擁壁断面図

3-4 もたれ式擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.10 もたれ式擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート規格	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分		
(表3.2)	無し	無し	一般養生	(表3.8)		
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)			
			仮囲い内ジェットヒータ養生			
		養生工無				
		有り	一般養生			
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)			
	仮囲い内ジェットヒータ養生					
	有り	無し	無し		一般養生	
					特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
					仮囲い内ジェットヒータ養生	
		有り	有り		有り	養生工無
						一般養生
特殊養生(練炭・ジェットヒータ)						
			仮囲い内ジェットヒータ養生			
			養生工無			

(注) 1. 上表は、もたれ式擁壁(平均擁壁高さ3.0m以上8.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、足場工、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生・特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(パイプレータ、水中ポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2. コンクリートのロスを含む。
3. 設計数量は、つま先版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. 化粧型枠については加算費用を、3-7化粧型枠により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。
6. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
7. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
8. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛 第18章 その他③通年施工化歩掛 1. 雪寒仮囲い工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.11 もたれ式擁壁 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車 [ブーム式] 圧送能力 90～110m ³ /h	
	K 2	ジェットヒータ 126MJ (30, 100kcal)	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型枠工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

3-5 逆T型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.12 逆T型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート規格	鉄筋量	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表3.2)	(表3.13)	無し	無し	一般養生	(表3.8)
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	

(注) 1. 上表は、逆T型擁壁(平均擁壁高さ3.0m以上10.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(パイプレータ、水中ポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2. コンクリート・鉄筋のロスを含む。

3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

4. 化粧型枠については加算費用を、3-7化粧型枠により別途計上すること。

5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。

6. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工(ガス圧接)」により別途計上する。

7. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。

8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

9. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛 第18章 その他③通年施工化歩掛 1. 雪寒仮囲い工」により別途計上する。

表3.13 鉄筋量

積算条件	区分
鉄筋量	0.04t/m ³ 以上 0.06t/m ³ 未満
	0.06t/m ³ 以上 0.08t/m ³ 未満
	0.08t/m ³ 以上 0.10t/m ³ 未満
	0.10t/m ³ 以上 0.12t/m ³ 未満
	0.12t/m ³ 以上 0.14t/m ³ 未満

(注) 1. 条件区分の鉄筋量はロスを含まない数量とする。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.14 逆T型擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K 1 コンクリートポンプ車 [ブーム式] 圧送能力90～110m ³ /h		
	K 2 ジェットヒータ 126MJ (30, 100kcal)	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料	
	K 3 発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	
労務	R 1 普通作業員		
	R 2 型枠工		
	R 3 土木一般世話役		
	R 4 とび工 特殊作業員	一般, 特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	
材料	Z 1 生コンクリート 高炉 24-8-25(20) W/C 55%		
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/m ³ 以上 0.06t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/m ³ 以上 0.08t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/m ³ 以上 0.10t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/m ³ 以上 0.12t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/m ³ 以上 0.14t/m ³ 未満の場合
	Z 3 軽油 1.2号 パトロール給油		
Z 4 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合		
市場単価	S 鉄筋工 加工・組立共 一般構造物		

3-6 L型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.15 L型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート規格	鉄筋量	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表3.2)	(表3.13)	無し	無し	一般養生	(表3.8)
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	

- (注) 1. 上表は、L型擁壁(平均擁壁高さ3.0m以上10.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びベレン作業含む)、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(パイプレータ、水中ポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリート・鉄筋のロスを含む。
3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. 化粧型枠については加算費用を、3-7化粧型枠により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
6. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工(ガス圧接)」により別途計上する。
7. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
9. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛 第18章 その他③通年施工化歩掛 1. 雪寒仮囲い工」により別途計上する。

(2) 代表機材規格

下記機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.16 L型擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車 [ブーム式] 圧送能力90～110m ³ /h	
	K 2	ジェットヒータ 126MJ (30, 100kcal)	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型枠工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	とび工 特殊作業員	一般, 特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-8-25(20) W/C 55%	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/m ³ 以上 0.06t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/m ³ 以上 0.08t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/m ³ 以上 0.10t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/m ³ 以上 0.12t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/m ³ 以上 0.14t/m ³ 未満の場合
	Z 3	軽油 1.2号 パトロール給油	
Z 4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

3-7 化粧型枠

(1) 条件区分

化粧型枠に条件区分はない。

積算単位はm²とする。

- (注) 1. 化粧型の貼付・はく離作業が必要な化粧型枠(使い捨て型)の製作・設置・撤去, はく離剤及び電気ドリル, 電動ノコギリ損料, 電力に関する経費, 仮設材の持上(下)げ機械に要する費用等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等)の内, 一般型枠との差額のみを含む。ただし, 化粧型枠(材料費)は含まない。
2. 化粧型と型枠が一体となった製品を使用し, 貼付・はく離作業が不要な場合は適用できない。
3. 化粧型枠の材料費は別途計上する。
4. 化粧型枠の処分費が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下記機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 17 化粧型枠 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	型枠工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-8 化粧型枠 (材料費)

(1) 条件区分

化粧型枠 (材料費) における積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

3-9 ペーラインコンクリート (材料費)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 18 ペーラインコンクリート(材料費)積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート規格
(表3. 2)

(注) 1. 上表は場所打擁壁工におけるペーラインコンクリートの材料費 (ロス等含む) を含む。なお、施工費は各種擁壁工の積算条件区分に含まれる。

3-10 止水板設置

止水板が必要な場合は、別途計上する。

3-11 裏込砕石

裏込砕石が必要な場合は、「第2章⑤基礎・裏込砕石工」により別途計上する。

⑧ プレキャスト擁壁工

1. 適用範囲

本資料は、次に示すプレキャスト擁壁の施工に適用する。

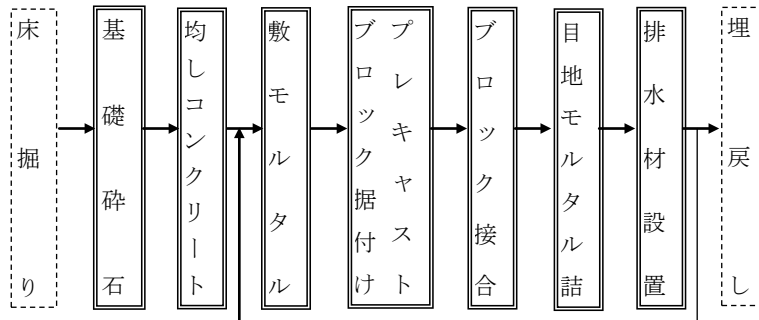
1-1 適用できる範囲（以下の全ての条件に該当する場合）

- (1) 擁壁の形式：L型，逆T型，側溝付，天端勾配カット，ブロック分割型，嵩上品等の特殊な擁壁
- (2) 擁壁の高さ：0.5m以上5.0m以下
- (3) ブロック単体の長さ：2.0m/個

2. 施工概要

2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
- 2. 本施工パッケージには、撤去は含まれていない。

3. 施工パッケージ

3-1 プレキャスト擁壁設置

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 プレキャスト擁壁設置 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

プレキャスト 擁壁高さ	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無
0.5m以上1.0m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し
1.0mを超え2.0m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し
2.0mを超え3.5m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し
3.5mを超え5.0m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し

- (注)1. 上表は、プレキャスト擁壁設置，基礎砕石（敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，砕石等材料費），均しコンクリート（コンクリート・養生材料費，打設・養生労務，電力に関する経費，シュート，ホップ，パイプレータ損料），型枠（型枠材料費，型枠製作・設置・撤去労務，はく離剤塗布及びケレン），養生，ブロック接合，現場内小運搬（10m程度），敷モルタル，目地モルタル，排水材等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難しい場合は，別途考慮する。
 3. 養生は，養生材の被覆，散水養生，被覆養生程度のものであり，保温養生等の特別な養生を必要とする場合は，養生費を「第3章①コンクリート工」により別途計上する。
 4. ペーラインコンクリートが必要な場合は，「第3章①コンクリート工」により別途計上する。
 5. 製品を斜めにカットしたタイプの擁壁ブロック高さは，中央値を採用する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 プレキャスト擁壁設置 代表機材規格一覧

プレキャスト 擁壁高さ	項目		代表機材規格	備考
0.5m以上 1.0m以下	機械	K1	バックホウ 排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型クレーン機能付 山積0.8m ³ 2.9 t 吊	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	ブロック工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	運転手(特殊)	
	材料	Z1	コンクリート擁壁 宅認(q=10kN/m ²) 1000型 (L=2.0m)	
		Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z3	—	
		Z4	—	
市場単価	S	—		
1.0mを超え 5.0m以下	機械	K1	ラフテレーンクレーン排出ガス対策型(第2次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	ブロック工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	コンクリート擁壁 宅認(q=10kN/m ²) 1600型 (L=2.0m)	プレキャスト擁壁 高さ1.0mを超え 2.0m以下の場合
			コンクリート擁壁 宅認(q=10kN/m ²) 2500型 (L=2.0m)	プレキャスト擁壁 高さ2.0mを超え 3.5m以下の場合
			コンクリート擁壁 ハイタッチウォール宅認 (q=10kN/m ²) 4250型(L=2.0m)	プレキャスト擁壁 高さ3.5mを超え 5.0m以下の場合
		Z2	—	
Z3		—		
Z4		—		
市場単価		S	—	

⑨ 排水構造物工

1. 適用範囲

本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 ヒューム管（B形管）

- (1) ヒューム管，B形管（ソケット管）の据付，撤去，据付・撤去の場合
- (2) ヒューム管，B形管（ソケット管）を仮設に使用する場合

1-1-2 ボックスカルバート

- (1) 1ブロックを1部材で構成するプレキャスト製ボックスカルバート（内空断面が台形タイプの物を含む）の据付，撤去，据付・撤去の場合

1-1-3 暗渠排水管

- (1) 硬質塩化ビニル管，ポリエチレン管等の有孔・無孔管の据付，撤去，据付・撤去の場合

1-1-4 フィルター材

- (1) 暗渠排水管の敷設に伴うフィルター材（クラッシュラン・単粒度砕石等）の敷設の場合

1-1-5 管（函）渠型側溝

- (1) 車道部，歩道部等の側溝を兼ねた排水構造物の据付，撤去，据付・撤去の場合

1-1-6 プレキャスト集水桝

- (1) プレキャスト製集水桝の据付，撤去，据付・撤去の場合

1-1-7 鉄筋コンクリート台付管

- (1) 管断面の内側の形状が円形又は卵形であって，かつ，管断面の外側の下部もしくは上下部の一部がフラットになっている（管断面の外側の形状が方形もしくは六角形になっているものを含む）プレキャスト製鉄筋コンクリート台付管の据付，撤去，据付・撤去の場合

1-1-8 プレキャストL形側溝

- (1) プレキャスト製L形側溝の据付，撤去，据付・撤去の場合

1-1-9 プレキャストマンホール

- (1) プレキャスト製マンホールの据付，撤去，据付・撤去の場合
- (2) プレキャスト製マンホールの内径が1,500mm以下の場合

1-1-10 PC管

- (1) PC管の据付，撤去，据付・撤去の場合
- (2) PC管を仮設に使用する場合

1-1-11 コルゲートパイプ

- (1) コルゲートパイプの据付，撤去，据付・撤去の場合
- (2) コルゲートパイプを仮設に使用する場合

1-1-12 コルゲートフリューム

- (1) コルゲートフリュームの据付，撤去，据付・撤去の場合
- (2) コルゲートフリュームを仮設に使用する場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 ヒューム管（B形管）

- (1) 巻きコンクリート（固定基礎）を含む撤去、据付・撤去の場合

1-2-2 ボックスカルバート

- (1) グラウトを使用しないPCアンボンドケーブル等による施工の場合
(2) 製品長1.0m/個で縦締を行う場合
(3) 曲線部における縦締め施工の場合

1-2-3 暗渠排水管

- (1) 持上げ高が2m以上の場合
(2) 埋設を行わない地上露出配管の敷設の場合

1-2-4 フィルター材

- (1) 暗渠排水管の敷設を行わない場合

1-2-5 管（函）渠型側溝

- (1) 土中に全体埋設される場合

1-2-6 プレキャスト集水枘

- (1) 質量80kg/基以下で、持上げ高が2m以上の場合

1-2-7 プレキャストマンホール

- (1) 円形断面以外の基礎砕石の場合

1-2-8 PC管

- (1) 巻きコンクリート（固定基礎）を含む撤去、据付・撤去の場合

1-2-9 コルゲートパイプ

- (1) 持上げ高が2m以上の場合
(2) 規格が「フランジ型」で型式が「アーチ形」の場合

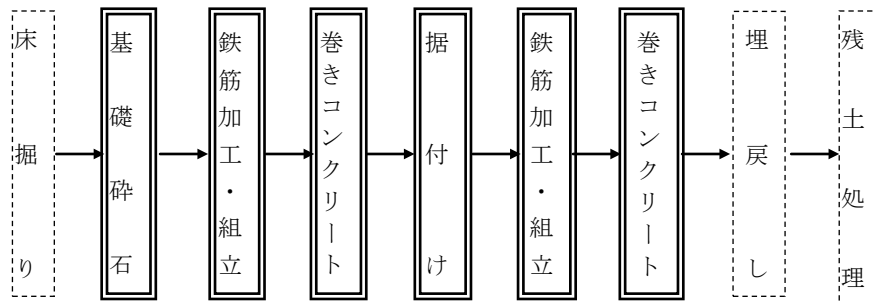
1-2-10 コルゲートフリューム

- (1) 持上げ高が2m以上の場合

2. 施工概要

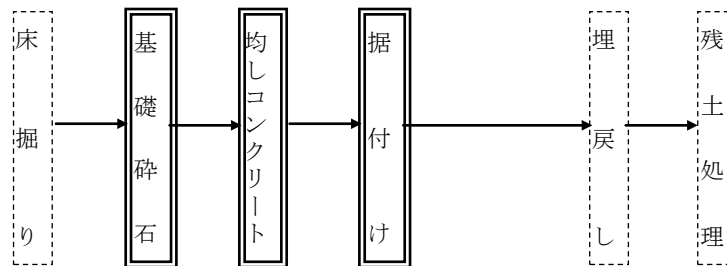
施工フローは、下記を標準とする。

(1) ヒューム管（B形管）



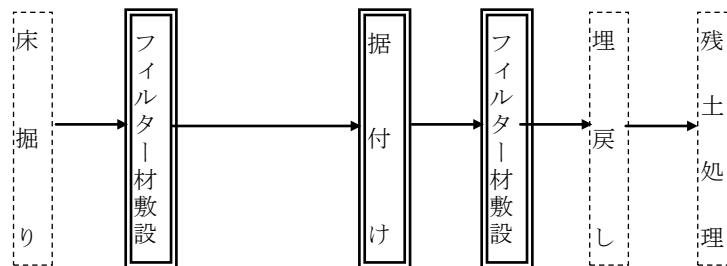
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 基礎砕石、巻きコンクリートは、必要に応じて計上する。
 3. コンクリートの養生は、特殊な養生にかかわらず、本施工パッケージを適用できる。
 4. 鉄筋加工・組立は、巻きコンクリートが 360° 巻きの場合のみ計上する。

(2) ボックスカルバート



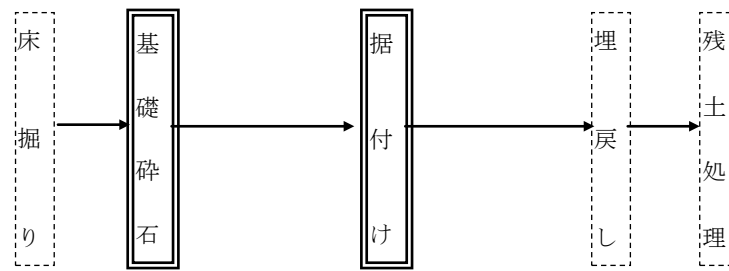
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 基礎砕石、均しコンクリートは、必要に応じて計上する。

(3) 暗渠排水管，フィルター材



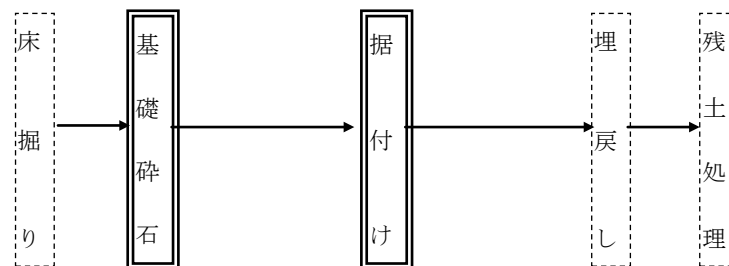
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

(4) 管（函）渠型側溝，プレキャスト集水桝，プレキャストL型側溝，プレキャストマンホール



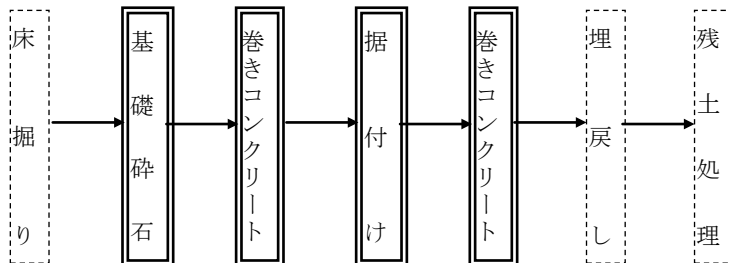
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 基礎砕石は、必要に応じて計上する。
 3. プレキャスト集水桝は、蓋版の有無にかかわらず、本施工パッケージを適用できる。

(5) 鉄筋コンクリート台付管



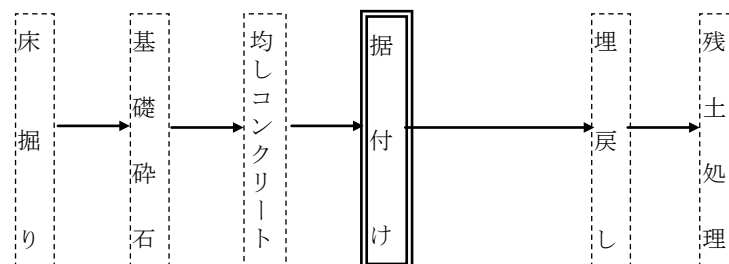
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 基礎砕石の有無にかかわらず、本施工パッケージを適用できる。

(6) PC管



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 巻きコンクリートは、必要に応じて計上する。
 3. 基礎砕石の有無にかかわらず、本施工パッケージを適用できる。

(7) コルゲートパイプ，コルゲートフリューム



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 基礎砕石，均しコンクリートは、必要に応じて計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 ヒューム管（B形管）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 ヒューム管(B形管) 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	管径	固定基礎	基礎砕石	規格	生コンクリート規格
据付	(表3.2)	90° 巻き	(表3.4)	外圧管1種	(表3.5)
		180° 巻き		外圧管2種	
		360° 巻き		外圧管1種	
		無し		外圧管2種	
	(表3.3)	90° 巻き	(表3.4)	外圧管1種	
		180° 巻き		外圧管2種	
		無し		外圧管1種	
				外圧管2種	
				外圧管1種	
				外圧管2種	
撤去	(表3.2)	—	—	—	—
	(表3.3)	—	—	—	—
据付・撤去	(表3.2)	—	—	外圧管1種	—
	(表3.3)	—	—	外圧管2種	

(注) 1. 上表は、ヒューム管の設置、基礎砕石、鉄筋、運搬距離30m程度までの現場内小運搬、基礎コンクリート、コンクリート、型枠（剥離材塗布及びケレン作業を含む）の他、緊結用器具、コンクリートカッタ運転、目地モルタルの費用、ヒューム管損失分の費用、カッタブレードの損耗費、レバーブロック損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 砕石、鉄筋、コンクリートのロスを含む。
3. 基礎砕石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
4. 基礎砕石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。
5. 固定基礎無しは、基礎砕石を含まないため必要な場合は別途計上する。
6. 撤去作業、据付・撤去作業は、ヒューム管のみを対象としている。
7. コンクリートの養生は、一般養生及び特殊養生にかかわらず適用出来る。

表3.2 管径①

積算条件	区分
管径	200mm
	250mm
	300mm
	350mm
	400mm
	450mm
	500mm
	600mm
	700mm
	800mm
	900mm
	1,000mm

表3.3 管径②

積算条件	区分
管径	1,100mm
	1,200mm
	1,350mm

表3.4 基礎砕石

積算条件	区分
基礎砕石	有り
	無し

表3.5 生コンクリート規格

積算条件	区分
生コンクリート規格	18-8-40 (高炉)
	18-8-25(20) (高炉)
	18-8-40 (普通)
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 ヒューム管(B形管) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準)] 25t 吊	・賃料 ・管径が 1,100~1,350mm の場合
	K 1	バックホウ[クローラ型クレーン機能付・排出ガス対策型(第1次基準)] 山積 0.45m ³ (平積 0.35 m ³) 2.9t 吊	管径が 200~1,000mm の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型枠工	作業区分が据付で、固定基礎が有りの場合
		運転手(特殊)	上記以外の場合
	R 3	土木一般世話役	
R 4	特殊作業員		
材料	Z 1	ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 200mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 200mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 250mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 250mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 300mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 300mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 350mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 350mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 400mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 400mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 450mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 450mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 500mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 500mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 600mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 600mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 700mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 700mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 800mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 800mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 900mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 900mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 1,000mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1,000mm の場合

	Z 1	ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 1,100mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 1,100mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 1,200mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 1,200mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 1,350mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 1,350mm の場合
	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	作業区分が据付で、固定基礎が無し以 外の場合
	Z 3	軽油 1.2号 パトロール給油	管径が 200~1,000mm の場合
	Z 4	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	作業区分が据付で固定基礎が 360° 巻 きの場合
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	作業区分が据付で固定基礎が 360° 巻 きの場合

3-2 ボックスカルバート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.7 ボックスカルバート 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め	
据付	1.0m/個	1.25m<B≦2.5m 1.25m<H≦2.5m	(表3.8)	-	
		2.5m<B≦3.75m 1.25m≦H≦2.5m			
	1.5m/個	1.25m<B≦2.5m 0m<H≦1.25m	(表3.8)	(表3.9)	
		1.25m<B≦2.5m 1.25m<H≦2.5m			
		2.5m<B≦3.75m 1.25m≦H≦2.5m			
		2.5m<B≦3.75m 2.5m<H≦3.75m			
	2.0m/個	0m<B≦1.25m 0m<H≦1.25m	(表3.8)	(表3.9)	
		1.25m<B≦2.5m 0m<H≦1.25m			
		0m<B≦1.25m 1.25m<H≦2.5m			
		1.25m<B≦2.5m 1.25m<H≦2.5m			
	撤去	1.0m/個	1.25m<B≦2.5m 1.25m<H≦2.5m	-	-
			2.5m<B≦3.75m 1.25m≦H≦2.5m		
1.5m/個		1.25m<B≦2.5m 0m<H≦1.25m	-	(表3.9)	
		1.25m<B≦2.5m 1.25m<H≦2.5m			
		2.5m<B≦3.75m 1.25m≦H≦2.5m			
		2.5m<B≦3.75m 2.5m<H≦3.75m			
2.0m/個		0m<B≦1.25m 0m<H≦1.25m	-	(表3.9)	
		1.25m<B≦2.5m 0m<H≦1.25m			
		0m<B≦1.25m 1.25m<H≦2.5m			
		1.25m<B≦2.5m 1.25m<H≦2.5m			

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付・撤去	1.0m/個	1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m	(表3.8)	—
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤2.5m		
	1.5m/個	1.25m<B≤2.5m 0m<H≤1.25m	(表3.8)	(表3.9)
		1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m 2.5m<H≤3.75m		
	2.0m/個	0m<B≤1.25m 0m<H≤1.25m	(表3.8)	(表3.9)
		1.25m<B≤2.5m 0m<H≤1.25m		
		0m<B≤1.25m 1.25m<H≤2.5m		
		1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m		

- (注) 1. 上表は、ボックスカルバートの設置、PC鋼材による縦締め、基礎材、均しコンクリート、型枠（剥離材塗布及びケレン作業を含む）、養生、敷モルタル、目地モルタル、グラウト、運搬距離30m程度までの現場内小運搬、レバーブロック、油圧ジャッキ（ポンプを含む）、グラウトポンプ、ミキサーの損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、PC鋼材材料費、定着金具材料費は含まない。
- 対象としている製品は、1ブロックを1部材で構成するボックスカルバートである。
 - 内空断面が台形タイプの場合やインバート形状の場合の内空高、内空幅は最大値とする。
 - PC鋼材、定着金具は、別途必要量を計上する。
 - 縦締めは、直線部にのみ適用する。
 - 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
 - 基礎碎石、均しコンクリートの材料は、種別・規格にかかわらず適用出来る。
 - 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
 - 製品長が1個あたり1.0mの場合、PC鋼材による縦締めの費用は含まない。

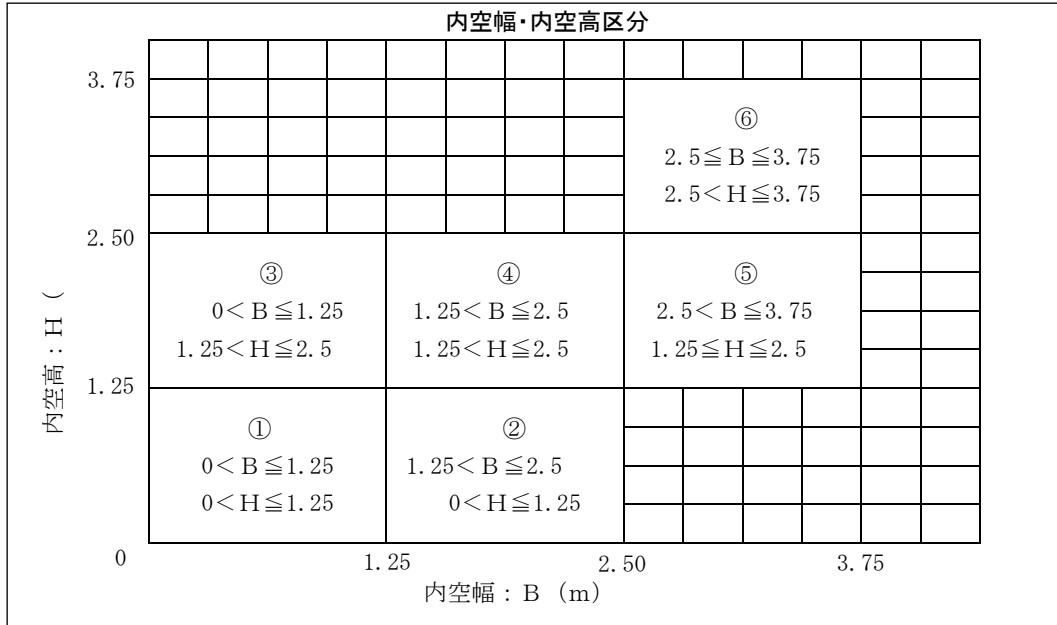
表3.8 基礎材種別

積算条件	区分
基礎材種別	基礎碎石+均しコンクリート
	基礎碎石
	均しコンクリート
	無し

表3.9 PC鋼材による縦締め

積算条件	区分
PC鋼材による縦締め	無し
	有り

図3-1 ボックスカルバート内空幅・内空高区分



(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.10 ボックスカルバート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次)]25 t 吊 ・賃料 ・内空高 2.5m以下の場合
	K 2	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次)]45 t 吊 ・賃料 ・内空高 2.5m超の場合
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	特殊作業員
	R 4	—
材料	Z 1	ボックスカルバート RC B1500×H1500×L1000 T-25 土被り 0.5～3.0m 作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.0m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m, 1.25m≤H≤2.5mの場合
	Z 1	ボックスカルバート RC B3000×H2000×L1000 T-25 土被り 0.5～3.0m 作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.0m/個で、内空幅・内空高が2.5m<B≤3.75m, 1.25m<H≤2.5mの場合
	Z 1	ボックスカルバート RC B1500×H1000×L1500 T-25 土被り 0.5～3.0m 作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m, 0m<H≤1.25mの場合
	Z 1	ボックスカルバート RC B1500×H1500×L1500 T-25 土被り 0.5～3.0m 作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m, 1.25m<H≤2.5mの場合
	Z 1	ボックスカルバート RC B3000×H2000×L1500 T-25 土被り 0.5～3.0m 作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が2.5m<B≤3.75m, 1.25m≤H≤2.5mの場合
	Z 1	ボックスカルバート RC B3000×H3000×L1500 T-25 土被り 0.5～3.0m 作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が2.5m<B≤3.75m, 2.5m<H≤3.75mの場合
	Z 1	ボックスカルバート RC B600×H600×L2000 T-25 土被り 0.5～3.0m 作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が0m<B≤1.25m, 0m<H≤1.25mの場合
	Z 1	ボックスカルバート RC B1500×H1000×L2000 T-25 土被り 0.5～3.0m 作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m, 0m<H≤1.25mの場合
	Z 1	ボックスカルバート RC B1000×H1500×L2000 T-25 土被り 0.5～3.0m 作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が0m<B≤1.25m, 1.25m<H≤2.5mの場合
	Z 1	ボックスカルバート RC B1500×H1500×L2000 T-25 土被り 0.5～3.0m 作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m, 1.25m<H≤2.5mの場合
	Z 2	—
Z 3	—	
Z 4	—	
市場単価	S	—

3-3 暗渠排水管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 暗渠排水管 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

作業区分	管種別	呼び径	継手材料費
据付	直管	50 ~ 150mm	—
		200 ~ 400mm	
	波状管及び網状管	50 ~ 150mm	要
			不要
		200 ~ 400mm	要
			不要
	450 ~ 600mm	要	
		不要	
撤去	直管	50 ~ 150mm	—
		200 ~ 400mm	
	波状管及び網状管	50 ~ 150mm	
		200 ~ 400mm	
		450 ~ 600mm	
据付・撤去	直管	50 ~ 150mm	—
		200 ~ 400mm	
	波状管及び網状管	50 ~ 150mm	要
			不要
		200 ~ 400mm	要
			不要
	450 ~ 600mm	要	
		不要	

- (注) 1. 上表は、暗渠排水管（浅層地下排水除去のために行う）の敷設，継手材料，運搬距離 100m程度まで現場内小運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 暗渠排水管の敷設であり，埋設を行わない地上露出配管の敷設は別途考慮する。
 3. 暗渠排水管の切断ロスを含む。
 4. 継手材料費は継手接合の場合であり，継手を必要としない場合及び排水管価格に含む場合は計上しない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.12 暗渠排水管 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	暗渠排水管 直管 呼び径 75mm ポリエチレン吸水管	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が直管、呼び径が 50～150mm の場合
		暗渠排水管 直管 呼び径 300mm ポリエチレン吸水管	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が直管、呼び径が 200～400mm の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 75mm 高密度ポリエチレン管 (シングル構造)	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が 50～150mm の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 300mm 高密度ポリエチレン管 (シングル構造)	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が 200～400mm の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 500mm 高密度ポリエチレン管 (シングル構造)	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が 450～600mm の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 フィルター材

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.13 フィルター材 積算条件区分一覧
(積算単位：m³)

フィルター材の種類	
クラッシュラン	C 80
〃	C 40
〃	C 30
粒度調整砕石	M 40
〃	M 30
〃	M 25
コンクリート用骨材	砕石 40-5
単粒度砕石 4号	30-20
再生クラッシュラン	RC 80
〃	RC 40
〃	RC 30
各	種

(注) 1. 上表は、暗渠排水管敷設に伴うフィルター材（クラッシュラン及び単粒度砕石等）の設置、締固め、運搬距離 30m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）。

2. フィルター材の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.14 フィルター材 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(第1次)] 山積 0.45m ³ (平積 0.35 m ³)	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手(特殊)	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z 2	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-5 管(函)渠型側溝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.15 管(函)渠型側溝 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	内径又は内空幅(mm)	基礎碎石の有無
据付	200mm 以上 400mm以下	有り
		無し
	400mmを超え600mm以下	有り
		無し
撤去	200mm 以上 400mm以下	—
	400mmを超え600mm以下	
据付・撤去	200mm 以上 400mm以下	有り
		無し
	400mmを超え600mm以下	有り
		無し

- (注) 1. 上表は、プレキャスト製管(函)渠型側溝の設置、基礎材、運搬距離30m程度までの現場内小運搬の他、コンクリートカット運転経費、目地モルタル、敷モルタルの費用、カットブレードの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
 3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
 4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.16 管(函)渠型側溝 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ[クローラ型クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次)] 山積0.28m ³ (平積0.2 m ³) 1.7 t 吊	・賃料 ・内径又は内空幅が 200mm 以上 400mm 以下の場合
		バックホウ[クローラ型クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次)] 山積0.45m ³ (平積0.35 m ³) 2.9 t 吊	・賃料 ・内径又は内空幅が 400mm を超え 600mm 以下の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	運転手(特殊)	
材料	Z 1	円形側溝 縦断用 内径 300mm T-25	作業区分が据付又は据付・撤去で、内径又は内空幅が 200mm 以上 400mm 以下の場合
		円形側溝 縦断用 内径 500mm T-25	作業区分が据付又は据付・撤去で、内径又は内空幅が 400mm を超え 600mm 以下の場合
	Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-6 プレキャスト集水桝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.17 プレキャスト集水桝 積算条件区分一覧

(積算単位：基)

作業区分	製品質量(kg/基)	基礎碎石の有無
据付	(表3.18)	有り
		無し
撤去		—
据付・撤去		有り
	無し	

- (注) 1. 上表は、プレキャスト集水桝の設置、基礎材、敷砂又は敷モルタル、運搬距離30m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、集水桝（材料費）は含まない。
2. 蓋版の有無にかかわらず適用出来る。
3. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
4. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
5. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。
6. 集水桝の材料費は別途計上する。

表3.18 製品質量

積算条件	区分
製品質量 (kg/基)	50 kg 以上 80 kg 以下
	80 kg を超え 400 kg 以下
	400 kg を超え 800 kg 以下
	800 kg を超え 1,200 kg 以下
	1,200 kg を超え 1,600 kg 以下
	1,600 kg を超え 2,200 kg 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.19 プレキャスト集水桝 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ [クローラ型クレーン機能付き(排出ガス対策型(第1次))]山積0.45m ³ 2.9t吊	製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	運転手(特殊)	製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-7 プレキャスト集水桝（材料費）

(1) 条件区分

プレキャスト集水桝（材料費）の条件区分はない。
積算単位は基とする。

3-8 鉄筋コンクリート台付管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.20 鉄筋コンクリート台付管 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	管 径
据 付	(表 3. 21)
撤 去	
据付・撤去	

- (注) 1. 上表は、鉄筋コンクリート台付管の設置、基礎碎石、運搬距離30m程度までの現場内小運搬、緊結用器具、コンクリートカッタ運転、目地モルタル、コンクリートカッタブレードの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 断面が卵形の場合の管径は内幅とする。
3. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
4. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
5. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。

表3.21 管径

積算条件	区分	積算条件	区分
管 径	200mm	管 径	600mm
	250mm		700mm
	300mm		800mm
	350mm		900mm
	400mm		1,000mm
	450mm		1,100mm
	500mm		1,200mm
	500mm		1,200mm

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 22 鉄筋コンクリート台付管 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次)]25t 吊	・賃料 ・管径が 900~1,200mm の場合
		バックホウ[クローラ型クレーン機能付・排出ガス対策型(第1次)] 山積 0.45m ³ (平積 0.35 m ³)2.9 t 吊	管径が 200~800mm の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	運転手(特殊)	管径が 200~800mm の場合
材料	Z 1	鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径 300mm×長さ 2,000mm	・1 m当たり 0.5 本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 200~300 mm の場合
		鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径 450mm×長さ 2,500mm	・1 m当たり 0.4 本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 350~500 mm の場合
		鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径 600mm×長さ 2,500mm	・1 m当たり 0.4 本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 600~800 mm の場合
		鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径 1,000mm×長さ 2,500mm	・1 m当たり 0.4 本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 900~1,200 mm の場合
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	管径が 200~800mm の場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-9 プレキャストL形側溝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.23 プレキャストL形側溝 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	基礎碎石の有無	L形側溝の種類
据付	有り	(表3.24)
	無し	
撤去	—	—
据付・撤去	有り	(表3.24)
	無し	

- (注) 1. 上表は、プレキャスト製品によるL型側溝の設置、基礎碎石、運搬距離30m程度までの現場内小運搬の他、コンクリートカッタ運転経費、目地モルタル、敷モルタルの費用、コンクリートカッタブレードの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。

表3.24 プレキャストL形側溝の種類

積算条件	区分	
	呼び名	種類
L形側溝の種類	C250A	コンクリートL形(350×175×600)
	C250B	コンクリートL形(450×175×600)
	250A	鉄筋コンクリートL形(350×155×600)
	250B	鉄筋コンクリートL形(450×155×600)
	300	鉄筋コンクリートL形(500×155×600)
	350	鉄筋コンクリートL形(550×155×600)
	500A	鉄筋コンクリートL形(665×270×600)
	500B	鉄筋コンクリートL形(700×320×600)
	500C	鉄筋コンクリートL形(705×370×600)
	—	各種

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.25 プレキャストL形側溝 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ[クローラ型クレーン機能付・排出ガス対策型(第1次基準)] 山積0.45m ³ (平積0.35 m ³)2.9t吊	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	鉄筋コンクリートL形300(500×155×600)	作業区分が据付又は据付・撤去の場合
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S		

3-10 プレキャストマンホール

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.26 プレキャストマンホール 積算条件区分一覧

(積算単位：基)

作業区分	製品質量	基礎碎石の有無
据付	2,000kg/基以下	有り(円形断面)
		無しまたは円形断面以外
	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	有り(円形断面)
		無しまたは円形断面以外
撤去	2,000kg/基以下	—
	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	—
	2,000kg/基以下	有り(円形断面)
据付・撤去	2,000kg/基以下	無しまたは円形断面以外
		有り(円形断面)
	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	有り(円形断面)
		無しまたは円形断面以外

- (注) 1. 上表は、マンホールの設置、蓋、基礎碎石、運搬距離30m程度までの現場内小運搬の他、敷砂又は敷モルタル等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
 3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
 4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.27 プレキャストマンホール 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 バックホウ[クローラ型クレーン機能付・排出ガス対策型(第1次基準)] 山積 0.45m ³ (平積 0.35 m ³)2.9 t 吊	
	K 2 —	
	K 3 —	
労務	R 1 普通作業員	
	R 2 土木一般世話役	
	R 3 特殊作業員	
	R 4 運転手(特殊)	
材料	Z 1 下記の材料を各1個ずつ組み合わせて1つの代表材料とする。 ・下水道用マンホールふたφ600mm浮上防止型かぎ付 T-25 ・調整リング 600×50 ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(斜壁600×750×300mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(直壁750×300mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(管取付け壁750×600mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(底版)	作業区分が据付又は据付・撤去、製品質量が2,000kg/基以下の場合
	Z 1 下記の材料を各1個ずつ組み合わせて1つの代表材料とする。 ・下水道用マンホールふたφ600mm浮上防止型かぎ付 T-25 ・調整リング 600×150 ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(斜壁600×750×600mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(直壁750×1800mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(管取付け壁750×1800mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(底版)	作業区分が据付又は据付・撤去、製品質量が2,000kg/基を超え4,000kg/基以下の場合
	Z 2 軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z 3 —	
	Z 4 —	
市場	S —	

3-11 PC管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.28 PC管 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	管 径	固定基礎	生コンクリート規格
据 付	(表 3. 29)	90° 巻き	(表 3. 5)
		180° 巻き	
		無し	—
撤 去		—	—
据付・撤去		—	—

(注) 1. 上表は、PC管の設置、基礎砕石、巻きコンクリート(コンクリート、型枠)、運搬距離 30m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 撤去作業、据付・撤去作業は、PC管のみを対象としている。

表3.29 管径

積算条件	区分	積算条件	区分
管 径	600mm	管 径	1,200mm
	700mm		1,350mm
	800mm		1,500mm
	900mm		1,650mm
	1,000mm		1,800mm
	1,100mm		2,000mm

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 30 PC管 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]4.9t 吊	・賃料 ・管径が 600mm の場合
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]16t 吊	・賃料 ・管径が 700mm～1,350mm の場合
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]20t 吊	・賃料 ・管径が 1,500mm～1,650mm の場合
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]25t 吊	・賃料 ・管径が 1,800mm の場合
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]35t 吊	・賃料 ・管径が 2,000mm の場合
	K 2	バックホウ [クローラ型・排ガス対策型 (第2次)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	賃料
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型枠工	固定基礎が有る場合
		運転手 (特殊)	上記以外の場合
	R 3	土木一般世話役	
R 4	特殊作業員		
材料	Z 1	PC管 1種 外圧S形 管径 600mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 600mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 700mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 700mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 800mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 800mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 900mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 900mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 1,000mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,000mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 1,100mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,100mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 1,200mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,200mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 1,350mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,350mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 1,500mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,500mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 1,650mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,650mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 1,800mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,800mm の場合
	PC管 1種 外圧S形 管径 2,000mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 2,000mm の場合	
	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25(20)W/C 60%	固定基礎が有る場合
	Z 3	再生クラッシュラン RC-40	
Z 4	軽油 1.2号 パトロール給油		
市場単価	S	—	

3-12 コルゲートパイプ

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.31 コルゲートパイプ 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	規格	パイプ径	型式
(表3.32)	フランジ型	250～600mm	円形
		750～900mm	
		1,000～1,200mm	
		1,300mm	
		1,500～1,600mm	
		1,800～2,200mm	
	ラップ型	2,000mm	円形
			アーチ形
		2,500mm	円形
			アーチ形
		3,000mm	円形
			アーチ形
		3,500mm	円形
			アーチ形
4,000mm	円形		
	アーチ形		
4,500mm	円形		
	アーチ形		

(注) 1. 上表は、コルゲートパイプの設置、運搬距離 30m 程度までの現場内小運搬及び組立等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

表3.32 作業区分

積算条件	区分
作業区分	据付
	撤去
	据付・撤去

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 33 コルゲートパイプ 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	コルゲートパイプ 円形 1 形 400mm 板厚 2.0mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 250～600 mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 1 形 800mm 板厚 2.7mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 750～900 mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 1 形 1,200mm 板厚 2.7mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 1,000～1,200 mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 1 形 1,350mm 板厚 3.2mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 1,300 mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 1 形 1,500mm 板厚 3.2mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 1,500～1,600 mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 1 形 1,800mm 板厚 3.2mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 1,800～2,200 mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 2 形 2,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 2,000mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 2 形 2,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 2,500mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 2 形 3,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 3,000mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 2 形 3,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 3,500mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 2 形 4,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 4,000mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 2 形 4,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 4,500mm の場合
		コルゲートパイプ アーチ形 2,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 2,000mm の場合
		コルゲートパイプ アーチ形 2,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 2,500mm の場合
		コルゲートパイプ アーチ形 3,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 3,000mm の場合
		コルゲートパイプ アーチ形 3,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 3,500mm の場合
	コルゲートパイプ アーチ形 4,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 4,000mm の場合	
	コルゲートパイプ アーチ形 4,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 4,500 mm の場合	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
Z 4	—		
市場単価	S	—	

3-13 コルゲートフリューム

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.34 コルゲートフリューム 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	規格
(表 3. 32)	350×350
	400×400
	500×500
	600×600
	700×700
	800×750
	900×800
	1,000×850

(注) 1. 上表は、コルゲートフリュームの設置、運搬距離 30m程度までの現場内小運搬及び組立等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.35 コルゲートフリューム 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	コルゲートU型フリュームA形 350×350mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 350×350 の場合
		コルゲートU型フリュームA形 400×400mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 400×400 の場合
		コルゲートU型フリュームA形 500×500mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 500×500 の場合
		コルゲートU型フリュームA形 600×600mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 600×600 の場合
		コルゲートU型フリュームA形 700×700mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 700×700 の場合
		コルゲートU型フリュームB形 800×750mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 800×750 の場合
		コルゲートU型フリュームB形 900×800mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 900×800 の場合
		コルゲートU型フリュームB形 1,000×850mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 1,000×850 の場合
	Z 2		
	Z 3		
	Z 4		
市場単価	S		

⑩ 排水構造物工 現場打ち水路（本体）

1. 適用範囲

本資料は、現場打ちのU型側溝（本体）に適用する。

1-1 適用できる範囲

(1) 現場打ちのU型側溝（落蓋型を含む）の設置

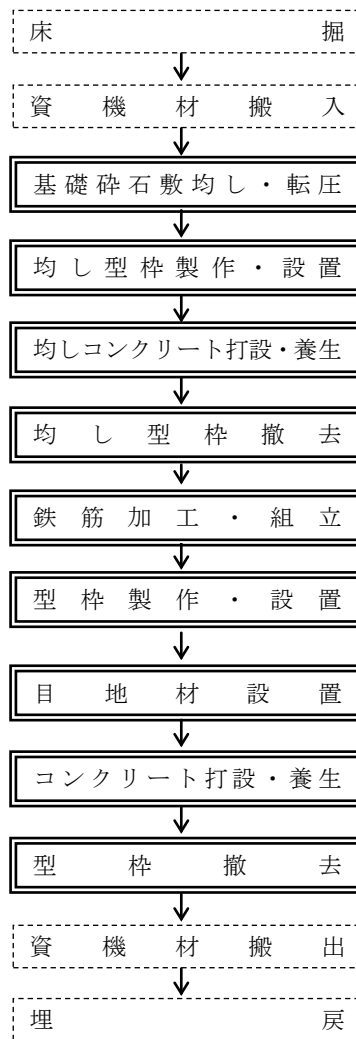
1-2 適用できない範囲

(1) プレキャスト製品の場合

(2) U型側溝（本体）の10m当りのコンクリート使用量が3.0m³未満、または9.0m³を超える場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
2. 基礎砕石、均しコンクリート、目地材の有無にかかわらず適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 現場打ち水路(本体)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 現場打ち水路(本体) 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

コンクリート規格	内空高	10m 当り コンクリート使用量	養生工の種類
(表3.2)	1.0m 以下	(表3.3)	一般養生・特殊養生(練炭)
			特殊養生(ジェットヒータ)
			養生工無
	1.0m 超	(表3.4)	一般養生・特殊養生(練炭)
			特殊養生(ジェットヒータ)
			養生工無

(注) 1. 上表は、現場打ちによるU型側溝のコンクリート打設、現場内小運搬(15m以内)、シュート・ホップの架設・移動、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業を含む)、鉄筋、基礎砕石、均しコンクリート、養生、目地材の施工の他、雑機械器具(シュート・ホップ・バイブレータ、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離材、電気ドリル、電気ノコギリ、つき固め機械等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. コンクリート、型枠、鉄筋、基礎砕石の材料ロスを含む。
3. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
4. 雪寒仮囲いの養生が必要な場合は、「養生工無」を選択し別途計上する。
5. 蓋版は別途計上する。
6. 止水板が必要な場合は別途計上する。

表3.2 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)
	24-8-25(20) (普通)
	27-8-25(20) (普通)
	18-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (高炉)
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25 (早強)
	24-8-25 (早強)
	18-8-25(高炉)
	各種

表3.3 コンクリート使用量(内空高 1.0m 以下)

積算条件	区分
10m当り コンクリート使用量	3.0m ³ /10m以上3.3m ³ /10m以下
	3.3m ³ /10m超3.6m ³ /10m以下
	3.6m ³ /10m超3.9m ³ /10m以下
	3.9m ³ /10m超4.2m ³ /10m以下
	4.2m ³ /10m超4.5m ³ /10m以下
	4.5m ³ /10m超4.8m ³ /10m以下
	4.8m ³ /10m超5.2m ³ /10m以下
	5.2m ³ /10m超5.6m ³ /10m以下
	5.6m ³ /10m超6.0m ³ /10m以下
	6.0m ³ /10m超6.4m ³ /10m以下
	6.4m ³ /10m超6.9m ³ /10m以下
	6.9m ³ /10m超7.4m ³ /10m以下
	7.4m ³ /10m超7.9m ³ /10m以下
	7.9m ³ /10m超8.4m ³ /10m以下
8.4m ³ /10m超9.0m ³ /10m以下	

表3.4 コンクリート使用量(内空高 1.0m 超)

積算条件	区分
10m当り コンクリート使用量	5.5m ³ /10m以上5.8m ³ /10m以下
	5.8m ³ /10m超6.1m ³ /10m以下
	6.1m ³ /10m超6.4m ³ /10m以下
	6.4m ³ /10m超6.7m ³ /10m以下
	6.7m ³ /10m超7.0m ³ /10m以下
	7.0m ³ /10m超7.3m ³ /10m以下
	7.3m ³ /10m超7.7m ³ /10m以下
	7.7m ³ /10m超8.1m ³ /10m以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 現場打ち水路(本体) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(第2次)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	賃料
	K 2 ジェットヒータ 126MJ (30,100kcal)	・特殊養生(ジェットヒータ)の場合 ・賃料
	K 3 -	
労務	R 1 普通作業員	
	R 2 型枠工	
	R 3 土木一般世話役	
	R 4 特殊作業員	
材料	Z 1 生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z 2 鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	内空高が 1.0m 超の場合
	Z 3 再生クラッシュラン RC-40	
	Z 4 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー 瀝青質目地板 厚 10mm	特殊養生(ジェットヒータ)の場合
市場単価	S 鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	内空高が 1.0m 超の場合

⑪ 排水構造物工 現場打ち集水柵・街渠柵（本体）

1. 適用範囲

本資料は、現場打ちの集水柵・街渠柵（本体）に適用する。

1-1 適用できる範囲

(1) 現場打ちの集水柵・街渠柵の設置

1-2 適用できない範囲

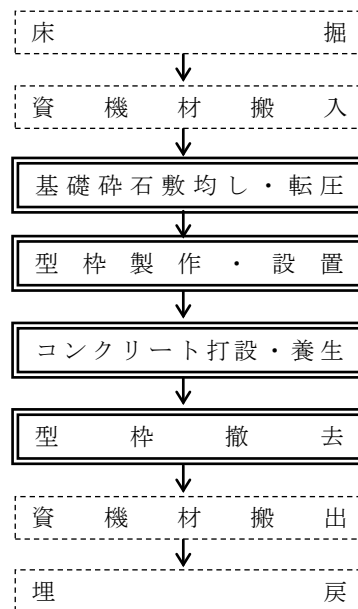
(1) プレキャスト製品の場合

(2) コンクリート打設地上高さが2mを超える場合

(3) 集水柵・街渠柵（本体）の1箇所当りのコンクリート使用量が0.30m³未満、または3.42m³を超える場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
2. 基礎砕石の有無にかかわらず適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 現場打ち集水桝・街渠桝(本体)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 現場打ち集水桝・街渠桝(本体) 積算条件区分一覧

(積算単位：箇所)

コンクリート規格	1箇所当り コンクリート使用量	養生工の種類
(表3.2)	(表3.3)	一般養生・特殊養生(練炭)
		特殊養生(ジェットヒータ)
		養生工無

- (注) 1. 上表は、現場打ちによる集水桝・街渠桝のコンクリート打設、現場内小運搬(15m以内)、シュート・ホッパの架設・移動、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業を含む)、基礎砕石、養生の施工の他、雑機械器具(シュート・ホッパ・バイブレータ、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離材、電気ドリル、電気ノコギリ、つき固め機械等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. コンクリート、型枠、基礎砕石の材料ロスを含む。
3. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
4. 雪寒仮囲いの養生が必要な場合は、「養生工無」を選択し別途計上する。
5. 蓋版は別途計上する。

表3.2 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)
	24-8-25(20) (普通)
	27-8-25(20) (普通)
	18-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (高炉)
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25 (早強)
	24-8-25 (早強)
	18-8-25(高炉)
	各種

表3.3 1箇所当りコンクリート使用量

積算条件	区分	積算条件	区分
1箇所当り コンクリート使用量	0.30m ³ 以上0.32m ³ 以下	1箇所当り コンクリート使用量	1.09m ³ 超1.15m ³ 以下
	0.32m ³ 超0.34m ³ 以下		1.15m ³ 超1.22m ³ 以下
	0.34m ³ 超0.36m ³ 以下		1.22m ³ 超1.29m ³ 以下
	0.36m ³ 超0.38m ³ 以下		1.29m ³ 超1.36m ³ 以下
	0.38m ³ 超0.40m ³ 以下		1.36m ³ 超1.44m ³ 以下
	0.40m ³ 超0.43m ³ 以下		1.44m ³ 超1.52m ³ 以下
	0.43m ³ 超0.46m ³ 以下		1.52m ³ 超1.61m ³ 以下
	0.46m ³ 超0.49m ³ 以下		1.61m ³ 超1.70m ³ 以下
	0.49m ³ 超0.52m ³ 以下		1.70m ³ 超1.80m ³ 以下
	0.52m ³ 超0.55m ³ 以下		1.80m ³ 超1.90m ³ 以下
	0.55m ³ 超0.58m ³ 以下		1.90m ³ 超2.00m ³ 以下
	0.58m ³ 超0.61m ³ 以下		2.00m ³ 超2.11m ³ 以下
	0.61m ³ 超0.65m ³ 以下		2.11m ³ 超2.23m ³ 以下
	0.65m ³ 超0.69m ³ 以下		2.23m ³ 超2.35m ³ 以下
	0.69m ³ 超0.73m ³ 以下		2.35m ³ 超2.48m ³ 以下
	0.73m ³ 超0.77m ³ 以下		2.48m ³ 超2.62m ³ 以下
	0.77m ³ 超0.82m ³ 以下		2.62m ³ 超2.77m ³ 以下
	0.82m ³ 超0.87m ³ 以下		2.77m ³ 超2.92m ³ 以下
	0.87m ³ 超0.92m ³ 以下		2.92m ³ 超3.08m ³ 以下
	0.92m ³ 超0.97m ³ 以下		3.08m ³ 超3.25m ³ 以下
0.97m ³ 超1.03m ³ 以下	3.25m ³ 超3.42m ³ 以下		
1.03m ³ 超1.09m ³ 以下	—		

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的規格である。

表3.4 現場打ち集水柵・街渠柵(本体) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(第2次)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	賃料
	K2	ジェットヒータ 126MJ(30,100kcal)	・特殊養生(ジェットヒータ)の場合 ・賃料
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	型枠工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2	再生クラッシュラン RC-40	
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生(ジェットヒータ)の場合
市場単価	S	—	

⑫ 軟弱地盤処理工(サンドマット工)

1. 適用範囲

本資料は、軟弱地盤処理工のサンドマット工に適用する。

2. 施工パッケージ

2-1 サンドマット

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 サンドマット 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

砂材料費の有無
有り
無し

- (注) 1. 上表は、サンドマットの敷均し、補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 土量は締固め(敷均し)後土量とする。
 3. 砂の材料のロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 サンドマット 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ブルドーザ 排出ガス対策型 (第1次基準値) 湿地16t級	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	砂 再生砂	砂材料費有りの場合
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-2 安定シート・ネット

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.3 安定シート・ネット 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

シート種類
シート
ネット

- (注) 1. 上表は、盛土の安定処理のために行う安定シート・ネットの設置、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 安定シート・ネットの材料のロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.4 安定シート・ネット 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	—
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	土木安定シート・ネット ナイロン・ポリエステル系 1470N/3cm
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

2-3 対象体積、対象面積

サンドマット用砂量の設計体積は、次式による。

$$V_m = A \times L$$

V_m ：サンドマット用砂の設計体積 (m³)

A ：設計断面積 (m²)

L ：設計延長 (m)

安定シート・ネットの設計面積は次式によ

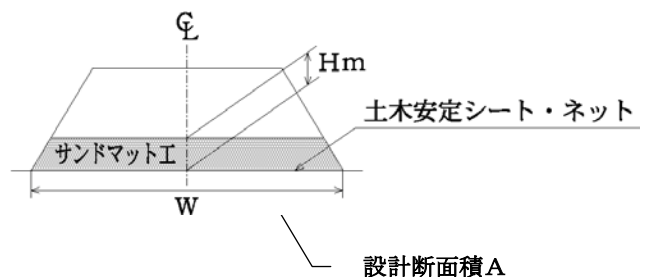
$$A_m = W \times L$$

A_m ：設計面積 (m²)

W ：設計幅員 (m)

L ：設計延長 (m)

図2-1 施工図



⑬ 軟弱地盤処理工(粉体噴射攪拌工(DJM工法))

1. 適用範囲

本資料は、粘性土、砂質土、シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行う粉体噴射攪拌工（改良材がセメント系及び石灰系の場合）に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 粉体噴射攪拌

以下のいずれかの条件に該当する場合

- (1) 杭径 1,000 mm, 打設長が 3 m を超え 33m 以下で軸間距離 800 mm から 1,500 mm の二軸施工の場合
- (2) 杭径 1,000 mm, 打設長が 3 m を超え 20m 以下で下記条件のいずれかに該当する単軸施工の場合
 - ・作業面積が狭く、二軸施工機の移動が困難な場合、又は二軸用改良材供給プラントの設置が困難な場合
 - ・杭の配列により二軸施工が困難な場合
 - ・地盤条件により二軸施工が困難な場合

1-1-2 粉体噴射攪拌（移設）

以下のいずれかの条件に該当する場合

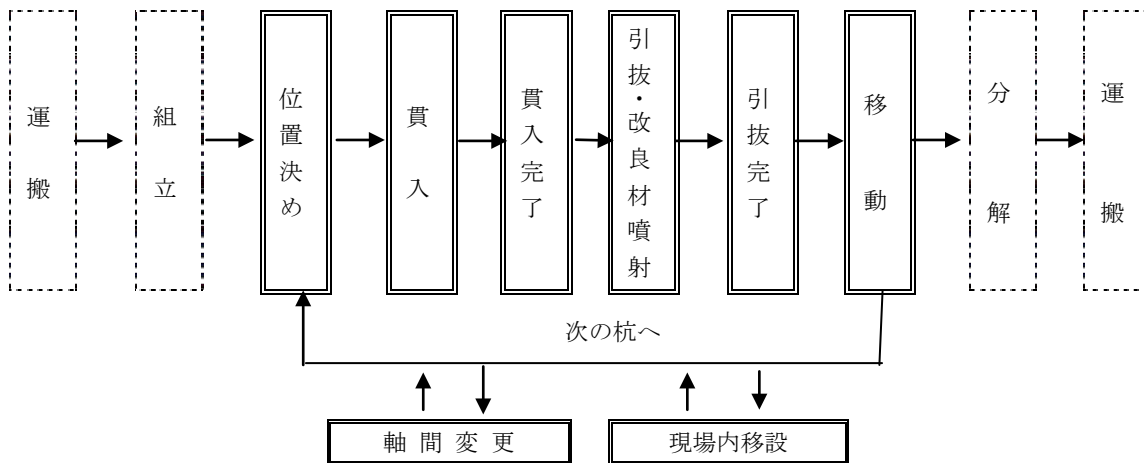
- (1) 施工範囲が改良材供給機を中心に半径約 75m を超え、改良材供給設備を移設しなければならない場合
- (2) 同一現場内に施工箇所が 2 カ所以上あり、改良材供給設備を移設しなければならない場合

1-1-3 粉体噴射攪拌（軸間変更）

- (1) 二軸施工の場合に同一現場において、粉体噴射攪拌機の軸間変更を必要とする場合

2. 施工概要

(1) 施工フロー



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 粉体噴射攪拌

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 粉体噴射攪拌 積算条件区分一覧

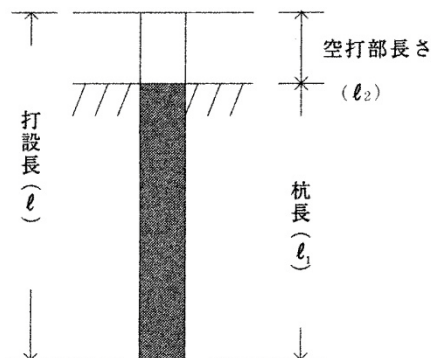
(積算単位：本)

現場制約の有無	打設長	杭長	改良材使用量
有り	3m 超え 6m 未満	2m 未満	実数入力 (t/m)
		2m 以上 3m 未満	
		3m 以上 4m 未満	
		4m 以上 5m 未満	
		5m 以上 6m 未満	
	6m 以上 10m 未満	4m 以上 5m 未満	
		5m 以上 6m 未満	
		6m 以上 7m 未満	
		7m 以上 8m 未満	
		8m 以上 9m 未満	
	10m 以上 14m 未満	9m 以上 10m 未満	
		10m 以上 12m 未満	
		12m 以上 14m 未満	
		12m 以上 14m 未満	
	14m 以上 17m 未満	14m 以上 15m 未満	
		15m 以上 17m 未満	
	17m 以上 20m 以下	15m 以上 17m 未満	
		17m 以上 20m 以下	
無し	3m 超え 6m 未満	2m 未満	
		2m 以上 3m 未満	
		3m 以上 4m 未満	
		4m 以上 5m 未満	
		5m 以上 6m 未満	

現場制約の有無	打設長	杭長	改良材使用量
無し	6m 以上 10m 未満	4m 以上 5m 未満	実数入力 (t/m)
		5m 以上 6m 未満	
		6m 以上 7m 未満	
		7m 以上 8m 未満	
		8m 以上 9m 未満	
		9m 以上 10m 未満	
	10m 以上 15m 未満	8m 以上 9m 未満	
		9m 以上 10m 未満	
		10m 以上 12m 未満	
		12m 以上 14m 未満	
	15m 以上 20m 以下	14m 以上 15m 未満	
		15m 以上 17m 未満	
		17m 以上 20m 以下	
		17m 以上 20m 以下	
	20m 超え 27m 未満	20m 超え 23m 未満	
		23m 以上 27m 未満	
		23m 以上 27m 未満	
	27m 以上 33m 以下	27m 以上 32m 未満	
27m 以上 32m 未満			
32m 以上 33m 以下			

- (注) 1. 上表は、粉体改良材の噴射攪拌による改良柱の形成、施工機械用及び改良材供給設備用足場材(敷鉄板)の設置・撤去、改良後の整地、足場材賃料、空気圧縮機の賃料及び運転経費、特許使用料、電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等)を含む。
2. 攪拌翼が貫入できない場合や引抜きに障害となる転石等の除去は、掘削の施工パッケージを別途計上する。
3. 現場制約の有無について
有り：下記の条件のいずれかに該当する場合に選択
・作業面積が狭く、二軸施工機の移動が困難な場合、又は二軸用改良材供給プラントの設置が困難な場合
・杭の配列により二軸施工が困難な場合
・地盤条件により二軸施工が困難な場合
4. 打設長 (m) は次式による。
打設長 (m) = 空打部長さ + 杭長
5. 安定処理工(土木用安定シートも含む)の施工経費は、別途計上する。
6. 改良材使用量
改良材は、セメント系、石灰系を標準とし、現場条件により決定する。なお、改良材のロス(損失+杭頭・着底部処理を含む)を含んでいるので、改良材使用量は実数量(ロスによる割増をしない数量)とする。
7. 施工本数は杭間の移動、位置決め、貫入、引抜き(改良材噴射)までの一連の作業のものである。
8. 現場内移設に伴い、粉体噴射攪拌機本体の分解・組立が必要となった場合は、分解・組立費を別途計上する。
9. 改良材供給設備の現場内移設は、3-2粉体噴射攪拌(移設)より別途計上する。
10. 軸間変更を行う場合は、3-3粉体噴射攪拌(軸間変更)より別途計上する。

図3.1 施工図



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 粉体噴射攪拌 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	粉体噴射攪拌機 [単軸式] 7.5 kW×1 (油圧モータ) 最大改良深度 2.0 m	現場制約有りの場合
		粉体噴射攪拌機 [二軸式] 5.5 kW×2 最大改良深度 2.6 m	現場制約無し (打設長 20m 以下) の場合
		粉体噴射攪拌機 [二軸式] 9.0 kW×2 最大改良深度 3.3 m	現場制約無し (打設長 20m 超え) の場合
	K 2	—	
K 3	—		
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊運転手	
	R 4	普通作業員	
材料	Z 1	セメント 高炉B	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	現場制約無しの場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 粉体噴射攪拌 (移設)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 粉体噴射攪拌(移設) 積算条件区分一覧

積算単位 (回)

施工方法
単軸施工
二軸施工

(注) 1. 上表は粉体噴射攪拌における改良材供給機、改良材貯蔵槽、発動発電機、空気圧縮機、圧縮空気除湿機、空気槽、制御室、ホース及びケーブル等の設備の移設、制御室移設後の調整費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等) を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 粉体噴射攪拌(移設) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 粉体噴射攪拌(軸間変更)

(1) 条件区分

軸間変更に条件区分はない。

積算単位は回とする。

(注) 粉体噴射攪拌における粉体噴射攪拌機の軸間変更等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 粉体噴射攪拌(軸間変更) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑭ アンカー工（ロータリーパーカッション式）

1. 適用範囲

本資料は、ロータリーパーカッション式ボーリングマシンにより削孔を行い、アンカー鋼材にて引張力を地盤に伝達し、長期に供用するグラウトアンカー工法に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 削孔（アンカー）

(1) ボーリングマシンによるアンカー孔の削孔、ドリルパイプの引抜き、横移動作業

なお、積算においては、土質ごとに積上げを行うこととする。

1-1-2 アンカー鋼材加工・組立、挿入、緊張・定着・頭部処理（アンカー）

(1) アンカー鋼材の現地加工、組立から孔内挿入までの作業、および工場で組立・加工する場合のアンカー鋼材挿入作業

(2) 緊張ギャップで所定の緊張力（荷重）をかけ、クサビ及びびナット等で定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）を行う作業

1-1-3 グラウト注入（アンカー）

(1) アンカー孔内へのグラウト注入の作業

1-1-4 ボーリングマシン移設（アンカー）

(1) スキッド型ボーリングマシンの据付・撤去及び上下移動（移設）作業

ただし、横移動は、削孔工に含む。

1-1-5 足場工（アンカー）

(1) スキッド型ボーリングマシン据付の架台となる足場材の設置及び撤去作業

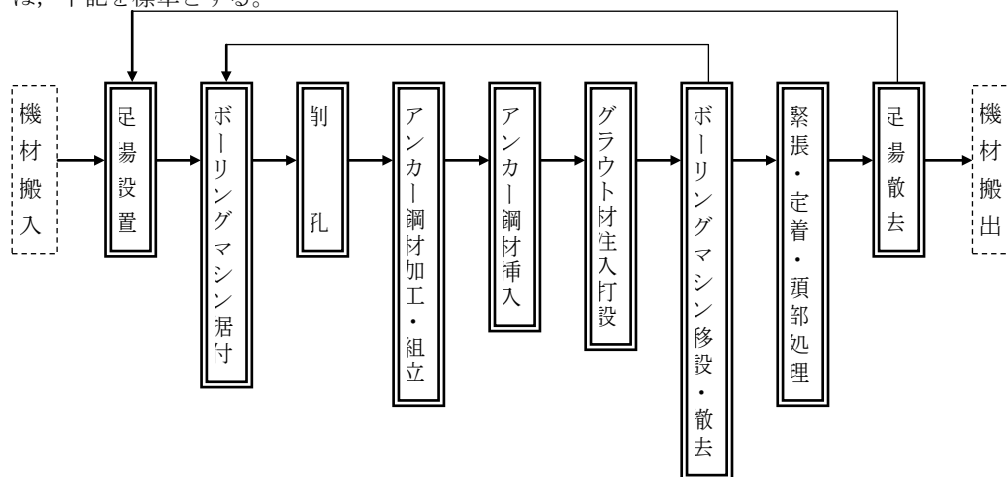
1-2 適用できない範囲

1-2-1 足場工（アンカー）

(1) 足場工の足場材の設置及び撤去作業で、削孔をクローラ型を選定する場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. ロータリーパーカッション式ボーリングマシンをクローラ型とするときは、足場設置・撤去及びボーリングマシン据付・移設・撤去は対象外となる。

3. 施工パッケージ

3-1 削孔（アンカー）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 削孔（アンカー）積算条件区分一覧

(積算単位：m)

足場工の有無	方式	呼び径	土質
有り (スキッド型)	単管方式	90mm	(表3.2)
		115mm	
		135mm	
無し (クローラ型)		90mm	
		115mm	
		135mm	
有り (スキッド型)	二重管方式	90mm	(表3.3)
		115mm	
		135mm	
146mm			
無し (クローラ型)		90mm	
		115mm	
		135mm	
		146mm	

- (注) 1. 上表はアンカー孔の削孔、ドリルパイプの引抜き、ボーリングマシン横移動作業、削孔材料損耗品費の他、削孔水用ポンプ、給水用ポンプ、水槽損料、電力に関する経費等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 呼び径とは、ドリルパイプ外径（mm）をいう。
3. 転石等土質条件が上表区分に適用しないと判断される場合は、別途検討する。
4. 上表は、ボーリングマシンの横移動を含む。
5. 泥水処理が必要な場合は、別途計上する。

表3.2 土質（単管方式）

積算条件	区分
土質	粘性土・砂質土
	レキ質土
	玉石混り土

表3.3 土質（二重管方式）

積算条件	区分
土質	粘性土・砂質土
	レキ質土
	玉石混り土
	軟岩
	硬岩

(注) 硬岩はコンクリートを含む

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 削孔(アンカー) 代表機材規格一覧

方式	項目		代表機材規格	備考
単管	機械	K 1	ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] スキッド型 55 kW級	足場工有りの場合
			ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] クローラ型 81 kW級	足場工無しの場合
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	土木一般世話役	
		R 3	特殊作業員	
		R 4	—	
	材料	Z 1	リングビット φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
			リングビット φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
			リングビット φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
		Z 2	ドリルパイプ φ90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合
			ドリルパイプ φ115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合
			ドリルパイプ φ135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合
		Z 3	シャンクロッド φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
			シャンクロッド φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
			シャンクロッド φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
		Z 4	打込アダプタ φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
			打込アダプタ φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
			打込アダプタ φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
市場単価	S	—		
二重管	機械	K 1	ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] スキッド型 55 kW級	足場工有りの場合
			ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] クローラ型 81 kW級	足場工無しの場合
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	土木一般世話役	
		R 3	特殊作業員	
		R 4	—	
	材料	Z 1	インナーロッド φ90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合
			インナーロッド φ115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合
			インナーロッド φ135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合
			インナーロッド φ146mm 用 (1.5m)	呼び径 146mm の場合
		Z 2	インナービット φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
			インナービット φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
			インナービット φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
			インナービット φ146mm 用	呼び径 146mm の場合
		Z 3	リングビット φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
			リングビット φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
			リングビット φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
			リングビット φ146mm 用	呼び径 146mm の場合
Z 4	ドリルパイプ φ90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合		
	ドリルパイプ φ115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合		
	ドリルパイプ φ135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合		
	ドリルパイプ φ146mm 用 (1.5m)	呼び径 146mm の場合		
市場単価	S	—		

3-2 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理(アンカー) 積算条件区分一覧

(積算単位：本)

防食方式	アンカー鋼材	削孔長	設計荷重(f)	頭部処理の有無
二重防食	PC鋼線より線	(表3.6)	(表3.7)	(表3.8)
	PC鋼線より線(工場組立)	—		
	複合PC鋼線より線束	(表3.6)	f < 400kN (40.8t)	
	PC鋼棒		400 (40.8t) ≤ f < 1,300kN (132.7t)	
簡易防食	PC鋼線より線	(表3.6)	(表3.7)	
	PC鋼線より線(工場組立)	—		
	PC鋼棒	(表3.6)	f < 400kN (40.8t)	
			400 (40.8t) ≤ f < 1,300kN (132.7t)	

- (注) 1. 上表は、アンカー鋼材の現地加工・組立(シーす、防錆材、止水部、スペーサの取付)、孔内挿入、現場内小運搬、緊張ジャッキによる緊張、クサビ及びナット等での定着及び頭部処理(頭部背面処理を含む)の他、切断機、緊張ジャッキ、油圧ポンプ損料及び電力に関する経費等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。ただし、アンカー(材料費)は含まない。また、PC鋼線より線をすべて工場で組立・加工する場合は、アンカー鋼材の現地加工・組立は含まない。
2. 二重防食とは、腐食防護が二重になされたものをいい、簡易防食とは、腐食防護が二重になされていない簡易なものをいう。
3. PC鋼線より線及びPC鋼棒の現地加工・組立は、シーす、防錆材、止水部の取付である。
4. 複合PC鋼線より線束の現地加工・組立は、スペーサの取付である。
5. アンカーの材料費は別途計上する。

表3.6 削孔長

積算条件	区分
削孔長	10m 以内
	10m を超える

表3.7 設計荷重

積算条件	区分
設計荷重	f < 400kN (40.8t)
	400 (40.8t) ≤ f < 1,300kN (132.7t)
	1,300kN (132.7t) ≤ f < 2,000kN (204.1t)

表3.8 頭部処理の有無

積算条件	区分
頭部処理の有無	有り
	無し

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理(アンカー) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 グラウト注入(アンカー)

(1) 条件区分

グラウト注入(アンカー)における積算条件区分はない。

積算単位は m³ とする。

(注) アンカー孔内へのグラウト注入打設, 注入材料の他, グラウトミキサ, グラウトポンプ, 水中ポンプ, サンドポンプ, 水槽損料, 電力に関する経費等, その他の施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

グラウトの使用量は, 次式を参考とする。

$$V = \frac{D^2 \times \pi}{4 \times 10^6} \times L \times (1 + K)$$

V : 注入量 (m³)

D : ドリルパイプの外径 (mm)

L : 削孔長 (m)

K : 補正係数

(注) 設計における補正係数は, 2.2 を標準とする。ただし, 過去の実績や土質条件等により本係数を使用することが不合理である場合は, 別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 10 グラウト注入(アンカー) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	普通ポルトランドセメント 25kg 袋入	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 ボーリングマシン移設(アンカー)

(1) 条件区分

ボーリングマシン移設(アンカー)における積算条件区分はない。
積算単位は回とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 11 ボーリングマシン移設(アンカー) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型] 25 t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-5 足場（アンカー）

（1）条件区分

足場（アンカー）における積算条件区分はない。

積算単位は空 m³ とする。

（注） 1. アンカー施工時の足場の設置・撤去作業の他、パイプ、クランプ、足場板、ベース等、その他の施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. 作業面の足場幅は、4.5m を標準とする。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.12 足場（アンカー） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型] 25 t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	とび工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-6 アンカー（材料費）

（1）条件区分

アンカー（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は式とする。

⑮ 構造物とりこわし工

1. 適用範囲

本資料は、河川、海岸、砂防、道路工事の石積取壊しおよび既設コンクリート構造物のはつり作業及びとりこわしコンクリート殻積込に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 石積取壊し（人力）

(1) 人力による石積の取壊しの場合

1-1-2 コンクリートはつり

(1) 平均はつり厚が6cm以下の場合

1-1-3 積込（コンクリート殻）

(1) コンクリートはつりにより生じた破砕片の積込

(2) 石積破砕片の積込

1-2 適用できない範囲

1-2-1 コンクリートはつり

(1) 沓座拡幅工等のように、はつり（チップング）作業が含まれている場合

(2) 建築物及び舗装版のとりこわしの場合

(3) ブロック施工による旧橋の撤去の場合

(4) 平均はつり厚が6cmを超える場合

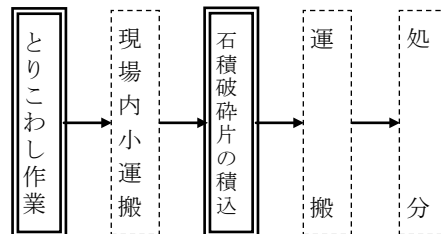
1-2-2 積込（コンクリート殻）

(1) 代表機械より小型の機械を使用する場合

2. 施工概要

2-1 石積取壊し（人力）

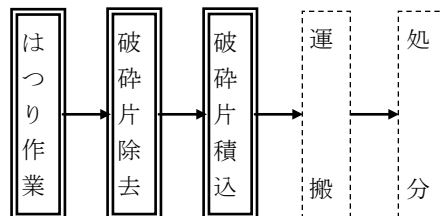
施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2-2 コンクリートはつり

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 石積取壊し(人力)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 石積取壊し(人力) 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

形状	
練積	控え 35cm 以上 45cm 未満
空積	控え 45cm 未満
空積	控え 45cm 以上 60cm 未満
空積	控え 60cm 以上 90cm 未満

(注) 1. 上表は、人力による石積取壊し作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 石積破砕片の積込運搬および人力運搬車等による現場内小運搬を必要とする場合は別途計上する。

3. 施工数量は、石積取壊し前の面積とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 石積取壊し(人力) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 コンクリートはつり

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 コンクリートはつり 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

平均はつり厚
3cm 以下
3cm を超え 6cm 以下

(注) 1. 上表は、既設のコンクリート構造物表面部のはつり作業、破砕片の除去の他、ピックハンマ損料、チゼルの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. コンクリート殻の運搬車への積込み、運搬は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 コンクリートはつり 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン掛] 2.5m ³ /min	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 積込(コンクリート殻)

(1) 条件区分

積込(コンクリート殻)の積算条件区分はない。

積算単位はm³とする。

- (注) 1. 構造物取壊しで生じた取壊し殻等の積込費用等, その施工に必要な機械・労務・材料を含む。
 2. 施工量は取壊し構造物の破砕前の体積とする。
 3. 表3.5の代表機械より小型の機械を使用する場合は別途考慮する。
 4. 殻運搬については、「第2章共通工②1殻運搬」により、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 積込(コンクリート殻) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(第1次)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手(特殊)	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑩ 吸出し防止材設置工

1. 適用範囲

本資料は、吸出し防止材を設置する作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

(1) 吸出し防止材の設置に適用する。

1-2 適用できない範囲

(1) 他工種の歩掛や施工パッケージに吸出し防止材設置が含まれている場合

2. 施工パッケージ

2-1 吸出し防止材設置

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 吸出し防止材設置 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

設置条件
全面
点在

- (注)1. 上表は、吸出し防止材の設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 全面に設置する場合、重ね合せ等による吸出し防止材の材料ロスを含む。
3. 点在で設置する場合、吸出し防止材の材料ロスは含まない。
4. 吸出し防止材は厚さ10mmを標準とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 吸出し防止材設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	—
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

⑰ 目地・止水板設置工

1. 適用範囲

本資料は、目地板、止水板を設置する作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 目地板

(1) 目地板（厚さ10～20mm）を水門、樋門、樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等に設置する場合

1-1-2 止水板

(1) 止水板（幅100～300mm）を水門、樋門、樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等に設置する場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 目地板

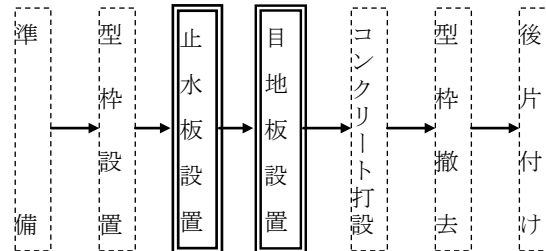
(1) 「第2章⑦現場打擁壁工，⑩函渠工」，「土木工事標準歩掛第14章共同溝①共同溝工（1）・（2）」の場合

1-2-2 止水板

(1) 「第2章⑩函渠工」，「土木工事標準歩掛第14章共同溝①共同溝工（1）・（2）」，砂防ダムの場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 目地板

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 目地板 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

目地板の種類
瀝青質目地板 t=10mm
瀝青繊維質目地板 t=10mm
樹脂発泡体(15倍発泡) t=10mm
樹脂発泡体(30倍発泡) t=10mm
ゴム発泡体 t=10mm
発泡スチロール t=10mm
瀝青質目地板 t=20mm
瀝青繊維質目地板 t=20mm
樹脂発泡体(15倍発泡) t=20mm
樹脂発泡体(30倍発泡) t=20mm
ゴム発泡体 t=20mm
発泡スチロール t=20mm
各種

- (注) 1. 上表は、コンクリート構造物の継目に対する目地板の設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。
2. 目地板の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 目地板 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	瀝青繊維質目地板 厚さ10mm
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-2 止水板

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 止水板 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

止水板の種類
FF200×5
FC200×5
CF200×5
CC200×5
UC300×7
S. R200×5
S. SF200×5
各種

- (注) 1. 上表は、水門、樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等における止水板の設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。
 2. 止水板の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

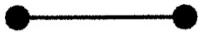
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 止水板 代表機労材規格一覧

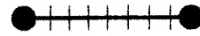
項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	塩ビ止水板 CF幅 200×厚さ 5mm
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

4 参考(塩ビ止水板)

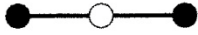
FF (フラット型フラット)



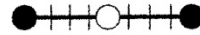
FC (フラット型コルゲート)



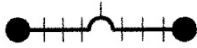
CF (センターバルブ型フラット)



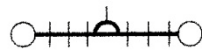
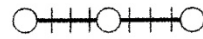
CC (センターバルブ型コルゲート)



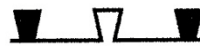
UC (アンカット型コルゲート)



S.R (特殊型)



S.SF (特殊型)



⑩ かご工

1. 適用範囲

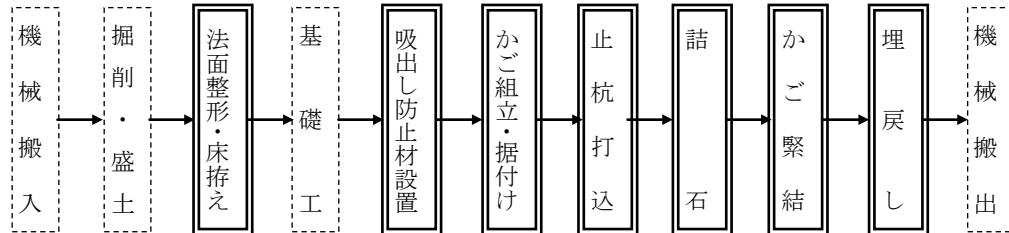
本資料は、地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設におけるかご工を除くかご工のうち、じゃかご（径 45、60 cm）及びふとんかご（パネル式、高さ 40～60 cm、幅 120 cm）の施工に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

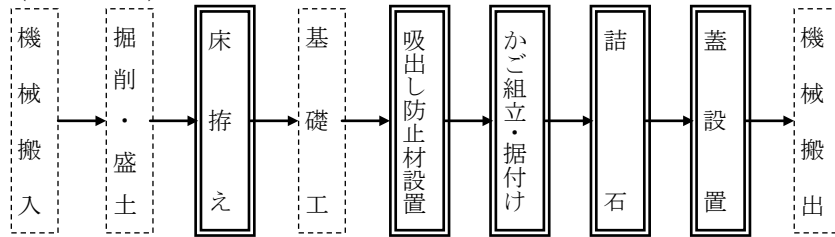
図2-1 施工フロー

(1) じゃかご



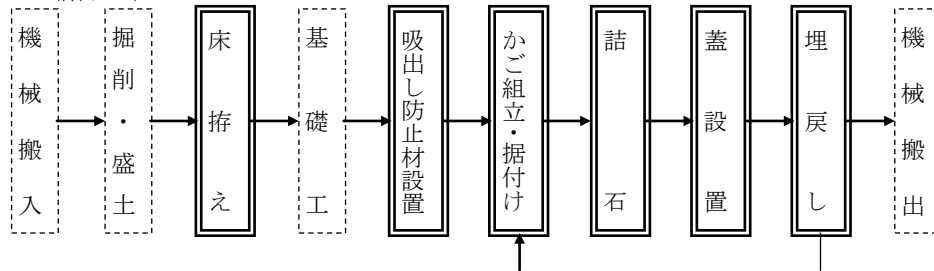
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

(2) ふとんかご（スロープ式）



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

(3) ふとんかご（階段式）



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

3. 施工パッケージ

3-1 ジャカゴ

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 ジャカゴ 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	ジャカゴ径
設置	径 45cm
	径 60cm
撤去	径 45cm
	径 60cm

(注) 1. 上表は、ジャカゴ据付のための法面整形、床拵え、吸出し防止材の設置、かご組立・据付け、詰石、かご緊結、埋戻し及び現場内小運搬（平均運搬距離 30m程度まで）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. 吸出し防止材は全面設置、厚さは 10mm を標準とする。

3. 止杭を必要とする場合は、「3-3 止杭打込」を別途計上すること。

4. 吸出し防止材、詰石材の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 ジャカゴ 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ [クローラ型・排ガス対策型 (第1次)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	特殊運転手	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z 2	詰石 割ぐり石 150-200mm	撤去は除く
	Z 3	鉄線ジャカゴ 円筒形ジャカゴ GS-7 線径 4.0mm (#8) 網目 13cm 径 45cm	・撤去は除く ・ジャカゴ径 45cm の場合
		鉄線ジャカゴ 円筒形ジャカゴ GS-3 線径 4.0mm (#8) 網目 13cm 径 60cm	・撤去は除く ・ジャカゴ径 60cm の場合
Z 4	吸出し防止材 合織不織布 t=10mm 9.8KN/m	撤去は除く	
市場単価	S	—	

3-2 ふとんかご

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 ふとんかご 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	ふとんかご種別	ふとんかご規格
設置	スロープ式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
	階段式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
撤去	スロープ式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
	階段式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm

(注) 1. 上表は、ふとんかご据付のための床拵え、吸出し防止材の設置、かご組立・据付け、詰石、蓋設置、埋戻し(階段式のみ)及び現場内小運搬(平均運搬距離 30m程度まで)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 吸出し防止材は全面設置、厚さは10mmを標準とする。

3. 吸出し防止材、詰石材の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 ふとんかご 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 バックホウ [クローラ型・排ガス対策型 (第1次)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	
	K 2 -	
	K 3 -	
労務	R 1 普通作業員	
	R 2 土木一般世話役	
	R 3 特殊作業員	
	R 4 特殊運転手	
材料	Z 1 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2 ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径4.0mm(#8) 網目13cm 40cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格40cm×120cmの場合
	ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径4.0mm(#8) 網目13cm 50cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格50cm×120cmの場合
	ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径4.0mm(#8) 網目13cm 60cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格60cm×120cmの場合
	Z 3 詰石 割ぐり石 150-200mm	撤去は除く
Z 4 吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8KN/m	撤去は除く	
市場単価	S -	

3-3 止杭打込

(1) 条件区分

止杭打込における条件区分はない。

積算単位は本とする。

(注) 1. じゃかごの据付のための止杭打込等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等含む)を含む。

2. 止杭は1本当たり松丸太末口9cm, 長さ1.5mを標準とする。

(2) 代表機労材規格

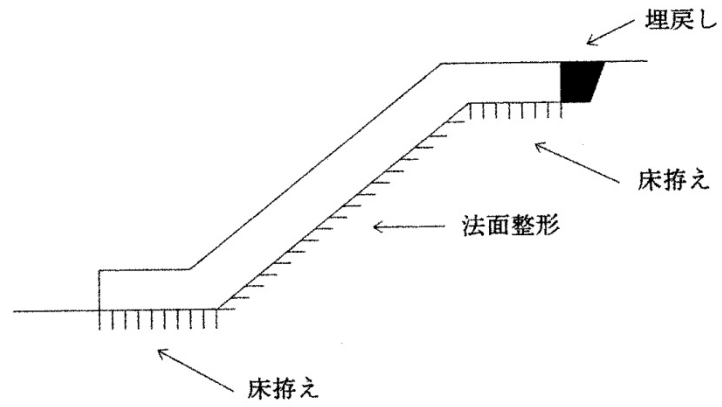
下表機労材は, 当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 止杭打込 代表機労材規格一覧

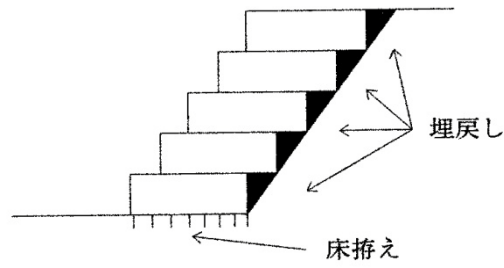
項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	松丸太末口9cm, 長さ1.5m	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4. かが工（じゃかご、ふとんかご）参考図

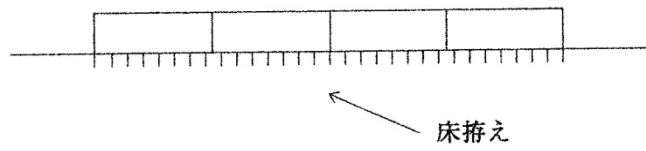
(1) じゃかご



(2) ふとんかご（階段式）



(3) ふとんかご（スロープ式）



⑱ 現場取卸費

1. 適用範囲

鋼桁等（鋼桁，門扉），PC桁及び鋼管杭の現場荷卸しに適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 現場取卸（鋼桁）

（1）クレーン規格が200t吊以下の場合

1-1-2 現場取卸（PC桁）

（1）クレーン規格が200t吊以下の場合

1-1-3 現場取卸（鋼管杭）

（1）クレーン規格が20t吊の場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 現場取卸（PC桁）

（1）直接架設する場合は原則として取卸費は計上しない。

ただし，PC桁を仮置きする必要がある場合は必要に応じて現場取卸（PC桁）を計上。

2. 施工パッケージ

2-1 現場取卸（鋼桁）

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表2.1 現場取卸（鋼桁） 積算条件区分一覧

（積算単位：t）

トラッククレーン規格
油圧伸縮ジブ型 16t 吊
油圧伸縮ジブ型 20t 吊
油圧伸縮ジブ型 25t 吊
油圧伸縮ジブ型 30t 吊
油圧伸縮ジブ型 35t 吊
油圧伸縮ジブ型 45t 吊
油圧伸縮ジブ型 50t 吊
油圧伸縮ジブ型 100t 吊
油圧伸縮ジブ型 120t 吊
油圧伸縮ジブ型 160t 吊
油圧伸縮ジブ型 200t 吊

（注）1. 上表は，鋼桁の現場荷卸等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. 規格は最大部材質量等により決定する。

3. 直接工事費に計上する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表2.2 現場取卸(鋼桁) 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K 1	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]16t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]20t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]25t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]30t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]35t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]45t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]50t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]100t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]120t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]160t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]200t 吊	賃料
K 2	—		
K 3	—		
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	とび工	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-2 現場取卸(PC桁)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.3 現場取卸(PC桁) 積算条件区分一覧

(積算単位：本)

トラッククレーン規格
油圧伸縮ジブ型 16t 吊
油圧伸縮ジブ型 20t 吊
油圧伸縮ジブ型 25t 吊
油圧伸縮ジブ型 30t 吊
油圧伸縮ジブ型 35t 吊
油圧伸縮ジブ型 45t 吊
油圧伸縮ジブ型 50t 吊
油圧伸縮ジブ型 100t 吊
油圧伸縮ジブ型 120t 吊
油圧伸縮ジブ型 160t 吊
油圧伸縮ジブ型 200t 吊

- (注) 1. 上表は、PC桁の現場荷卸等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
 2. 規格は最大部材質量等により決定する。
 3. 直接工事費に計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.4 現場取卸(PC 桁) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]16t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]20t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]25t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]30t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]35t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]45t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]50t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]100t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]120t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]160t 吊	賃料
	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]200t 吊	賃料	
	K 2	—	
K 3	—		
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	とび工	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-3 現場取卸(鋼管杭)

(1) 条件区分

現場取卸(鋼管杭)の積算条件区分はない。

積算単位は t とする。

(注) 鋼管杭の現場荷卸等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.5 現場取卸(鋼管杭) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]20t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑳ 函 渠 工

1. 適 用 範 囲

本資料は、函渠工（現場打カルバート工）の施工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 函渠工(以下のいずれかの条件に該当する場合)

- (1) 土被り範囲 9m 以下で 1 層の現場打ちボックスカルバート（アーチ等形状は問わない）
- (2) 土被り範囲 9m 以下で 1 層 2 連の現場打ちボックスカルバート
- (3) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 340m 以下の場合

1-2 適用できない範囲

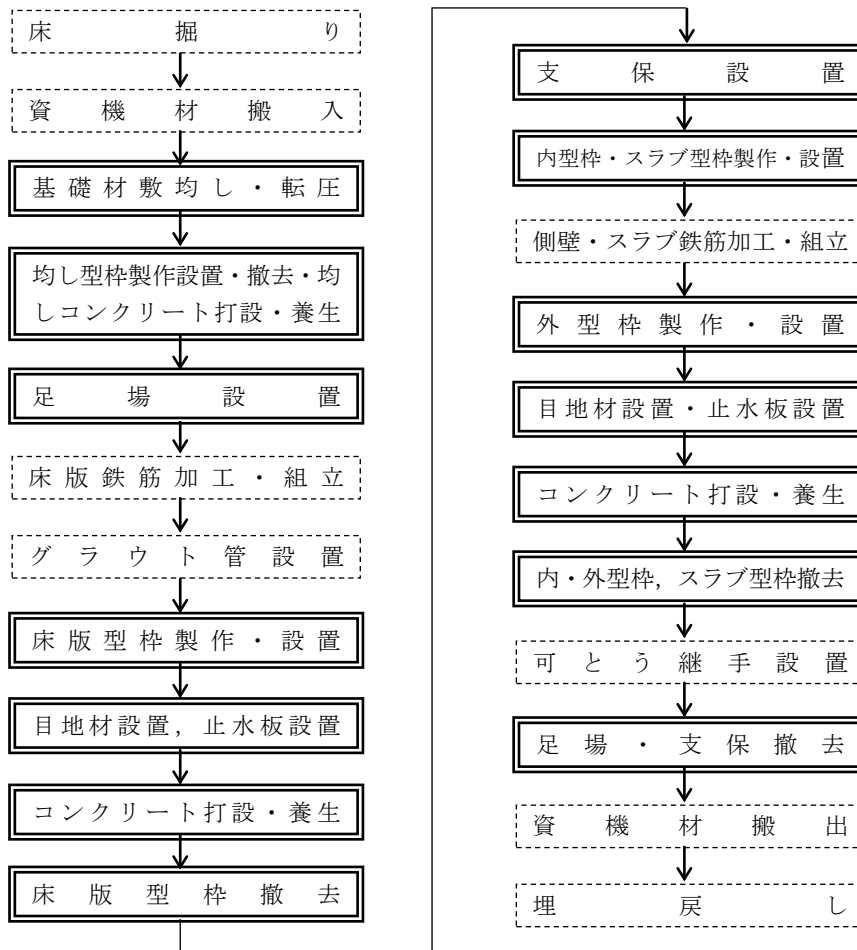
- (1) 河川工事で施工する樋門・樋管、水路等
- (2) アーチ型の場合で、支保にセントルを使用する場合

また、本項の適用を外れる現場打カルバート工については、「土木工事標準歩掛 第3章共通工 ⑭函渠工（2）」を適用する。

2. 施 工 概 要

2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 基礎材敷均し・転圧, 均し型枠製作設置・撤去・均しコンクリート打設・養生, 目地材設置, 止水板設置は, 必要に応じて計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 函渠

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 函渠 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート 規格	内空寸法 (幅×高さ)m	養生工の 種類	基礎碎石 の有無	均しコンクリート の有無	目地・止水板 の有無	圧送管延長距離区分
(表3.2)	(表3.3)	一般養生・ 特殊養生 (練炭・ ジェット)	有り	有り	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
					無し	延長無し
						110m 未満
				110m 以上 220m 未満		
				220m 以上 340m 以下		
				無し	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
					無し	延長無し
			110m 未満			
			110m 以上 220m 未満			
			無し	有り	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
					無し	延長無し
						110m 未満
				110m 以上 220m 未満		
				220m 以上 340m 以下		
				無し	有り	延長無し
						110m 未満
110m 以上 220m 未満						
無し	延長無し					
	110m 未満					
	110m 以上 220m 未満					
						220m 以上 340m 以下

(表3.2)	(表3.3)	特別な養生 (仮囲い内ジェットヒータ)	有り	有り	延長無し
					110m 未満
					110m 以上 220m 未満
				220m 以上 340m 以下	
				無し	延長無し
					110m 未満
			110m 以上 220m 未満		
			無し	有り	延長無し
					110m 未満
					110m 以上 220m 未満
				無し	延長無し
					110m 未満
	110m 以上 220m 未満				
	無し	有り	延長無し		
			110m 未満		
			110m 以上 220m 未満		
			220m 以上 340m 以下		
			無し	延長無し	
				110m 未満	
		110m 以上 220m 未満			
		220m 以上 340m 以下			
		有り		延長無し	
				110m 未満	
			110m 以上 220m 未満		
220m 以上 340m 以下					
無し	延長無し				
	110m 未満				
	110m 以上 220m 未満				
	220m 以上 340m 以下				

- 注) 1. 上表は、現場打函渠(ボックスカルバートの1層2連まで、土被りが9m以下)のコンクリート打設、基礎砕石、手摺先行型枠組足場、支保、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、養生(一般養生、特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、目地材、止水板等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠、冬期の施工での雪寒仮囲い等の特別な足場は含まない。
2. 設計数量は、ウイング、段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。
 3. 基礎形式は、直接基礎・杭基礎のいずれも適用出来る。
 4. コンクリートのロスを含む。
 5. 「特別な養生(仮囲い内ジェットヒータ)」の場合には「手摺先行型枠組足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛 第18章 その他③通年施工化歩掛 1. 雪寒仮囲い工」により別途計上する。
 6. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
 7. 化粧型枠を使用する場合は、加算費用を、「第2章共通工⑦場所打擁壁工(1)3-7化粧型枠」により別途計上する。
 8. 目地・止水板についてはI型を標準としており、I型以外の形状の目地・止水板を使用する場合は、別途計上する。
 9. 可とう継手、取替式止水板及びグラウト管等を施工する場合は、別途計上する。
 10. 防水工・防水層保護工を施工する場合は、「土木工事標準歩掛 第14章共同溝工①-2共同溝工(2)」により別途計上する。

11. 手摺先行型枠組足場には、二段手摺及び幅木の機能を有している。
12. 作業範囲(30m)を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を110m未満、110m以上220m未満、220m以上340m以下から該当する区分を選択する。

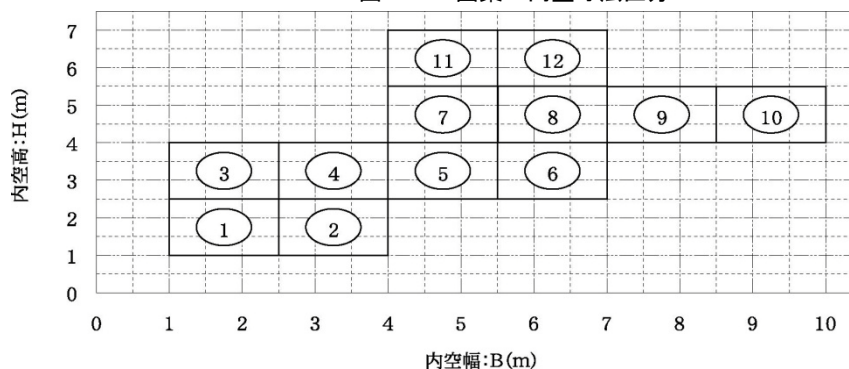
表3.2 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20)(普通)
	24-8-25(20)(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20)(高炉)
	24-8-25(20)(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25(早強)
	24-8-25(早強)
	各種

表3.3 内空寸法

積算条件	区分	
内空寸法 (幅×高さ)	①	幅：1.0以上2.5未満かつ高さ：1.0以上2.5未満
	②	幅：2.5以上4.0以下かつ高さ：1.0以上2.5未満
	③	幅：1.0以上2.5未満かつ高さ：2.5以上4.0以下
	④	幅：2.5以上4.0未満かつ高さ：2.5以上4.0以下
	⑤	幅：4.0以上5.5未満かつ高さ：2.5以上4.0未満
	⑥	幅：5.5以上7.0以下かつ高さ：2.5以上4.0未満
	⑦	幅：4.0以上5.5未満かつ高さ：4.0以上5.5未満
	⑧	幅：5.5以上7.0未満かつ高さ：4.0以上5.5未満
	⑨	幅：7.0以上8.5未満かつ高さ：4.0以上5.5以下
	⑩	幅：8.5以上10.0以下かつ高さ：4.0以上5.5以下
	⑪	幅：4.0以上5.5未満かつ高さ：5.5以上7.0以下
	⑫	幅：5.5以上7.0以下かつ高さ：5.5以上7.0以下

図3-1 函渠工内空寸法区分



1層2連の場合の考え方は、下表のとおりである。

表3.4 1層2連の場合

	適用する積算条件区分
同一断面の場合	1連分のB, Hで決定
異形断面の場合	大きい断面のB, Hで決定

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.5 函渠 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車 [ブーム式] 圧送能力 90~110m ³ /h	
	K 2	ジェットヒータ 126MJ (30,100kcal)	・仮囲い内ジェットヒータの場合 ・賃料
	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータの場合
労務	R 1	型枠工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	とび工	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-8-25 (20) W/C 55%	
	Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータの場合
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4. 施工歩掛

4-1 鉄筋工

鉄筋工は市場単価により別途計上する。

㉑ 殻運搬

1. 適用範囲

本資料は、構造物撤去工における殻運搬に適用する。

1-1 適用できる範囲

- (1) 既設コンクリート構造物のとりこわしにより発生した殻（鉄筋・無筋）の運搬の場合
- (2) コンクリート舗装版，アスファルト舗装版，コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の破碎作業により発生した殻の運搬の場合
- (3) バックホウを用いて行う平均施工幅 1m未満の舗装版破碎（舗装厚 5cm 以内）により発生した殻の運搬の場合
- (4) モルタルの吹付法面のとりこわし作業により発生した殻の運搬の場合

1-2 適用できない範囲

- (1) 路面切削作業で発生したアスファルト殻の運搬
- (2) 電線共同溝におけるアスファルト舗装版の破碎作業により発生した殻の運搬
- (3) 自動車専用道路を利用する場合
- (4) 運搬距離が 60 kmを超える場合

2. 施工パッケージ

2-1 殻運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 殻運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m ³)			
殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
コンクリート (無筋・鉄筋) 構造物とりこわし	機械積込	無し	0.3km 以下
			0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			3.0km 以下
			4.0km 以下
			5.5km 以下
			6.5km 以下
			7.5km 以下
			9.5km 以下
			11.5km 以下
			15.5km 以下
			22.5km 以下
49.5km 以下			
60.0km 以下			

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離		
コンクリート (無筋・鉄筋) 構造物とりこわし	機械積込	有り	0.3km 以下		
			0.5km 以下		
			1.0km 以下		
			1.5km 以下		
			2.0km 以下		
			3.0km 以下		
			3.5km 以下		
			5.0km 以下		
			6.0km 以下		
			7.0km 以下		
			8.5km 以下		
			11.0km 以下		
			14.0km 以下		
			19.5km 以下		
			31.5km 以下		
	60.0km 以下				
	人力積込	無し		0.3km 以下	
				0.5km 以下	
				1.5km 以下	
				2.0km 以下	
				2.5km 以下	
				3.0km 以下	
				4.0km 以下	
				5.0km 以下	
				6.5km 以下	
				8.5km 以下	
				11.0km 以下	
				16.0km 以下	
		27.5km 以下			
		60.0km 以下			
		有り			0.3km 以下
					0.5km 以下
					1.0km 以下
1.5km 以下					
2.0km 以下					
2.5km 以下					
3.5km 以下					
4.5km 以下					
6.0km 以下					
8.0km 以下					
10.5km 以下					
14.5km 以下					
23.0km 以下					
60.0km 以下					

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
舗装版破碎	機械積込 (騒音対策不要, 舗装版厚 15cm 超) または (騒音対策必要)	無し	0.5km 以下
			1.0km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			6.0km 以下
			7.5km 以下
			10.0km 以下
			13.5km 以下
			19.5km 以下
			39.0km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			3.0km 以下
			4.0km 以下
			5.5km 以下
			7.0km 以下
			9.0km 以下
			12.0km 以下
17.5km 以下			
28.5km 以下			
60.0km 以下			

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
舗装版破碎	人力積込	無し	0.3km 以下
			0.5km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.0km 以下
			4.0km 以下
			5.0km 以下
			6.5km 以下
			8.5km 以下
			11.0km 以下
			16.0km 以下
			27.5km 以下
			60.0km 以下
			有り
	0.5km 以下		
	1.0km 以下		
	1.5km 以下		
	2.0km 以下		
	2.5km 以下		
	3.5km 以下		
	4.5km 以下		
	6.0km 以下		
	8.0km 以下		
	10.5km 以下		
	14.5km 以下		
	23.0km 以下		
	60.0km 以下		
	機械積込 (騒音対策不要, 舗装版厚 15cm 以下)	無し	
			1.5km 以下
3.5km 以下			
6.5km 以下			
11.5km 以下			
22.0km 以下			
60.0km 以下			
有り		0.3km 以下	
		1.5km 以下	
		3.5km 以下	
		6.0km 以下	
		10.5km 以下	
		19.5km 以下	
		60.0km 以下	

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
舗装版破碎	機械積込 (小規模土工)	無し	0.3km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.5km 以下
			3.0km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			5.5km 以下
			7.0km 以下
			9.0km 以下
			12.0km 以下
			17.0km 以下
			28.5km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.3km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.5km 以下
			3.0km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			5.0km 以下
			6.5km 以下
			8.0km 以下
11.0km 以下			
15.0km 以下			
24.0km 以下			
60.0km 以下			

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
吹付法面取壊し (モルタル)	機械積込	無し	0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			5.5km 以下
			7.5km 以下
			9.5km 以下
			12.0km 以下
			16.5km 以下
			25.5km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			5.5km 以下
			7.0km 以下
			8.5km 以下
			11.0km 以下
			15.0km 以下
			22.0km 以下
			42.0km 以下
60.0km 以下			

- (注) 1. 上表は、既設構造物等のとりこわし、舗装版の破碎によって発生するコンクリート殻又はアスファルト殻の運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。なお、積込作業は含まない。
2. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む。
3. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」に関わらず適用できる。
4. 有料道路を利用する場合には、別途考慮する。
5. DID（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
6. 運搬距離が 60 km を超える場合は、別途考慮する。
7. 設計数量は、構造物をとりこわす前の体積とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 殻運搬 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ダンプトラック [普通・ディーゼル] 10 t 積級	下記以外の場合 積込工法区分が人力積込及び機械積込（小規模土工）の場合
		ダンプトラック [普通・ディーゼル] 2 t 積級	
	K2	-	
	K3	-	
労務	R1	一般運転手	
	R2	-	
	R3	-	
	R4	-	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	-	
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3章 コンクリート工

① コンクリート工

1. 適用範囲

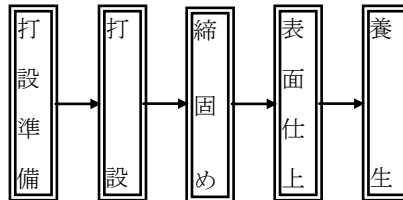
本資料は、一般的な構造物（無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物）の人力及び機械によるコンクリート打設、及び人力によるモルタル練に適用する。

1-1 適用できる範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合）

- (1) 無筋構造物（表 1.1 を参照）
- (2) 鉄筋構造物（表 1.1 を参照）
- (3) 小型構造物（表 1.1 を参照）
- (4) モルタル練

1-2 適用できない範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合）

- (1) ダムコンクリート、トンネル覆工コンクリート、コンクリート舗装、消波根固めブロック、コンクリート桁及び軽量コンクリート等の特殊コンクリート打設、並びに、橋梁床版の養生工
- (2) 場所打擁壁工
- (3) 函渠工
- (4) 共同溝工 ただし、現場打ちの電線共同溝（C・C・BOX）を除く。
- (5) 橋台・橋脚工



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分である。

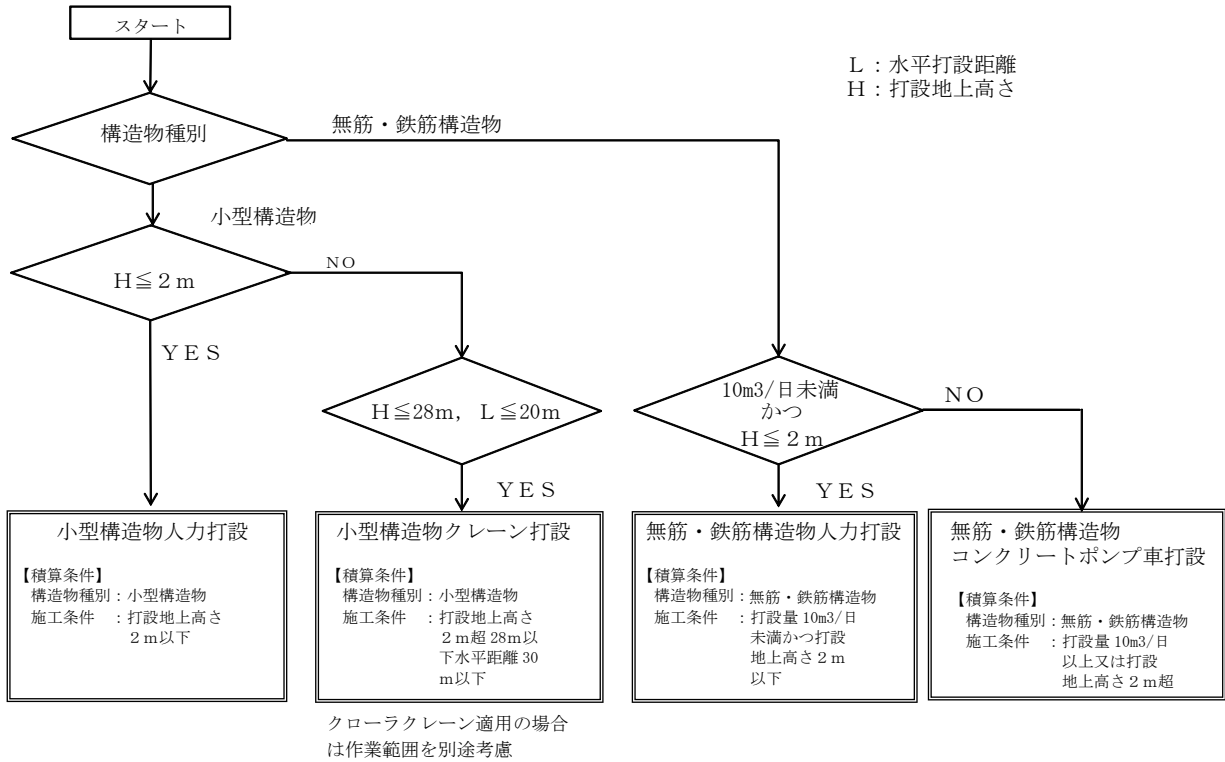
表 1.1 コンクリート構造物の分類

構造物種別	コンクリート構造物の分類
無筋構造物	マッシブな構造物、比較的単純な鉄筋を有する構造物、均しコンクリート等
鉄筋構造物	水路、水門、ポンプ場下部工、栈橋上部コンクリート、橋梁床版、壁高欄等の鉄筋量の多い構造物
小型構造物	コンクリート断面積が 1 m ² 以下の連続している側溝、笠コンクリート等、コンクリート量が 1 m ³ 以下の点在于る集水桝、照明基礎、標識基礎等

2. コンクリート打設工法の選定

コンクリート打設工法の選定は、図 2.1 を標準とするが、現場状況等を考慮し、これにより難しい場合は、別途考慮する。

図2.1 コンクリート打設工法の選定



3. 施工パッケージ

3-1 コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

構造物 種別	施工条件	コンクリ ート規格	設計日 打設量	養生工の 種類	圧送管 延長距離区分	現場内小運搬 の有無	打設高さ、 水平距離		
無筋 ・ 鉄筋 構造物	打設量 10m ³ /日 以上又は 打設地上 高さ2m超	(表 3.3)	10m ³ 以上 300m ³ 未満	養生無し	延長無し	—	—		
					60m 以下	—	—		
					60m 超 120m 以下	—	—		
					120m 超 180m 以下	—	—		
					180m 超 240m 以下	—	—		
				一般養生	延長無し	—	—		
					60m 以下	—	—		
					60m 超 120m 以下	—	—		
					120m 超 180m 以下	—	—		
					180m 超 240m 以下	—	—		
				特殊養生 (練炭, ジェットヒータ)	延長無し	—	—		
					60m 以下	—	—		
	60m 超 120m 以下		—		—				
	120m 超 180m 以下		—		—				
	180m 超 240m 以下		—		—				
	300m ³ 以上 600m ³ 未満		養生無し	延長無し	—	—			
				240m 以下	—	—			
				240m 以下	—	—			
			一般養生	延長無し	—	—			
				240m 以下	—	—			
240m 以下		—		—					
特殊養生 (練炭, ジェットヒータ)	延長無し	—	—						
	240m 以下	—	—						
	240m 以下	—	—						
打設量 10m ³ /日 未満かつ 打設地上高さ 2m 以下	—	—	—	養生無し	—	有り 無し	—		
					—	有り 無し	—		
				一般養生	—	有り 無し	—		
					—	有り 無し	—		
				特殊養生 (練炭, ジェットヒータ)	—	有り 無し	—		
					—	有り 無し	—		
小型 構造物	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 水平距離 30m 以下	—	—	養生無し	—	—	(表 3.4)		
				一般養生					
				特殊養生(練炭)					
				特殊養生(ジェットヒータ)					
	打設地上 高さ2m 以下			養生無し	—		—	有り 無し	—
				一般養生				有り 無し	
				特殊養生(練炭)				有り 無し	
				特殊養生(ジェットヒータ)				有り 無し	

- (注) 1. 上表は、一般的な構造物（無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物）のコンクリート打設、締固め、表面仕上、養生の他、シュート、ホップ、バイブレータ、コンクリートバケット損料、電力に関する経費、ホースの筒先作業等を行う機械付補助作業等、その施工に要する全ての費用を含む。
2. コンクリートのロスを含む。
3. 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設のコンクリートポンプ車圧送のコンクリートのスランプ値及び粗骨材の最大寸法は、次表のとおりとする。

表3.2 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車圧送のコンクリートの標準範囲

スランプ (cm)	粗骨材の最大寸法 (mm)
8 ~ 12	40 以下

4. 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設において、コンクリートポンプ車から作業範囲 30m を超える場合は、超えた部分について圧送管延長距離を積算条件区分から選択する。この場合、圧送管の日々組立・撤去費用を含む。なお、圧送管の固定足場（受枠）を必要とする場合は、別途計上する。
5. 小型構造物クレーン車打設において、クローラクレーンを使用する場合は、現場条件から打設高さを検討し、適当なブーム長さを設定する。
6. 小型構造物クレーン車打設のバケット容量は、 $V=0.6\text{ m}^3$ を標準とする。
7. 特殊養生は、河川・海岸・道路工事における寒中コンクリートの養生に適用する。
 なお、養生方法は給熱養生を標準とし、鉄筋構造物はジェットヒータ養生、鉄筋構造物以外は練炭養生を原則とする。また、異形ブロック製作における養生は適用しない。養生のための足場は別途計上とする。

表3.3 コンクリート規格

積算条件	区分	
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)	19.5-8-40(高炉)
	24-8-25(20) (普通)	18-5-40(高炉)
	27-8-25(20) (普通)	21-5-40(高炉)
	30-8-25(20) (普通)	18-8-40(高炉)
	40-8-25(20) (普通)	21-8-40(高炉)
	18-8-40(普通)	24-8-40(高炉)
	19.5-8-40(普通)	21-12-40(高炉)
	21-8-40(普通)	40-8-25(早強)
	21-12-40(普通)	21-8-25(早強)
	22.5-8-40(普通)	24-8-25(早強)
	24-8-40(普通)	18-8-25(高炉)
	4.5-2.5-40(普通)	21-5-80(高炉)
	21-8-25(20) (高炉)	18-3-40(高炉)
	24-8-25(20) (高炉)	21-3-40(高炉)
19.5-5-40(高炉)	(各種)	

表3.4 打設高さ、水平距離

積算条件	区分
打設高さ、水平距離	打設高さ約 17m 以下、水平距離約 17m 以下
	打設高さ約 25m 以下、水平距離約 18m 以下
	打設高さ約 25m 以下、水平距離約 20m 以下
	打設高さ約 28m 以下、水平距離約 20m 以下
	水平距離約 30m 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車[ブーム式]圧送能力 90~110m ³ /h	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
	K 2	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]16 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 17m 以下、水平距離約 17m 以下の場合
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]20 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m 以下、水平距離約 18m 以下の場合
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]25 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m 以下、水平距離約 20m 以下の場合
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]35 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 28m 以下、水平距離約 20m 以下の場合
		クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型]50 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、水平距離約 30m 以下の場合
	K 3	ジェットヒータ 126MJ (30,100kcal)	ジェットヒータ養生の場合
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊運転手	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-8-25 (20) W/C 55%	
	Z 2	軽油 1,2号 バトロール給油	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、または小型構造物で、水平距離約 30m 以下の場合
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	ジェットヒータ養生の場合
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 モルタル練

(1) 条件区分

モルタル練の条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 モルタル練 積算条件区分一覧 (積算単位：m³)

セメント種類	混合比
普通	1 : 1
	1 : 2
	1 : 3
高炉	1 : 1
	1 : 2
	1 : 3

表3.7 モルタル材料 (1 m³ 当り)

混合比	セメント	砂
1 : 1	1,100 kg	0.75 m ³
1 : 2	720 kg	0.95 m ³
1 : 3	530 kg	1.05 m ³

- (注) 1. 上表は、人力によるモルタル練作業、小運搬、通常の養生費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料(損料等)を含む。
 2. 上表の材料はロスを含む。
 3. 上表は目地等の仕上げは含まれていない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 モルタル練 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	セメント 高炉B 25kg袋入
	Z 2	砂 細目(洗い)
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

4. 施工歩掛

4-1 圧送管組立, 撤去

4-1-1 適用範囲

本歩掛は, 表4.1に示す施工パッケージ以外で, コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超える場合の, 超えた部分の圧送管延長分の組立・撤去到適用する。

表4.1 本歩掛が適用できない施工パッケージ

・函渠(1)	・重力式擁壁	・もたれ式擁壁
・逆T型擁壁	・L型擁壁	・コンクリート

4-1-2 圧送管組立, 撤去歩掛

コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超える場合は, 超えた部分の圧送管延長分について, 次表の労務を, 組立・撤去歩掛として計上する。

なお, これにより難しい場合は別途考慮する。

表4.2 圧送管組立, 撤去歩掛 (10m当り)

名 称	単 位	組 立 労 務	撤 去 労 務
普 通 作 業 員	人	0.26	0.20

(注) 圧送管の固定足場(受枠)を必要とする場合は, 別途計上する。

4-2 養生工

4-2-1 適用範囲

本歩掛は, 表4.3に示す施工パッケージ以外の養生工に適用する。

表4.3 本歩掛が適用できない施工パッケージ

・ヒューム管(B形管)	・函渠(1)	・現場打基礎コンクリート
・天端コンクリート	・小型擁壁(B)	・重力式擁壁
・もたれ式擁壁	・逆T型擁壁	・L型擁壁

4-2-2 一般養生工

一般養生工における歩掛は, 次表を標準とする。

表4.4 養生歩掛 (10 m³ 当り)

名 称	単 位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
普 通 作 業 員	人	0.3	0.16	0.69
諸 雑 費 率	%	17	33	19

(注) 諸雑費は, シート・養生マット・角材・パイプ, 散水等に使用する機械の損料及び電力に関する経費等の費用であり, 労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4-3 養生工(特殊養生)

4-3-1 適用範囲

本歩掛は, 表4.5に示す施工パッケージ以外の河川, 海岸, 道路工事における寒中コンクリートの養生に適用する。なお, 養生方法は給熱養生を標準とし, 鉄筋構造物はジェットヒータ養生, 鉄筋構造物以外は練炭養生を原則とする。

また, 異形ブロック製作における養生は, 適用しない。

表4.5 本歩掛が適用できない施工パッケージ

・ヒューム管(B形管)	・函渠(1)	・現場打基礎コンクリート
・天端コンクリート	・小型擁壁(B)	・重力式擁壁
・もたれ式擁壁	・逆T型擁壁	・L型擁壁

4-3-2 特殊養生工

4-3-2-1 特殊養生工（練炭養生）

練炭による特殊養生歩掛は、次表を標準とする。

表4.6 特殊養生歩掛（練炭養生） (10 m³ 当り)

名 称	単 位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
普 通 作 業 員	人	0.88	0.54	1.56
諸 雑 費 率	%	25	25	32

- (注) 1. 諸雑費は、練炭、コンロ、シート、養生マット、角材、パイプ等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
2. 養生のための足場は、別途計上する。

4-3-2-2 特殊養生工（ジェットヒータ養生）

(1) 機種を選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表4.7 機種を選定

機 械 名	規 格
ジ ェ ッ ト ヒ ー タ	126MJ (30, 100kcal)

(2) 施工歩掛

ジェットヒータによる特殊養生歩掛は、次表を標準とする。

表4.8 特殊養生歩掛（ジェットヒータ養生） (10 m³ 当り)

名 称	単 位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
普 通 作 業 員	人	0.74	0.43	2.4
ジェットヒータ運転	h	30	28	157
諸 雑 費 率	%	13	28	33

- (注) 1. ジェットヒータは、賃料とする。
2. 諸雑費は、電力に関する経費、シート、養生マット、角材、パイプ等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3. 養生のための足場は、別途計上する。

(3) 運転時間

ジェットヒータによる特殊養生に要する施工機械運転日当り運転時間は、次表を標準とする。

表4.9 施工機械運転日当り運転時間 (h/日)

名 称	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
ジ ェ ッ ト ヒ ー タ 運 転	18.5	15.2	20.1

- (注) ジェットヒータの運転時間当り燃料消費量は、灯油 3.6ℓ/h とする。

5. 単 価 表

(1) 圧送管組立, 撤去費 10 m³ 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人	0.46 × L / B	表 4.2
諸 雑 費		式	1	
計				

(注) 1. Lは, コンクリートポンプ車から作業範囲 30m を超えた部分の圧送管延長とする。

2. Bは, コンクリートの標準日打設とする。

3. 設計日打設量が 10m³ 以上 300m³ 未満の場合は, 標準日打設量を 81m³ とする。

4. 設計日打設量が 300m³ 以上 600m³ 未満の場合は, 標準日打設量を 400m³ とする。

(2) 養生工 (一般養生) 10 m³ 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人		表 4.4
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(3) 養生工 (特殊養生・練炭) 10 m³ 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人		表 4.6
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(4) 養生工 (特殊養生・ジェットヒータ) 10 m³ 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人		表 4.8
ジ ェ ッ ト ヒ ー タ 運 転	126MJ (30, 100kcal)	h		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(5) ジェットヒータ運転1時間当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
燃 料 費	灯油	ℓ		表 4.9
ジ ェ ッ ト ヒ ー タ 賃 料	126MJ (30, 100kcal)	h	1	時間当り賃料→賃料×1 / 表 4.9
諸 雑 費		式	1	
計				

② 型 枠 工

1. 適 用 範 囲

本資料は、一般土木工事の構造物及び「土木構造物設計マニュアル（案）－土木構造物・橋梁編－」（平成 11 年 10 月 28 日建設省）に基づき設計された場所打ち鉄筋構造物（ボックスカルバート、L 型、逆 T 式擁壁、張出し式・壁式橋脚）の施工にかかる型枠、橋梁の床版部・支承部・連結部等に使用する発泡スチロールによる撤去しない埋設型枠に適用する。

1-1 適用できる範囲

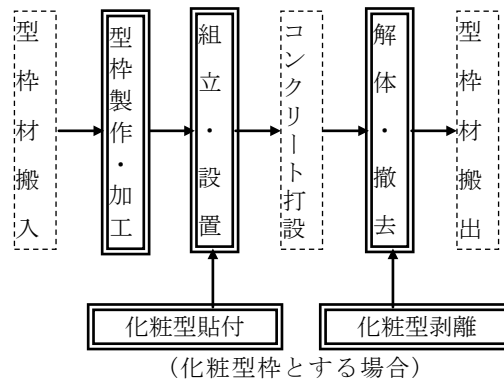
- (1) 平均設置高 30m 以下の場合

1-2 適用できない範囲

- (1) 鋼橋床版、コンクリート桁、砂防、ダム、トンネル等で、標準歩掛において別途、型枠の基準が設定されている工種の場合
- (2) 「土木構造物設計マニュアル（案）－樋門編－」（平成 13 年 12 月 21 日国土交通省）に基づき設計された函渠、胸壁、しゃ水壁、門柱、ゲート操作台、翼壁の型枠工
- (3) 第 2 章共通工⑦場所打擁壁工、⑳ 函渠工
- (4) 土木工事標準歩掛 第⑭章共同溝①共同溝工、第 16 章橋梁工①橋台・橋脚工 I 橋台・橋脚工(1)
- (5) 一般型枠（鉄筋・無筋構造物、小型構造物）の半径 5m 以下の円形部分
- (6) 化粧型と型枠が一体となった製品等を使用し、貼付・はく離作業が不要な場合

2. 施 工 概 要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 構造物の分類は、「3 章①コンクリート工」による。
3. 水抜きパイプの有無にかかわらず適用できる。

9. 撤去しない埋設型枠の材料（発泡スチロール）の使用量

支承部・連結部の発泡スチロールの使用量は、次式による。

$$\text{使用量(m}^3\text{)} = \text{設置面積(m}^2\text{)} \times (1 + K) \dots\dots\dots \text{(式 2.1)}$$

K：ロス率

表3.2 ロス率(K)

ロス率	+ 0.04
-----	--------

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 型枠 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	型枠工	一般型枠・化粧型枠の場合
		特殊作業員	撤去しない埋設型枠の場合
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 化粧型枠（材料費）

(1) 条件区分

化粧型枠（材料費）の条件区分はない。

積算単位はm²とする。

3-3 撤去しない埋設型枠（材料費）

(1) 条件区分

撤去しない埋設型枠（材料費）の条件区分はない。

積算単位はm²とする。

4章. 河 川 海 岸

① 消波根固めブロック工

1. 適 用 範 囲

本資料は、河川、砂防、海岸、道路工事に使用する消波根固めブロックの現地製作、陸上よりの敷設工事に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 消波根固めブロック製作

- (1) 11.0 t 以下(実質量とする)の消波根固めブロックの現地製作の場合

1-1-2 消波根固めブロック据付

- (1) 11.0 t 以下(実質量とする)の消波根固めブロックの陸上よりの敷設の場合

1-1-3 消波根固めブロック運搬

- (1) 11.0 t 以下(実質量とする)の消波根固めブロックのトラックによる運搬の場合

1-1-4 消波根固めブロック仮置

- (1) 11.0 t 以下(実質量とする)の消波根固めブロックの横取り～積込～運搬～荷卸の一連作業を行う場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 消波根固めブロック製作

- (1) 11.0 t を超える(実質量とする)の消波根固めブロックの現地製作の場合(「土木工事標準歩掛第7章③消波工」による)

1-2-2 消波根固めブロック据付

- (1) 11.0 t を超える(実質量とする)の消波根固めブロックの陸上よりの敷設の場合

1-2-3 消波根固めブロック運搬

- (1) 11.0 t を超える(実質量とする)の消波根固めブロックのトラックによる運搬の場合

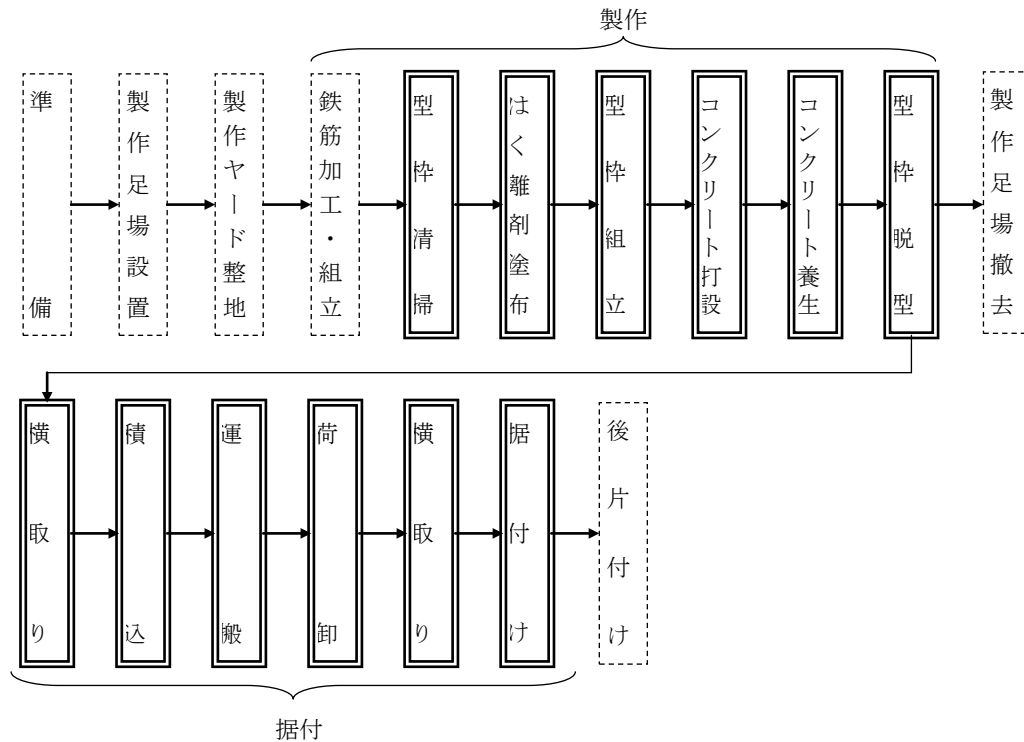
1-2-4 消波根固めブロック仮置

- (1) 11.0 t を超える(実質量とする)の消波根固めブロックの横取り～積込～運搬～荷卸の一連作業を行う場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

2-1 製作、運搬、据付

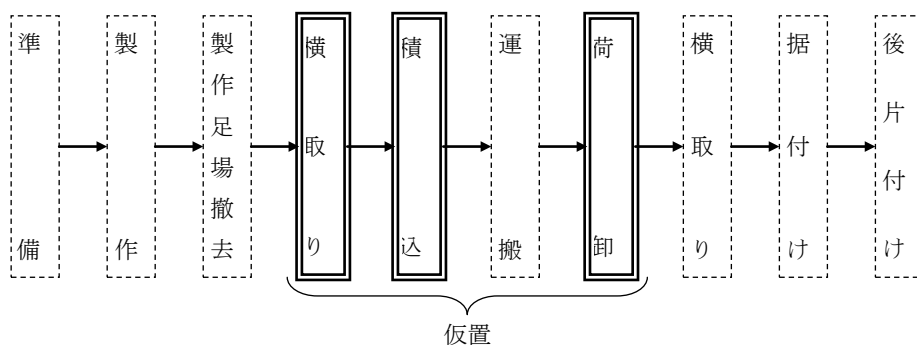


- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 現場条件により作業工程に色々な組合せがあるが、据付を行わない場合は「2-2 仮置」で計上する。
 3. 据付は連結金具の有無にかかわらず適用できる。

なお、ブロック製作後の各工程の作業内容については下記による。

- (1) 横取り：ブロックの移動（型枠脱型場所～製作場所仮置場又は据付場所仮置場～据付場所）を目的としたもので、クレーンによるブロックの移動距離 50m未満の範囲内の作業をいう。
 ただし、クレーンの範囲内で、型枠脱型場所から直接製作場所仮置場へ現場内小運搬をする場合は「型枠脱型」として取り扱う。
- (2) 運搬：トラック等による運搬作業をいう。ただし、運搬距離が 50m未満の場合は横取りとして取り扱う。
- (3) 荷卸し：トラック等から地面に置く作業をいう。
 一旦地面に置くことなく、直接ブロック据付作業を行う場合は据付作業とする。

2-2 仮置



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 運搬については「2-1 製作、運搬、据付」の運搬を計上する。

仮置：横取り～積込～運搬～荷卸の一連作業を行う場合の仮置き作業をいう。

3. 施工パッケージ

3-1 消波根固めブロック製作

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 消波根固めブロック製作 積算条件区分一覧

(積算単位：個)

消波根固めブロック規格	型枠の種類	生コンクリート規格	1個当りコンクリート設計量(m ³ /個)	1個当り型枠面積(m ² /個)	養生工の種類別
2.5t以下	鋼製型枠・FRP製型枠	(表3.2)	(表3.3)	(表3.3)	一般
	直積ブロック用鋼製型枠				給熱
2.5tを超え5.5t以下	鋼製型枠・FRP製型枠		(表3.4)	(表3.4)	一般
	直積ブロック用鋼製型枠				給熱
5.5tを超え11.0t以下	鋼製型枠・FRP製型枠		(表3.5)	(表3.5)	一般
	直積ブロック用鋼製型枠				給熱

- (注) 1. 上表は、消波根固めブロックの製作（現地で製作するコンクリート投入打設、型枠の組立・脱型及び清掃、はく離剤塗布）、養生の他、コンクリート打設小器材、型枠はく離剤、インパクトレンチ損料、養生シート、電力に関する経費等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
 2. コンクリートの材料ロスを含む。
 3. 鉄筋（連結用フック含む）の加工・組立費用及び材料費は、「市場単価 鉄筋工」による。
 4. 給熱養生の場合は「標準歩掛参考資料 第7章①消波根固めブロック工 養生工」を別途計上する。

表3.2 生コンクリート規格

種 別	種 別	種 別
18-5-40 (普通)	21-8-40 (普通)	21-5-40 (高炉)
18-8-25(20) (普通)	21-12-25(20) (普通)	21-8-25(20) (高炉)
18-8-40 (普通)	21-12-40 (普通)	21-8-40 (高炉)
18-12-25(20) (普通)	18-5-40 (高炉)	24-8-25(20) (高炉)
18-12-40 (普通)	18-8-40 (高炉)	27-5-40 (高炉)
19.5-8-40 (普通)	19.5-5-40 (高炉)	各種
21-8-25(20) (普通)	19.5-8-40 (高炉)	

表3.3 1個当りコンクリート設計量－1個当り型枠面積の区分表
【消波根固めブロック規格:2.5t 以下】

1個当りコンクリート設計量(m3)	1個当り型枠面積(m2)	1個当りコンクリート設計量(m3)	1個当り型枠面積(m2)
0.17m3 超え 0.23m3 以下	2.00m2 超え 2.20m2 以下	0.57m3 超え 0.64m3 以下	3.50m2 超え 3.96m2 以下
	2.20m2 超え 2.40m2 以下		3.96m2 超え 4.42m2 以下
	2.40m2 超え 2.60m2 以下		4.42m2 超え 4.88m2 以下
	2.60m2 超え 2.80m2 以下		4.88m2 超え 5.34m2 以下
	2.80m2 超え 3.00m2 以下		5.34m2 超え 5.80m2 以下
0.23m3 超え 0.28m3 以下	2.20m2 超え 2.43m2 以下	0.64m3 超え 0.71m3 以下	3.75m2 超え 4.27m2 以下
	2.43m2 超え 2.66m2 以下		4.27m2 超え 4.78m2 以下
	2.66m2 超え 2.89m2 以下		4.78m2 超え 5.29m2 以下
	2.89m2 超え 3.12m2 以下		5.29m2 超え 5.8m2 以下
	3.12m2 超え 3.35m2 以下		5.8m2 超え 6.31m2 以下
0.28m3 超え 0.33m3 以下	2.37m2 超え 2.64m2 以下	0.71m3 超え 0.79m3 以下	4.06m2 超え 4.62m2 以下
	2.64m2 超え 2.91m2 以下		4.62m2 超え 5.18m2 以下
	2.91m2 超え 3.18m2 以下		5.18m2 超え 5.74m2 以下
	3.18m2 超え 3.45m2 以下		5.74m2 超え 6.30m2 以下
	3.45m2 超え 3.72m2 以下		6.30m2 超え 6.86m2 以下
0.33m3 超え 0.39m3 以下	2.59m2 超え 2.90m2 以下	0.79m3 超え 0.86m3 以下	4.28m2 超え 4.90m2 以下
	2.90m2 超え 3.21m2 以下		4.90m2 超え 5.52m2 以下
	3.21m2 超え 3.52m2 以下		5.52m2 超え 6.14m2 以下
	3.52m2 超え 3.83m2 以下		6.14m2 超え 6.76m2 以下
	3.83m2 超え 4.14m2 以下		6.76m2 超え 7.38m2 以下
0.39m3 超え 0.45m3 以下	2.81m2 超え 3.16m2 以下	0.86m3 超え 0.94m3 以下	4.58m2 超え 5.26m2 以下
	3.16m2 超え 3.51m2 以下		5.26m2 超え 5.93m2 以下
	3.51m2 超え 3.86m2 以下		5.93m2 超え 6.60m2 以下
	3.86m2 超え 4.21m2 以下		6.60m2 超え 7.27m2 以下
	4.21m2 超え 4.56m2 以下		7.27m2 超え 7.94m2 以下
0.45m3 超え 0.51m3 以下	3.04m2 超え 3.43m2 以下	0.94m3 超え 1.04m3 以下	4.92m2 超え 5.66m2 以下
	3.43m2 超え 3.82m2 以下		5.66m2 超え 6.39m2 以下
	3.82m2 超え 4.21m2 以下		6.39m2 超え 7.12m2 以下
	4.21m2 超え 4.60m2 以下		7.12m2 超え 7.85m2 以下
	4.60m2 超え 4.99m2 以下		7.85m2 超え 8.58m2 以下
0.51m3 超え 0.57m3 以下	3.25m2 超え 3.69m2 以下	1.04m3 超え 1.13m3 以下	5.25m2 超え 6.05m2 以下
	3.69m2 超え 4.12m2 以下		6.05m2 超え 6.84m2 以下
	4.12m2 超え 4.55m2 以下		6.84m2 超え 7.63m2 以下
	4.55m2 超え 4.98m2 以下		7.63m2 超え 8.42m2 以下
	4.98m2 超え 5.41m2 以下		8.42m2 超え 9.21m2 以下

表3.4 1個当りコンクリート設計量－1個当り型枠面積の区分表
 【消波根固めブロック規格:2.5t 超え 5.5t 以下】

1個当りコンクリート設計量(m3)	1個当り型枠面積(m2)	1個当りコンクリート設計量(m3)	1個当り型枠面積(m2)
1.05m3 超え 1.15m3 以下	5.14m2 超え 5.94m2 以下	1.73m3 超え 1.87m3 以下	6.61m2 超え 7.81m2 以下
	5.94m2 超え 6.73m2 以下		7.81m2 超え 9.00m2 以下
	6.73m2 超え 7.52m2 以下		9.00m2 超え 10.19m2 以下
	7.52m2 超え 8.31m2 以下		10.19m2 超え 11.38m2 以下
	8.31m2 超え 9.10m2 以下		11.38m2 超え 12.57m2 以下
1.15m3 超え 1.25m3 以下	5.35m2 超え 6.21m2 以下	1.87m3 超え 2.01m3 以下	6.91m2 超え 8.19m2 以下
	6.21m2 超え 7.06m2 以下		8.19m2 超え 9.46m2 以下
	7.06m2 超え 7.91m2 以下		9.46m2 超え 10.73m2 以下
	7.91m2 超え 8.76m2 以下		10.73m2 超え 12.00m2 以下
1.25m3 超え 1.37m3 以下	8.76m2 超え 9.61m2 以下	2.01m3 超え 2.17m3 以下	12.00m2 超え 13.27m2 以下
	5.58m2 超え 6.50m2 以下		7.24m2 超え 8.60m2 以下
	6.50m2 超え 7.41m2 以下		8.60m2 超え 9.95m2 以下
	7.41m2 超え 8.32m2 以下		9.95m2 超え 11.3m2 以下
1.37m3 超え 1.48m3 以下	8.32m2 超え 9.23m2 以下	2.17m3 超え 2.33m3 以下	11.3m2 超え 12.65m2 以下
	9.23m2 超え 10.14m2 以下		12.65m2 超え 14.00m2 以下
	5.87m2 超え 6.83m2 以下		7.53m2 超え 8.99m2 以下
	6.83m2 超え 7.80m2 以下		8.99m2 超え 10.45m2 以下
1.48m3 超え 1.61m3 以下	7.80m2 超え 8.77m2 以下	2.33m3 超え 2.51m3 以下	10.45m2 超え 11.91m2 以下
	8.77m2 超え 9.74m2 以下		11.91m2 超え 13.37m2 以下
	9.74m2 超え 10.71m2 以下		13.37m2 超え 14.83m2 以下
	6.04m2 超え 7.08m2 以下		7.95m2 超え 9.49m2 以下
1.61m3 超え 1.73m3 以下	7.08m2 超え 8.12m2 以下	2.51m3 超え 2.70m3 以下	9.49m2 超え 11.02m2 以下
	8.12m2 超え 9.16m2 以下		11.02m2 超え 12.55m2 以下
	9.16m2 超え 10.2m2 以下		12.55m2 超え 14.08m2 以下
	10.2m2 超え 11.24m2 以下		14.08m2 超え 15.61m2 以下
1.73m3 超え 1.87m3 以下	6.34m2 超え 7.46m2 以下	2.70m3 超え 2.90m3 以下	7.95m2 超え 9.56m2 以下
	7.46m2 超え 8.58m2 以下		9.56m2 超え 11.24m2 以下
	8.58m2 超え 9.70m2 以下		11.24m2 超え 12.97m2 以下
	9.70m2 超え 10.82m2 以下		12.97m2 超え 14.75m2 以下
1.87m3 超え 2.01m3 以下	10.82m2 超え 11.94m2 以下	2.90m3 超え 3.11m3 以下	14.75m2 超え 16.58m2 以下

表3.5 1個当りコンクリート設計量－1個当り型枠面積の区分表
【消波根固めブロック規格:5.5t 超え 11.0t 以下】

1個当りコンクリート設計量(m3)	1個当り型枠面積(m2)	1個当りコンクリート設計量(m3)	1個当り型枠面積(m2)
2.20m3 超え 2.40m3 以下	10.01m2 超え 11.59m2 以下	3.45m3 超え 3.70m3 以下	12.23m2 超え 14.51m2 以下
	11.59m2 超え 13.15m2 以下		14.51m2 超え 16.79m2 以下
	13.15m2 超え 14.73m2 以下		16.79m2 超え 19.07m2 以下
2.40m3 超え 2.60m3 以下	10.38m2 超え 12.08m2 以下	3.70m3 超え 3.96m3 以下	12.86m2 超え 15.28m2 以下
	12.08m2 超え 13.76m2 以下		15.28m2 超え 17.70m2 以下
	13.76m2 超え 15.46m2 以下		17.70m2 超え 20.12m2 以下
2.60m3 超え 2.80m3 以下	10.74m2 超え 12.56m2 以下	3.96m3 超え 4.23m3 以下	13.33m2 超え 15.93m2 以下
	12.56m2 超え 14.36m2 以下		15.93m2 超え 18.51m2 以下
	14.36m2 超え 16.18m2 以下		18.51m2 超え 21.11m2 以下
2.80m3 超え 3.00m3 以下	11.12m2 超え 13.04m2 以下	4.23m3 超え 4.53m3 以下	13.87m2 超え 16.61m2 以下
	13.04m2 超え 14.96m2 以下		16.61m2 超え 19.35m2 以下
	14.96m2 超え 16.88m2 以下		19.35m2 超え 22.09m2 以下
3.00m3 超え 3.22m3 以下	11.51m2 超え 13.53m2 以下	4.53m3 超え 4.84m3 以下	14.45m2 超え 17.37m2 以下
	13.53m2 超え 15.55m2 以下		17.37m2 超え 20.27m2 以下
	15.55m2 超え 17.57m2 以下		20.27m2 超え 23.19m2 以下
3.22m3 超え 3.45m3 以下	11.94m2 超え 14.10m2 以下		
	14.10m2 超え 16.24m2 以下		
	16.24m2 超え 18.40m2 以下		

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.6 消波根固めブロック製作 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型] 25 t 吊	賃料
	K2	-	
	K3	-	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	-	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 21-8-25 (20) W/C 55%	
	Z2	鋼製型枠 異形ブロック 30 t 未満	賃料
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3-2 消波根固めブロック据付

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.7 消波根固めブロック据付 積算条件区分一覧

(積算単位：個)

消波根固め ブロック 規格	据付 場所	製作ヤード 又は仮置き ヤードでの 横取り作業	積込作 業の 有無	荷卸作業 の有無	据付現場ヤ ードでの横 取り作業の 有無	消波根固めブ ロック 10 個当 り連結金具設 置数量	据付 方法	クレーン 機種	
(表 3.8)	陸上	有り (1回)	有り (1回)	有り (1回)	有り (1回)	実数入力	乱積	(表 3.9)	
				無し	無し		層積		
				有り (1回)	有り (1回)		乱積		
			無し	無し	層積				
			無し	有り (1回)	有り (1回)		有り (1回)		乱積
					無し		無し		層積
		無し			有り (1回)		有り (1回)		乱積
				無し	無し		層積		
				有り (1回)	有り (1回)		乱積		
		無し		無し	層積				
		水中	有り (1回)	有り (1回)	有り (1回)		有り (1回)		乱積
					無し		無し		層積
	有り (1回)				有り (1回)	乱積			
	無し			有り (1回)	有り (1回)	有り (1回)	層積		
					無し	無し	乱積		
					無し	有り (1回)	有り (1回)		層積
			無し	無し		乱積			
			有り (1回)	有り (1回)		層積			
			無し	無し	乱積				

- (注) 1. 上表は、消波根固めブロックの横取り・積込み・荷卸・据付けの他、連結金具、ワイヤーロープ等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
 2. 据付け(水中)とは、据付作業の内、玉外し作業又はブロックの据付位置の確認作業を水中で行う場合に適用する。
 3. 横取り作業は、クレーンによるブロックの移動距離 50m 未満の範囲とする。

表3.8 消波根固めブロック規格

積算条件	区分
消波根固め ブロック規格	2.5 t 以下
	2.5 t を超え 5.5 t 以下
	5.5 t を超え 11.0 t 以下

表3.9 クレーン機種

積算条件	区分
クレーン機種	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）25 t 吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）35 t 吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）45 t 吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）50 t 吊

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.10 消波根固めブロック据付 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型] 25 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型] 35 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型] 45 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型] 50 t 吊	賃料
	K 2	-	
K 3	-		
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	据付場所が 「水中」の場合
		潜水連絡員	
	R 3	土木一般世話役	
R 4	潜水士	据付場所が 「水中」の場合	
材料	Z 1	連結金具(根固めブロック用) φ16	
	Z 2	-	
	Z 3	-	
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

3-3 消波根固めブロック運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 消波根固めブロック運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：個)

消波根固め ブロック規格	作業区分	トラック1台当り ブロック積載個数	トラック1台当り 運搬距離
2.5t以下	積込・荷卸	(表3.12)	(表3.13)
	積込・据付(乱積)		
	積込・据付(層積)		
2.5tを超え5.5t以下	積込・荷卸		
	積込・据付(乱積)		
	積込・据付(層積)		
5.5tを超え11.0t以下	積込・荷卸		
	積込・据付(乱積)		
	積込・据付(層積)		

(注) 上表は、消波根固めブロックの仮置時又は据付時の運搬、ワイヤーロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

表3.12 トラック1台当りブロック積載個数(n)

積算条件	2.5t以下	2.5tを超え5.5t以下	5.5tを超え11.0t以下
トラック1台当り ブロック積載個数	1個	1個	1個
	2個		
	3個		
	4個	2個	
	5個		
	6個		
	7個	3個	2個
	8個		
	9個		
	10個	4個	
	11個以上15個以下		
	15個超23個以下		

(注) トラック1台当りブロック積載個数(n)はブロックの形状、寸法及びトラック等の荷台寸法、積載質量を考慮して決定するが、一般の場合は下記による。

$$n = X / W \text{ (小数以下切り捨て)}$$

X : トラック等の積載質量 (t)

W : ブロック1個当りの質量(実質量) (t)

表3. 13 トラック1台当り運搬距離

積算条件	区分
トラック1台当り 運搬距離	0. 5km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	2. 5km以下
	3. 0km以下
	3. 5km以下
	4. 0km以下
	4. 5km以下
	5. 0km以下
	5. 5km以下
	6. 0km以下
	6. 5km以下
	7. 0km以下
	7. 5km以下
8. 5km以下	
9. 5km以下	
10. 5km以下	
11. 5km以下	
12. 5km以下	
14. 0km以下	
15. 0km以下	

- (注) 1. 運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる場合は，平均値とする。
 2. 片道運搬距離が 15km を超える場合は，別途考慮すること。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 14 消波根固めブロック運搬 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	トラック [普通] 11 t 積
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	一般運転手
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-4 消波根固めブロック仮置

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.15 消波根固めブロック仮置 積算条件区分一覧

(積算単位：個)

消波根固めブロック規格	仮置きヤードでの横取り作業の有無	クレーン機種
2.5t以下	有り	(表3.16)
	無し	
2.5tを超え5.5t以下	有り	
	無し	
5.5tを超え11.0t以下	有り	
	無し	

- (注) 1. 上表は、消波根固めブロックの仮置時の積込み・荷卸・横取り、ワイヤーロープ、仮置きヤードでの養生等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 横取り作業は、クレーンによるブロックの移動距離 50m 未満の範囲とする。
 3. 横取り作業は 1 回のみとする。

表3.16 クレーン機種

積算条件	区分
クレーン機種	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）25 t 吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）35 t 吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）45 t 吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）50 t 吊

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.17 消波根固めブロック仮置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型] 25 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型] 35 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型] 45 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型] 50 t 吊	賃料
	K 2	-	
K 3	-		
労務	R 1	土木一般世話役	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	普通作業員	
	R 4	-	
材料	Z 1	-	
	Z 2	-	
	Z 3	-	
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

② 消波根固めブロック工（ブロック撤去工）（0.25 t 以上35.5 t 以下）

1. 適用範囲

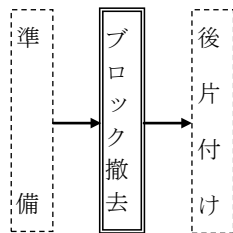
本資料は、根固め工における根固めブロック撤去に適用する。

1-1. 適用出来る範囲

- (1) ブロック質量が0.25 t 以上35.5 t 以下（実質量とする）の場合
- (2) 撤去・仮置きの場合（撤去したブロックを直接河川敷等のヤードに仮置きする場合）
- (3) 撤去・据付けの場合（既設ブロック又は仮設的に設置されたブロックを仮置きせずに据直す場合）
- (4) 撤去・積込みの場合（撤去したブロックを直接トレーラ等に積込む場合）

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 根固めブロック撤去

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 根固めブロック撤去 積算条件区分一覧

(積算単位：個)

ブロック質量	作業区分	堆砂の有無	クレーン機種
0.25 t 以上6.5 t 以下	撤去・仮置き	無し	(表3. 2)
		有り	
	撤去・据付け(乱積)	無し	
		有り	
	撤去・据付け(層積)	無し	
		有り	
	撤去・積込み	無し	
		有り	
6.5 t 超12.5 t 以下	撤去・仮置き	無し	
		有り	
	撤去・据付け(乱積)	無し	
		有り	
	撤去・据付け(層積)	無し	
		有り	
	撤去・積込み	無し	
		有り	
12.5 t 超35.5 t 以下	撤去・仮置き	無し	
		有り	
	撤去・据付け(乱積)	無し	
		有り	
	撤去・据付け(層積)	無し	
		有り	
	撤去・積込み	無し	
		有り	

- (注) 1. 「撤去・仮置き」：撤去したブロックを直接河川敷等のヤードに仮置きする場合である。直接トレーラに積む場合は「撤去・積込み」を適用する。
2. 「撤去・据付け」：既設ブロック又は仮設的に設置（仮置きを含む）されたブロックを仮置きせずに直接据え直す（据付ける）場合である。「乱積、層積」の区分は、既存の積形状によらず、新たに据付ける積形状により判断する。
3. 上表は、下記の費用が含まれる。
- (1) 撤去・仮置きの場合
 - ・消波根固めブロックの撤去・仮置きその他、ワイヤーロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 - (2) 撤去・据付け（乱積）の場合
 - ・消波根固めブロックの撤去・据付け（乱積）その他、ワイヤーロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 - (3) 撤去・据付け（層積）の場合
 - ・消波根固めブロックの撤去・据付け（層積）その他、ワイヤーロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 - (4) 撤去・積込みの場合
 - ・消波根固めブロックの撤去・積込みその他、ワイヤーロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
4. 堆砂の有無の「有り」は、根固めブロック上に砂が堆積している場合に適用する。

表3.2 クレーン機種

積算条件	区分
クレーン機種	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 20 t 吊
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 25 t 吊
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 35 t 吊
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 45 t 吊
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 50 t 吊
	クローラクレーン(機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 35～40 t 吊
	クローラクレーン(機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 45～50 t 吊
	クローラクレーン(機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 80 t 吊
	クローラクレーン(機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 100 t 吊
	クローラクレーン(機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 150 t 吊
	クローラクレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 30～35 t 吊
	クローラクレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 40～45 t 吊
	クローラクレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 50～55 t 吊
	クローラクレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 60～65 t 吊
	クローラクレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 80 t 吊
	クローラクレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 100 t 吊
	クローラクレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 150 t 吊

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 根固めブロック撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型] 20 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型] 25 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型] 35 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型] 45 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型] 50 t 吊	賃料
		クローラクレーン [機械駆動ウインチ・ラチスジブ] 35～40 t 吊	
		クローラクレーン [機械駆動ウインチ・ラチスジブ] 45～50 t 吊	
		クローラクレーン [機械駆動ウインチ・ラチスジブ] 80 t 吊	
		クローラクレーン [機械駆動ウインチ・ラチスジブ] 100 t 吊	
		クローラクレーン [機械駆動ウインチ・ラチスジブ] 150 t 吊	
		クローラクレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ] 30～35 t 吊	
		クローラクレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ] 40～45 t 吊	
		クローラクレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ] 50～55 t 吊	
		クローラクレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ] 60～65 t 吊	
		クローラクレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ] 80 t 吊	
		クローラクレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ] 100 t 吊	
		クローラクレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ] 150 t 吊	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	土木一般世話役	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	運転手 (特殊)	クローラクレーンの場合
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	クローラクレーンの場合
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

5章. 河川維持

① 塵芥処理工

1. 適用範囲

河川堤防，高水敷，又は中州等の陸上部にある塵芥の収集・集積，現場外搬出に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 散在塵芥収集

- (1) 散在している塵芥（空き缶・木片等）を人力によりビニール袋等に拾い集める場合
- (2) 作業場所の草丈が，0.5m 程度以下の場合
- (3) 塵芥量が $1\text{m}^3/1000\text{m}^2$ 程度以下の場合

1-1-2 運搬（散在塵芥処理）

- (1) 散在塵芥収集により集積された場合

1-1-3 堆積塵芥収集（機械処理）

- (1) 塵芥量が $1\text{m}^3/1,000\text{m}^2$ 程度以上を機械により収集・集積する場合

1-1-4 堆積塵芥収集（人力処理）

- (1) 塵芥量が $1\text{m}^3/1,000\text{m}^2$ 程度以上を人力により収集・集積する場合

1-1-5 運搬（堆積塵芥処理）

- (1) 堆積塵芥収集により集積された塵芥を運搬する場合

1-2. 適用できない範囲

1-2-1 運搬（散在塵芥）

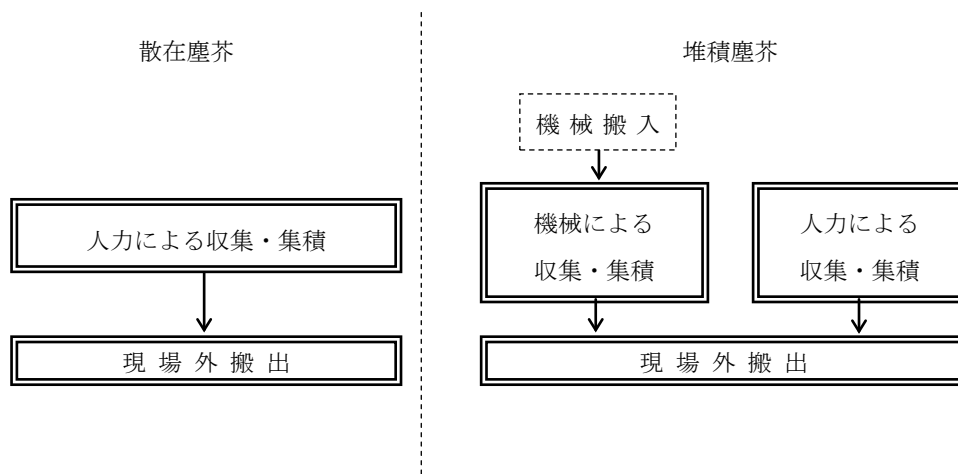
- (1) 運搬距離が 60km を超える場合

1-2-2 運搬（堆積塵芥処理）

- (1) 運搬距離が 60km を超える場合

2. 施工概要

施工フローは，下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 散在塵芥収集

(1) 条件区分

収集・集積（散在塵芥処理）の積算条件区分はない。

積算単位は m²(面積)とする。

(注) 散在塵芥の収集・集積，現場内小運搬(30m程度)，分別作業，運搬車への積込み等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 散在塵芥収集 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	軽作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 運搬（散在塵芥処理）

(1) 条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3.2 運搬（散在塵芥処理） 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

DID 区間の有無	運搬距離	ダンプトラック持込・貸与
無し	(表3.3)	(表3.5)
有り	(表3.4)	

- (注) 1. 上表は，散在塵芥収集により積込まれた塵芥の処分場までの運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. 運搬距離は片道であり，往路と復路が異なるときは，平均値とする。
3. DID(人口集中地区)は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
4. 自動車専用道路を利用する場合は，別途考慮する。
5. タイヤ損耗の「良好」，「普通」，「不良」に関わらず適用できる。

表3.3 運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	1.0km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	4.5km 以下
	6.0km 以下
	7.5km 以下
	9.5km 以下
	12.0km 以下
	14.5km 以下
	17.5km 以下
	21.5km 以下
	26.5km 以下
	34.5km 以下
	46.0km 以下
60.0km 以下	

表3.4 運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	1.0km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	4.0km 以下
	5.0km 以下
	7.0km 以下
	8.5km 以下
	10.5km 以下
	13.0km 以下
	15.5km 以下
	18.0km 以下
	22.5km 以下
	25.5km 以下
	29.5km 以下
60.0km 以下	

表3.5 ダンプトラック持込・貸与

積算条件	区分
ダンプトラック持込・貸与	持込
	貸与

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 運搬(散在塵芥処理) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ダンプトラック [普通・ディーゼル] 2 t 積級	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手 (一般)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 堆積塵芥の収集 (機械処理)

(1) 条件区分

堆積塵芥の収集 (機械処理) の積算条件区分はない。

積算単位は m³(体積)とする。

(注) 堆積した塵芥の収集・集積の他、運搬車への積込み、分別作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 堆積塵芥の収集(機械処理) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ [排出ガス対策型 (第2次基準値)] クローラ型山積 0.28m ³ (平積 0.20m ³)	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手 (特殊)	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	軽作業員	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 堆積塵芥の収集（人力処理）

(1) 条件区分

堆積塵芥の収集（人力処理）の積算条件区分はない。

積算単位は m³(体積)とする。

(注) 堆積した塵芥の収集・集積の他、運搬車への積込み、現場内小運搬及び分別作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 堆積塵芥の収集(人力処理) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	軽作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-5 運搬（堆積塵芥処理）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.9 運搬(堆積塵芥処理) 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

塵芥の種類	DID 区間の有無	運搬距離	ダンプトラック持込・貸与
木片, 空き缶, 枯草等のかさ高物	無し	(表3.10)	(表3.5)
	有り	(表3.11)	
コンクリート塊等の重量物	無し	(表3.12)	
	有り	(表3.13)	

- (注) 1. 上表は、機械処理または人力処理による堆積塵芥収集で積込まれた塵芥の処分場までの運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
 2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。
 3. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
 4. 自動車専用道路を利用する場合は、別途考慮する。
 5. タイヤ損耗の「良好」, 「普通」, 「不良」に関わらず適用できる。

表3.10 運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km 以下
	1.0km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	4.0km 以下
	5.0km 以下
	6.5km 以下
	8.0km 以下
	9.5km 以下
	11.5km 以下
	13.5km 以下
	16.0km 以下
	19.0km 以下
	22.5km 以下
	27.5km 以下
	35.0km 以下
46.0km 以下	
60.0km 以下	

表3.11 運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km 以下
	1.0km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	4.0km 以下
	5.0km 以下
	6.0km 以下
	7.5km 以下
	8.5km 以下
	10.5km 以下
	12.0km 以下
	14.5km 以下
	16.5km 以下
	19.0km 以下
	23.0km 以下
	27.0km 以下
29.5km 以下	
60.0km 以下	

表3.12 運搬距離(3)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km 以下
	1.0km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	4.0km 以下
	5.0km 以下
	6.0km 以下
	7.5km 以下
	9.0km 以下
	11.0km 以下
	13.0km 以下
	15.5km 以下
	18.5km 以下
	22.0km 以下
	26.5km 以下
	33.0km 以下
46.0km 以下	
60.0km 以下	

表3.13 運搬距離(4)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km 以下
	1.0km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	4.0km 以下
	5.0km 以下
	6.0km 以下
	7.0km 以下
	8.5km 以下
	10.5km 以下
	12.0km 以下
	14.0km 以下
	17.0km 以下
	19.5km 以下
	22.5km 以下
	26.5km 以下
29.5km 以下	
60.0km 以下	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.14 運搬(堆積塵芥処理) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ダンプトラック [普通・ディーゼル] 2 t 積級	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手 (一般)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

② 機械土工 (河床等掘削)

1. 適用範囲

本資料は、河川工事における以下の機械土工を、超ロングアームバックホウにより施工する場合に適用する。ただし、下記以外の一般土工には適用しない。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 河床等掘削

(1) 川や水路及び河川等の河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を掘削除去するような軽量作業及び道路、河川工事におけるほぐした土の掘削積込作業

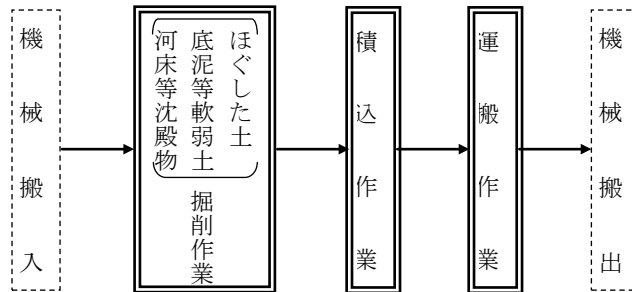
(2) 最大掘削深さが 11.7m 以下の場合

1-1-2 軟弱土等運搬

(1) 川や水路及び河川等の河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を掘削除去した後の運搬作業

2. 施工概要

施工フローは下記のとおりとする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
2. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 河床等掘削

(1) 条件区分

河床等掘削における積算条件区分はない。

積算単位は m³ とする。

(注) 河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を掘削除去するような軽量作業及び道路、河川工事におけるほぐした土の掘削、積込等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 河床等掘削 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ [クローラ型・超ロングアーム] 排出ガス対策型 (第1次基準値) 山積0.4m ³	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊運転手	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 軟弱土等運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.2 軟弱土等運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

DID 区間の有無	運搬距離
無し	0.3km 以下
	0.8km 以下
	1.5km 以下
	2.5km 以下
	3.5km 以下
	6.5km 以下
	9.0km 以下
	13.0km 以下
	19.5km 以下
	40.0km 以下
	60.0km 以下
有り	0.3km 以下
	0.8km 以下
	1.5km 以下
	2.5km 以下
	3.5km 以下
	4.5km 以下
	8.5km 以下
	12.0km 以下
	17.5km 以下
	30.0km 以下
	50.0km 以下
60.0km 以下	

- (注) 1. 上表は、河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を掘削除去した後の運搬作業及び道路、河川工事におけるほぐした土の運搬作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは平均値とする。
 3. 現場条件により表3.3で想定する機械より難しい場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 軟弱土等運搬 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 ダンプトラック[普通・ディーゼル] 10t級	
	K 2 —	
	K 3 —	
労務	R 1 一般運転手	
	R 2 —	
	R 3 —	
	R 4 —	
材料	Z 1 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2 —	
	Z 3 —	
	Z 4 —	
市場単価	S —	

③ 巨石積（張）工

1. 適用範囲

本資料は、河川における多自然護岸工事の施工で巨石張工（練・空）、巨石積工（練）について適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 巨石張（練）

(1) 法勾配1：1以上、石材径40 cm以上～100 cm以下の場合

1-1-2 巨石張（空）

(1) 法勾配1：1以上、石材径40 cm以上～100 cm以下の場合

1-1-3 巨石積（練）

(1) 法勾配1：1未満、石材径40 cm以上～100 cm以下の場合

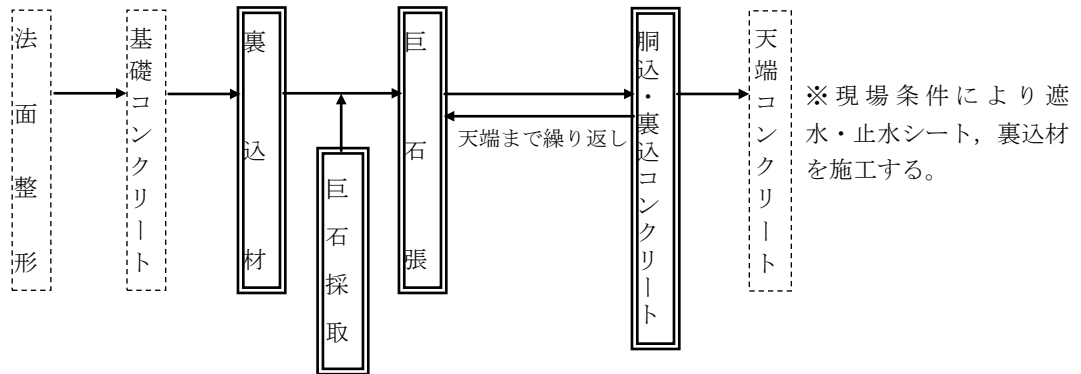
1-1-4 巨石採取

(1) 巨石材（径40 cm以上～100 cm以下）を機械により現地採取する場合

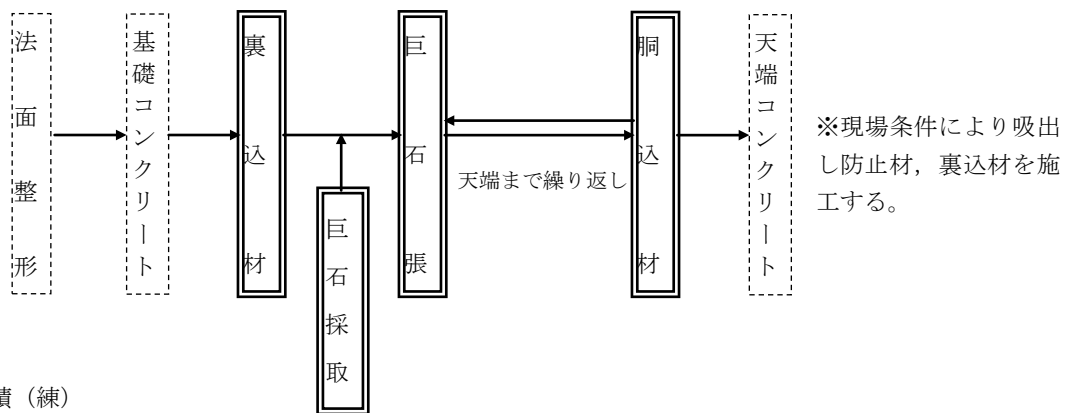
2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

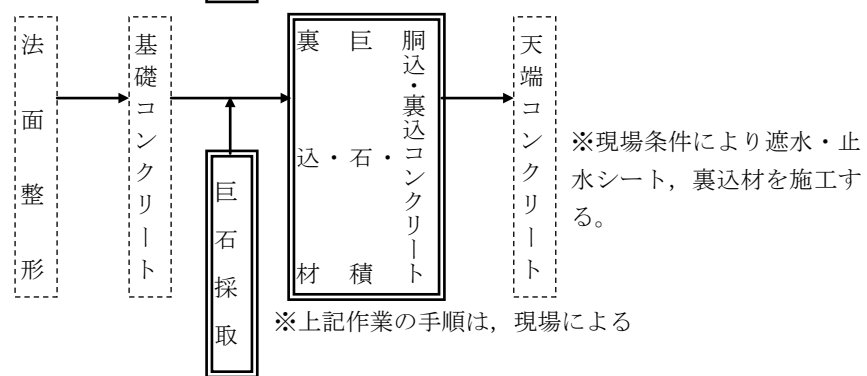
(1) 巨石張（練）



(2) 巨石張（空）



(3) 巨石積（練）



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 巨石張（練），巨石積（練）は，吸出し防止材，水抜きパイプ設置の有無にかかわらず，本施工パッケージを適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 巨石張(練)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 巨石張(練) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

石材径区分	遮水シートの有無	止水シートの有無	裏込材の有無	裏込材規格	胴込・裏込コンクリート使用量	胴込・裏込コンクリート規格
(表3.2)	有り	有り	有り	(表3.3)	(表3.4)	(表3.5)
			無し	—		
		無し	有り	(表3.3)		
			無し	—		
	無し	有り	有り	(表3.3)		
			無し	—		
		無し	有り	(表3.3)		
			無し	—		

- (注) 1. 上表は、巨石(法勾配1割以上)の設置、裏込材設置、胴込・裏込コンクリート打設、遮水シート・止水シート、水抜きパイプ、吸出し防止材、現場内小運搬の他、型枠、コンクリートバケツ、パイプレータ、つき固め機械損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、石材(材料費)は含まない。
2. 石材径とは、最大径と最小径の平均値とする。
3. 20m程度の現場内小運搬を含むが、施工現場まで距離がある場合(20m超)の運搬費は、別途計上する。
4. 石材を現地採取する場合は、「3-6 巨石採取」で別途計上する。また、石材を購入する場合は、購入費をm²当たり単価で別途計上する。
5. かみ合せによる石の加工を含む。
6. 遮水・止水シート、裏込材、胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。
7. 裏込材とは、裏込砕石(クラッシュラン、雑割石等)とする。

表3.2 石材径区分

積算条件	区分
石材径区分	40 cm以上 60 cm未満
	60 cm以上 80 cm未満
	80 cm以上 100 cm以下

表3.3 胴込・裏込材規格

積算条件	区分
胴込・裏込材規格	再生クラッシュラン RC-40
	再生クラッシュラン RC-80
	クラッシュラン C-40
	クラッシュラン C-80
	砕石各種

表3.4 胴込・裏込コンクリート使用量

積算条件	区分
胴込・裏込コンクリート 使用量 (m ³ /10m ²)	0.5m ³ を超え1.0m ³ 以下
	1.0m ³ を超え1.5m ³ 以下
	1.5m ³ を超え2.0m ³ 以下
	2.0m ³ を超え2.5m ³ 以下
	2.5m ³ を超え3.0m ³ 以下
	3.0m ³ を超え3.5m ³ 以下
	3.5m ³ を超え4.0m ³ 以下
	4.0m ³ を超え4.5m ³ 以下
4.5m ³ を超え5.0m ³ 以下	

表3.5 胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区分
胴込・裏込コンクリート 規格	18-8-25(20)
	18-8-40
	19.5-8-40
	18-5-40(高炉)
	18-8-25(20)(高炉)
	18-8-40(高炉)
	19.5-8-40(高炉)
	生コンクリート各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 巨石張(練) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型] 2.5 t 吊	賃料
	K 2	バックホウ[クローラ型・排ガス対策型(第1次)] 山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	裏込材が有りの場合
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊運転手	裏込材が有りの場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材が有りの場合
	Z 3	軽油 1.2号 パトロール給油	裏込材が有りの場合
	Z 4	遮水シート 厚1.0+10.0 mm	遮水シートもしくは、止水シートが有りの場合
市場単価	S	—	

3-2 巨石張(空)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.7 巨石張(空) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

石材径区分	吸出し防止材の有無	裏込材の有無	裏込材規格	胴込材規格
(表3.2)	有り	有り	(表3.3)	(表3.3)
		無し	—	
	無し	有り	(表3.3)	
		無し	—	

- (注) 1. 上表は、巨石(法勾配1割以上)の設置、裏込材設置、胴込材設置、吸出し防止材、現場内小運搬の他、型枠、コンクリートバケット、パイプレタ、つき固め機械損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、石材(材料費)は含まない。
2. 石材径とは、最大径と最小径の平均値とする。
3. 20m程度の現場内小運搬を含むが、施工現場まで距離がある場合(20m超)の運搬費は、別途計上する。
4. 石材を現地採取する場合は、「3-6 巨石採取」で別途計上する。また、石材を購入する場合は、購入費をm²当たり単価で別途計上する。
5. かみ合せによる石の加工を含む。
6. 吸出し防止材、裏込材、胴込材の材料ロスを含む。
7. 裏込材とは、裏込砕石(クラッシュラン、雑割石等)、胴込材とは、胴込砕石(玉石、割栗石、雑割石等)とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 巨石張(空) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型] 2.5 t 吊	賃料
	K 2	バックホウ[クローラ型・排ガス対策型(第1次)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊運転手	
材料	Z 1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z 2	軽油1.2号 パトロール給油	
	Z 3	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m	吸出し防止材が有りの場合
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 巨石積(練)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.9 巨石積(練) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

石材径 区分	遮水シート の有無	止水シート の有無	裏込材 の有無	裏込材 規格	胴込・裏込 コンクリート使用量	胴込・裏込 コンクリート規格
(表3.2)	有り	有り	有り	(表3.3)	(表3.4)	(表3.5)
			無し	—		
		無し	有り	(表3.3)		
			無し	—		
	無し	有り	有り	(表3.3)		
			無し	—		
		無し	有り	(表3.3)		
			無し	—		

(注) 1. 上表は、巨石(法勾配1割未満)の設置、裏込材設置、胴込・裏込コンクリート打設、遮水シート・止水シート、水抜きパイプ、吸出し防止材、現場内小運搬の他、型枠、コンクリートバケット、パイプレータ、つき固め機械損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、石材(材料費)は含まない。

2. 石材径とは、最大径と最小径の平均値とする。
3. 20m程度の現場内小運搬を含むが、施工現場まで距離がある場合(20m超)の運搬費は、別途計上する。
4. 石材を現地採取する場合は、「3-6 巨石採取」で別途計上する。石材を購入する場合は、購入費をm²当たり単価で別途計上する。
5. かみ合せによる石の加工を含む。
6. 遮水・止水シート、裏込材、胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。
7. 裏込材とは、裏込砕石(クラッシュラン、雑割石等)とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.10 巨石積(練) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型] 2.5 t 吊	賃料
	K 2	バックホウ[クローラ型・排ガス対策型(第1次)] 山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	裏込材が有りの場合
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊運転手	裏込材が有りの場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材が有りの場合
	Z 3	軽油 1.2号 パトロール給油	裏込材が有りの場合
	Z 4	遮水シート 厚1.0+10.0 mm	遮水シートもしくは、 止水シートが有りの場合
市場単価	S	—	

3-4 基礎コンクリート工

基礎コンクリート工は、「第5章④護岸基礎ブロック工」又は「第3章①コンクリート工」及び「第3章②型枠工」により別途計上する。

3-5 天端コンクリート工

天端コンクリート工は、「第3章①コンクリート工」及び「第3章②型枠工」により別途計上する。

3-6 巨石採取

(1) 条件区分

巨石採取の条件区分はない。

積算単位は個とする。

- (注) 1. 巨石採取は、多自然護岸工事における巨石材(径40cm以上～100cm以下)の掘削、採取、積込み、洗浄、選別、現場内小運搬の他、掴み装置、高圧洗浄機、電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 機械による破砕作業や火薬類による発破作業が必要な場合は、別途計上する。
3. 採取による20m程度の現場内小運搬を含むが、施工現場まで距離がある場合(20m超)の運搬費は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.11 巨石採取 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ[クローラ型・排ガス対策型(第1次)] 山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊運転手	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-7 巨石（材料費）

(1) 条件区分

巨石（材料費）の条件区分はない。

積算単位はm²とする。

4. 基本数量の算出基準

石材及び胴込・裏込材の基本数量の算出

図4-1 石材1個当り占有面積

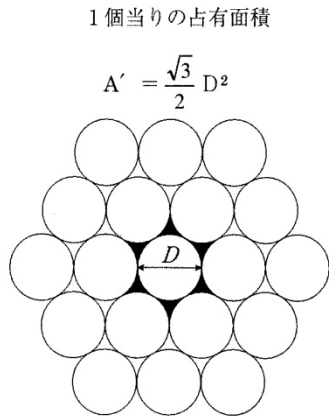


図4-2 胴込材 数量の算定

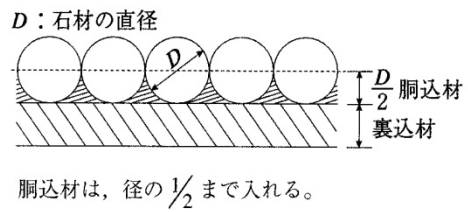


表4.1 石材の基本数量

径(m)	体積(m ³ /個)	面積(m ² /個)	占有面積(m ² /個)	10m ² 当り基本数量(個)
D	$V = \pi D^3 / 6$	$A = (\pi D^2 / 4)$	$A' = (3^{1/2}) D^2 / 2$	$N = 10 / A'$

表4.2 裏込・胴込材の基本数量

工種	裏込材		胴込材	
	種類	10m ² 当り基本数量(m ³)	種類	10m ² 当り基本数量(m ³)
空石張	砕石等	施工厚(m) × 10(m ²)	雑割石 割栗石 玉石等	$[(D \times 10 \text{ m}^2) - (V \times N)] / 2$
練石張及び練石積	砕石等 及び コンクリート	施工厚(m) × 10(m ²)	コンクリート	$[(D \times 10 \text{ m}^2) - (V \times N)] / 2$

④ 護岸基礎ブロック工

1. 適用範囲

本資料は、護岸工のプレキャスト基礎ブロック（ブロック長2m、3.3m、4m、5m）の施工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 プレキャスト基礎

(1) 中詰材の種類がコンクリートの場合

- ・ブロック長が2m、3.3m、5mの場合

(2) 中詰材の種類がコンクリート以外または無しの場合

- ・ブロック長が2m、3.3m、4m、5mの場合に適用できる。
- ・中詰材料にコンクリート以外のものを使ったもの。
- ・中詰作業を行わないもの。（ただし、連結部分にだけ中詰作業を行うものは含む）

1-1-2 中詰コンクリート

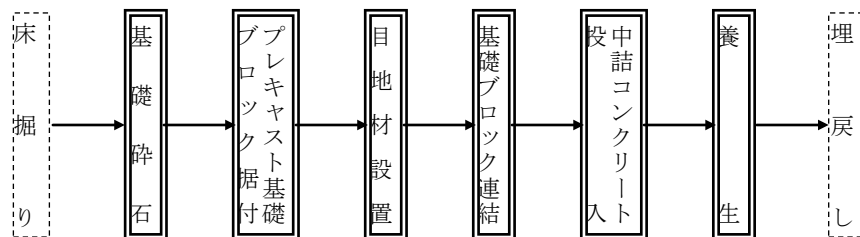
- ・護岸基礎ブロック工における中詰（プレキャスト基礎）に適用できる。

2. 施工概要

2-1 中詰材の種類（コンクリート）

施工フローは、下記を標準とする。

図2-1 施工フロー



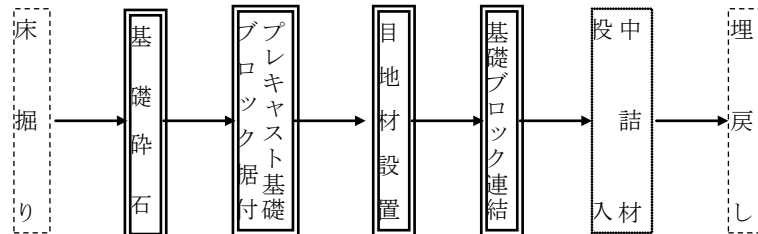
(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

2. 一般養生、特殊養生に関わらず適用できる。

2-2 中詰材の種類（コンクリート以外または無し）

施工フローは、下記を標準とする。

図2-2 施工フロー



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

2. 目地材の有無に関わらず適用できる。

3. 一般養生、特殊養生に関わらず適用できる。

4. 中詰材は、必要に応じて計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 プレキャスト基礎

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 プレキャスト基礎 積算条件区分一覧

(積算単位:m)

中詰材の種類	ブロック製品長	ブロック下幅	中詰コンクリート設計量	生コンクリート規格
コンクリート	2000mm	(表3.2)	(表3.3)	(表3.4)
	3300mm			
	5000mm			
その他または無し	2000mm	-	-	-
	3300mm			
	4000mm			
	5000mm			

(注) 1. 上表は、基礎材、プレキャスト基礎ブロック(据付け、連結、目地材)、中詰材(コンクリートのみ)の設置、養生等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、中詰材の種類が「その他または無し」の場合の基礎材は含まない。

2. プレキャスト基礎ブロック及びコンクリート以外の中詰材の材料費は別途計上する。

3. レディーミクストコンクリートの使用量は、ロスを含む数量とする。

表3.2 ブロック下幅

積算条件	区 分
ブロック下幅	500 mm以上 600 mm未満
	600 mm以上 700 mm未満
	700 mm以上 900 mm未満
	900 mm以上 1,100 mm未満
	1,100 mm

表3.3 中詰コンクリート設計量

積算条件	区 分
中詰コンクリート設計量	0.50 未満 m ³ /10m
	0.50 以上 1.20 未満 m ³ /10m
	1.20 以上 1.90 未満 m ³ /10m
	1.90 以上 2.60 未満 m ³ /10m
	2.60 以上 3.30 未満 m ³ /10m
	3.30 以上 4.00 未満 m ³ /10m

表3.4 生コンクリート規格

積算条件	区 分		
生コンクリート規格	21-8-25(20)(普通)	24-8-40(普通)	24-8-40(高炉)
	24-8-25(20)(普通)	4.5-2.5-40(普通)	21-12-40(高炉)
	27-8-25(20)(普通)	21-8-25(20)(高炉)	40-8-25(早強)
	30-8-25(20)(普通)	24-8-25(20)(高炉)	21-8-25(早強)
	40-8-25(20)(普通)	19.5-5-40(高炉)	24-8-25(早強)
	18-8-40(普通)	19.5-8-40(高炉)	18-8-25(高炉)
	19.5-8-40(普通)	18-5-40(高炉)	21-5-80(高炉)
	21-8-40(普通)	21-5-40(高炉)	18-3-40(高炉)
	21-12-40(普通)	18-8-40(高炉)	21-3-40(高炉)
	22.5-8-40(普通)	21-8-40(高炉)	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 プレキャスト基礎 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型]25 t 吊	賃料
	K 2	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(第2次)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	賃料
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手(特殊)	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	中詰材がコンクリートの場合
	Z 2	再生クラッシャーラン RC-40	
	Z 3	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 プレキャスト基礎(材料費)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 プレキャスト基礎(材料費) 積算条件区分一覧

(積算単位: m)

ブロック製品長
2,000mm
3,300mm
4,000mm
5,000mm

(注) 1. 上表は、プレキャスト基礎ブロック及びコンクリート以外の中詰材の材料費を含む。

3-3 中詰コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.7 中詰コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位: m³)

生コンクリート規格
(表3.8)

- (注) 1. 上表は、中詰コンクリートクレーン車打設及び養生等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 養生は、養生材の被覆、散水養生、被覆養生程度のものであり、一般養生を標準とする。
3. レディーミクストコンクリートの使用量は、ロスを含む

数量とする。

表3.8 生コンクリート規格

積算条件	区 分		
	生コンクリート規格	21-8-25 (20) (普通)	24-8-40 (普通)
24-8-25 (20) (普通)		4.5-2.5-40 (普通)	21-12-40 (高炉)
27-8-25 (20) (普通)		21-8-25 (20) (高炉)	40-8-25 (早強)
30-8-25 (20) (普通)		24-8-25 (20) (高炉)	21-8-25 (早強)
40-8-25 (20) (普通)		19.5-5-40 (高炉)	24-8-25 (早強)
18-8-40 (普通)		19.5-8-40 (高炉)	18-8-25 (高炉)
19.5-8-40 (普通)		18-5-40 (高炉)	21-5-80 (高炉)
21-8-40 (普通)		21-5-40 (高炉)	18-3-40 (高炉)
21-12-40 (普通)		18-8-40 (高炉)	21-3-40 (高炉)
22.5-8-40 (普通)		21-8-40 (高炉)	(各種)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 中詰コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型]25 t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

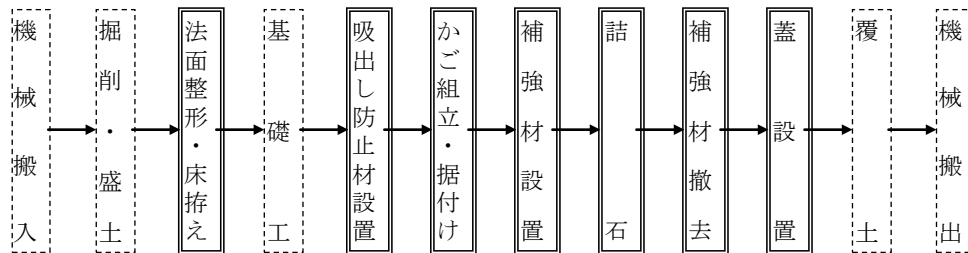
⑤ かごマット工

1. 適用範囲

本資料は、一般部又は曲線部の鉄線かごを使用した護岸で中詰用石材が、栗石、割栗石で石径がかご厚さ30cmの場合概ね5～15cm、かご厚さ50cmの場合概ね15～20cmの法勾配1：2.0以上の施工に適用する。また、粗面のカゴ蓋を使用する場合にも適用する。なお、多段積には適用しない。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

図2-1 施工フロー

3. 施工パッケージ

3-1 かごマット設置

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 かごマット設置 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

かご厚さ	かご本体材質	詰石種類	詰石規格	
t = 30cm	亜鉛アルミメッキ	栗石	5～15cm	
			各種	
		割栗石	5～15cm	
			各種	
	各種	栗石	5～15cm	
			各種	
t = 50cm	亜鉛アルミメッキ	栗石	各種	
			割栗石	15～20cm
		各種		栗石
			割栗石	
	各種			

- (注)1. 上表は、かごマットの設置、詰石、吸出し防止材設置、補強材設置、法面整形・床拵えの他、補強材（単管パイプ、鉄筋等）、消耗材料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 20m程度の現場内小運搬を含む。
3. 吸出し防止材は厚さ10mm を標準とする。
4. 中詰用石材、吸出し防止材の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 2 かごマット設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ 排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型 山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	かごマット t=30cm めっき鉄線	かご厚さが t=30cmの場合
		かごマット t=50cm めっき鉄線	かご厚さが t=50cmの場合
	Z2	割栗石 50-150mm	かご厚さが t=30cmの場合
		割栗石 150-200mm	かご厚さが t=50cmの場合
	Z3	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8 kN/m	
Z4	軽油 1.2号 パトロール給油		
市場単価	S	—	

⑥ 野芝種子吹付工

1. 適用範囲

本資料は、河川工事における野芝種子吹付に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 野芝種子吹付

(1) 河川工事（堤防，高水敷，低水部法面及びこれに準ずる箇所）の法面保護工のうち，種子吹付機を使用して野芝種子，肥料等を吹付ける作業に適用する。

1-1-2 被覆シート

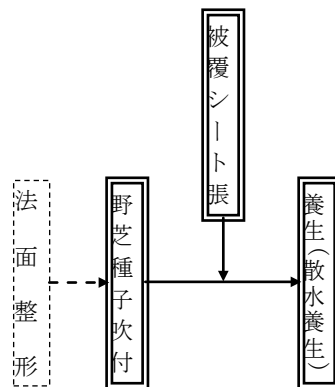
(1) 河川工事（堤防，高水敷，低水部法面及びこれに準ずる箇所）の法面保護工のうち，長繊維不織布，ポリエチレンフィルム等で被覆する作業に適用する。

1-1-3 養生（散水養生）

(1) 河川工事（堤防，高水敷，低水部法面及びこれに準ずる箇所）の法面保護工のうち，養生材を吹付ける作業に適用する。

2. 施工概要

施工フローは下記のとおりとする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

2. 土壌改良剤の有無にかかわらず適用できる。

3. 土壌改良剤は，pH値4未満（ H_2O ）であるような酸性が強い場合に使用する。

3. 施工パッケージ

3-1 野芝種子吹付

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 野芝種子吹付 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

養生材の有無
有り
無し

- (注) 1. 法面部への野芝種子，肥料，養生材，土壤改良剤，土壤安定剤の吹付け，小型うず巻きポンプ等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 法面清掃，被覆シート張，養生（散水養生）は含まない。
 3. 繊維ネット，法面整形，ラス張は含まない。
 4. 吹付材料のロスを含む。
 5. 吹付材料の配合は，表3.2を標準とする。

表3.2 吹付材料の配合

(100 m²当り)

吹付材料	配合	吹付材料	配合
種子（野芝）	2kg	(注)土壤改良剤	4kg
肥料	10kg	土壤安定剤	0.1kg
養生材	20kg		

(注) 土壤改良剤は，pH値4未満（H₂O）であるような酸性が強い場合に使用する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 野芝種子吹付 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 種子吹付機[車載式(種子専用)] 2.5m ³	
	K2 トラック[普通] 4.0~4.5t積	
	K3 -	
労務	R1 法面工	
	R2 普通作業員	
	R3 一般運転手	
	R4 土木一般世話役	
材料	Z1 種子(野芝) 発芽促進剤処理済	
	Z2 肥料 高度化成肥料N:P:K=15:15:15	
	Z3 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4 -	
市場単価	S -	

3-2 被覆シート張

(1) 条件区分

被覆シート張における積算条件区分はない。

施工単位はm²とする。

- (注) 1. 被覆シート張は、種子吹付施工後、風による種子の飛散や降雨等によるエロージョン等を防止するため、長繊維不織布、ポリエチレンフィルム等を被覆する作業等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 被覆シートのロス率を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 被覆シート張 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	法面工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	被覆シート 長繊維不織布 245N/5cm	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 養生（散水養生）

(1) 条件区分

養生（散水養生）における積算条件区分はない。

施工単位はm²とする。

- (注) 1. その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 回数については、必要に応じて計上すること。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 養生（散水養生） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	小型渦巻ポンプ[可搬自吸式] 口径 50 mm 全揚程 30m	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S		

⑦ 袋詰玉石工

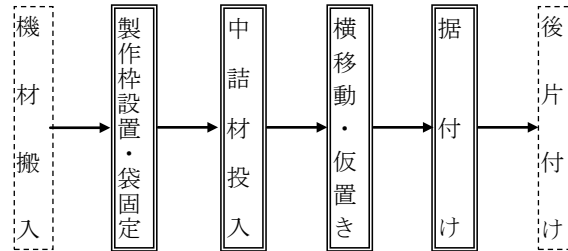
1. 適用範囲

本資料は、袋材（袋規格2t用及び3t用）に詰石（50mm～300mm程度の玉石、割栗石、コンクリート殻）したものを現地で製作し、築堤・護岸の根固め・床固めとして据付ける場合に適用する。

なお、積み方法は、乱積み及び多段積みとする。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 濁水予防のために洗いをを行う場合は、別途計上すること。

3. 施工パッケージ

3-1 袋詰玉石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 袋詰玉石 積算条件区分一覧

(積算単位：袋)

袋詰玉石用袋材規格	中詰材区分
2t用	購入材
	流用又は採取材
3t用	購入材
	流用又は採取材

- (注) 1. 上表は、袋詰玉石の製作枠設置・袋固定、中詰材料・投入作業、横移動・仮置き、据付けの他、製作枠、連結ロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 流用又は採取材の採取費用は含まない。
3. 横移動・仮置きは、1スイングまで含む。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 袋詰玉石 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型] 25 t 吊	賃料
	K2	バックホウ 排出ガス対策型 (第1次基準値) クローラ型 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手 (特殊)	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	袋詰玉石用袋材 2t用 (長期性能型)	袋詰玉石用袋材規格 が2 t 用の場合
	Z2	袋詰根固用袋材 3t用 補強ロープ無 (黒)	袋詰玉石用袋材規格 が3 t 用の場合
	Z3	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z4	中詰材 割栗石 150-200mm	中詰材を購入する場 合
市場単価	S	—	

⑧ 笠コンクリートブロック据付工

1. 適用範囲

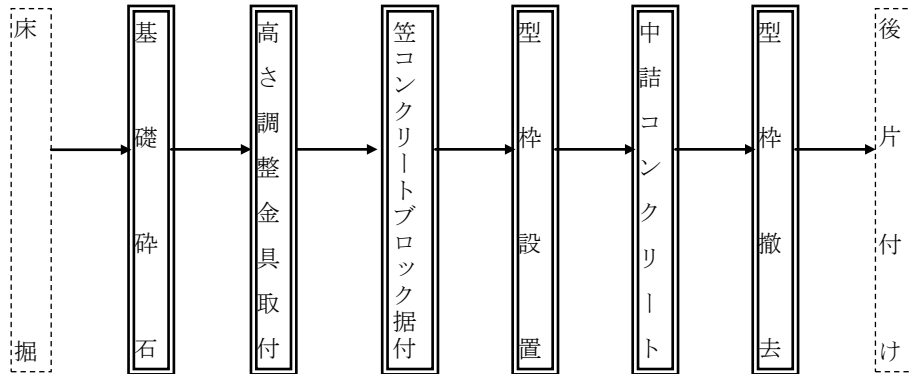
本資料は、矢板護岸工におけるプレキャスト笠コンクリートの据付に適用する。

1-1 適用できる範囲

- (1) 重量1.1t未満のプレキャスト笠コンクリートブロック

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 型枠設置・撤去は、必要に応じて計上する。
 3. 基礎砕石の有無にかかわらず適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 笠コンクリートブロック

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 笠コンクリートブロック 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

中詰コンクリート型枠の有無	中詰コンクリート規格	中詰コンクリート 100m 当り設計量
無し	(表3.2)	11m ³ 以上 16m ³ 未満
		16m ³ 以上 23m ³ 未満
		23m ³ 以上 31m ³ 未満
		31m ³ 以上 39m ³ 未満
		39m ³ 以上 47m ³ 未満
有り		47m ³ 以上 56m ³ 未満
		56m ³ 以上 65m ³ 未満
		65m ³ 以上 75m ³ 未満
		75m ³ 以上 85m ³ 未満
		85m ³ 以上 96m ³ 未満

- (注) 1. 上表は、笠コンクリートブロックの設置、高さ調整金具取付、ブロック連結、中詰コンクリート打設、型枠設置・撤去、基礎砕石、目地材、調整金具、連結金具、コンクリート打設小器材、養生材及びはく離剤、現場内小運搬等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。ただし、笠コンクリートブロック(材料費)は含まない。
 2. 笠コンクリートブロックの材料費は別途計上する。

3. 中詰コンクリートの養生は、一般養生を見込んでおり、これにより難しい場合は、別途考慮する。
4. 中詰コンクリートの使用量は、ロスを含む数量とする。
5. 運搬距離 30m までの現場内小運搬を含んでいるが、これにより難しい場合は別途考慮する。
6. 基礎碎石の敷均し厚は、10 cm 以下を標準とし、材料の種別・規格を問わない。

表3.2 中詰コンクリート規格

積算条件	区分
中詰コンクリート規格	18-8-40 (普通)
	〃 (高炉)
	21-8-25(20) (普通)
	〃 (高炉)
	生コンクリート各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 笠コンクリートブロック 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型] 25 t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	型枠工	型枠有りの場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 21-8-25 (20) W/C 55%	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 笠コンクリートブロック (材料費)

(1) 条件区分

笠コンクリートブロック (材料費) の条件区分はない。
積算単位はmとする。

⑨ 光ケーブル配管工

1. 適用範囲

本資料は、河川堤防に布設する光ケーブル配管工事に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 掘削(光ケーブル配管)

(1) 河川堤防に布設する光ケーブル配管工事の掘削(土の状態を問わない)を行う場合

1-1-2 埋戻し締め

(1) 土質が、レキ質、砂・砂質土、粘性土の場合

(2) 保護砂の有無にかかわらず適用出来る

1-1-3 配管設置(埋設部)

(1) 設置条数(2~4条)のFEP管類(φ50~80程度)の埋設部における配管設置

1-1-4 配管設置(露出部)

(1) 設置条数(2~4条)の厚鋼電線管類(φ50~80程度)の露出部における配管設置

(2) 設置箇所が、橋梁添架部、橋梁横断部、堤防露出部、管渠部の場合

1-1-5 ハンドホール

(1) ハンドホール規格が、高さ1500mm以下、質量2500kg以下の場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 配管設置(埋設部)

(1) 露出部の配管

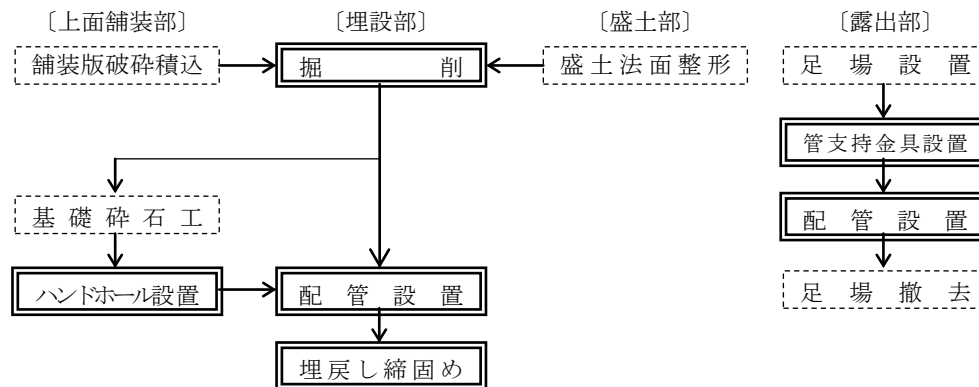
(2) 河川堤防における光ケーブル用以外の配管

1-2-2 配管設置(露出部)

(1) 埋設部の配管

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 舗装版破碎積込は、「第9章②舗装版破碎工」による。

3. 基礎碎石工は、「第2章⑤基礎・裏込碎石工、基礎・裏込栗石工」による。

4. 盛土法面整形は、「第2章①法面整形工」による。

5. ダンプトラック運搬が必要な場合「第1章②土工(土砂等運搬)」による。

3. 施工パッケージ

3-1 掘削(光ケーブル配管)

(1) 条件区分

掘削(光ケーブル配管)の積算条件区分はない。

積算単位はm³とする。

(注) 掘削(光ケーブル配管)は河川堤防での光ケーブルの設置における掘削、基面整形(床揃え又は敷砂)の他、基面整形作業時に必要な締め機械の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 掘削(光ケーブル配管) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ [クローラ型] 山積0. 28 m ³ (平積0. 2 m ³)	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊運転手	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	普通作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 埋戻し締固め

(1) 条件区分

埋戻し締固めの積算条件区分はない。

積算単位は m³ とする。

- (注) 1. 上表は、埋戻し締固め、埋設表示シートの設置材料費及び締固め機械の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。ただし、敷砂、保護砂の材料費は含まない。
2. 埋戻し・締固めの土量は締固め後の土量とする。
3. 敷砂及び保護砂に購入土を使用する場合の材料費は別途計上する。
4. 水締め作業が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 埋戻し締固め 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ[クローラ型] 山積0. 28 m ³ (平積0. 2 m ³)	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊運転手	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	普通作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 敷砂，保護砂（材料費）

(1) 条件区分

敷砂，保護砂（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は，m³とする。

3-4 配管設置（埋設部）

(1) 条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3.3 配管設置(埋設部) 積算条件区分一覧

(積算単位：配管設置m当り)

多孔保護管の有無	設置条数
無し	2条
	3条
	4条
有り	2条
	3条
	4条

- (注) 1. 上表は，埋設部における配管設置，配管付属品と配管継手材等の取付け及び，通線確認並びに管内清掃作業等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。ただし，配管付属品及び多孔保護管の材料費は含まない。
2. 対象延長（設計数量）は，配管設置箇所の掘削延長（継手含む）とし，配管の条数に関係なく算出する。（参考図参照）
3. 配管付属品及び多孔保護管の材料費については，別途必要量を計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 配管設置(埋設部) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	F E P 8 0 mm
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-5 配管設置（露出部）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 配管設置(露出部) 積算条件区分一覧

(積算単位：配管設置m当り)

配管材設計数量/対象延長	設置条数
1.00	2条
	3条
	4条
0.95以上1.00未満	2条
	3条
	4条
0.90以上0.95未満	2条
	3条
	4条
0.85以上0.90未満	2条
	3条
	4条
0.80以上0.85未満	2条
	3条
	4条

(注) 1. 上表は、露出部における配管設置、配管付属品、支持金具と配管付属品の取付け及び通線確認並びに管内清掃等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。ただし、配管付属品及び支持金具の材料費は含まない。

2. 対象延長(設計数量)は継手材及び配管付属品類を含んだ区間延長とし、配管の条数に関係なく算出する。(参考図参照)

3. 配管付属品及び支持金具の材料費については、別途必要量を計上する。

4. 高所作業車及び足場が必要な場合については現場条件に適合する足場費用を計上する。

5. 配管材設計数量/対象延長の条件区分は、参考図2における $a/(a+b)$ の比率による。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 配管設置(露出部) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	厚鋼電線管 G 5 4
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-6 配管支持金具（材料費）

(1) 条件区分

配管支持金具（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は、個とする。

3-7 プルボックス（材料費）

(1) 条件区分

プルボックス（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は、個とする。

3-8 可とう電線管（材料費）

(1) 条件区分

可とう電線管（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は、mとする。

3-9 伸縮継手（材料費）

(1) 条件区分

伸縮継手（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は、個とする。

3-10 ノーマルベンド（材料費）

(1) 条件区分

ノーマルベンド（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は、個とする。

3-11 多孔保護管（材料費）

(1) 条件区分

多孔保護管（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は、mとする。

3-12 ハンドホール

(1) 条件区分

ハンドホールの積算条件区分はない。

積算単位は個とする。

(注) 上表は、ハンドホールの設置、ベルマウス等の取付け及び蓋の設置手間等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

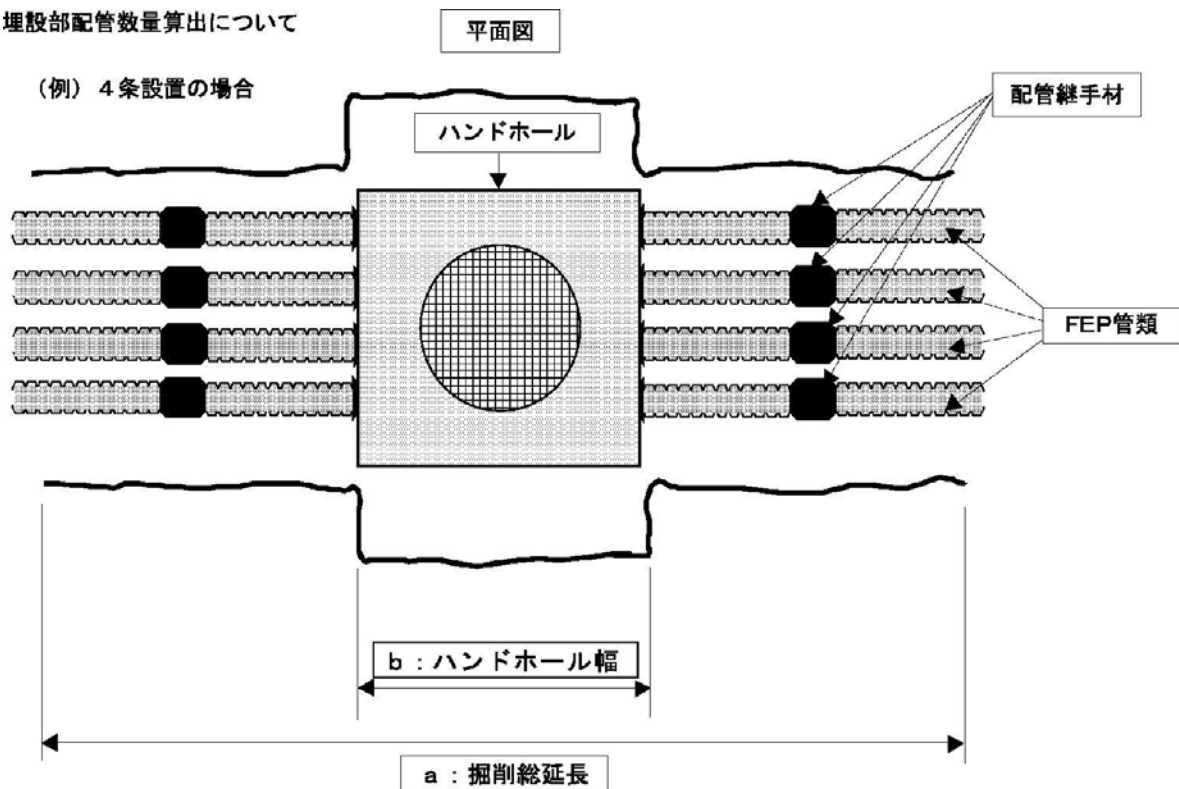
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 ハンドホール 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	トラック[クレーン装置付] 4 t 積 2. 9 t 吊	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊運転手	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	ハンドホール 600×600×600mm R 2 K-60 蓋付	
	Z 2	軽油 1. 2号 バトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

[参考図1]

埋設部配管数量算出について



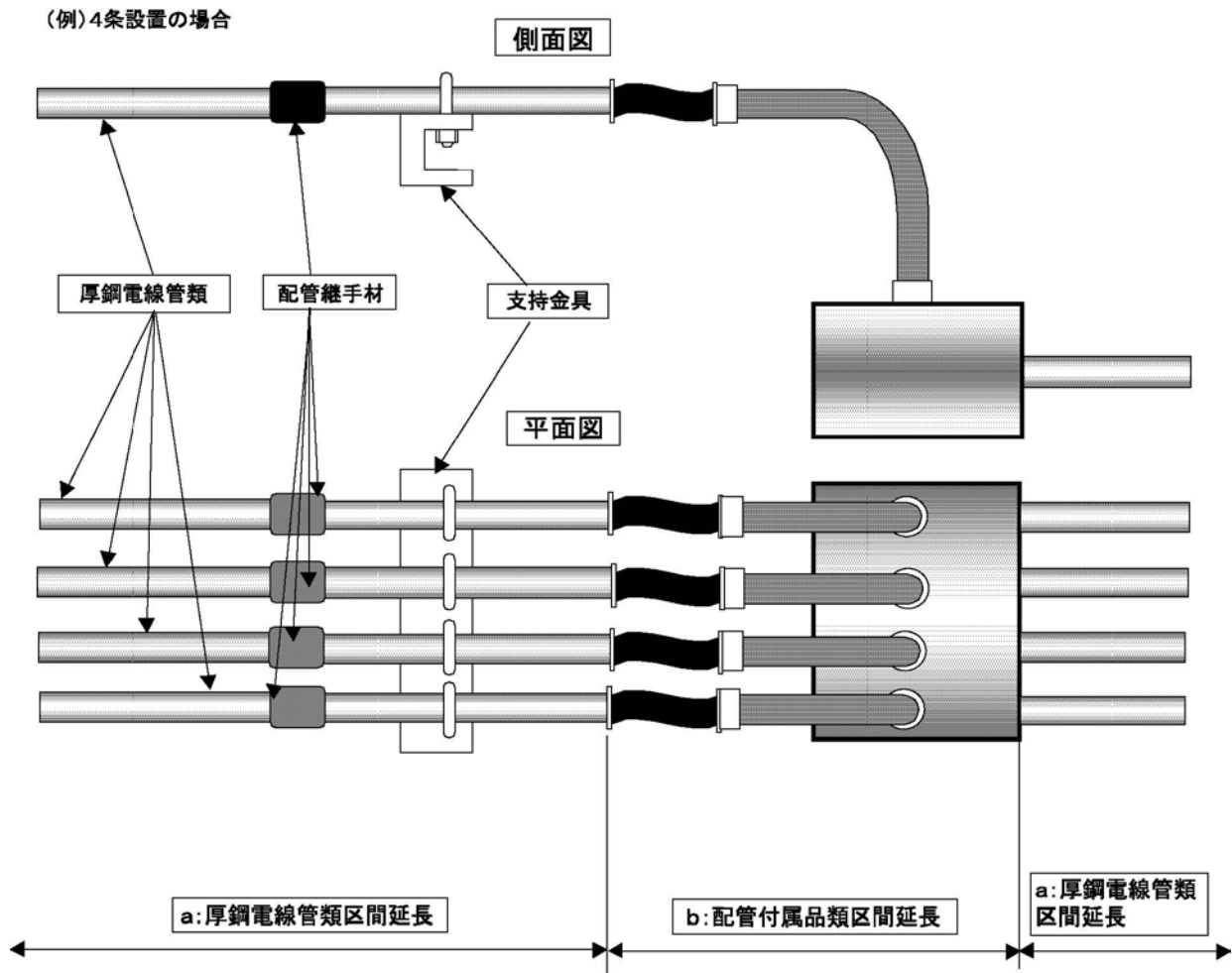
対象延長 (掘削延長) = ※ a - b とする。
※ハンドホール幅は除き、配管継手材等は含む。

配管材料使用量

設計数量 × 条数 ※設計数量 = FEP管類延長
FEP管類延長とは、対象延長 (掘削距離) = a - b とする。
諸雑費には、配管継手材を含む。

[参考図2]

露出部配管数量算出について



対象延長=※ a + b

※ a : 厚鋼電線管類区間延長とは
配管類の設置延長であり、継手材の材料延長は含まれている。

b : 配管付属品類区間延長とは
配管及び配管継手以外の配管部品の設置延長である。

(例)

プルボックス、可とう電線管、伸縮継手、ノーマルベント、その他必要な部品

配管材料使用量

設計数量×条数 ※設計数量= a : 厚鋼電線管類区間延長
諸雑費には、配管継手材の材料費等を含む。
支持金具及び配管付属品類は、別途必要量を計上する。

6章. 砂 防

① 土 工

1. 適用範囲

本資料は、砂防工（本堰堤、副堰堤、床固め、帯工、水叩き、側壁、護岸）の施工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 掘削(砂防)

- (1) 砂防工のうち、本堰堤、副堰堤、床固め、帯工、水叩き、側壁（擁壁）、護岸を主たる作業とする場合
- (2) 土砂、岩塊・玉石、軟岩、硬岩、転石の掘削
- (3) 作業土工における床掘りの場合

1-1-2 土砂等運搬(砂防)

- (1) 砂防工のうち、本堰堤、副堰堤、床固め、帯工、水叩き、側壁（擁壁）、護岸を主たる作業とする場合
- (2) 運搬距離が片道7km以下の場合
- (3) 運搬路に一般道路を含む場合は、一般道路の走行距離が河床路より短い場合

1-1-3 押土(ルーズ)(砂防)

- (1) 砂防工のうち、本堰堤、副堰堤、床固め、帯工、水叩き、側壁（擁壁）、護岸を主たる作業とする場合
- (2) 自工区内において60m以下の押土の場合
- (3) 自工区外を含む作業で、自工区内運搬距離が自工区外より長く、かつ、片道の合計運搬距離が60m以下の場合
- (4) 土砂、岩塊・玉石、破碎岩の運搬

1-1-4 積込(ルーズ)(砂防)

- (1) 砂防工のうち、本堰堤、副堰堤、床固め、帯工、水叩き、側壁（擁壁）、護岸を主たる作業とする場合
- (2) 土取場（仮置場）から採取する場合の土砂等の積込みの場合
- (3) 作業土工で生じ、仮置きされた土砂等の積込みの場合
- (4) 掘削工、作業土工で生じた残土の仮置場での積込みの場合
- (5) 掘削工、作業土工において地山掘削後、一度ルーズな状態とした土砂等の積込みの場合
- (6) 締固めを伴わない埋戻作業の場合

1-2 適用できない範囲（土木工事標準歩掛等により別途計上するもの）

1-2-1 掘削(砂防)

- (1) 軟岩、硬岩、転石において集積・積込又は集積・押土を含む場合
- (2) 硬岩Ⅱの掘削の場合
- (3) 砂防工のうち、河道掘削等の場合

1-2-2 押土(ルーズ)(砂防)

- (1) 地山の掘削を伴う押土の場合

1-2-3 積込(ルーズ)(砂防)

- (1) 地山掘削した土砂等を、直接運搬車両等に投入する場合
- (2) 砂防工のうち、河道掘削等の場合

1-3 適用できない範囲（別途考慮するもの）

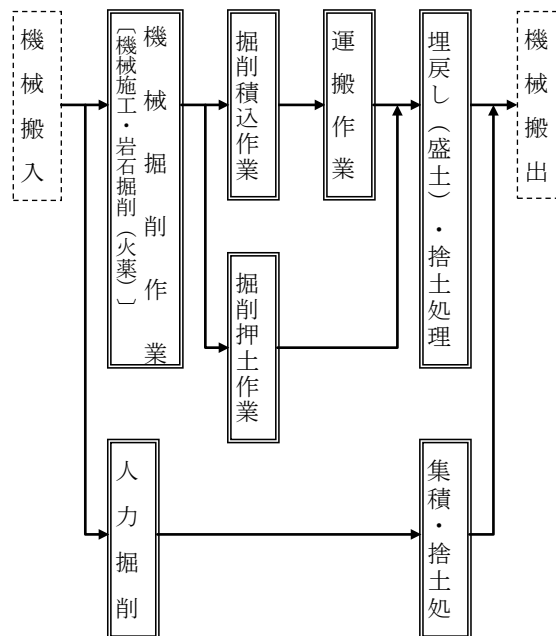
1-3-1 土砂等運搬(砂防)

- (1) 自動車専用道路を利用する場合

2. 施工概要

2-1 施工フロー

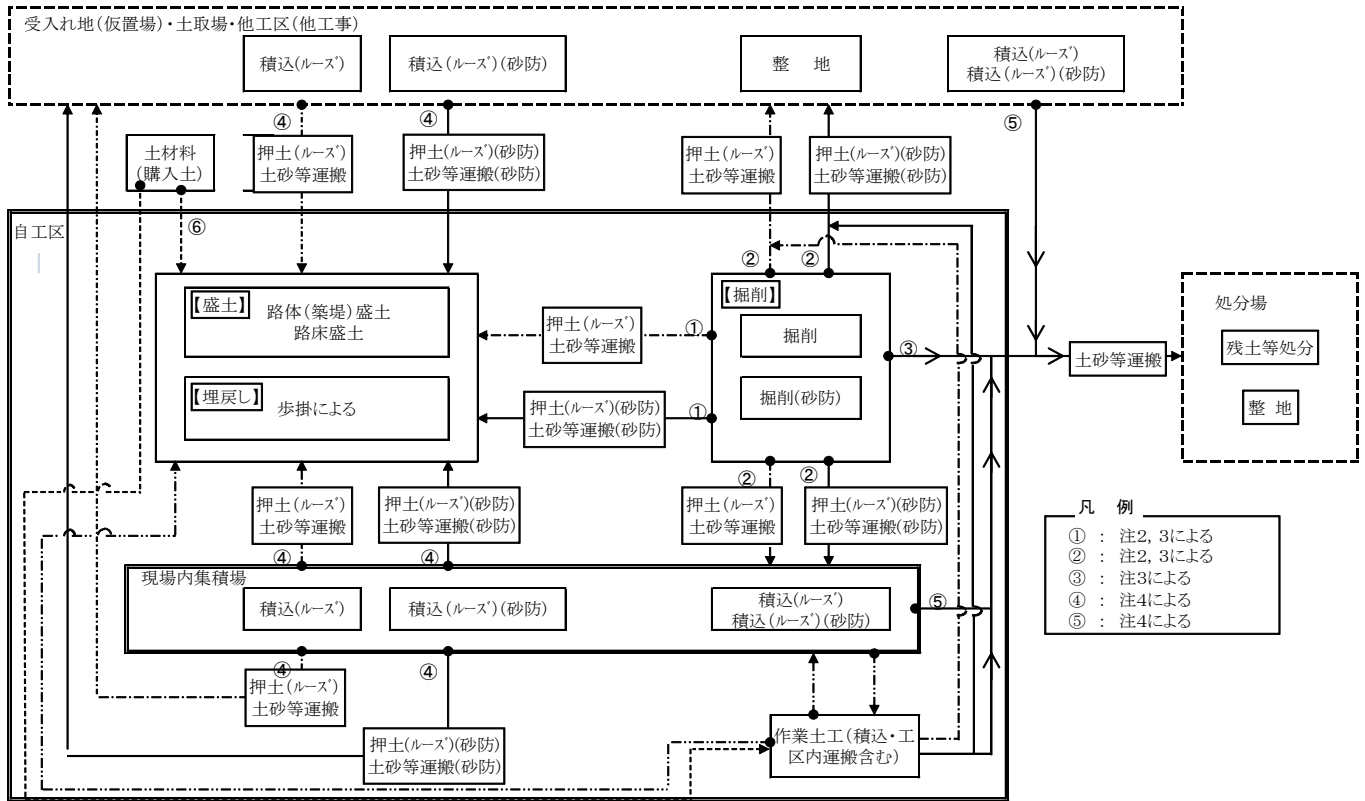
施工フローは下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 各作業の対象となる施工パッケージは「2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ」による。

図2-1 施工フロー

2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ



- 凡例
- * 掘削(砂防), 積込(ルース)(砂防), 押土(ルース)(砂防), 土砂等運搬(砂防)等を実線で示した。
 - * 掘削, 積込(ルース), 押土(ルース), 土砂等運搬等を一点鎖線で示した。
 - * 土材料(購入土)は通常現場着単価であり運搬は土材料に含まれるため破線で示した。(図中⑥)
 - ただし, 土材料(購入土)を土場渡し単価で積算する場合は土砂等運搬(砂防)又は土砂等運搬を計上する。
 - * 作業土工(床掘り・埋戻し・工区内運搬)における土の流れを長二点鎖線で示した。

- (●→)
- (●→)
- (●→)
- (●→)
- (●→)

- 注
- 1 掘削(砂防)等の砂防堰堤独自施工パッケージと掘削等の河川修繕等に適用されるユニットの相違については, 各施工パッケージの条件区分における注釈の記述を参照。
 - 2 掘削, 掘削(砂防)に含まれる自工区内外の運搬について(図中①, ②)
 - (1)土質が土砂の場合
 - ・掘削において, 押土「有り」を選択した場合, 60m以内の工区内運搬を含む。
 - ・掘削(砂防)において, 押土「有り」を選択した場合, 60m以内の工区内外運搬を含む。
 - (2)土質が軟岩又は硬岩の場合
 - ・掘削において, 以下の条件を選択した場合, 30m以内の工区内運搬を含む。
 - 「軟岩」で施工数量「500m3以上」又は集積押土「有り」を選択した場合
 - 「硬岩」で火薬使用「可」又は集積押土「有り」を選択した場合
 - (3)土質が岩塊・玉石の場合
 - ・掘削(砂防)において, 押土「有り」を選択した場合, 60m以内の工区内外運搬を含む。
 - 3 土砂等運搬, 残土運搬時の積込作業について(図中①~③)
 - ・掘削, 掘削(砂防)において, 条件区分により積込作業を含まない場合がある。
 - ・積込(ルース)を別途計上する必要がある条件区分は, 「(参考)積込(ルース)の計上が必要な掘削の積算条件」参照のこと。
 - ・積込(ルース)(砂防)を別途計上する必要がある条件区分は, 「(参考)積込(ルース)(砂防)の計上が必要な掘削(砂防)の積算条件」参照のこと。
 - 4 現場内集積場又は土取場等からの土砂等運搬作業等について(図中④, ⑤)
 - ・土砂等運搬(砂防)を行う場合, 別途積込(ルース)(砂防), 積込(ルース)を計上する。
 - ・押土(ルース)(砂防), 押土(ルース)には, 60m以内の運搬を含む。
 - 5 土取場において, 地山を掘削する場合は, 掘削(砂防), 掘削を使用する。(図中④)

(参考)積込(ルース)(砂防)の計上が必要な掘削(砂防)の積算条件

掘削(砂防)					積込(ルース) (砂防)
積算条件					
土質	押土の有無	障害の有無	掘削範囲	火薬使用	
土砂	無し	無し	-	-	不要
		有り			不要
	有り	-			要
岩塊・玉石	無し	無し	-	-	不要
		有り			不要
	有り	-			要
軟岩	-	-	機械走行面より5m以内	-	要
			機械走行面より5m超	可 不可	要 要
硬岩	-	-	機械走行面より5m以内	-	要
			機械走行面より5m超	可 不可	要 要
転石	-	-	機械走行面より5m以内	-	要
			機械走行面より5m超	可 不可	要 要

2-3 掘削工法の選定

岩石掘削工法の選定フローは下記を標準とする。

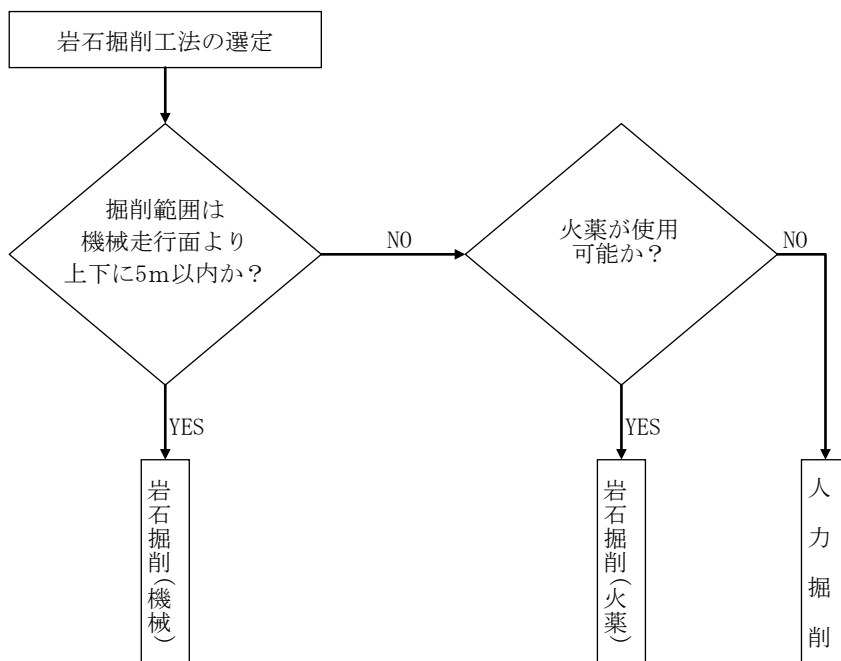


図2-2 岩石掘削工法の選定

3. 施工パッケージ

3-1 掘削(砂防)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 掘削(砂防) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質	押土の有無	障害の有無	掘削範囲	火薬使用
土砂	有り	—	—	—
	無し	無し	—	—
		有り	—	—
岩塊・玉石	有り	—	—	—
	無し	無し	—	—
		有り	—	—
軟岩	—	—	機械走行面より5m以内	—
	—	—	機械走行面より5m超	可
	—	—		不可
硬岩	—	—	機械走行面より5m以内	—
	—	—	機械走行面より5m超	可
	—	—		不可
転石	—	—	機械走行面より5m以内	—
	—	—	機械走行面より5m超	可
	—	—		不可

(注)1. 上表は、砂防工事における土砂、岩塊・玉石の掘削・積込み・運搬（掘削と同時に行う押土による運搬）、軟岩、硬岩、転石の掘削等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 土量は、地山土量とする。

3. 押土の有無

①無し：土砂及び岩塊・玉石の場合で、運搬距離が60mを超える場合

②有り：土砂及び岩塊・玉石の場合で、運搬距離が60m以下の場合（60mまでの運搬を含む）

4. 障害の有無

①無し：作業現場が広い、作業範囲が標準内及び転石の混入等の影響による作業妨害が少なく、連続した掘削作業が出来る場合

②有り：作業現場が狭い、作業範囲が標準外及び転石の混入等の影響による作業妨害が多く、連続した掘削作業が困難な場合

5. 掘削範囲

①機械走行面より5m以内：作業範囲が機械走行面より上下に5m以内の場合は、機械による岩石掘削。

②機械走行面より5m超：作業範囲が機械走行面より上下に5mを超える場合は、火薬又は人力による岩石掘削。

6. 火薬使用は作業範囲が機械走行面より上下に5mを超える場合で、火薬が使用可能か否かにより区分する。

7. 火薬の標準的な使用量は、含水爆薬とし、土質・岩分類毎に軟岩では1日当り4.5 kg、硬岩では1日当り4.2 kg、転石では1日当り1.5 kgとし、これにより難しい場合は別途計上する。

8. 土砂の人力掘削については1章土工②土工 3-1 掘削の『現場制約あり』及び③作業土工(床掘工) 3-1 床掘りの『現場制約あり』を適用する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 掘削(砂防) 代表機労材規格一覧

土質	押土の有無	掘削範囲	項目	代表機労材規格	備考	
土砂 岩塊・玉石	有り	—	機械	K1	ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次)] 15t級	
				K2	—	
				K3	—	
			労務	R1	運転手(特殊)	
				R2	—	
				R3	—	
				R4	—	
			材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
				Z2	—	
				Z3	—	
				Z4	—	
			市場単価	S	—	
	無し	—	機械	K1	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型 (第2次)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	
				K2	—	
				K3	—	
労務			R1	運転手(特殊)		
			R2	—		
			R3	—		
			R4	—		
材料			Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
			Z2	—		
			Z3	—		
			Z4	—		
市場単価			S	—		
軟岩 硬岩 転石	—	機械走行面 より5m以内	機械	K1	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型 (第2次)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	
				K2	大型ブレーカ 油圧式 1,300kg級	
				K3	—	
			労務	R1	運転手(特殊)	
				R2	—	
				R3	—	
				R4	—	
			材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
				Z2	—	
				Z3	—	
				Z4	—	
			市場単価	S	—	

土質	押土の有無	掘削範囲	項目		代表機労材規格	備考
軟岩 硬岩 転石	—	機械走行面 より5m超	機械	K1	—	
				K2	—	
				K3	—	
			労務	R1	特殊作業員	
				R2	普通作業員	
				R3	土木一般世話役	
				R4	— さく岩工	火薬使用不可の場合 火薬使用可の場合
			材料	Z1	—	
				Z2	—	
				Z3	—	
				Z4	—	
			市場単価	S	—	

3-2 土砂等運搬(砂防)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 土砂等運搬(砂防) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

運搬距離	土質区分
0.5km以下	土砂(岩塊・玉石混り土含む)
	軟岩
	硬岩
1.0km以下	土砂(岩塊・玉石混り土含む)
	軟岩
	硬岩
1.5km以下	土砂(岩塊・玉石混り土含む)
	軟岩
	硬岩
2.0km以下	土砂(岩塊・玉石混り土含む)
	軟岩
	硬岩
2.5km以下	土砂(岩塊・玉石混り土含む)
	軟岩
	硬岩
3.0km以下	土砂(岩塊・玉石混り土含む)
	軟岩
	硬岩
4.0km以下	土砂(岩塊・玉石混り土含む)
	軟岩
	硬岩
5.0km以下	土砂(岩塊・玉石混り土含む)
	軟岩
	硬岩
6.0km以下	土砂(岩塊・玉石混り土含む)
	軟岩
	硬岩
7.0km以下	土砂(岩塊・玉石混り土含む)
	軟岩
	硬岩

(注)1. 上表は、砂防工事における土砂等の運搬の他、運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理にかかる費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用できる。

2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。
3. 運搬土量は地山の土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 土砂等運搬(砂防) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ダンプトラック [普通・ディーゼル] 10 t 積級	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手 (一般)	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 押土(ルーズ)(砂防)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 押土(ルーズ)(砂防) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質
土砂
岩塊・玉石
破碎岩

(注)1. 上表は、砂防工事における集積・押土等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 押土(ルーズ)(砂防) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ブルドーザ 排出ガス対策型 (第1次基準値) 普通15 t 級	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 積込(ルーズ)(砂防)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.7 積込(ルーズ)(砂防) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質
土砂
岩塊・玉石
破碎岩

(注)1. 上表は、砂防工事における土取場(仮置場)から採取する場合の土砂等の積込み、掘削工又は作業土工で生じた土砂等の仮置場での積込み等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 積込(ルーズ)(砂防) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 バックホウ 排出ガス対策型(第2次) クローラ型 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	
	K2 —	
	K3 —	
労務	R1 運転手(特殊)	
	R2 —	
	R3 —	
	R4 —	
材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z2 —	
	Z3 —	
	Z4 —	
市場単価	S —	

②工場塗装工(砂防) (工場塗装及び前処理)

1. 適用範囲

本資料は、砂防工における前処理、工場塗装に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 前処理

- (1) 工場塗装において原板ブラストによる素地調整およびプライマー処理を行う場合
- (2) 動力工具または製品ブラストによる二次素地調整を行う場合

1-1-2 工場塗装

- (1) 工場塗装工において、上塗、中塗、下塗を行う場合

2. 施工パッケージ

2-1 前処理

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 前処理 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

原板ブラスト・プライマーの区分	二次素地調整の区分
原板ブラスト・エッチングプライマー	動力工具処理
	二次素地調整無し
原板ブラスト・ジンクリッチプライマー	動力工具処理
	製品ブラスト
	二次素地調整無し
原板ブラストのみ	—

- (注) 1. 上表は、工場塗装を行う際の前処理(原板ブラスト・プライマー)の他、処理後のプライマー補修等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 原板ブラスト及びプライマーについては、工場管理費の対象としない。
3. エッチングプライマーについては、ウォッシュ系(クロムフリー)とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 前処理 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	橋梁塗装工	二次素地調整の区分が動力工具処理及び製品ブラストの場合
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	原板ブラスト及びエッチングプライマー	
		原板ブラスト及びジンクリッチプライマー	
		原板ブラストのみ	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
Z 4	—		
市場単価	S	—	

2-2 工場塗装

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.3 工場塗装 積算条件区分一覧

(積算単位：m2)

塗装種別	塗装箇所	塗装回数	塗装使用量
(表2.5)	箱桁構造内面 (密閉部)	1回	(表2.6)
		2回	
	箱桁構造内面 (密閉部)以外	1回	
		2回	

(注) 1. 上表は、工場塗装、準備、後片付け、塗装面の清掃の他、工具損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 工場塗装でのペイント及び希釈剤の使用量は、次表を標準とする。

表2.4 ペイント使用量(エアレススプレー使用)

(kg/100m2/回)

塗装種別	塗装種類	規格	標準使用量
下塗	鉛・クロムフリーさび止めペイント	JIS K 5674	17
	無機ジンクリッチペイント		60
	ミストコート(エポキシ樹脂塗料下塗り)		16
	エポキシ樹脂塗料下塗		54
	変性エポキシ樹脂塗料内面用		41
中塗	フッ素系樹脂塗料中塗		17
上塗	フッ素系樹脂塗料上塗		14
希 釈 剤			塗料標準使用量の10%

3. 上表の数値は、塗料作業に伴う塗料のロス分を含む。

4. 希釈剤使用量には、使用機器等の洗浄用希釈剤を含む。

5. 希釈剤の比重は0.85とする。

6. ミストコートについては、次層の塗料の45%希釈剤を使用するものとし、上表の希釈剤標準使用量は適用しないものとする。

7. 上表以外の塗料を使用する場合は、鋼道路橋塗装・防食便覧による。

表2.5 塗装種別

塗料種類		希釈剤
下塗り	鉛系・クロムフリーさび止めペイント	塗料用シンナー
	無機ジンクリッチペイント	無機ジンクリッジプライマー用シンナー
	エポキシ樹脂塗料下塗	エポキシ樹脂塗料用シンナー
	変性エポキシ樹脂塗料内面用	
	ミストコート(エポキシ樹脂塗料 下塗)	
各種	各種	
中塗り	フッ素系樹脂塗料中塗 中塗 赤系	フッ素系樹脂塗料用シンナー
	フッ素系樹脂塗料中塗 中塗 青・緑系	
	フッ素系樹脂塗料中塗 中塗 黄・オレンジ系	
	フッ素系樹脂塗料中塗 中塗 中彩A	
	フッ素系樹脂塗料中塗 中塗 中彩B	
	フッ素系樹脂塗料中塗 中塗 淡彩	
	フッ素系樹脂塗料中塗 中塗 白	
各種	各種	
上塗り	フッ素系樹脂塗料上塗 上塗 赤系	フッ素系樹脂塗料用シンナー
	フッ素系樹脂塗料上塗 上塗 青・緑系	
	フッ素系樹脂塗料上塗 上塗 黄・オレンジ系	
	フッ素系樹脂塗料上塗 上塗 中彩A	
	フッ素系樹脂塗料上塗 上塗 中彩B	
	フッ素系樹脂塗料上塗 上塗 淡彩	
	フッ素系樹脂塗料上塗 上塗 白	
各種	各種	

表2.6 塗装 100m²/回当り使用量

積算条件	区分
塗装 100m ² /回当り使用量	20kg 以下
	20kg 超 40kg 以下
	40kg 超 70kg 以下
	70kg 超 100kg 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.7 工場塗装 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	橋梁塗装工	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	鉛系・クロムフリーさび止めペイント (JIS K 5674)	下塗の場合
		無機ジंकリッチペイント (JIS K 5553 1種 無機系 厚膜型)	下塗の場合
		エポキシ樹脂塗料 (JIS K 5551 A種・B種)下塗用	下塗(エポキシ樹脂塗料, ミストコート) の場合
		変性エポキシ樹脂塗料内面用	下塗の場合
		フッ素系樹脂塗料 (JIS K 5659)中塗用 淡彩	中塗の場合
		フッ素系樹脂塗料 (JIS K 5659)上塗用 淡彩	上塗の場合
	Z 2	塗料用シンナー(JIS K 2201)	鉛系・クロムフリーさび止めペイントの場 合
		無機ジंकリッチプライマー用シンナー	無機ジंकリッチペイントの場合
		エポキシ樹脂塗料用シンナー	エポキシ樹脂塗料下塗, 変性エポキシ樹脂 塗料内面用, ミストコート(エポキシ樹脂 下塗)の場合
		フッ素系樹脂塗料用シンナー 中塗用	フッ素系樹脂塗料中塗の場合
		フッ素系樹脂塗料用シンナー 上塗用	フッ素系樹脂塗料上塗の場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
	市場単価	S	—

7章. 道 路 舗 装

① 路 盤 工

1. 適 用 範 囲

本資料は、アスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工(瀝青安定処理路盤を含む)に適用する。

1-1 適用できる範囲

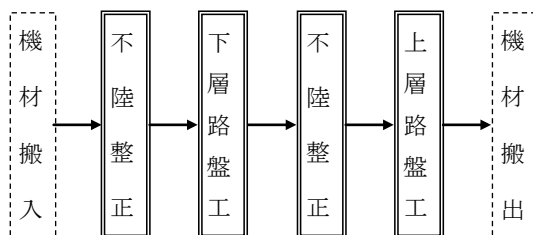
- (1) 路盤・路床面等の不陸修正
- (2) 一層当りの仕上り厚さが20cmまでの下層路盤
- (3) 一層当りの仕上り厚さが15cmまで(瀝青安定処理路盤の場合は10cmまで)の上層路盤
- (4) 舗装構成が車道部と同じ場合の路肩部の路盤

1-2 適用できない範囲

- (1) 瀝青安定処理路盤の締固め後密度2.30t/m³未満, 2.40t/m³以上の場合

2. 施 工 概 要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 不陸修正は、必要に応じて計上する。
 3. 下層路盤工(下層路盤(車道部), 下層路盤(歩道部))は、凍上抑制層の施工にも適用する。
 4. 現道における車道での情報ボックス工事及びこれに類する工事は、歩道部を適用する。

3. 施 工 パ ッ ケ ー ジ

3-1 不陸修正

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 不陸修正 積算条件区分一覧

(積算単位: m²)

補足材料の有無	補足材料平均厚さ	補足材料
無し	—	—
有り	(表3.2)	(表3.3)

- (注) 1. 上表は、路盤・路床面等の不陸修正(補足材料がある場合も含む)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 補足材料はロスを含む。

表3.2 補足材料平均厚さ

積算条件	区分
補足材料平均厚さ	1mm以上3mm未満
	3mm以上6mm未満
	6mm以上9mm未満
	9mm以上13mm未満
	13mm以上17mm未満
	17mm以上21mm未満
	21mm以上25mm未満
	25mm以上29mm未満
	29mm以上34mm未満
	34mm以上39mm未満
	39mm以上44mm未満
	44mm以上49mm未満
	49mm以上55mm未満
	55mm以上61mm未満
	61mm以上67mm未満
67mm以上75mm未満	

表3.3 補足材料

積算条件	区分
補足材料	クラッシュラン C-20
	クラッシュラン C-30
	クラッシュラン C-40
	再生クラッシュラン RC-20
	再生クラッシュラン RC-30
	再生クラッシュラン RC-40
	再生粒度調整碎石 RM-25
	再生粒度調整碎石 RM-30
	再生粒度調整碎石 RM-40
	粒度調整碎石 M-25
	粒度調整碎石 M-30
	粒度調整碎石 M-40
	補足材料(各種)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージ使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 不陸整正 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	モータグレーダ [排出ガス対策型 (第1次基準値)] ブレード幅3.1m	
	K2	タイヤローラ [排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 8~20 t	
	K3	ロードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 10~12 t	
労務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z2	再生クラッシャーラン RC-40	補足材料有りの場合
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 下層路盤(車道・路肩部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 下層路盤(車道・路肩部) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

平均厚さ	材料
(表3.6)	クラッシャー C-20
	クラッシャー C-30
	クラッシャー C-40
	再生クラッシャー RC-20
	再生クラッシャー RC-30
	再生クラッシャー RC-40
	路盤材(各種)

(注)1. 上表は、車道部及び路肩部の下層路盤(凍上抑制層がある場合も含む)の路盤材敷均し・締固めの他、散水等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 路盤材はロスを含む。

表3.6 平均厚さ

積算条件	区分
平均厚さ	75mm超125mm以下
	125mm超175mm以下
	175mm超200mm以下
	200mm超225mm以下
	225mm超275mm以下
	275mm超325mm以下
	325mm超375mm以下
	375mm超400mm以下
	400mm超425mm以下
	425mm超475mm以下
	475mm超525mm以下
	525mm超575mm以下
	575mm超600mm以下
	600mm超625mm以下
	625mm超675mm以下
	675mm超725mm以下
	725mm超775mm以下
	775mm超800mm以下
	800mm超825mm以下
	825mm超875mm以下
875mm超925mm以下	
925mm超975mm以下	
975mm超1000mm以下	
1000mm超1025mm以下	
1025mm超1075mm以下	
1075mm超1125mm以下	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 下層路盤(車道・路肩部) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 モータグレーダ [排出ガス対策型 (第1次基準値)] ブレード幅3.1m	
	K2 ロードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 10~12 t	
	K3 タイヤローラ [排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 8~20 t	
労務	R1 運転手 (特殊)	
	R2 普通作業員	
	R3 —	
	R4 —	
材料	Z1 クラッシャーラン C-40	
	Z2 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3 —	
	Z4 —	
市場単価	S —	

3-3 下層路盤(歩道部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.8 下層路盤(歩道部) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

平均厚さ	材料
(表3.9)	クラッシャー C-20
	クラッシャー C-30
	クラッシャー C-40
	再生クラッシャー RC-20
	再生クラッシャー RC-30
	再生クラッシャー RC-40
	路盤材(各種)

(注)1. 上表は、歩道部の下層路盤の路盤材敷均し・締固めその他、散水、補助機械等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 路盤材はロスを含む。

表3.9 平均厚さ

積算条件	区分
平均厚さ	25mm超75mm以下
	75mm超125mm以下
	125mm超175mm以下
	175mm超200mm以下
	200mm超225mm以下
	225mm超275mm以下
	275mm超325mm以下
	325mm超375mm以下
	375mm超400mm以下
	400mm超425mm以下
	425mm超475mm以下
	475mm超525mm以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.10 下層路盤(歩道部) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	小型バックホウ クローラ型 山積0.11m ³ (平積0.08m ³)	賃料
	K2	振動ローラ [搭乗式コンバインド型] 3~4 t	賃料
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	再生クラッシャーラン RC-40	
	Z2	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 上層路盤(車道・路肩部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 上層路盤(車道・路肩部) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

材料	平均厚さ	平均幅員	瀝青材料種類
(表3.12)	45mm超55mm以下	1.4m未満	(表3.14)
		1.4m以上	
	55mm超65mm以下	1.4m未満	
		1.4m以上	
	65mm超75mm以下	1.4m未満	
		1.4m以上	
	75mm超85mm以下	1.4m未満	
		1.4m以上	
	85mm超95mm以下	1.4m未満	
		1.4m以上	
	95mm超105mm以下	1.4m未満	
		1.4m以上	
	105mm超115mm以下	1.4m未満	
		1.4m以上	
	115mm超125mm以下	1.4m未満	
		1.4m以上	
	125mm超135mm以下	1.4m未満	
		1.4m以上	
	135mm超145mm以下	1.4m未満	
		1.4m以上	
145mm超155mm以下	1.4m未満		
	1.4m以上		
155mm超165mm以下	1.4m未満		
	1.4m以上		
165mm超175mm以下	1.4m未満		
	1.4m以上		
175mm超185mm以下	1.4m未満		
	1.4m以上		
185mm超195mm以下	1.4m未満		
	1.4m以上		
(表3.13)	25mm超75mm以下	—	—
	75mm超125mm以下		
	125mm超150mm以下		
	150mm超175mm以下		
	175mm超225mm以下		
	225mm超275mm以下		
	275mm超300mm以下		
	300mm超325mm以下		
	325mm超375mm以下		
	375mm超425mm以下		
	425mm超450mm以下		

(注)1. 上表は、上層路盤(車道・路肩部)の路盤材敷均し・締固め又はアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、散水、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 路盤材及びアスファルト混合物はロスを含む。

表3. 12 材料

積算条件	区分	標準締固め後密度 (t/m ³)
材料	瀝青安定処理材(25)	2.35
	瀝青安定処理材(30)	〃
	瀝青安定処理材(40)	〃
	再生瀝青安定処理材(40)	〃
	路盤材(各種)	2.30以上～2.40未満

表3. 13 材料

積算条件	区分
材料	再生粒度調整碎石 RM-25
	再生粒度調整碎石 RM-30
	再生粒度調整碎石 RM-40
	粒度調整碎石 M-25
	粒度調整碎石 M-30
	粒度調整碎石 M-40
	路盤材(各種)

表3. 14 瀝青材料種類

積算条件	区分
瀝青材料種類	プライムコートPK-3
	各種

(2) 代表機勞材規格

下表機勞材は、当該施工パッケージで使用されている機勞材の代表的な規格である。

表3. 15 上層路盤(車道・路肩部) 代表機勞材規格一覧

材料	平均幅員	項目	代表機勞材規格	備考	
瀝青安定処理	1.4m未満	機械	K1	振動ローラ [ハンドガイド式] 質量 0.5~0.6 t	
			K2	振動コンパクト [前進型] 質量40~60 k g	
			K3	—	
		労務	R1	特殊作業員	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	—	
		材料	Z1	アスファルト混合物 (安定処理材) AS安定処理 (40)	
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	
			Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z4		軽油 1.2号 パトロール給油		
	市場単価	S	—		
	1.4m以上	機械	K1	ASフィニッシャ [ホイール型] [排出ガス対策型 (第2次基準値)] 舗装幅2.4~6.0m	
			K2	タイヤローラ [排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 8~20 t	
			K3	ロードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 10~12 t	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手 (特殊)	
			R4	土木一般世話役	
		材料	Z1	アスファルト混合物 (安定処理材) AS安定処理 (40)	
Z2			アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用		
Z3			軽油 1.2号 パトロール給油		
Z4	—				
市場単価	S	—			
粒度調整碎石	—	機械	K1	モータグレーダ [排出ガス対策型 (第1次基準値)] ブレード幅3.1m	
			K2	ロードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 10~12 t	
			K3	タイヤローラ [排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 8~20 t	
		労務	R1	運転手 (特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	—	
			R4	—	
		材料	Z1	再生粒度調整碎石 RM-40	
			Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z3	—	
Z4	—				
市場単価	S	—			

3-5 上層路盤(歩道部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.16 上層路盤(歩道部) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

平均厚さ	材料
(表3.17)	再生粒度調整碎石 RM-25
	再生粒度調整碎石 RM-30
	再生粒度調整碎石 RM-40
	粒度調整碎石 M-25
	粒度調整碎石 M-30
	粒度調整碎石 M-40
	路盤材(各種)

(注)1. 上表は、歩道部の上層路盤の路盤材敷均し・締固めの他、散水、補助機械等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 路盤材はロスを含む。

表3.17 平均厚さ

積算条件	区分
平均厚さ	75mm超125mm以下
	125mm超150mm以下
	150mm超175mm以下
	175mm超225mm以下
	225mm超275mm以下
	275mm超300mm以下
	300mm超325mm以下
	325mm超375mm以下
	375mm超425mm以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.18 上層路盤(歩道部) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	小型バックホウ クローラ型 山積0.11m ³ (平積0.08m ³)	賃料
	K2	振動ローラ [搭乗式コンバインド型] 3~4 t	賃料
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	再生粒度調整碎石 RM-30	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

② アスファルト舗装工

1. 適用範囲

本資料は、舗装工における基層・中間層・表層および縁石工におけるアスカーブに適用する。

1-1 適用できる範囲

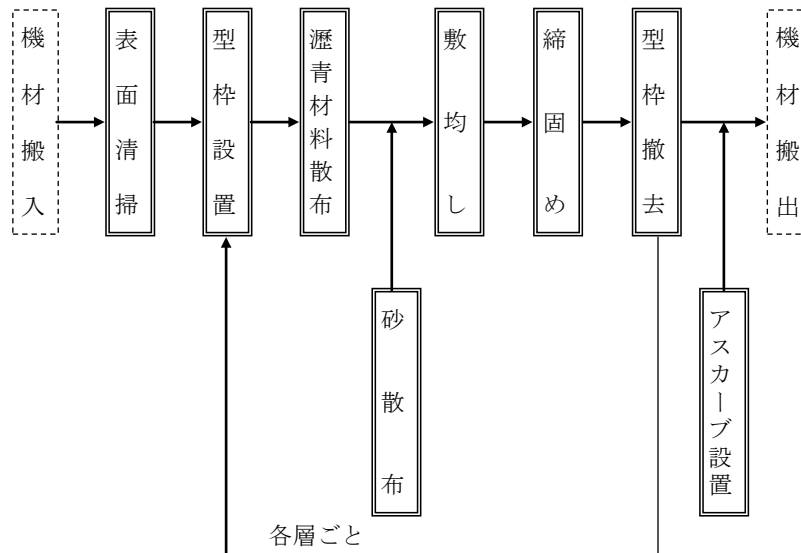
- (1) アスファルト混合物が購入方式の場合
- (2) 施工箇所が車道・路肩部で平均厚さが25mm以上、70mm以下の場合
- (3) 施工箇所が歩道部で平均厚さが25mm以上、70mm以下の場合
- (4) 断面積が125cm²以上、300cm²未満のアスカーブの場合

1-2 適用できない範囲

- (1) アスファルト混合物が現地プラント方式の場合
- (2) アスファルト混合物の締固め後密度が1.90t/m³未満、2.40t/m³以上の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 砂散布の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

3. 施工パッケージ

3-1 基層(車道・路肩部)・中間層(車道・路肩部)・表層(車道・路肩部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 基層(車道・路肩部)・中間層(車道・路肩部)・表層(車道・路肩部) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

平均厚さ	平均幅員	材料	瀝青材料種類
25mm以上35mm未満	1.4m未満	(表3.2)	(表3.3)
	1.4m以上		
35mm以上45mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
45mm以上55mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
55mm以上65mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
65mm以上70mm以下	1.4m未満		
	1.4m以上		

- (注)1. 上表は、車道・路肩部における基層、中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. アスファルト混合物・瀝青材料の材料ロスを含む。
3. 面積＝本線＋すりつけ部＋非常駐車帯とする。
4. 幅員に関わらず機械施工が困難な場合は平均幅員1.4m未満を適用する。
5. 瀝青材の有無に関わらず適用できる。なお、瀝青材を散布しない場合は、瀝青材の材料費は計上しない。

表3.2 材料

積算条件	区 分			
	アスファルト混合物	標準締固め後密度 (t/m3)	アスファルト混合物	標準締固め後密度 (t/m3)
材料	密粒度アスコン(20)	2.35	細粒度アスコン(13)	2.30
	密粒度アスコン(13)	〃	細粒度アスコン(13F)	〃
	密粒度アスコン(20F)	〃	細粒度キヤップアスコン(20F)	〃
	密粒度アスコン(13F)	〃	細粒度キヤップアスコン(13F)	〃
	密粒度キヤップアスコン(20)	〃	細粒度キヤップアスコン(5F)	〃
	密粒度キヤップアスコン(13)	〃	再生細粒度アスコン(13)	〃
	密粒度キヤップアスコン(20F)	〃	開粒度アスコン(13)	1.94
	密粒度キヤップアスコン(13F)	〃	各種 (1.90以上2.00t/m3未満)	1.90以上～2.00未満
	粗粒度アスコン(20)	〃	各種 (2.00以上2.10t/m3未満)	2.00以上～2.10未満
	再生密粒度アスコン(20)	〃	各種 (2.10以上2.20t/m3未満)	2.10以上～2.20未満
	再生密粒度アスコン(13)	〃	各種 (2.20以上2.30t/m3未満)	2.20以上～2.30未満
	再生粗粒度アスコン(20)	〃	各種 (2.30以上2.40t/m3未満)	2.30以上～2.40未満
	改質As 粗粒 AC-100(20)	〃		
	改質As 密粒 AC-100(20)	〃		
	改質As 密粒 AC-100(13)	〃		
	改質As 密粒 I型(20)	〃		
	改質As 密粒 II型(20) DS3000	〃		
	改質As 粗粒 I型(20)	〃		
	改質As 粗粒 I型(20) DS3000	〃		
	改質As 粗粒 II型(20) DS5000	〃		
	改質As 再生粗粒 I型(20)	〃		
	改質As 再生粗粒 I型(20) DS3000	〃		
	改質As 再生粗粒 II型(20) DS5000	〃		

表3.3 瀝青材料種類

積算条件	区 分
瀝青材料種類	タックコート PK-4
	プライムコート PK-3
	タックコート (各種)
	プライムコート (各種)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 基層(車道・路肩部)・中間層(車道・路肩部) 代表機材規格一覧

平均幅員	項目		代表機材規格	備考
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ [ハンドガイド式] 質量 0.5~0.6 t	
		K2	振動コンパクタ [前進型] 質量 40~60 kg	
		K3	-	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	-	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物 (20)	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度2.30t/m ³
			アスファルト混合物 開粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物 (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90以上2.40t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z4	軽油 1.2号 パトロール給油		
	市場単価	S	-	
1.4m以上	機械	K1	ASフィニッシャ [ホイール型] 舗装幅2.4~6.0 m [排出ガス対策型 (第2次基準値)]	
		K2	タイヤローラ [排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 8~20 t	
		K3	ロードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 10~12 t	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手 (特殊)	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物 (20)	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度2.30t/m ³
			アスファルト混合物 開粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物 (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90以上2.40t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	-		
	市場単価	S	-	

表3.5 表層(車道・路肩部) 代表機労材規格一覧

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考	
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ [ハンドガイド式] 質量 0.5~0.6 t		
		K2	振動コンパクト [前進型] 質量 40~60 k g		
		K3	—		
	労務	R1	特殊作業員		
		R2	普通作業員		
		R3	土木一般世話役		
		R4	—		
	材料	Z1		アスファルト混合物 密粒度AS混合物 (20)	標準締固め後密度 2.35t/m3
				アスファルト混合物 細粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 2.30t/m3
				アスファルト混合物 開粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 1.94t/m3
				アスファルト混合物 密粒度AS混合物 (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90以上 2.40t/m3未満)
		Z2		アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3		ガソリン レギュラー スタンド	
Z4			軽油 1.2号 パトロール給油		
市場単価	S	—			
1.4m以上	機械	K1	ASフィニッシャ [ホイール型] 舗装幅2.4~6.0m [排出ガス対策型 (第2次基準値)]		
		K2	タイヤローラ [排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 8~20 t		
		K3	ロードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 10~12 t		
	労務	R1	普通作業員		
		R2	特殊作業員		
		R3	運転手 (特殊)		
		R4	土木一般世話役		
	材料	Z1		アスファルト混合物 密粒度AS混合物 (20)	標準締固め後密度 2.35t/m3
				アスファルト混合物 細粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 2.30t/m3
				アスファルト混合物 密粒度AS混合物 (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90以上 2.40t/m3未満)
		Z2		アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3		軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z4		—	
市場単価	S	—			

3-2 基層(歩道部)・中間層(歩道部)・表層(歩道部)
 (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 基層(歩道部)・中間層(歩道部)・表層(歩道部) 積算条件区分一覧
 (積算単位：m²)

平均厚さ	平均幅員	材料	瀝青材料種類				
25mm以上35mm未満	1.4m未満	(表3.7)	(表3.3)				
	1.4m以上						
35mm以上45mm未満	1.4m未満						
	1.4m以上						
45mm以上55mm未満	1.4m未満						
	1.4m以上						
55mm以上65mm未満	1.4m未満						
	1.4m以上						
65mm以上70mm以下	1.4m未満						
	1.4m以上						

- (注)1. 上表は、歩道部における基層、中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. アスファルト混合物・瀝青材料の材料ロスを含む。
3. 幅員に関わらず機械施工が困難な場合は平均幅員1.4m未満を適用する。
4. 瀝青材の有無に関わらず適用できる。なお、瀝青材を散布しない場合は、瀝青材の材料費は計上しない。

表3.7 材料

積算条件	区 分			
	アスファルト混合物	標準締固め後密度(t/m ³)	アスファルト混合物	標準締固め後密度(t/m ³)
材料	密粒度アスコン(20)	2.20	細粒度アスコン(13)	2.15
	密粒度アスコン(13)	〃	細粒度アスコン(13F)	〃
	密粒度アスコン(20F)	〃	細粒度キヤップアスコン(20F)	〃
	密粒度アスコン(13F)	〃	細粒度キヤップアスコン(13F)	〃
	密粒度キヤップアスコン(20)	〃	細粒度キヤップアスコン(5F)	〃
	密粒度キヤップアスコン(13)	〃	再生細粒度アスコン(13)	〃
	密粒度キヤップアスコン(20F)	〃	各種(1.90以上2.00t/m ³ 未満)	1.90以上～2.00未満
	密粒度キヤップアスコン(13F)	〃	各種(2.00以上2.10t/m ³ 未満)	2.00以上～2.10未満
	粗粒度アスコン(20)	〃	各種(2.10以上2.20t/m ³ 未満)	2.10以上～2.20未満
	再生密粒度アスコン(20)	〃	各種(2.20以上2.30t/m ³ 未満)	2.20以上～2.30未満
	再生密粒度アスコン(13)	〃	各種(2.30以上2.40t/m ³ 未満)	2.30以上～2.40未満
	再生粗粒度アスコン(20)	〃		

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.8 基層(歩道部)・中間層(歩道部) 代表機材規格一覧

平均幅員	項目	代表機材規格		備考
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ [ハンドガイド式] 質量 0.5~0.6 t	
		K2	振動コンパクタ [前進型] 質量 40~60 k g	
		K3	—	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物 (20)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物 (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90以上 2.40t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
		Z4	軽油 1.2号 バトロール給油	
市場単価	S	—		
1.4m以上	機械	K1	ASフィニッシャ [クローラ型] 舗装幅1.4~3.0m	
		K2	振動ローラ [搭乗式コンバインド型] 3~4 t	賃料
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手 (特殊)	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物 (20)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物 (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90以上 2.40t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z4	—	
市場単価	S	—		

表3.9 表層(歩道部) 代表機労材規格一覧

平均幅員	項目	代表機労材規格		備考
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ [ハンドガイド式] 質量 0.5~0.6 t	
		K2	振動コンパクト [前進型] 質量 40~60 k g	
		K3	—	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生密粒度 A S 混合物 (13)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生アスファルト混合物 再生密粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.40t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
		Z4	軽油 1.2号 パトロール給油	
市場単価	S	—		
1.4m以上	機械	K1	A S フィニッシャ [クローラ型] 舗装幅1.4~3.0m	
		K2	振動ローラ [搭乗式コンバインド型] 3~4 t	賃料
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手 (特殊)	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生密粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生アスファルト混合物 再生密粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.40t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z4	—	
市場単価	S	—		

3-3 アスカーブ

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.10 アスカーブ 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

断面積	材料
125cm ² 以上140cm ² 未満	(表3.11)
140cm ² 以上155cm ² 未満	
155cm ² 以上175cm ² 未満	
175cm ² 以上195cm ² 未満	
195cm ² 以上215cm ² 未満	
215cm ² 以上235cm ² 未満	
235cm ² 以上255cm ² 未満	
255cm ² 以上280cm ² 未満	
280cm ² 以上300cm ² 未満	

- (注)1. 上表は、アスカーブ設置の他、瀝青材料、瀝青材料の散布及び加熱燃料等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. アスファルト混合物の材料ロスを含む。

表3.11 材料

積算条件	積算条件
材料	細粒度アスファルト混合物(13)
	細粒度アスファルト混合物(13F)
	再生細粒度アスファルト混合物(13)
	再生細粒度アスファルト混合物(13F)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.12 アスカーブ 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ダンプトラック [普通・ディーゼル] 2t 積級	
	K2	アスファルトカーバ 4.0~4.5m ³ /h	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手 (一般)	
材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生細粒度AS混合物 (13)	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

③ 排水性アスファルト舗装工

1. 適用範囲

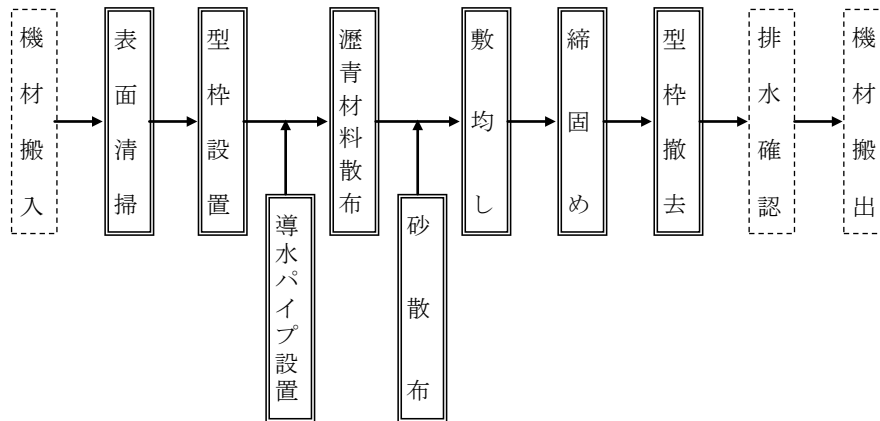
本資料は、車道における排水性アスファルト舗装工事に適用する。なお、排水性アスファルト混合物の積算は、購入方式を標準とし、プラント方式の場合は別途考慮する。

1-1 適用できない範囲

- (1) 平均施工幅員が1.4m未満の場合において、平均厚さが35mm未満の場合及び50mmを超える場合
- (2) 平均施工幅員が2.4m以上の場合において、平均厚さが35mm未満の場合及び65mm以上の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 排水性舗装・表層（車道・路肩部）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 排水性舗装・表層（車道・路肩部）積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

平均施工幅員	平均厚さ	導水パイプの設置	片側車線数	材料
1.4m未満	35mm以上 45mm未満	有り	—	(表3.2)
		無し		
	45mm以上 50mm以下	有り	—	
		無し		
2.4m以上	35mm以上 45mm未満	有り	片側1車線	
		有り	片側2車線以上	
		無し	—	
		無し	—	
	45mm以上 55mm未満	有り	片側1車線	
		有り	片側2車線以上	
		無し	—	
		無し	—	
55mm以上 65mm未満	有り	片側1車線		
	有り	片側2車線以上		
無し	—	—		

- (注)1. 上表は、表層（車道部及び路肩部）のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、導水パイプの設置、瀝青材飛散保護等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、平均施工幅員1.4m未満で導水パイプを設置する場合は、導水パイプ材料費を別途計上する。
2. 面積＝本線＋すりつけ部＋非常駐車帯とする。
 3. アスファルト混合物、瀝青材料の材料ロスを含む。
 4. 瀝青材散布、砂散布の有無にかかわらず適用できる。

表3.2 材料

積算条件	区 分	
	アスファルト混合物	標準締固め後密度(t/m ³)
材料	アスファルト混合物 ポーラスアスファルト混合物 (20)	2.00
	アスファルト混合物 ポーラスアスファルト混合物 (13)	2.00
	各種 (1.90 t/m ³ 以上2.00t/m ³ 未満)	1.90以上～2.00未満
	各種 (2.00 t/m ³ 以上2.10t/m ³ 未満)	2.00以上～2.10未満
	各種 (2.10 t/m ³ 以上2.20t/m ³ 未満)	2.10以上～2.20未満
	各種 (2.20 t/m ³ 以上2.30t/m ³ 未満)	2.20以上～2.30未満
	各種 (2.30 t/m ³ 以上2.40t/m ³ 未満)	2.30以上～2.40未満
	各種 (2.30 t/m ³ 以上2.40t/m ³ 未満)	2.30以上～2.40未満

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 排水性舗装・表層(車道・路肩部) 代表機労材規格一覧

平均施工幅員	項目	代表機労材規格	備考	
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ [ハンドガイド式] 質量 0.5～0.6 t	
		K2	振動コンパクト [前進型] 質量 40～60 k g	
		K3	—	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	アスファルト混合物 ポーラスアスファルト混合物 (13)	
		Z2	アスファルト乳剤 P K R ゴム入り	
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
		Z4	軽油 1.2号 パトロール給油	
市場単価	S	—		
2.4m以上	機械	K1	A S フィニッシャ [ホイール型] 舗装幅2.4～6.0m	
		K2	タイヤローラ [排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 8～20 t	
		K3	ロードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 10～12 t	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	運転手 (特殊)	
		R3	特殊作業員	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	アスファルト混合物 ポーラスアスファルト混合物 (13)	
		Z2	アスファルト乳剤 P K R ゴム入り	
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z4	導水パイプ 排水性舗装用 ステンレス製φ18	導水パイプの設置有りの場合
市場単価	S	—		

④ 透水性アスファルト舗装工

1. 適用範囲

本資料は、歩道における透水性アスファルト舗装工事に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 フィルター層

(1) 透水性舗装におけるフィルター層の平均厚さが 40mm 以上 220mm 以下の場合

1-1-2 透水性アスファルト舗装

(1) アスファルト混合物が購入方式の場合で平均厚さは、平均幅員が 1.4m 未満では、25mm 以上 50mm 以下、平均幅員が 1.4m 以上では、25mm 以上 70mm 以下の場合

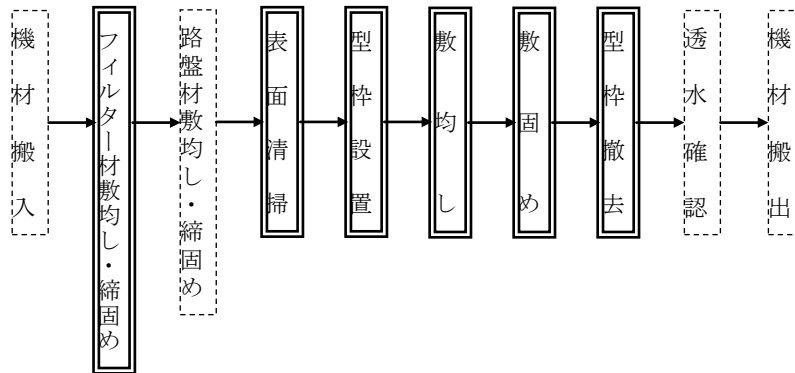
1-2 適用できない範囲

1-2-1 透水性アスファルト舗装

- (1) アスファルト混合物が現地プラント方式の場合
- (2) アスファルト舗装工及び排水性舗装工における表層の施工
- (3) アスファルト混合物の締固め後密度が 1.90 t/m³ 未満、2.10 t/m³ 以上の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 フィルター層

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 フィルター層 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

平均厚さ
40mm 以上 60mm 未満
60mm 以上 80mm 未満
80mm 以上 100mm 未満
100mm 以上 120mm 未満
120mm 以上 140mm 未満
140mm 以上 160mm 未満
160mm 以上 180mm 未満
180mm 以上 200mm 未満
200mm 以上 220mm 以下

(注) 1. 透水性舗装におけるフィルター材（歩道部）の敷均し・締固め等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. フィルター材料の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 フィルター層 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	振動ローラ[搭乗式・コンバインド型・排出ガス対策型(第1次)]質量3～4 t	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	特殊運転手	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	砂 再生砂	
	Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 透水性アスファルト舗装

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 透水性アスファルト舗装 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

平均幅員	平均厚さ	締固め後密度
1.4m未満	25mm以上35mm未満	(表3.4)
	35mm以上45mm未満	
	45mm以上50mm以下	
1.4m以上	25mm以上35mm未満	
	35mm以上45mm未満	
	45mm以上55mm未満	
	55mm以上65mm未満	
	65mm以上70mm以下	

(注) 1. 表層(歩道部)の透水性アスファルト混合物敷均し・締固めの他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. アスファルト混合物の材料ロスを含む。

3. すりつけに使用する混合物は、実状に応じて別途計上する。

4. 幅員に関わらず機械施工が困難な場合は平均幅員1.4m未満を適用する。

表3.4 締固め後密度

積算条件	区 分
締固め後密度	2.05t/m ³ (標準)
	各種 1.90 t/m ³ 以上 2.00t/m ³ 未満
	各種 2.00 t/m ³ 以上 2.10t/m ³ 未満

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 透水性アスファルト舗装 代表機労材規格一覧

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
1.4m 未満	機械	K 1	振動ローラ[ハンドガイド型]質量0.5～0.6 t	
		K 2	振動コンパクタ[前進型]質量40～60 kg	
		K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	特殊作業員	
		R 3	土木一般世話役	
		R 4	—	
	材料	Z 1	アスファルト混合物 開粒度AS混合物(13)	
		Z 2	ガソリンレギュラー スタンド	
		Z 3	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z 4	—	
市場単価	S	—		
1.4m 以上	機械	K 1	ASフィニッシャ[クローラ型]舗装幅1.4～3.0m	
		K 2	振動ローラ[搭乗式・コンバインド型・排出ガス対策型(第1次)]質量3～4 t	
		K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	特殊作業員	
		R 3	土木一般世話役	
		R 4	特殊運転手	
	材料	Z 1	アスファルト混合物 開粒度AS混合物(13)	
		Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
市場単価	S	—		

⑤ 踏掛版

1. 適用範囲

本資料は、踏掛版工における踏掛版に適用する。

1-1 適用できる範囲

- (1) 現場打ちの踏掛版の設置
- (2) 厚さ0.35m以上0.6m以下の場合

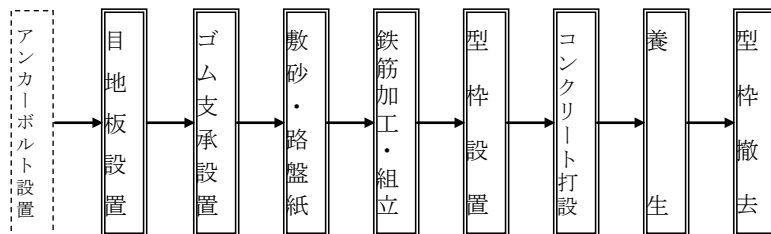
1-2 適用できない範囲

- (1) プレキャスト踏掛版の設置
- (2) 主たる鉄筋が太径鉄筋（D38以上D51以下）の場合

2. 施工概要

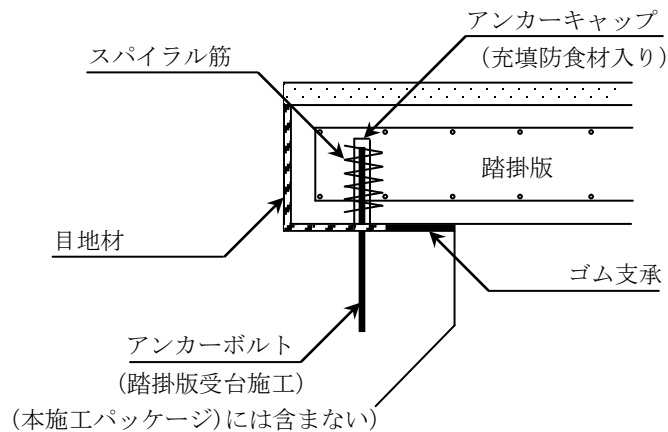
2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 縦目地，横目地，養生の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。



踏掛版受台部側面図 (参考図)

3. 施工パッケージ

3-1 踏掛版

(1) 条件区分

踏掛版の条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 踏掛版 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート 規格	鉄筋量	ゴム支承 の有無	鉄筋材料 規格・径
(表3. 2)	0.08t/m ³ 以上0.10t/m ³ 未満	有り	(表3. 3)
		無し	
	0.10t/m ³ 以上0.12t/m ³ 未満	有り	
		無し	
	0.12t/m ³ 以上0.14t/m ³ 未満	有り	
		無し	
	0.14t/m ³ 以上0.16t/m ³ 未満	有り	
		無し	
	0.16t/m ³ 以上0.18t/m ³ 未満	有り	
		無し	
	0.18t/m ³ 以上0.20t/m ³ 未満	有り	
		無し	
0.20t/m ³ 以上0.22t/m ³ 未満	有り		
	無し		
0.22t/m ³ 以上0.24t/m ³ 未満	有り		
	無し		
0.24t/m ³ 以上0.26t/m ³ 未満	有り		
	無し		
0.26t/m ³ 以上0.28t/m ³ 未満	有り		
	無し		

- (注)1. 上表は、コンクリート、型枠、鉄筋、目地材、ゴム支承、スパイラル筋、アンカーキャップ、充填防食材、縦・横目地、養生(一般養生、特殊養生(ジェットヒータ、練炭))、路盤紙、敷砂等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. アンカーボルトは踏掛版受台にて施工されるため含まない。
3. 鉄筋量は、踏掛版1箇所当りの鉄筋量とする(スパイラル筋は含まない)。
4. 路盤材の敷設は含まない。
5. 複数の鉄筋材料規格・径を使用する場合は、主たる規格を選択すること。
6. 鉄筋・コンクリートのロスを含む。
7. 積算条件区分の鉄筋量は、ロスを含まない数量とする。

表3.2 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)
	24-8-25(20) (普通)
	27-8-25(20) (普通)
	30-8-25(20) (普通)
	40-8-25(20) (普通)
	18-8-40(普通)
	19.5-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	21-12-40(普通)
	22.5-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	4.5-2.5-40(普通)
	21-8-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (高炉)
	19.5-5-40(高炉)
	19.5-8-40(高炉)
	18-5-40(高炉)
	21-5-40(高炉)
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-12-40(高炉)
	40-8-25(早強)
	21-8-25(早強)
	24-8-25(早強)
	18-8-25(高炉)
	21-5-80(高炉)
	18-3-40(高炉)
	21-3-40(高炉)
	各種

表3.3 鉄筋材料規格・径

積算条件	区分
鉄筋材料規格・径	SD295 D10
	SD295 D13
	SD295 D16
	SD345 D10
	SD345 D13
	SD345 D16~D25
	SD345 D29~D32
	SD345 D35
	各種

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 踏掛版 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車 [ブーム式] 圧送能力 90~110m ³ /h	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	型枠工	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-8-25 (20) W/C 55%	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 S D 345 D 13	
	Z3	瀝青質目地板 厚10mm	
	Z4	ゴム支承 コンクリートヒンジ用緩衝ゴム SBR 単層10mm	ゴム支承有りの場合
軽油 1.2号 パトロール給油		ゴム支承無しの場合	
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

8章. 道路付属施設

① 立入り防止柵工

1. 適用範囲

本資料は、立入り防止柵の基礎ブロック、金網（フェンス）、支柱の設置・撤去・再利用設置に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 基礎ブロック

(1) 柵高2m以下、支柱間隔2mの人力建込みによる立入り防止柵の基礎ブロックの場合

1-1-2 金網（フェンス）・支柱

(1) 柵高2m以下、支柱間隔2mの人力建込みによる立入り防止柵の金網（フェンス）・支柱の場合

1-1-3 支柱

(1) 柵高2m以下、支柱間隔2mの人力建込みによる立入り防止柵の支柱の場合

2. 施工パッケージ

2-1 基礎ブロック（立入り防止柵）、金網（フェンス）・支柱（立入り防止柵）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 積算条件区分一覧

(基礎ブロック 積算単位：個)

(金網（フェンス）・支柱 積算単位：m)

作業区分
設 置
撤 去
再利用設置

(注) 1. 設置の場合（材料込みの新設設置）

・管理施設等への立入を防止するために行う金網柵（柵高2m以下、支柱間隔2m）のプレキャスト基礎ブロックの設置、支柱設置、金網設置（胴縁取付・金網張立）、作業土工（床掘り・埋戻し）、充填材（モルタル）の混練及び打設等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 撤去の場合

・管理施設等への立入を防止するために行う金網柵（柵高2m以下、支柱間隔2m）のプレキャスト基礎ブロックの撤去、支柱撤去、金網撤去等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

3. 再利用設置（設置手間のみの流用品・支給品等使用）の場合

・(注) 1の設置費のみを含む（基礎ブロック本体の材料費及び支柱本体の材料費は含まない）。

・撤去に要する費用は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている代表的な規格である。

表2.2 基礎ブロック(立入防止柵)、金網(フェンス)・支柱(立入防止柵) 代表機労材規格一覧

名称	項目	代表機労材規格		備考
基礎ブロック (立入防止柵)	機械	K 1	—	
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	土木一般世話役	
		R 3	—	
		R 4	—	
	材料	Z 1	基礎ブロック フェンス用ブロック 18×55×45 (cm)	設置の場合
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
	市場単価	S	—	
金網 (フェンス) ・ 支柱 (立入防止柵)	機械	K 1	—	
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	土木一般世話役	
		R 3	—	
		R 4	—	
	材料	Z 1	金網柵 H2000 アングル型 ビニル被覆 V-GS2 3.2×50	設置の場合
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
	市場単価	S	—	

2-2 支柱

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.3 支柱 積算条件区分一覧

(積算単位：本)

作業区分
設 置
撤 去
再利用設置

(注) 1. 設置の場合

・支柱設置、充填材（モルタル）の混練及び打設等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、支柱本体の材料費は含まない。

2. 撤去の場合

・支柱撤去等、その施工に必要な全ての機械・労務を含む。

3. 再利用設置（設置手間のみの流用品・支給品等使用）の場合

・(注) 1 の設置費のみを含む（支柱本体の材料費は含まない）。

・撤去に要する費用は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.4 支柱 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

2-3 支柱（材料費）

(1) 条件区分

支柱（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、本とする。

② 車止めポスト設置工

1. 適用範囲

本資料は、車止めポストの設置、撤去、撤去再設置作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 車止めポスト

- (1) φ114.3mm ℓ=1.4m程度のもの

2. 施工パッケージ

2-1 車止めポスト

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 車止めポスト 積算条件区分一覧

(積算単位：本)

作業区分
設 置
撤 去
撤去再設置

- (注) 1. 車止めポストの設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 基礎ブロックの設置は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 車止めポスト 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	車止めポスト ピラー型 取外し式 径 114.3mm 高さ 850mm スチール	設置の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

③ 路側工（据付け）

1. 適用範囲

本資料は、プレキャスト製品による歩車道境界ブロック及び地先境界ブロックの据付作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 歩車道境界ブロック
製品長 2m以下の場合

1-1-2 地先境界ブロック
製品長 2m以下の場合

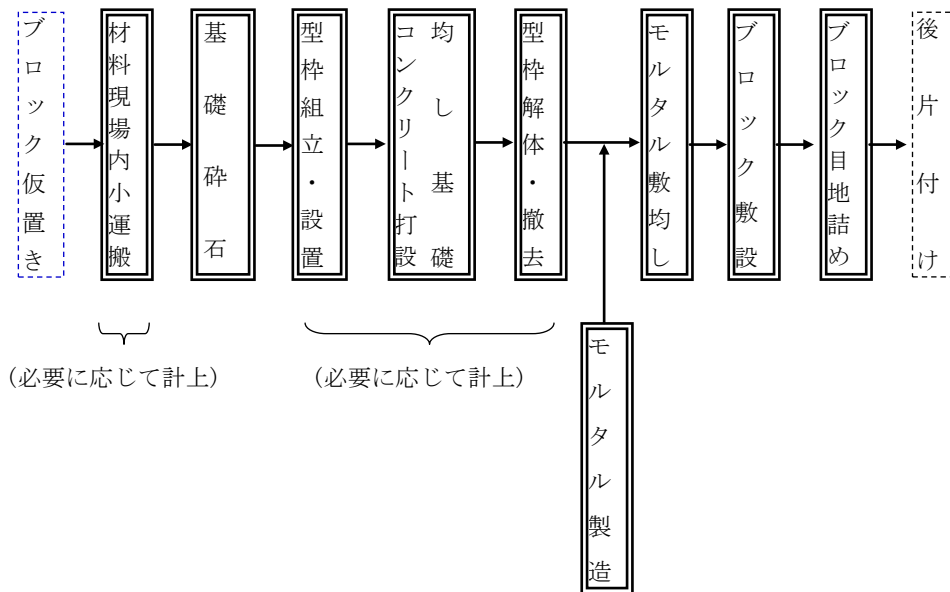
1-2 適用できない範囲

1-2-1 歩車道境界ブロック
製品長が 2mを超える場合

1-2-2 地先境界ブロック
製品長が 2mを超える場合

2. 施工概要

施工フローは下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分である。

2. 基礎砕石の有無に関わらず適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 歩車道境界ブロック

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1. 1 歩車道境界ブロック 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	ブロック規格	均し基礎コンクリートの有無	養生工の種類	現場内小運搬の有無	
設置	A種(150/170×200×600)	無し	-	-	
		有り	養生なし	無し 有り	
			一般養生	無し 有り	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	無し 有り	
				B種(180/205×250×600)	無し
		有り	養生なし		無し 有り
	一般養生		無し 有り		
	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)		無し 有り		
		C種(180/210×300×600)	無し		-
	有り		養生なし	無し 有り	
			一般養生	無し 有り	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	無し 有り	
	各種(600mm以下, 50kg未満)			無し	-
		有り	養生なし	無し 有り	
			一般養生	無し 有り	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	無し 有り	
		各種(2000mm以下, 50kg以上550kg未満)		無し	-
	有り		養生なし	無し 有り	
			一般養生	無し 有り	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	無し 有り	

表3. 1. 2 歩車道境界ブロック 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	ブロック規格	均し基礎コンクリートの有無	養生工の種類	現場内小運搬の有無	
再利用設置	A種(150/170×200×600)	無し	-	-	
		有り	養生なし	無し	
			一般養生	有り	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	無し	
				有り	
			B種(180/205×250×600)	無し	-
	有り			養生なし	無し
		一般養生		有り	
		特殊養生(練炭・ジェットヒータ)		無し	
				有り	
		C種(180/210×300×600)		無し	-
			有り	養生なし	無し
	一般養生			有り	
	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)			無し	
				有り	
	各種(600mm以下, 50kg未滿)			無し	-
		有り		養生なし	無し
			一般養生	有り	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	無し	
				有り	
			各種(2000mm以下, 50kg以上550kg未滿)	無し	-
	有り			養生なし	無し
		一般養生		有り	
		特殊養生(練炭・ジェットヒータ)		無し	
有り					

- (注) 1. 上表は、歩車道境界ブロック(道路の車道と歩道等を分離するために用いる)の基礎材、基礎コンクリート型枠、基礎コンクリート、プレキャストブロックの設置、コンクリート現場内小運搬の他、敷モルタル、目地モルタル、器具等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 作業区分が「再利用設置」の場合、注1の歩車道境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。
3. ブロック規格で「各種」を選択した場合、ブロックは、m当たりの単価とする。
 ブロックm当たり単価 = ブロック単価(円/個) × 使用量(個/100m) / 100(m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 歩車道境界ブロック 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ [クローラ型・排出ガス対策型 (第2次)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	・賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	ブロック工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	型枠工	均し基礎コンクリート 有りの場合
特殊作業員		均し基礎コンクリート 無しの場合	
材料	Z 1	歩車道境界ブロック B種 (180/205×250×600)	設置の場合
	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C60%	均し基礎コンクリート 有りの場合
	Z 3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 4	再生クラッシャーラン RC-40	
市場単価	S	—	

3-2 地先境界ブロック

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3.1 地先境界ブロック 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	ブロック規格	均し基礎コンクリートの有無	養生工の種類	現場内小運搬の有無	
設置	A種(120×120×600)	無し	-	-	
		有り	養生なし	無し	
			一般養生	有り	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	無し	
				有り	
			B種(150×120×600)	無し	-
	有り			養生なし	無し
		一般養生		有り	
		特殊養生(練炭・ジェットヒータ)		無し	
				有り	
		C種(150×150×600)		無し	-
			有り	養生なし	無し
	一般養生			有り	
	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)			無し	
				有り	
	各種(600mm以下, 50kg未満)			無し	-
		有り		養生なし	無し
			一般養生	有り	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	無し	
				有り	
			各種(2000mm以下, 50kg以上550kg未満)	無し	-
	有り			養生なし	無し
		一般養生		有り	
		特殊養生(練炭・ジェットヒータ)		無し	
有り					

表3. 3. 2 地先境界ブロック 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	ブロック規格	均し基礎コンクリートの有無	養生工の種類	現場内小運搬の有無	
再利用設置	A種(120×120×600)	無し	-	-	
		有り	養生なし	無し	
			一般養生	有り	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	無し	
				有り	
				無し	
			B種(150×120×600)	無し	-
		有り		養生なし	無し
				一般養生	有り
	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)			無し	
				有り	
				無し	
	C種(150×150×600)			無し	-
		有り		養生なし	無し
				一般養生	有り
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	無し	
				有り	
				無し	
			各種(600mm以下, 50kg未満)	無し	-
		有り		養生なし	無し
				一般養生	有り
	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)			無し	
				有り	
				無し	
各種(2000mm以下, 50kg以上550kg未満)	無し			-	-
	有り	養生なし		無し	
		一般養生		有り	
		特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	無し		
			有り		
			無し		

- (注) 1. 上表は、地先境界ブロック（地先境界に道路の舗装止めとして用いる）の基礎材、均し型枠、基礎コンクリート、プレキャストブロックの設置、コンクリート現場内小運搬の他、敷モルタル、目地モルタル、器具等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 作業区分が「再利用設置」の場合、注1の地先境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。
3. ブロック規格で「各種」を選択した場合、ブロックは、m当たりの単価とする。
 ブロックm当たり単価 = ブロック単価(円/個) × 使用量 (個/100m) / 100 (m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 地先境界ブロック 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ [クローラ型・排出ガス対策型 (第2次)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	ブロック工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	型枠工	均し基礎コンクリート 有りの場合
特殊作業員		均し基礎コンクリート 無しの場合	
材料	Z 1	地先境界ブロック A種(120×120×600)	設置の場合
	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C60%	均し基礎コンクリート 有りの場合
	Z 3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 4	再生クラッシャーラン RC-40	
市場単価	S	—	

④ 路側工（取外し）

1. 適用範囲

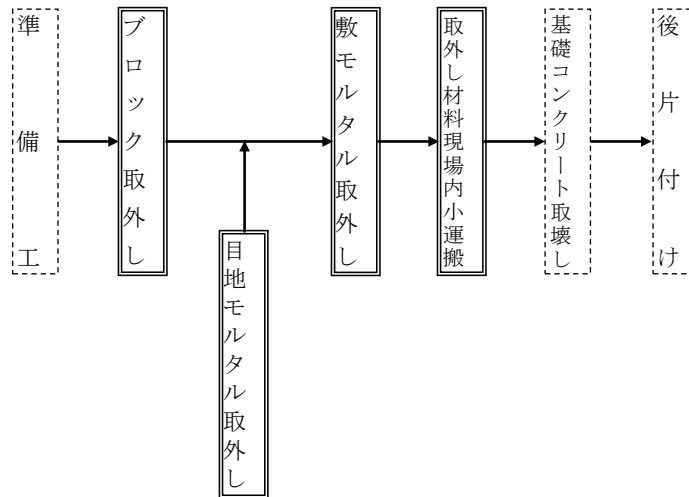
本資料は、プレキャスト製品による歩車道境界ブロック及び地先境界ブロックの取外し作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

- (1) 処分又は再利用を目的としたブロック（長さ800mm/個以下、質量105kg/個未満）の撤去の場合

2. 施工概要

施工フローは下記を標準とする。



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. ブロック、モルタル処分費及び現場搬出の費用は、別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 歩車道境界ブロック撤去、地先境界ブロック撤去

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 歩車道境界ブロック撤去、地先境界ブロック撤去 積算条件区分一覧表
 (積算単位：m)

再利用区分
処分
再利用

- (注)1. 上表は、プレキャスト製品による歩車道境界ブロック、または地先境界ブロックの撤去、敷モルタル・目地モルタルの取外し、集積、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 施工数量は直線部、曲線部及び片面用、両面用、乗入れ、すりつけ用ブロックを含んだ施工延長である。
 3. 基礎コンクリートのとりこわしは、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 歩車道境界ブロック撤去、地先境界ブロック撤去 代表機労材規格一覧

撤去区分	項目	代表機労材規格	備考	
撤去	機械	K1	小型バックホウ クローラ型・超小旋回型 山積0.22m ³ (平積0.16m ³)	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	土木一般世話役	
		R3	運転手 (特殊)	
		R4	ブロック工	再利用区分が再 利用の場合
	材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

⑤ 特殊ブロック設置工

1. 適用範囲

本資料は、ブロック規格が30cm×30cm及び40cm×40cmの平板ブロック（透水性ブロック含む）及び視覚障害者誘導用ブロック（点状ブロック、線状ブロック）設置・撤去に適用する。ただし、舗装版等のとりこわし、切断作業は含まない。

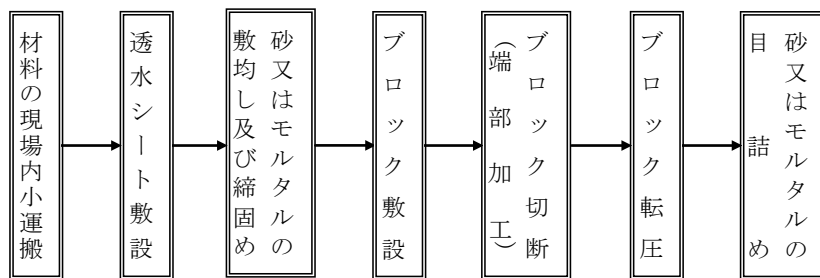
1-1 適用できる範囲

- (1) 特殊ブロック設置（材料込みの新設設置）
- (2) 再利用設置の場合（設置手間のみの流用品・支給品等使用）
- (3) 撤去のみの場合

2. 施工概要

2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



- (注)1. 本施工パッケージは、上記フローのすべての作業に対応している。
2. 歩道部の路盤施工は、必要に応じて別途計上する。
3. 透水シート敷設の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

3. 施工パッケージ

3-1 特殊ブロック舗装

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 特殊ブロック舗装 積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

作業区分	ブロック規格
設置	30cm×30cm
	40cm×40cm
撤去	—

- (注)1. 設置の場合は、特殊ブロックの設置、敷材料敷均し・締め、敷均し材料費（敷砂又は敷モルタル）、転圧及び目地材の設置、目地材料費（目地砂又は目地モルタル）、透水シート設置、透水シート材料、ブロック切断機、振動コンパクタ、一輪車、栈木、ほうき、スコップ、コテ、ハンマー等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 撤去の場合は、特殊ブロックの撤去に必要な全ての機械・労務費（損料等を含む）を含む。
3. 資材の運搬距離30m程度の人力による現場内小運搬を含む。
4. ブロックの切断ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 特殊ブロック舗装 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	ブロック工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	特殊ブロック 研磨平板 30cm×30cm×6cm	撤去は除く
		特殊ブロック 研磨平板 40cm×40cm×6cm	
	Z2	—	
	Z3	—	
Z4	—		
市場単価	S	—	

⑥ 橋梁附属施設設置工

1. 適用範囲

本資料は、施工パッケージによる橋梁附属施設設置工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 排水柵

(1) 橋梁、シェッドの排水柵（20 kg／個以上～110 kg／個以下）を設置する場合

1-1-2 橋名板取付

(1) 親柱及び高欄に橋名板（200 mm×800 mm以下）を設置する場合

1-1-3 橋梁用高欄

(1) 橋梁用高欄（鋼製・ダクタイル製）を設置、再利用設置する場合

1-1-4 飾り高欄

(1) 壁式防護高欄上につける飾り高欄を設置する場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 排水柵

(1) 鋼床版を同時に施工する場合

1-2-2 橋梁用高欄

(1) 橋梁用ガードレール高欄を設置する場合

(2) 側道橋用高欄を設置する場合

2. 施工パッケージ

2-1 排水柵

(1) 条件区分

排水柵における積算条件区分はない。

積算単位は、箇所とする。

(注) 橋梁、シェッドの排水柵の設置、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。

2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.1 排水柵 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	橋梁用排水柵 網桁用Aタイプ 首下265 FC250本体	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-2 橋名板取付

(1) 条件区分

橋名板取付における積算条件区分はない。

積算単位は、箇所とする。

- (注) 1. 現場内小運搬等、橋名板取付に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。ただし、取付材料（ボルト等）は含まない。
2. 取付ボルト等の材料費は必要により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 橋名板取付 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	銘板 300×200×13	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-3 橋梁用高欄

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.3 橋梁用高欄 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	設置方式
設置	組立式
	一体式
再利用設置	組立式
	一体式

(注) 1. 設置の場合(材料込みの新設置)

現場内小運搬等、橋梁用高欄の設置に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。ただし、橋梁用高欄一体式（材料費）は含まない。

2. 再利用設置の場合(設置手間のみ、材料は流用品、支給品等使用)
・上記1.の設置費のみを含む。(橋梁用高欄組立式・一体式(材料費)は含まない。)
・撤去に要する費用は含まない。
3. 組立式とは、支柱と横枠部を分割出来る市販品。
一体式とは、形鋼等による工場製作品をいう。
4. 橋梁用高欄が一体式の場合の材料費は、m当たり単価を別途計上する。
5. 基礎は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.4 橋梁用高欄 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	トラック [クレーン装置付き] 4 t積 2.9 t吊り	一体式の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊運転手	一体式の場合
	R 4	—	
材料	Z 1	高欄(鋼製) B種 丸・横棧型 ビーム数3本 高さ1,000mm スパン2.0m めっき	組立式の場合
	Z 2	軽油 1.2号 バトロール給油	一体式の場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-4 橋梁用高欄一体式 (材料費)

(1) 条件区分

橋梁用高欄一体式 (材料費) における積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

2-5 飾り高欄

(1) 条件区分

飾り高欄における積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

(注) 1. 支柱, レール, 柵の建込み, 据付け, 現場内小運搬, アンカーボルトへの固定等, 飾り高欄設置に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等含む) を含む。ただし, 飾り高欄 (材料費) は含まない。

2. 飾り高欄の材料は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.5 飾り高欄 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-6 飾り高欄（材料費）

(1) 条件区分

飾り高欄（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は、mとする。

⑦ 道路付属物設置工

1. 適用範囲

本資料は、道路付属物工のうち、距離標（百米標、キロ標）の、人力による設置及び撤去作業に適用する。

1-1 適用できる範囲(以下のいずれかの条件に該当する場合)

- (1) 距離標（百米標、キロ標）の設置（材料込みの新設設置）
- (2) 撤去の場合

1-2 適用出来ない範囲

- (1) 接着剤による貼り付けの場合

2. 施工パッケージ

2-1 距離標

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 距離標 積算条件区分一覧

(積算単位：本)

作業区分	基礎形式
設 置	土中埋込用
	構造物取付用
撤 去	土中埋込用
	構造物取付用

- (注) 1. 上表で土中埋込の場合は、距離標の設置、撤去、床掘り、埋戻し等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. 上表で構造物取付の場合は、距離標の設置、撤去、穿孔、プレキャスト基礎、アンカーボルト、電気ドリル損料、電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
3. 基礎の費用は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 距離標 代表機労材規格一覧

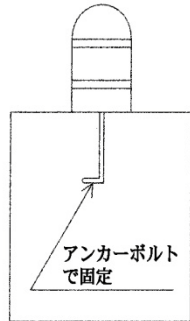
項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	距離標 100m標	設置の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3. 道路付属物の参考図

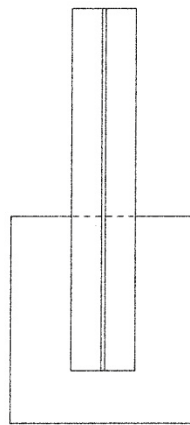
3-1 距離標の設置例

[土中埋込用 (基礎コンクリート付)]

(百米標)

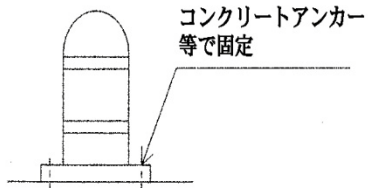


(キロ標)

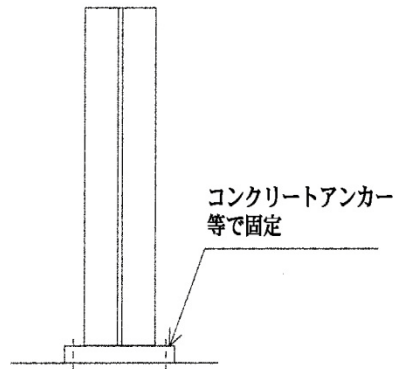


[構造物取付用]

(百米標)



(キロ標)



9章. 道路維持修繕

① 路面切削工

本資料は、路面切削機によるアスファルト舗装路面の切削作業に適用する。

1. 適用範囲

1-1 適用できる範囲

1-1-1 路面切削

(1) 路面切削機によるアスファルト舗装の切削作業で平均切削深さ 12cm 以下の場合

1-1-2 殻運搬（路面切削）

(1) 路面切削作業で発生したアスファルト殻の運搬

1-2 適用できない範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合）

1-2-1 路面切削

(1) 複数の路面切削機による並列切削作業

(2) 特殊結合材（エポキシ樹脂）及び特殊骨材（エメリー）を含むアスファルト舗装路面の切削作業

(3) 道路打換え工のための舗装版とりこわし

(4) 帯状切削作業に段差すりつけを含む場合

1-2-2 殻運搬（路面切削）

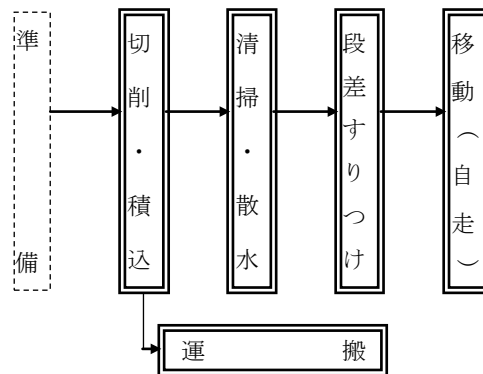
(1) 段差すりつけの撤去後に発生した殻運搬

(2) 舗装版破碎工に伴い発生したコンクリート殻又はアスファルト殻の運搬

(3) 運搬距離が 60km を超える場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 路面切削

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1路面切削 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

施工区分：平均切削深さ	段差すりつけの撤去作業
①全面切削 6cm 以下(4000m ² 以下)	無し
	有り
②全面切削 6cm 以下(4000m ² を超え)	無し
	有り
③全面切削 6cm を超え 12cm 以下	無し
	有り
④帯状切削 3cm 以下	—

- (注) 1. 上表は、路面の切削・廃材積み込み、清掃・散水、移動(自走)、切削に伴う段差すりつけの設置及び撤去(積み込みまでの作業を含む)費用(帯状切削は除く)、切削用雑器具(スコップ、ホウキ、レーキ等)、路面切削機のビット損耗費、路面清掃車のブラシの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 殻運搬(路面切削)、殻処分は含まない。
3. 全面切削の施工区分は、1工事の切削面積のうち全面切削に係る施工面積を対象とする。
4. 平均切削深さは次式による。
- $$H = A_v / W \times 100$$
- H : 1現場の平均切削深さ (cm)
A_v : 1現場の平均切削断面積 (m²)
W : 平均切削幅員 (m)
- なお、帯状切削の場合はW=2mとする。
5. 帯状切削とは、不陸部の切削幅が路面切削機の切削幅より狭い場合をいう。
6. 帯状切削の施工面積は、次式による。
- $$\text{延べ施工面積} = \text{切削機の作業幅 (2m)} \times \text{延べ施工延長}$$
7. 段差すりつけの撤去後に発生した殻の運搬・処理等に要する費用は、「2章共通工 ㉑ 殻運搬」により別途計上すること。
8. 路面清掃車は、業者持込みによる場合を標準とする。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 路面切削 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K 1	路面切削機[ホイール式・廃材積込装置付] 切削幅2.0m級	
	K 2	路面清掃車[ブラシ式・四輪式] ホッパ容量 1.5m ³	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	運転手(特殊)	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 殻運搬（路面切削）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 殻運搬（路面切削）積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

積算条件	
DID 区間の有無	運搬距離
無し	0.2km 以下
	0.5km 以下
	1.0km 以下
	1.5km 以下
	2.0km 以下
	2.5km 以下
	3.0km 以下
	3.5km 以下
	4.0km 以下
	4.5km 以下
	5.0km 以下
	5.5km 以下
	6.5km 以下
	7.5km 以下
	9.0km 以下
	10.5km 以下
	12.0km 以下
	13.5km 以下
	16.0km 以下
	18.5km 以下
21.5km 以下	
26.0km 以下	
32.0km 以下	
39.5km 以下	
47.0km 以下	
55.5km 以下	
60.0km 以下	
有り	0.2km 以下
	0.5km 以下
	1.0km 以下
	1.5km 以下
	2.0km 以下
	2.5km 以下
	3.0km 以下
	3.5km 以下
	4.0km 以下
	4.5km 以下
	5.0km 以下
	5.5km 以下

積算条件	
DID 区間の有無	運搬距離
有り	6.0km 以下
	6.5km 以下
	7.5km 以下
	8.5km 以下
	9.5km 以下
	11.0km 以下
	12.5km 以下
	14.5km 以下
	16.5km 以下
	19.0km 以下
	22.0km 以下
	25.5km 以下
	30.0km 以下
36.0km 以下	
46.0km 以下	
60.0km 以下	

- (注) 1. 上表は、舗装路面の切削作業によって発生するアスファルト殻の運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む。
3. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」に関わらず適用できる。
4. 殻処分は含まない。
5. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。
6. DID（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
7. 自動車専用道路を利用する場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 殻運搬(路面切削)代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ダンプトラック[普通・ディーゼル]10t積級	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(一般)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

② 舗装版破碎工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版の破碎作業及び掘削・積込みの作業に適用する。

なお、急速施工の場合は、「土木工事標準歩掛 第13章③道路打換え工」によるものとし、路盤・路床の掘削は、「施工パッケージ第1章②土工」によるものとする。

1-1 適用できる範囲

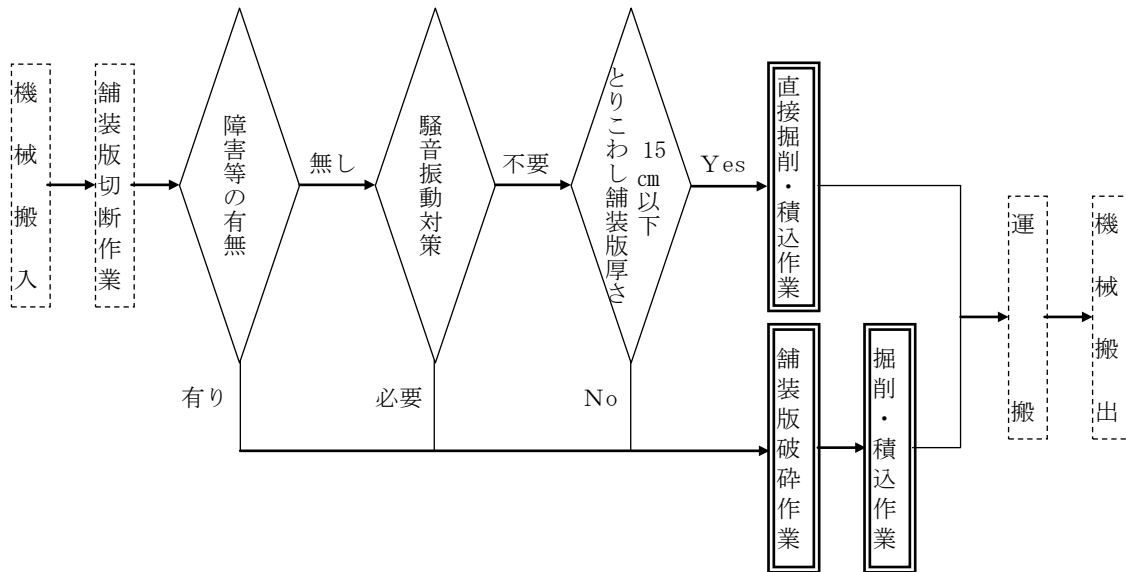
- (1) 機械によるコンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の破碎作業及び掘削・積込みの場合
- (2) 人力によるアスファルト舗装版の破碎作業及び掘削・積込みの場合

1-2 適用できない範囲

- (1) 急速施工、橋梁舗装版撤去の場合
- (2) 人力によるコンクリート舗装版、コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の破碎作業及び掘削・積込みの場合
- (3) コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版において、全体厚が45cmを超える場合又は舗装版厚のうちアスファルト層が占める割合が50%を超える場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注)
1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 運搬は「施工パッケージ 第2章②殻運搬」による。
 3. 舗装版切断は「施工パッケージ 第9章②舗装版切断工」による。
 4. 障害等の有無の「有り」とは、現場状況、作業量、障害物等により表3.2で想定する機械での施工が困難な場合をいう。
 5. 舗装版破碎：舗装版のみを破碎する作業。
掘削・積込：舗装版を破碎後、掘削し、積込む作業。
直接掘削・積込：直接舗装版を掘削し、積込む作業。

3. 施工パッケージ

3-1 舗装版破碎

(1) 条件区分

舗装版破碎における条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 舗装版破碎 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

舗装版種別	障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	Co+As(カバー)舗装によるアスファルト舗装版厚	積込作業の有無
アスファルト舗装版	無し	不要	10cm以下	-	有り
			10cmを超え15cm以下	-	有り
			15cmを超え40cm以下	-	有り
		必要	15cm以下	-	有り
	15cmを超え35cm以下		-	有り	
	有り	-	4cm以下	-	有り 無し
			4cmを超え10cm以下	-	有り 無し
			10cmを超え15cm以下	-	有り 無し
15cmを超え30cm以下			-	有り 無し	
コンクリート舗装版	無し	不要	10cm以下	-	有り
			10cmを超え15cm以下	-	有り
			15cmを超え35cm以下	-	有り
	必要	15cm以下	-	有り	
		15cmを超え35cm以下	-	有り	
コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版	無し	不要	15cm以上35cm以下	15cm以下	有り
				15cmを超え22.5cm以下	有り

(注)1. 障害等の有無の「有り」とは、現場状況、作業量、障害物等により表3.2で想定する機械での施工が困難な場合をいう。

2. 破碎対象となるアスファルト舗装版の幅が1m未満の場合、障害等「有り」とする。

3. 上表は、舗装版とりこわし・掘削・積込みの他、大型ブレーカのチゼル損耗費（大型ブレーカによる破碎の場合）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

4. 舗装版切断は含まない。

5. 殻運搬、殻処分は含まない。

6. 「コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版」の舗装版厚はコンクリート舗装部分の厚さをいう。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 舗装版破碎 代表機労材規格一覧

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項目	代表機労材規格	備考	
無し	不要	15cm以下	機械	K1	バックホウ[クローラ型・排ガス対策型(第2次)] 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	賃料
				K2	—	
				K3	—	
			労務	R1	普通作業員	
				R2	土木一般世話役	
				R3	運転手(特殊)	
		R4		—		
		材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
			Z2	—		
			Z3	—		
			Z4	—		
		市場単価	S	—		
	15cm超	機械	K1	バックホウ[クローラ型・排ガス対策型(第2次)] 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	賃料	
			K2	大型ブレーカ 油圧式 600~800kg級		
			K3	—		
		労務	R1	普通作業員		
			R2	土木一般世話役		
			R3	運転手(特殊)		
	R4		—			
	材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油			
		Z2	—			
		Z3	—			
		Z4	—			
	市場単価	S	—			
必要	—	機械	K1	バックホウ[クローラ型・排ガス対策型(第2次)] 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	賃料	
			K2	コンクリート圧砕機[建物用] 735~850mm		
			K3	—		
		労務	R1	普通作業員		
			R2	土木一般世話役		
			R3	運転手(特殊)		
	R4		—			
	材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油			
		Z2	—			
		Z3	—			
		Z4	—			
	市場単価	S	—			

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項目		代表機材規格	備考
有り	-	-	機械	K1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン掛] 3.5~3.7m ³ / min	賃料
				K2	さく岩機 (コンクリートブレーカ) 20kg級	
				K3	-	
			労務	R1	特殊作業員	
				R2	普通作業員	
				R3	-	
				R4	-	
			材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
				Z2	-	
				Z3	-	
				Z4	-	
市場単価	S	-				

③舗装版切断工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版における舗装版切断に適用する。

1-1 適用できる範囲

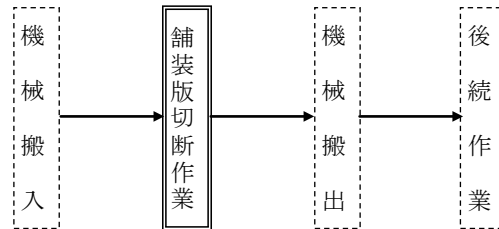
- (1) アスファルト舗装版厚が 40cm 以下の場合
- (2) コンクリート舗装版厚が 30cm 以下の場合
- (3) 重複舗装版（コンクリート+アスファルト（カバー））厚が 40cm 以下の場合

1-2 適用できない範囲

- (1) コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の場合、舗装版厚のうちアスファルト舗装版が占める割合が 50%を超える場合

2. 施工概要

施工フローは下記のとおりとする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 舗装版切断

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 舗装版切断 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

舗装版種別	アスファルト舗装版厚	コンクリート舗装版厚	コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の全体厚
アスファルト舗装版	15cm以下	—	—
	15cmを超え30cm以下	—	—
	30cmを超え40cm以下	—	—
コンクリート舗装版	—	15cm以下	—
		15cmを超え30cm以下	—
コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版	—	15cm以下	15cm以下
			30cm以下
		15cmを超え30cm以下	30cm以下
			40cm以下

(注) 1. 上表は、舗装版種別でコンクリート+アスファルト（カバー）舗装版を選択した場合、コンクリート舗装版厚の選択肢は、コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版のうちのコンクリート舗装版のみの厚さとする。

2. 舗装版切断、水タンク等の運搬、濁水の収集、マーキング、切断補助、路面清掃、ブレード損耗費、水タンク、汚水タンク、ホース、ほうき等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

3. 舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理が必要な場合の処理等は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 舗装版切断 代表機労材規格一覧

舗装版種別	項目		代表機労材規格	備考	
アスファルト 舗装版	機械	K1	コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] 切削深20 c m級	舗装版厚が15cm以下の場合	
			コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] 超低騒音型 切削深30 c m級	舗装版厚が15cmを超え30cm以下の場合	
			コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] 超低騒音型 切削深40 c m級	舗装版厚が30cmを超え40cm以下の場合	
	労務	K2	—		
		K3	—		
		R1	特殊作業員		
		R2	普通作業員		
	コンクリート 舗装版	材料	Z1	コンクリートカッタ (ブレード) 径22インチ	舗装版厚が15cm以下の場合
				コンクリートカッタ (ブレード) 径30インチ	舗装版厚が15cmを超え30cm以下の場合
				コンクリートカッタ (ブレード) 径38インチ	舗装版厚が30cmを超え40cm以下の場合
		Z2	ガソリン レギュラー スタンド		
		Z3	—		
		Z4	—		
市場単価		S	—		
コンクリート + アスファルト (カバー) 舗装版	機械	K1	コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] 切削深20 c m級	全体厚が15cm以下の場合	
			コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] 超低騒音型 切削深30 c m級	全体厚が15cmを超え30cm以下の場合	
			コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] 超低騒音型 切削深40 c m級	全体厚が30cmを超え40cm以下の場合	
	労務	K2	—		
		K3	—		
		R1	特殊作業員		
		R2	普通作業員		
	材料	Z1	Z1	コンクリートカッタ (ブレード) 径22インチ	全体厚が15cm以下の場合
				コンクリートカッタ (ブレード) 径30インチ	全体厚が15cmを超え30cm以下の場合
				コンクリートカッタ (ブレード) 径38インチ	全体厚が30cmを超え40cm以下の場合
		Z2	ガソリン レギュラー スタンド		
		Z3	—		
		Z4	—		
市場単価		S	—		

④ 道路付属構造物塗替工

1. 適用範囲

本資料は、道路標識柱、道路照明柱、防護柵等の道路付属構造物の現地塗替作業の素地調整及び塗装に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 素地調整

(1) 下記構造物の3種ケレン作業の場合

- ・最大地上高12m以下のポール類（道路標識柱、道路照明柱等）
- ・防護柵類（ガードレール、ガードパイプ、ガードフェンス等）、落石防護柵類（防雪柵、落石防止柵、落石防止網、落石防護柵等）の現地塗替作業

1-1-2 素地調整の種別と程度

(1) さびが発生している場合

素地調整種別	さびの状態	発錆面積(%)	素地調整内容
3種A	点錆がかなり点在している。	15~30	活膜は残すが、それ以外の不良部(さび・われ・ふくれ)は除去する。
3種B	点錆が少し点在している。	5~15	同上
3種C	点錆がほんの少し点在している。	5以下	同上

(2) さびがなく、われ・ふくれ・はがれ・白亜化・変退色などの塗膜異常がある場合

素地調整種別	さびの状態	塗膜異常面積(%)	素地調整内容
3種C	発錆はないが、われ・ふくれ・はがれの発生が多く認められる。	5以上	活膜は残すが、不良部は除去する。

1-1-3 付属構造物塗替

(1) 下記構造物の下塗、中塗、上塗の場合

- ・最大地上高12m以下のポール類（道路標識柱、道路照明柱等）
- ・防護柵類（ガードレール、ガードパイプ、ガードフェンス等）、落石防護柵類（防雪柵、落石防止柵、落石防止網、落石防護柵等）の現地塗替作業

1-2 適用できない範囲

1-2-1 素地調整

(1) 下記構造物の3種ケレン作業の場合

- ・橋梁（横断歩道橋を含む）の場合
- ・コンクリート構造物の塗替の場合

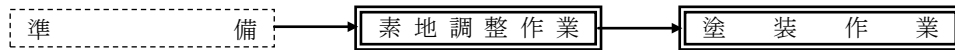
1-2-2 付属構造物塗替

(1) 下記構造物の下塗、中塗、上塗の場合

- ・橋梁（横断歩道橋を含む）の場合
- ・コンクリート構造物の塗替の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 素地調整

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 素地調整 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

構造物区分	機械使用区分
全高 4m 未満のポール類	—
全高 4m 以上 10m 未満のポール類	持込
	貸与
全高 10m 以上 12m 以下のポール類	持込
	貸与
防護柵類	—
落石防止柵類	—

(注) 1. 上表は、塗装を行う際の素地調整（ケレン）、電力に関する経費、ディスクサンダ、ワイヤブラシ、ハンマ、タガネ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 素地調整作業の種別は、3種ケレンを標準とする。
3. ポール類の高さは、路面からの高さとする。
4. 塗替作業にともない対象構造物の撤去・設置が必要な場合は、別途考慮する。
5. 全高 2m 以上 4m 未満のポール類において足場が必要な場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 素地調整 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1 高所作業車 トラック架装リフト・ブーム型 標準デッキタイプ 作業床高さ 8 m	・全高 4m 以上 10m 未満のポール類(持込)の場合 ・賃料	
		・全高 10m 以上 12m 以下のポール類(持込)の場合 ・賃料	
		・貸与の場合	
	K 2	—	
K 3	—		
労務	R 1	塗装工	
	R 2	運転手（一般）	全高 4m 以上 10m 未満のポール類(持込)の場合
		運転手（特殊）	全高 10m 以上 12m 以下のポール類(持込)の場合 及び貸与の場合
	R 3	—	
R 4	—		
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	全高 4m 以上 12m 以下のポール類の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 付属構造物塗替

(1) 塗装作業の施工方法

塗装作業の施工方法は、下塗、中塗、上塗とも刷毛塗りとする。

(2) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 付属構造物塗替 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

塗装種別	構造物区分	ペイント100m ² /回当り使用量	塗替回数	機械使用区分
(表3.5)	全高4m未満のポール類	—	—	—
	全高4m以上10m未満のポール類	—	—	持込 貸与
	全高10m以上12m以下のポール類	—	—	持込 貸与
	防護柵類・落石防止柵類	—	—	—
各種	全高4m未満のポール類	(表3.6)	(表3.7)	—
	全高4m以上10m未満のポール類	(表3.6)	(表3.7)	持込 貸与
	全高10m以上12m以下のポール類	(表3.6)	(表3.7)	持込 貸与
	防護柵類・落石防止柵類	(表3.7)	(表3.7)	—

(注) 1. 上表は、道路標識柱、道路照明柱、防護柵等の道路付属構造物への現場塗替を行う際の塗替作業の他、希釈剤、ハケ等の損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. タッチアップ作業が必要な場合は、下塗で積算する。

3. ポール類の高さは、路面からの高さとする。

4. 塗替作業にともない対象構造物の撤去・設置が必要な場合は、別途考慮する。

5. 全高2m以上4m未満のポール類において足場が必要な場合は、別途考慮する。

6. 塗装の種類及び使用量は、次表とする。

表3.4 ペイント使用量(1回塗り当り)

(kg/100m2)

塗 装 種 別		規 格	標 準 使 用 量
下塗り 塗 料	鉛系錆止めペイント 1種	JIS K 5623, 5624, 5625 1種	14
	〃 2種	〃 2種	14
	フェノール樹脂MIO塗料		25
中塗り 塗 料	長油性フタル酸樹脂塗料中塗	JIS K 5516 2種	12
	塩化ゴム系塗料中塗	JIS K 5639	17
	シリコンアルキド樹脂塗料用中塗		12
上塗り 塗 料	長油性フタル酸樹脂塗料上塗	JIS K 5516 2種	11
	塩化ゴム系塗料上塗	JIS K 5639	15
	シリコンアルキド樹脂塗料用上塗		11

7. 上表は、塗料作業中におけるロス率(飛散したものや残余塗料で使用不能になったもの等)を含んだ標準値である。

8. 上表以外の塗料を使用する場合は、別途考慮する。

表3.5 塗装種別

塗 装 種 別		淡 彩 色	赤 系	青 緑 系	黄 色 系	中 彩 A	中 彩 B	白 色
下塗	鉛系錆止めペイント 1種	○	—					
	〃 2種	○	—					
	フェノール樹脂MIO塗料	○	—					
中塗	長油性フタル酸樹脂塗料中塗	○	○	○	○	○	○	○
	塩化ゴム系塗料中塗	○	○	○	○	○	○	○
上塗	長油性フタル酸樹脂塗料上塗	○	○	○	○	○	○	○
	塩化ゴム系塗料上塗	○	○	○	○	○	○	○

表3.6 ペイント使用量(kg/100m2/回)

積算条件	区 分
ペイント使用量 (kg/100m2/回)	10kg 以下
	10kg 超 20kg 以下
	20kg 超 30kg 以下

表3.7 塗替回数

積算条件	区 分
塗替回数	1回
	2回
	3回

(3) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 付属構造物塗替 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	高所作業車 トラック架装リフト・ブーム型 標準デッキタイプ 作業床高さ 8 m	・全高 4m 以上 10m 未満のポール類 の場合 ・賃料
		高所作業車 トラック架装リフト・ブーム型 標準デッキタイプ 作業床高さ 1 2 m	・全高 10m 以上 12m 以下のポール類 の場合 ・賃料
		高所作業車 トラック架装リフト・ブーム型 (直伸式) 作業床高さ 1 2 m	・貸与の場合
	K 2	—	
K 3	—		
労務	R 1	塗装工	
	R 2	運転手 (一般)	全高 4m 以上 10m 未満のポール類(持込) の場合
		運転手 (特殊)	全高 10m 以上 12m 以下のポール類 (持込)の場合及び貸与の場合
	R 3	—	
R 4	—		
材料	Z 1	鉛系錆止めペイント (JIS K5623 2 種) 合成樹脂系	下塗の場合
		フェノール樹脂 MIO 塗料	
	Z 1	長油性フタル酸樹脂塗料 (JIS K5516 2 種) 淡彩色	中塗、上塗の場合
		塩化ゴム系塗料淡彩色	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
Z 4	軽油 1.2 号 パトロール給油	全高 4m 以上 12m 以下のポール類の場合	
市場単価	S	—	

⑤ 路面清掃工（人力清掃工）

1. 適用範囲

本資料は、人力による路肩部、歩道、横断歩道部、地下道、中央分離帯の清掃作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 路面清掃（路肩部・人力）

(1) 路肩部の塵埃（土砂、紙屑、煙草の吸殻、空カン等）の清掃作業

1-1-2 路面清掃（歩道等・人力）

(1) 歩道、横断歩道橋、地下道、中央分離帯の塵埃（土砂、紙屑、煙草の吸殻、空カン等）の清掃作業

2. 施工パッケージ

2-1 路面清掃（路肩部・人力）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 路面清掃(路肩部・人力) 積算条件区分一覧

(積算単位：km)

塵埃量
少ない
普通
多い

- (注) 1. 上表は、路肩部の塵埃（土砂、紙屑、煙草の吸殻、空カン等）の清掃作業（塵埃の収集、袋詰め、作業車等への積込み及び現場内移動）の他、ゴミ袋、ほうき、ちりとり等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料等含む）を含む。
 2. 塵埃の処理運搬に要する費用は含まない。
 3. 清掃延長はのべ延長とする。

表2.2 塵埃量の判定

塵埃量	作業内容	塵埃量	
		単位	範囲
少ない	塵埃量が比較的少なく、土砂、紙屑等が散在している場合	m ³ /km	2.0 未満
普通	塵埃量が多く、土砂、紙屑等の散在に加え部分的に土砂が堆積している場合		2.0 以上 6.0 未満
多い	塵埃が極めて多く、土砂、紙屑等の散在に加え土砂が連続的に堆積している場合		6.0 以上

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.3 路面清掃(路肩部・人力) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-2 路面清掃(歩道等・人力)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.4 路面清掃(歩道等・人力) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

施工場所・塵埃量
歩道 少ない
歩道 普通
歩道 多い
横断歩道橋・地下道 少ない
横断歩道橋・地下道 普通
横断歩道橋・地下道 多い
中央分離帯 普通
中央分離帯 多い
歩道(草の処理)普通
歩道(草の処理)多い

- (注) 1. 上表は、歩道、横断歩道橋、地下道等の塵埃(土砂、紙屑、煙草の吸殻、空カン等)の清掃作業(塵埃の収集、袋詰め、作業車等への積込み及び現場内移動)の他、ゴミ袋、ほうき、ちりとり等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料等含む)を含む。
2. 塵埃の処理運搬に要する費用は含まない。
3. 横断歩道橋及び地下道の清掃は、手すり、壁面等の水洗い作業は含まない。
4. 歩道の清掃は、路面清掃車による掃き出しの清掃作業は除く。

表 2.5 塵埃量の判定

施工場所	塵埃量	作業内容	塵埃量	
			単位	範囲
歩道部	少ない	塵埃量が比較的少なく、土砂、紙屑等が散在している場合	m3/100m2	0.3 未満
	普通	塵埃量が多く、土砂、紙屑等の散在に加え部分的に土砂が堆積している場合		0.3 以上 1.0 未満
	多い	塵埃が極めて多く、土砂、紙屑等の散在に加え土砂が連続的に堆積している場合		1.0 以上
	(草の処理)	上記の作業区分〔普通〕,〔多い〕に加え路側からの草のせり上り処理が必要な場合		-
横断歩道橋 地下道	少ない	塵埃量が少なく、紙屑、吸殻等が部分的に散在している場合	m3/100m2	0.01 未満
	普通	塵埃量が比較的少なく、紙屑、吸殻等の散在に加え部分的に土砂が堆積している場合		0.01 以上 0.03 未満
	多い	塵埃が多く、紙屑、吸殻等の散在に加え土砂が連続的に堆積している場合		0.03 以上
中央分離帯	普通	塵埃量が少なく、紙屑、空カン等が部分的に散在している場合	m3/100m2	0.05 未満
	多い	塵埃量が多く、紙屑、空カン等が連続的に散在している場合		0.05 以上

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2.6 路面清掃(歩道等・人力)代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑥ 側溝清掃工（人力清掃工）

1. 適用範囲

本資料は、人力による側溝清掃作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

- (1) 側溝の内幅 20～70cm, 内深さ 20～100cm, 蓋の質量はコンクリート蓋 30～120kg/枚, 鋼蓋 15～50kg/枚の場合
- (2) 堆積土砂量は, 0.15m³/m 以内の場合

2. 施工パッケージ

2-1 側溝清掃（人力清掃工）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 側溝清掃(人力清掃工) 積算条件区分一覧
(積算単位：m)

側溝蓋規格
無蓋
有蓋 コンクリート蓋
有蓋 鋼蓋

- (注) 1. 上表は、蓋の取り外し、設置、土砂のダンプトラック等への積込（水切り後の積込も含む）、蓋設置後の清掃、後片付け等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 残土の運搬作業に使用する機械は、ダンプトラック 2 t 積級を標準とし、「第 1 章土工②土工 土砂等運搬」の積算条件区分「現場制約あり」により、別途計上する。ただし、貸与機械とする場合は、貸与機械規格とすることができる。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 側溝清掃(人力清掃工) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

⑦ 防護柵復旧工

1. 適用範囲

本資料は、損傷等によるガードレール及びガードパイプの復旧作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

(1) ガードレール及びガードパイプにおける損傷等による撤去・設置一式の復旧の場合

1-2 適用できない範囲(以下の場合、市場単価を適用)

- (1) 新設又は損傷等を受けていない更新・撤去工事の場合
 (2) 損傷を受けていない場合の部材撤去・設置

2. 施工パッケージ

2-1 ガードレール復旧

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 ガードレール復旧 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	材料費
コンクリート、土中建 込用支柱及びレール	土中建込 Gr-A-4E 塗装
	土中建込 Gr-B-4E 塗装
	土中建込 Gr-C-4E 塗装
	土中建込 Gr-A-4E メッキ
	土中建込 Gr-B-4E メッキ
	コンクリート建込 Gr-A-2B 塗装
	コンクリート建込 Gr-B-2B 塗装
	コンクリート建込 Gr-C-2B 塗装
	コンクリート建込 Gr-A-2B メッキ
	コンクリート建込 Gr-B-2B メッキ
	各種
	無し
レールのみ	各種
	無し

- (注) 1. 上表は、損傷したガードレールの撤去及び設置の他、空気圧縮機、コンクリートブレーカ、ガス切断機等の損料及び運転経費、両柄ショベル、ツルハシ、スコップ、バール、工具等の損耗費及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 現場条件等によりトラック(クレーン付)等が必要な場合には、別途計上する。
 3. 舗装版削孔及びコンクリート削孔は含まない。
 4. ガードレールの撤去・設置における土工、基礎は含まない。
 5. 調整ポスト(キャップ式)が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 ガードレール復旧 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	ガードレール 土中建込 Gr-B-4E 塗装	コンクリート，土中建込用支柱及びレールの場合
		直ビーム B 板厚 3.2×幅 350×長さ 2330mm 塗装	レールのみの場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-2 ガードパイプ復旧

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.3 ガードパイプ復旧 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	材料費
コンクリート，土中建込用支柱及びパイプ	G p-A p-2 E 土中建込 塗装
	G p-B p-2 E 土中建込 塗装
	G p-C p-2 E 土中建込 塗装
	G p-A p-2 E 土中建込 メッキ
	G p-B p-2 E 土中建込 メッキ
	G p-A p-2 B コンクリート建込 塗装
	G p-B p-2 B コンクリート建込 塗装
	G p-C p-2 B コンクリート建込 塗装
	G p-A p-2 B コンクリート建込 メッキ
	G p-B p-2 B コンクリート建込 メッキ
	各種
	無し
パイプのみ	各種
	無し

- (注) 1. 上表は、損傷したガードパイプの撤去及び設置の他、空気圧縮機、コンクリートブレーカ、ガス切断機等の損料及び運転経費、両柄ショベル、ツルハシ、スコップ、バール、工具等の損料費及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 現場条件等によりトラック（クレーン付）等が必要な場合には、別途計上する。
3. 舗装版削孔及びコンクリート削孔は含まない。
4. ガードパイプの撤去・設置における土工、基礎は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.4 ガードパイプ復旧 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	ガードパイプ 土中建込 G p-B p-2 E 塗装	コンクリート、土中建込用支柱及びレールの場合
		ビームパイプ G p-B p 厚さ 3.2 外径φ48.6 長さ 2000mm 塗装	パイプのみの場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

10章 共同溝工

①電線共同溝工 (C・C・BOX)

1. 適用範囲

本資料は、電線共同溝 (C・C・BOX) の設置工事に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 舗装版破碎積込

- (1) 厚さが 15cm 以下のアスファルト舗装版の破碎及び積込作業の場合

1-1-2 床掘り

- (1) 土質が土砂 (砂質土及び砂, 粘性土, レキ質土) の床掘り作業の場合

1-1-3 埋戻し・締固め

- (1) 管路材及びプレキャストボックス設置後の埋戻し・締固め作業の場合

1-1-4 運搬 (電線共同溝)

- (1) 舗装版破碎後のアスファルト塊及び床掘り土砂の運搬作業の場合

1-1-5 軽量鋼矢板設置・撤去

- (1) 土留工における軽量鋼矢板の設置及び撤去作業の場合

1-1-6 覆工板設置・撤去

- (1) 覆工板の設置及び撤去作業の場合

1-1-7 管路材設置

- (1) 管路呼び径 150mm 以下の単管を露出部及び埋設部に設置する場合

1-1-8 プレキャストボックス工

- (1) 質量が 11,000kg 以下のプレキャストボックスブロックの設置作業の場合

1-1-9 蓋設置工

- (1) 質量が 2,000kg 以下の蓋の設置作業の場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 運搬 (電線共同溝)

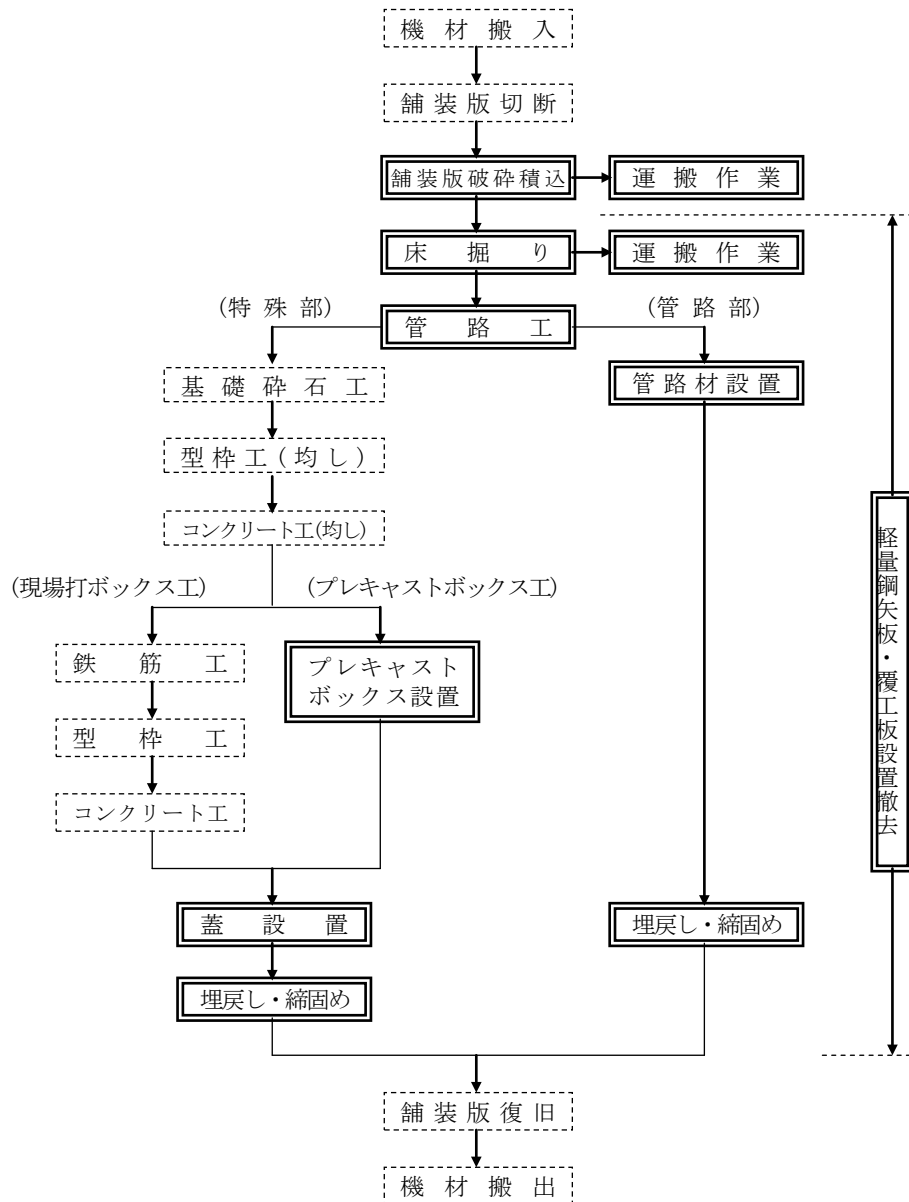
- (1) 運搬距離が 60km を超える場合
- (2) 自動車専用道路を利用する場合

1-2-2 管路材設置

- (1) 多条管, 多孔管を設置する場合

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



- (注) 1. 「管路部」とは、電線を管路材に収容する部分をいう。
 2. 「特殊部」とは、分岐部、接続部並びに地上機器部等を総称していう。
 3. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 4. 舗装版切断は、「第9章③舗装版切断工」による。
 5. 基礎碎石工は、「第2章⑤基礎・裏込碎石工、基礎・裏込栗石工」による。
 6. 型枠工(均し)、型枠工は、「第3章②型枠工」による。
 7. コンクリート工(均し)、コンクリート工は、「第3章①コンクリート工」による。
 8. 鉄筋工は、市場単価による。

3. 施工パッケージ

3-1 舗装版破碎積込

(1) 条件区分

舗装版破碎積込に条件区分はない。

積算単位は m^3 とする。

(注) 1. 電線共同溝工における舗装版破碎積込等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 運搬作業は，「3-4 運搬（電線共同溝）」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 舗装版破碎積込 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(第2次)] 山積0.28 m^3 (平積0.2 m^3)	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊運転手	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 床掘り

(1) 条件区分

床掘りに条件区分はない。

積算単位はm³とする。

- (注) 1. 電線共同溝工における床掘り等,その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. オープン掘削の場合も適用する。
 3. 基面整正を含む。
 4. 運搬作業は、「3-4 運搬(電線共同溝)」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 床掘り 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(第2次)] 山積0.28m ³ (平積0.2m ³)	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手(特殊)	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 埋戻し・締固め

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.3 埋戻し・締固め 積算条件区分一覧

(積算単位:m³)

土質
土砂
中埋砂

- (注) 1. 電線共同溝工における埋戻し・締固め(中埋砂については、散水設備等)等,その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 中埋砂の材料ロスを含む。
 3. 埋戻し・締固め(中埋砂)の締固めは、水締施工とする。
 4. 水締施工に用いる水に、水代が必要な場合は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 埋戻し・締固め 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(第2次)] 山積0.28m ³ (平積0.2m ³)	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手(特殊)	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	砂 再生砂	土質が中埋砂の場合
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4. 運搬(電線共同溝)

(1)条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.5 運搬(電線共同溝) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

積載区分	D I D区間の有無	運搬距離
(表 3. 6)	無し	0.5km 以下
		2.0km 以下
		3.5km 以下
		6.5km 以下
		11.5km 以下
		26.5km 以下
		60.0km 以下
	有り	0.5km 以下
		2.0km 以下
		3.5km 以下
		6.0km 以下
		10.5km 以下
		22.5km 以下
		60.0km 以下

- (注) 1. 上表は、電線共同溝工における舗装版破碎によって発生するアスファルト塊及び床掘りによって発生する土砂の運搬の他、運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」に関わらず適用できる。なお、積込作業は含まない。
2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは平均値とする。
3. D I D (人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告書資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

表3.6 積載区分

積算条件	区分
積載区分	土砂
	アスファルト塊

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 運搬(電線共同溝) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ダンプトラック [普通・ディーゼル] 4 t 積級	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	一般運転手	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-5. 軽量鋼矢板設置・撤去

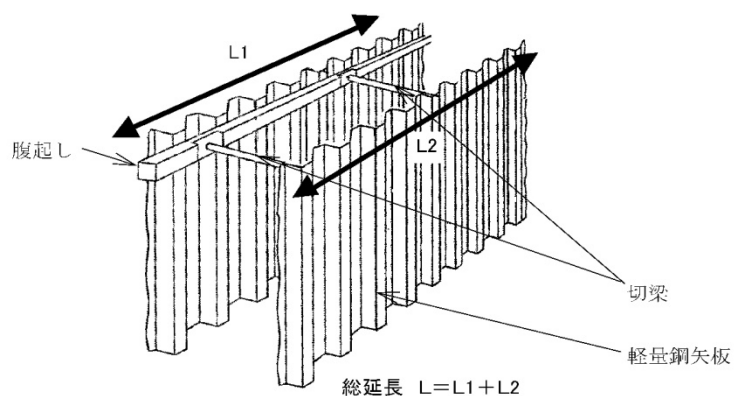
(1) 条件区分

軽量鋼矢板設置・撤去到条件区分はない。

積算単位はmとする。

- (注) 1. 電線共同溝工における軽量鋼矢板、切梁・腹越し材の設置・撤去及び運搬距離 30m 程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、軽量鋼矢板等の賃料は含まない。
2. 現場条件により、根入れが必要な場合及び他の土留工法を行う場合は別途考慮する。
3. 矢板設置延長は、総延長とする。
4. 軽量鋼矢板等に関する賃料等は別途計上する。

(上留工参考図)



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 軽量鋼矢板設置・撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-6 覆工板設置・撤去

(1) 条件区分

覆工板設置・撤去到条件区分はない。

積算単位は㎡とする。

- (注) 1. 電線共同溝工における覆工板の設置・撤去等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし, 覆工板の賃料は含まない。
2. 覆工板設置撤去の施工数量は, 工事中の延べ設置・撤去面積とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 覆工板設置・撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 4.9 t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-7. 管 路 工

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.10 管路材設置 積算条件区分一覧
(積算単位：m)

作業区分
露出部
埋設部

- (注) 1. 上表は、電線共同溝工における管路材（露出部及び埋設部）の設置、管の接続労務、露出部の受・支持金具の設置労務、埋設部の管路受台（スペーサ）の設置労務、管路清掃及び導通試験費、清掃及び導通検査機械（コンプレッサー等）の損料及び運転経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 管路材のロスを含む。スクラップ控除は行わない。
3. 露出部とは、橋梁添架及びトンネル内等設置により露出管路となる部分をいう。
4. 受・支持金具、管路受台は必要量を別途計上する。
5. 接続継手、分岐管、滑剤料は、必要量を別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.11 管路材設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	管路材 ポリエチレン被覆軽量鋼管 φ100mm	作業区分が露出部の場合
		管路材 直管 φ100mm (SUD II-V 管)	作業区分が埋設部の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
Z 4	—		
市場単価	S	—	

3-8 受金具（材料費）

(1) 条件区分

受金具（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は個とする。

3-9 支持金具（材料費）

(1) 条件区分

支持金具（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は個とする。

3-10 管路受台（スペーサ）（材料費）

(1) 条件区分

管路受台（スペーサ）（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は個とする。

3-11 プレキャストボックス工

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

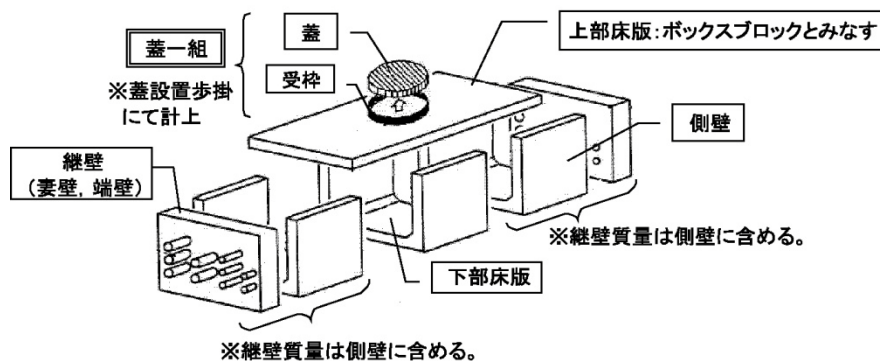
表3.12 プレキャストボックスブロック設置 積算条件区分一覧

（積算単位：個）

ボックスブロック 1個当り質量
1,000 kg以下
1,000 kg超～4,000 kg以下
4,000 kg超～11,000 kg以下

- (注) 1. 上表は、プレキャストボックスブロックの設置、継壁（妻壁、端壁）の設置、水抜きドレーンの設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 特殊部（プレキャストボックス）は、下部床版、側壁、継壁、上部床版からなる個々のブロックより構成される。
3. 上表にて計上するボックスブロック個数は、継壁、蓋、受枠を除くブロック数を計上する。
なお、継壁質量は隣接する側壁に含めるものとする。また上部床版質量は蓋及び受枠質量は含めないものとする。
4. 水抜きドレーン材は必要量を別途計上する。

（プレキャストボックス参考図）



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.13 プレキャストボックスブロック設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次)]25t吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	分岐樹 450×500×900	ボックスブロック1個当り 質量が1,000kg以下の場合
		分岐樹 550×800×1200	ボックスブロック1個当り 質量が1,000kg超～4,000kg 以下の場合
		U型ボックス通信Ⅱ型 1200×1000×3000	ボックスブロック1個当り 質量が4,000kg超～11,000kg 以下の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
	市場単価	S	—

3-12 蓋設置

(2) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.14 蓋設置 積算条件区分一覧

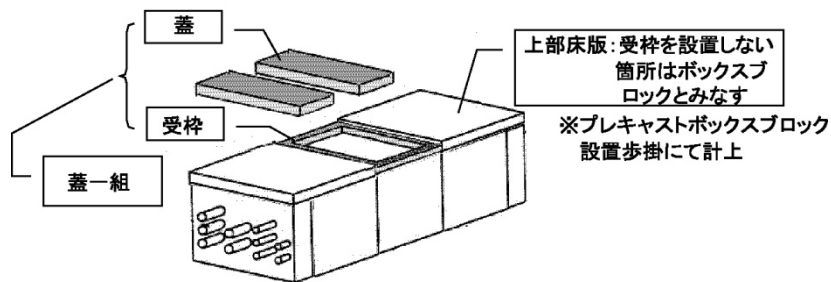
(積算単位：組)

蓋1組当り質量
200 kg以下
200 kg超～800 kg以下
800 kg超～2,000 kg以下

- (注) 1. 上表は、蓋の設置、受枠の設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
ただし、蓋の材料費は含まない。
2. 蓋1組当り質量は、受枠も含めた1組当り質量を計上する。
3. 蓋の材料費は別途計上する。

蓋設置歩掛は、次表を標準とする。

(蓋参考図)



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.15 蓋設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 4.9 t吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-13 蓋 (材料費)

(1) 条件区分

蓋 (材料費) における積算条件区分はない。

積算単位は組とする。

11章 橋 梁 工

① 橋梁排水管設置工

1. 適用範囲

本資料は、鋼管、VP管（φ100mm～200mm）による各種系統タイプ及び溝部の橋梁排水管を設置する作業に適用し、排水樹設置及び排水管製作は含まない。

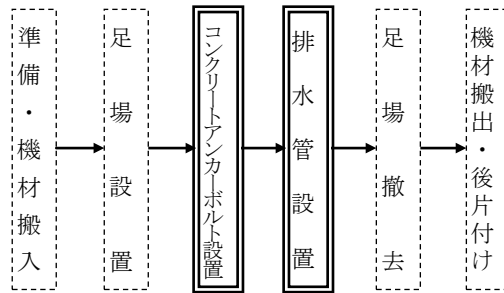
1-1 適用できる範囲

1-1-1 排水管

- (1) 鋼管、VP管（φ100mm～φ200mm）による各種系統タイプ及び溝部における橋梁排水管の設置
- (2) 橋梁、シェッドの排水管の設置におけるアンカーボルト穿孔及び設置

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 排水管

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.1 排水管 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

管種区分	支持金具区分
VP管	支持金具なし
	0.75m 以上 1.25m 未満
	1.25m 以上 1.75m 未満
	1.75m 以上 2.25m 未満
鋼管	支持金具なし
	0.75m 以上 1.25m 未満
	1.25m 以上 1.75m 未満
	1.75m 以上 2.25m 未満

- (注) 1. 上表は、橋梁、シェッドの排水管（直管、曲管、伸縮管及び取付金具等付属品）、アンカーボルト、設置作業（蛇腹管・エルボ等の排水管付属品の設置も含む。）、設置に必要なアンカーボルト穿孔及び設置、取付金具設置の他、ハンマドリル、電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。
2. 足場等が必要な場合は、別途計上する。
3. 鋼管の端末部に取付けるVP管については、管種区分は鋼管を適用し、材料費はVP管を適用する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 排水管 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]4.9 t 吊	・賃料 ・鋼管の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	硬質塩化ビニル管（VP管 J I S K 6 7 4 1） φ 2 0 0 mm	・VP管の場合
		橋梁用排水管工場製作品 直管	・鋼管の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

12章. そ の 他

① 現場発生品及び支給品運搬

1. 適用範囲

本資料は、現場発生品・支給品運搬に適用する。

1-1. 適用出来る範囲

(1) 防護柵，コンクリート二次製品等の現場発生品又は支給品の積込み，荷卸し及び指定箇所までの運搬

1-2. 適用出来ない範囲は，以下のいずれかの条件に該当する場合

- (1) 4t積車を超える車種を使用する場合
- (2) 現場発生品又は支給品以外の積込み，運搬
- (3) 自動車専用道路を利用する場合

2. 施工パッケージ

2-1 現場発生品・支給品運搬

(1) 条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表2.1 現場発生品・支給品運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：回)

トラック機種	片道運搬距離	1回当たり平均積載質量
クレーン装置付2t積2t吊 (参考) 荷台長L=3.0m 荷台幅W=1.6m	(表2. 2)	0.1t以下
		0.1t超0.2t以下
		0.2t超0.3t以下
		0.3t超0.5t以下
		0.5t超0.8t以下
		0.8t超1.1t以下
		1.1t超1.5t以下
		1.5t超2.0t以下
クレーン装置付4t積2.9t吊 (参考) 荷台長L=3.4m 荷台幅W=2.0m	(表2. 2)	0.1t以下
		0.1t超0.2t以下
		0.2t超0.3t以下
		0.3t超0.5t以下
		0.5t超0.8t以下
		0.8t超1.1t以下
		1.1t超1.5t以下
		1.5t超2.0t以下
		2.0t超2.6t以下
2.6t超2.95t以下		

(注)1. 上表は，構造物等撤去に伴う現場発生材や防護柵，コンクリート二次製品等の現場発生品又は支給品の積込み，指定箇所までの運搬，取卸し等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 運搬費は発生(又は支給)する工種毎に直接工事費として計上する。

表2.2 片道運搬距離

積算条件	区 分
片道運搬距離	2.0km以下
	5.0km以下
	9.0km以下
	14.0km以下
	20.0km以下
	27.0km以下
	35.0km以下
	46.0km以下
	60.0km以下

(注) 運搬距離が60kmを超える場合は別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.3 現場発生品・支給品運搬 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	トラック [クレーン装置付] 2t積2.0t吊	
		トラック [クレーン装置付] 4t積2.9t吊	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	